

山口市総合計画

2011-2013
(H23-H25)

第4次 実行計画

ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口

目 次

はじめに	1
1章 実行計画の基本的な考え方	2
(1) 山口市総合計画の特長	3
(2) 総合計画の進め方	4
(3) 第4次実行計画の概要	4
2章 施策別計画	6
(1) 政策と施策	7
(2) 施策別計画の構成と見方	9
政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち	14
政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち	120
政策3 安心・安全な暮らしのできるまち	210
政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち	270
政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	320
政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	370
政策7 とともに力をあわせてつくるまち	464
政策8 市民の信頼に応える行政経営	492
3章 プロジェクト別計画	530
(1) 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト	531
(2) 交流創造プロジェクト	539
4章 計画期間内の財政見通し(普通会計ベース)	546
資 料	550
(1) 全施策成果・コスト設定ポジショニング	551
(2) 第4次実行計画事業一覧	552

はじめに

本市は、平成17年10月の旧1市4町、平成22年1月の旧阿東町との合併を経て、人口は県内で2番目に多い約19万9千人（合併時点）、市域面積は1,000平方キロメートルを超え、県内で最も広い市となり、臨海部から中山間地域まで、多種多様な地域資源を有することになりました。

これまでは、合併後の新しいまちの基礎固めと骨格づくりに力を注いできたところですが、平成23年度は、旧1市4町の合併から5年半が経過し、また、山口市総合計画の4年次目を迎えることから、これまで以上に中長期的な視点を持って、総合計画をはじめとする各種部門計画をスピード感を持って“実行”に移していく必要があります。

本市においては、世界同時不況以降の厳しい景気、雇用情勢に加え、福岡・広島の中核都市圏へ人材と富が流出し、加えて、生産年齢人口の減少、担い手（農林水産業）の高齢化・減少による生産面における制約が生じてくるなど構造的な課題を多く抱えていることから、足元の景気・雇用対策とともに、近隣市町との連携、更には、東アジアを見据えた、広域的な視点に立った、中長期的な戦略が必要になってきます。

一方、国においては、昨年6月に、地域主権・地方分権改革の方向性とその具体的な工程を明らかにするとともに、あわせて、「新成長戦略」を策定し、我が国の産業の競争力強化の視点から、環境・エネルギー、観光・地域活性化、雇用創出に至るまで、我が国が抱える課題の解決に向けた取り組み方針を示しているところです。

我々は、こうした現状を市議会、住民と共有する中で、地域主権・地方分権型社会にふさわしい姿、いわゆる、“地域の真の自立と新たな価値創造を実現できる地域社会”を構築していかなければなりません。

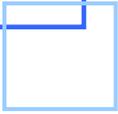
そのためにも、これまで重点的に取り組んできた、地方都市における経済的自立を実現する「広域県央中核都市の創造」と、生活の場である各地域において、市民と行政、市民と市民が連携・協力し、地域コミュニティを基盤に誰もが安心して暮らせる地域づくり「協働のまちづくり」を軸に、各種事業を重層的に展開していく必要があります。

また、平成22年の国勢調査（速報値）においては、本市の人口は平成17年の調査に比べて、2,654人減の196,643人となり、本市も、人口減少社会に入ったことが確認され、今後、こうした社会にふさわしい住民サービスと負担のあり方、社会資本整備のあり方を検討し、これまでの方針、取り組みを大きく転換していかなければなりません。

以上、第4次実行計画については、これらを意識した事業立案を行ったものであります。



1章 実行計画の基本的な考え方



1章 実行計画の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長

①成果志向・市民志向型の計画

山口市総合計画は、平成20年度から29年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、10年後のめざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口」として掲げ、平成19年10月に策定しました。

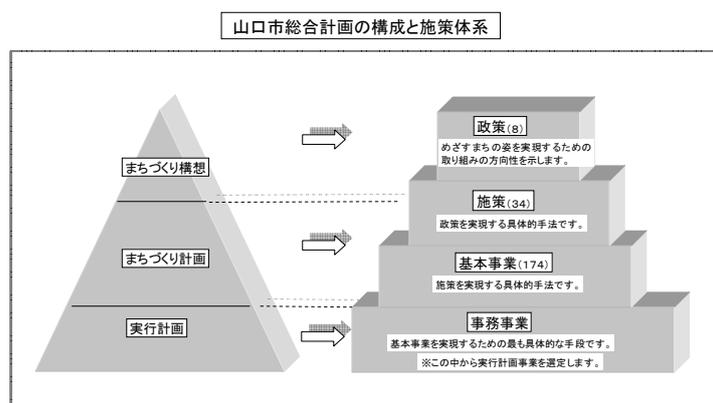
この総合計画は、「成果志向型・市民志向型」の計画であることを大きな特長としており、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしているとしています。

また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

②施策体系とプロジェクト事業

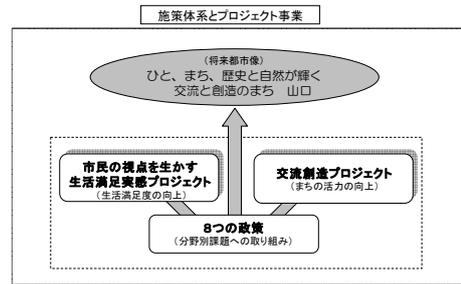
山口市総合計画では、めざすまちの姿の実現に向けて、政策として健康福祉や教育・文化などの8つの分野別課題に対応した取り組みの方向性を明らかにするとともに、それを実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の達成度を客観的に把握、分析していくとともに、市民にとってもまちづくりの進捗状況が分かりやすく共有できるようにしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、34の施策に58指標を、174の基本事業に294指標を設定しています。



また、山口市総合計画では、このような施策体系にもとづく総合的、網羅的なまちづくりの手法とともに、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取り組みとして、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプ

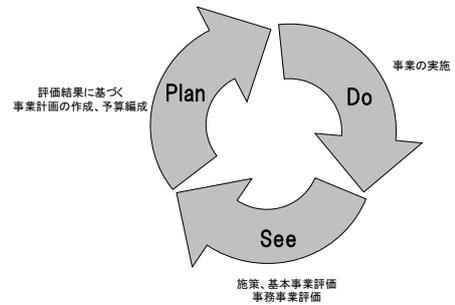
プロジェクト事業を掲げており、分野別の施策の枠にとられず、それぞれのプロジェクトのテーマに沿った横断的な取り組みを通して、より効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。



(2) 総合計画の進め方

山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営のPDSサイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



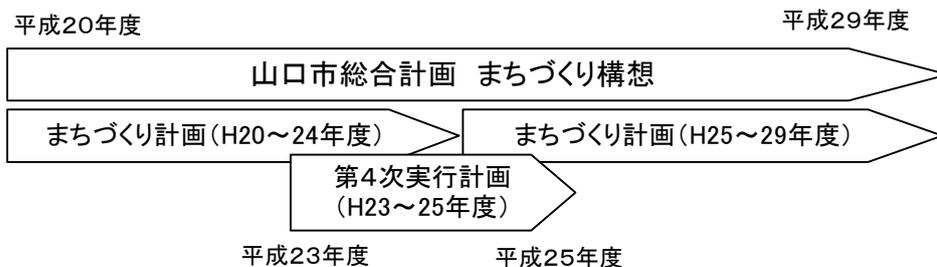
(3) 第4次実行計画の概要

① 実行計画とは

実行計画は、総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、各施策やプロジェクト事業をどのように進めていくのかを具現化するものであり、施策ごとの主要な事業とプロジェクト事業を「実行計画事業」として示しています。

② 計画期間

実行計画は計画期間を3カ年とし、事業実績を踏まえ毎年度向こう3カ年度分の改定を行っています。今回の実行計画は、平成23年度～平成25年度までを計画期間とします。



1章 実行計画の基本的な考え方

③位置づけ

平成17年10月の合併から最初の4年間は、概ね、合併後のまちづくりの“プラットフォーム”であり、そして、平成22年度及び第4次実行計画の対象期間となる平成23年度から25年度までの計4年間は、実行段階における「飛躍するための“加速”期間」と位置づけることができます。

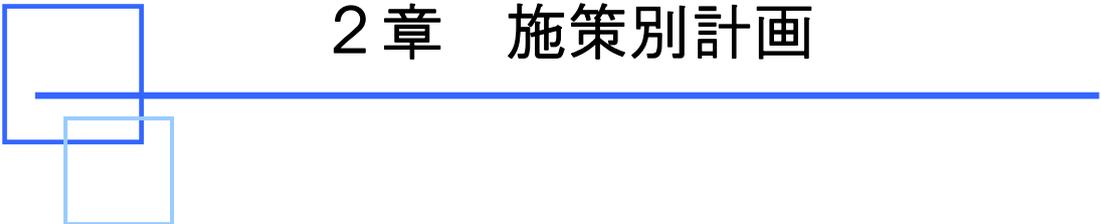
初年度となる平成23年度の予算編成においては、「協働のまちづくり」と「広域県央中核都市の創造」を両輪とする「地域主権の実現に向けた 真の自立と新たな価値の創造元年」と位置づけ、各種事業の立案を行っていくこととしました。

総合計画に掲げる「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口」の実現を図っていくために、各施策においては、これまで運用してきた行政経営システム、いわゆる、Plan-Do-Seeのマネジメントサイクルの中で、中長期的な課題解決の視点を持って、成果向上を意識し、各事務事業の必要性、貢献度等を考慮するなかで、事務事業の組み換えを行うなど、計画的かつスピード感を持って事業展開を図っていくこととします。

プロジェクト事業については、施策横断的な課題である「広域化した市域のガバナンス（地域内分権の推進）」「山口市の成長戦略（広域的な視点）」「国土保全、日常的な生活機能の担保（くらしの安心・安全）」を意識し、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジェクト事業を組み立て、全庁的プロジェクトとして積極的に取り組んでいくこととします。

④事業選定の考え方

実行計画事業は、施策やプロジェクト事業を進めていくための最も具体的な手段となることから、施策や基本事業への成果貢献度が大きい事業、またプロジェクト事業のテーマに即する事業を基本に選定しており、第4次実行計画では、約1,400の事務事業の中から、332の事務事業を実行計画事業として選定しています。



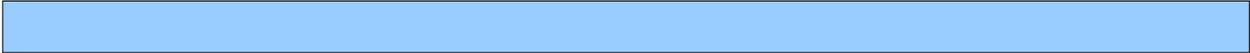
2章 施策別計画

2章 施策別計画

(1) 政策と施策

「施策別計画」では、各施策を向こう3ヵ年どのように進めていくのかを、総合計画の政策－施策の体系ごとに具体的に示します。

政策 1	支えあい健やかな暮らしのできるまち (健康福祉分野)	14
	【施策】	
	1 - ① 一人ひとりが健康づくりを行うまち	15
	1 - ② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち	35
	1 - ③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち	61
	1 - ④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち	83
	1 - ⑤ 地域で支えあう福祉のまち	99
	1 - ⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち	107
政策 2	いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち (教育・文化分野)	120
	【施策】	
	2 - ① お互いを認めあい、人権を尊重するひと	121
	2 - ② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども	129
	2 - ③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども	155
	2 - ④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと	163
	2 - ⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと	189
	2 - ⑥ スポーツに親しむひと	199
政策 3	安心・安全な暮らしのできるまち (生活安全分野)	210
	【施策】	
	3 - ① 災害、緊急事態に備えたまち	211
	3 - ② 消防・救急体制が整ったまち	235
	3 - ③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち	247
	3 - ④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	255
	3 - ⑤ 水を安心して使えるまち	263
政策 4	自然環境と調和した暮らしのできるまち (環境分野)	270
	【施策】	
	4 - ① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	271
	4 - ② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち	279
	4 - ③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち	293
	4 - ④ 衛生的で快適な生活環境のまち	313



政策 5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
(都市整備分野) 320

- 【施策】
- 5 - ① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち 321
 - 5 - ② 快適な道路交通網が整ったまち 337
 - 5 - ③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち 357

政策 6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
(経済・産業分野) 370

- 【施策】
- 6 - ① 地域の特徴を生かした観光のまち 371
 - 6 - ② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち 389
 - 6 - ③ 森林を守り、育て、生かしたまち 411
 - 6 - ④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち 427
 - 6 - ⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち 435
 - 6 - ⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち 455

政策 7 とともに力をあわせてつくるまち
(自治振興分野) 464

- 【施策】
- 7 - ① 人のきずなでつくるまち 465
 - 7 - ② 市民と行政の協働によるまちづくり 479

政策 8 市民の信頼に応える行政経営
(行政経営分野) 492

- 【施策】
- 8 - ① 計画的、効果的な行政経営 493
 - 8 - ② 公正、確実な事務と市民サービスの向上 513

2章 施策別計画

(2) 施策別計画の構成と見方

「施策別計画」は、施策ごとに、総合計画の施策—基本事業—事務事業の体系に沿って、次のページで構成しています。

- ① 施策の進め方
- ② 基本事業の進め方
- ③ 実行計画事業の計画書

① 「施策の進め方」の見方

「施策の進め方」では、政策を実現するための具体的な手法である「施策」のめざす姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策の向こう3カ年の主要な取り組みの概要やコストを示しています。

◇施策のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

施策8-① 計画的・効果的な行政経営

施策のねらい
行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

施策の成果指標
◇経常収支比率

単位	基準値	実績値 (20年度)	達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	実績値 (29年度)
%	90.6	90.3	91.8 ■■■(高)	88.5	85.0

人件費、材料費、公費費など諸経費を除く経常経費(経常経費相当一般財源)へ、市税、地方交付税などの経常的な収入(経常一般財源)が認められ充てられる割合で、都市では90%以上の団体は割合を向上させていると見られます。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 成果に基づく行政経営システムを確立するために、スプリングレビューからサマーレビュー、予算編成と統括(PDSサイロ)を全庁的に推進させるとともに、各施策の詳細に各観的に対応するために、成果指標の精度を高め、平成23年からは総合計画まちづくり計画(平成25～29年)の見直し作業に入ります。
- ◇ 市 村合併後の財政支援措置が終了する時期を見極め、将来にわたって持続可能な自治体経営を進めるために、財政の健全性の確保、さらには、定員適正化の質実な推進による職員や組織のパフォーマンス(効率性、迅速性、能力発揮度)の向上を図るなど、引き続き、行政改革を推進していきます。
- ◇ 市 財産の有効活用及び老朽化する施設等の維持管理・補修等を計画的に進めるため、公有財産の資産把握の精度データを基に、行政サービス向上の視点から、公共施設の適正配置を進めるなど、真実の効果的な運用を進めます。
- ◇ 市 省エネ法の改正に伴い平成22年度に策定した計画に基づき、庁舎等の空調機や照明等の設備改修を計画に進め、エネルギー消費(原単位)を年間1%程度削減していきます。
- ◇ 市 法定自治体共生ビジョンの着実な推進を図り、本市各地域の特性や役割を踏まえ、中心部である市部と周辺部との協働推進体制の確立・強化を図るための取り組みを進め、持続可能な都市の形成を進めていきます。

施策の構成とコスト

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立	0	8,249	0	8,249
8-①-2 健全な財政運営の推進	10,896,446	0	10,896,446	0
8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実	86,728	0	86,728	0
8-①-4 効率的・効果的な事務事業の推進	301,908	0	301,908	0
8-①-5 市有財産の有効活用	270,781	0	270,781	0
8-①-6 広域行政の推進	600	0	600	0
施策の総合推進	14,134,702	0	14,134,702	0
計	25,600,523	0	25,600,523	0

◇施策の成果指標の目標値と実績値を示しています。

◇21年度については、中間目標値(24年度)に対する達成度を示しています。

- ・■■■(高)：達成度が70%以上
- ・■■■(中)：達成度が30%以上 70%未満
- ・■■■(低)：達成度が30%未満

◇施策の中長期的な戦略として、向こう3カ年の主な取り組みのポイントを示しています。

◇施策の一般会計と特別会計の当初予算ベースの事業費を示しています。

◇一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金についてはそれぞれの会計で重複して計上しています。

②「基本事業の進め方」の見方

「基本事業の進め方」では、施策を実現するための具体的な手法である「基本事業」のめざす姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業を「実行計画事業」として示しています。

◇基本事業のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

◇基本事業の成果指標の目標値と実績値を示しています。

◇21年度については、中間目標値(24年度)に対する達成度を示しています。
 ・■■■(高)：達成度が70%以上
 ・■■(中)：達成度が30%以上 70%未満
 ・■■(低)：達成度が30%未満

8-①-2 健全な財政運営の推進

事業のねらい 健全な財政運営が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
実質公債負担比率	%	17.0	12.9	12.7 ■■■(高)	17.8	17.5
地方債現在高倍率	%	241.8	211.6	200.8 ■■(中)	250.0	210.0
基金取崩額(決算額) (補助費等の基金)	百万円	1,300	110	916 ■■(中)	0	0

8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業のねらい 客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
客観的な指標や成果等に基づき資源配分が されていると思う職員の割合	%	34.4	34.4	-	50.0	80.0
成果指標が妥当と思う 職員の割合	%	44.7	44.7	-	50.0	80.0

◎ 山口市総合計画まちづくり計画策定事業 (499ページ)
 行政経営システム推進事業 (500ページ)

◇実行計画事業の名称とその計画書の掲載ページを示しています。

◇平成22年度12月補正予算、3月補正予算、及び平成23年度当初予算を通して、新規事業については「新」、拡充事業については「固」印を事業名の前に表示しています。

8-①-5 市有財産の有効活用

基本事業のねらい 市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
市有財産の有効活用件数	件	53	61	64 ■■■(高)	107	110
市保有財産の売却額	千円	57,696	97,655	56,911 ■■(中)	100,000	100,000
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	112	91 ■■■(高)	250	300

項目	旧	新	理由
市有財産の有効活用件数 目標値(24年度)	53	107	旧阿東町との合併に伴い変更。
目標値(29年度)	53	110	

◎ 市有財産管理業務 (504ページ)
 ◎ 市有財産有効活用事業 (505ページ)

◇成果指標の目標値等を変更している場合は、変更前後の数値及び変更理由等を示しています。

2章 施策別計画

③「実行計画事業の計画書」の見方

「実行計画事業の計画書」では、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である「実行計画事業」について、その事業概要や活動・成果・事業費の見通しを示すとともに、新規事業については事業立案にあたっての背景や根拠などの観点から、また継続事業についてはこれまでの成果状況などの観点からの評価結果を示しています。

(i)「事業の概要」

◇事業の目的別の予算区分を示しています。
なお、事業費を伴わない事業や企業会計内の事業は本項目を表示していません。

◇事業が属する総合計画の施策体系（政策—施策—基本事業）を示しています。

行政経営システム推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計		政策	08 市民の信頼に応える行政経営	
款	01 総務費		施策	01 計画的、効果的な行政経営	
項	01 総務管理費		基本事業	01 成果に基づく行政経営システムの確立	
目	01 一般管理費				
担当	総合政策部 企画経営課		プロジェクト	生活満足(UA)	定住自立
計画年度	平成17年度～	事業区分 継続事業	新市プロジェクト	マニフェスト	●
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)		
・行政経営 ・施策、基本事業、事務事業 ・職員			○施策、基本事業、事務事業の評価 施策、基本事業、事務事業のそれぞれの階層で、成果指標の推移を踏まえた事後評価を行います。 ○施策別包括的予算制度の運用 評価した結果を次年度以降の計画や予算に的確に反映していくために施策別に予算を配分します。 ○事後評価結果、事業計画等の公表 前年度の施策、基本事業、事務事業の事後評価結果、及び次年度以降の事業計画等を公表します。 ○研修会の開催 職員を対象とした行政評価に関する研修会を開催します		
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・評価を起点としたPDSマネジメントサイクルが確立され、事業の選択と集中による効果的な資源配分が行われています。 ・職員が行政評価の必要性を十分に理解し、事務事業の改革・改善が行われています。 ・市民への説明責任、及び情報共有が図られています。					

◇対象
誰や何に対して事業を行うのか、事業を実施する対象を示しています。

◇意図
事業を実施することによって「対象」をどのような状態にすることをめざすのか、事業の目的(ねらい)を示しています。

◇手段
「意図」を実現するためにこの事業で何をしていくのか、具体的な事業の実施内容を示しています。

◇プロジェクト
「山口市総合計画」に掲げるプロジェクト事業(早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取り組み)に該当する事業はそのプロジェクト区分を表示しています。

◇新市プロジェクト
旧阿東町との合併時に策定した「山口・阿東新市基本計画」に掲げるプロジェクト事業(都市部と農山漁村地域の連携や中山間地域の活性化に重点を置いた取り組み)に該当する事業は「●」を表示しています。

◇定住自立
圏域における定住と地域経済の自立のための基盤づくりに向けた具体的な取り組みを示す「山口市定住自立共生ビジョン」に掲載している事業は「●」を表示しています。

◇マニフェスト
市長マニフェストに該当する事業は「●」を表示しています。

(ii) 「活動、成果、事業費の見通し」

◇事業の活動量を表す「活動指標」と、成果状況を表す「成果指標」の見通しを示しています。なお、数値による成果の把握がなされない事業については成果指標を設定していません。

◇当初予算ベースの事業費と財源内訳を示しています。(補正予算額や繰越額は計上していません。)

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標①	通常評価の事務事業数(事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数)	事業	1,200	1,200	1,200	1,200
活動指標②	行政評価に関する研修会開催回数	回	2	2	2	2
成果指標①	事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理がされていると感じる職員(担当リーダー)の割合	%	60	65	70	75
成果指標②	行政評価システムを理解している職員の割合	%	75	80	85	90
事業費計			6,304	7,117		
財源内訳						
国支						
県支						
地方債						
その他						
一般財源			6,304	7,117		
付記事項						

(iii) 「事業立案にあたっての事前評価【新規事業】」、「これまでの取り組みの評価【継続事業】」

◇事業を立案するにあたっての背景や根拠についての評価を示しています。

【新規事業】

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
現在の山口市総合計画まちづくり計画は、平成19年に策定しましたが、その後、本市を取り巻く社会経済情勢や国の施策が大きく変化するため、総合計画に掲げるめざす姿の実現に向けて、具体的なまちづくりの進め方(アプローチの仕方)を柔軟に見直していく必要があります。	<ul style="list-style-type: none"> 本格的な人口減少社会の到来 国の地域主権改革の動き グリーンニューディールなど国の新たな施策展開 旧阿東町との合併を通じた山口市版成長戦略推進の必要性
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他
上位の基本事業への貢献度	まちづくり計画の見直しは、本市を取り巻く様々な環境変化等を踏まえ、具体的なまちづくりの進め方を再整理するものであり、上位の施策や基本事業へ直接貢献することはもとより、総合計画に掲げるめざす姿の実現していくためには本事務事業は不可欠と考えます。
<input checked="" type="radio"/> 貢献度・大 <input type="radio"/> 貢献度・中 <input type="radio"/> 貢献度・小 <input type="radio"/> 基礎的の事務事業	

◇上位の施策や基本事業に対する貢献度についての評価を示しています。

【継続事業】

これまでの取り組みの評価

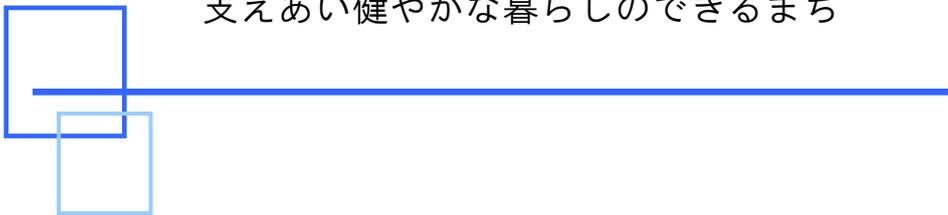
上位の基本事業への貢献度	成果状況
<input checked="" type="radio"/> 貢献度・大 <input type="radio"/> 貢献度・中 <input type="radio"/> 貢献度・小 <input type="radio"/> 基礎的の事務事業	限られた行政財源を有効に活用するためには、行政評価を軸とした行政経営のマネジメントサイクルを確立することが不可欠であり、上位の施策や基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
<input checked="" type="radio"/> あがっている <input type="radio"/> どちらかといえばあがっている <input type="radio"/> あがっていない	市民への説明責任としての評価結果の公表や、施策別包括的予算制度の運用など、本市の行政評価システムは着実に確立されつつありますが、今後、より幅広い職階の職員を対象とした研修を実施することや、評価システムの運用改善を図ることで、行政評価システムがより機能的なものになる余地は大きいと考えます。
<input checked="" type="radio"/> 成果向上余地・大 <input type="radio"/> 成果向上余地・中 <input type="radio"/> 成果向上余地・小	

◇これまでの成果状況と今後の成果向上の余地についての評価を示しています。



政策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち



施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のねらい

自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果指標

◇自分が健康だと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	81.4	83.2	78.8 ■■■ (低)	82.0	83.0

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。

18歳から64歳までの市民を対象に実施するアンケートで、日ごろの健康状態が、「とても健康だと思う」「健康な方だと思う」と回答した市民の割合です。

◇国民健康保険被保険者(一般+退職)一人あたりの医療費(自己負担分含む)

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
円	294,571	322,130	330,933 ■■■ (中)	351,000	417,000

市民が健やかに安心して生活するためにどのくらいの医療を受けているかを見る指標です。

国民健康保険被保険者(一般被保険者及び退職被保険者)の一人あたりの年間医療費です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 市民が主体的に健康づくりに取り組みよい生活習慣が身につくよう、「食」と「運動」に重点を置いた健康づくりを進めていきます。「食」については、食育ボランティアの活用を図り、「食育」(※①)を推進します。また、「運動」については、ウォーキングエントリーを職域に働きかけて展開するとともに、地域交流センター単位で、ウォーキング講習会を実施していきます。
- ◇ 市民一人ひとりの病気予防及び早期発見・早期治療への取り組みを促すため、特定健診や特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。
- ◇ 現在実施している妊婦健康診査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査に加え、平成23年度から5歳児発達相談を開始することで、健診及び相談体制の充実を図り、安心して子育てできる環境づくりに努めていきます。
- ◇ 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種(平成23年1月)を追加するなど、予防接種の充実を図っていきます。
- ◇ 市民が安心・安全に暮らせるよう、二次病院群輪番制の維持、病院の機能を高めるための医療施設・設備整備事業等を引き続き行い、地域医療、救急医療の確保に努めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-①-1 健康づくりの推進	一般会計	14,463	一般会計	14,092
	特別会計	0	特別会計	0
1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	一般会計	539,242	一般会計	866,380
	特別会計	213,110	特別会計	204,250
1-①-3 母子保健の充実	一般会計	268,035	一般会計	257,595
	特別会計	0	特別会計	0
1-①-4 食育の推進	一般会計	8,360	一般会計	8,539
	特別会計	0	特別会計	0
1-①-5 医療体制の充実	一般会計	256,228	一般会計	235,027
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	28,270	一般会計	27,660
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,114,598	一般会計	1,409,293
	特別会計	213,110	特別会計	204,250

用語説明 ※①食育：国民が生涯にわたって健康で豊かな人間性をはぐくむため、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることをいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-①-1 健康づくりの推進

【基本事業のねらい】 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
健康によい生活習慣を 実践している市民の割合 (運動)	%	18.5	20.3	18.2 ■■■ (低)	25.0	30.0
健康によい生活習慣を 実践している市民の割合 (食事)	%	53.2	51.2	47.9 ■■■ (低)	60.0	65.0
健康によい生活習慣を 実践している市民の割合 (生活活動)	%	20.0	20.0	18.5 ■■■ (低)	25.0	30.0
【実行計画事業】 生活習慣病予防事業 (19 ページ)						

1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

【基本事業のねらい】 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
1年に1回健診を受けて いる市民(18歳以上)の割合	%	76.9	74.4	77.1 ■■■ (高)	77.0	80.0
がん検診の精密検査 必要者で検査・治療を している市民の割合	%	80.6	86.4	83.4 ■■■ (高)	83.0	84.0
予防接種率(子どもの 予防接種)	%	80.0	89.7	88.9 ■■■ (高)	85.0	90.0
【実行計画事業】 <input type="checkbox"/> 予防接種事業 (23 ページ) <input type="checkbox"/> 健康診査事業 (24 ページ) 疾病予防推進事業 (20 ページ) 特定健康診査事業 (21 ページ) 特定保健指導事業 (22 ページ)						

1-①-3 母子保健の充実

【基本事業のねらい】 保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93.0	92.4	94.0	■■■ (中)	95.0	95.0
1歳6か月児・3歳児健診精密検査受診率	%	83.2	91.3	88.4	■■■ (中)	100.0	100.0
【実行計画事業】 困 母子保健指導事業 (28 ページ) 不妊治療費助成事業 (27 ページ) 妊婦健康診査事業 (25 ページ) 乳児健康診査事業 (26 ページ)							

1-①-4 食育の推進

【基本事業のねらい】 市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
食育に関心を持っている市民の割合	%	80.2	81.2	78.2	■■■ (低)	90.0	90.0
朝食を食べている市民の割合	%	77.7	75.6	76.1	■■■ (低)	80.0	83.0
【実行計画事業】 食育推進事業 (29 ページ)							

1-①-5 医療体制の充実

【基本事業のねらい】 市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	%	79.8	77.9	76.3	■■■ (低)	80.0	82.0
【実行計画事業】 二次病院群輪番制病院運営支援事業 (30 ページ) 医療施設・設備整備費助成事業 (31 ページ) 休日・夜間急病診療所運営業務 (32 ページ) 産科医等確保支援事業 (33 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】
献血推進業務 (34 ページ)

生活習慣病予防事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進
目	03	健康増進費			
担当	健康福祉部 健康増進課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 (64歳以下)			40歳から65歳未満の市民に、生活習慣病予防のための保健事業を実施します。 ・健康教育 (生活習慣病予防教室・女性の健康教室等) 保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施します。 ・健康相談 (保健センターや地域交流センター等を会場として定例又は予約制で個別相談) ・訪問指導 (市保健師・管理栄養士による) ・広報活動 (ちらし、ホームページ、健康づくりカレンダーなど)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	健康教育・健康相談開催回数	回	490	490	490	490	
活動指標							
成果指標	健康教育・健康相談利用者数	人	8,700	8,700	8,700	8,700	
成果指標							
事業費			5,362	5,411			
財源内訳			国支出金				
			県支出金	1,410	1,074		
			地方債				
			その他	69	55		
			3,883	4,282			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市民一人ひとりが生活習慣病を予防することは、健康づくりの推進に繋がることから貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	生活習慣病予防教室、各地域での健康相談、訪問指導等を実施することで、健康づくりの啓発を図ることができています。更に、青・壮年期の生活スタイルに即した健康づくりの事業を展開することで、成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

疾病予防推進事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計		政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	08	保健事業費		施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	02	保健事業費		基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	01	疾病予防費							
担当	健康福祉部 保険年金課			プロジェクト		定住自立			
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
国民健康保険被保険者				<ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導事業を実施します。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査及び子宮がん検診を実施します。 ・被保険者は、あらかじめ実施医療機関と日程調整をし、保険証を持参して国保担当窓口または出張所で申し込み手続きを行います。 ・意識啓発のための広報活動、ポスター・チラシの配付を行います。 ・医療費通知を発送します。(年6回) 特定健診にあわせ、実施期間を6月～12月とします。 被保険者負担割合は2割とします。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
お互いが支えあい、安心して健やかにくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	広報用チラシ配布数(国民健康保険料納入通知書に同封)	件	26,500	27,500	27,600	27,800	
活動指標							
成果指標	人間ドック等受診者数	人	3,220	3,800	4,000	4,200	
成果指標	人間ドック等受診率	%	7.3	8.7	9.1	9.5	
事業費			101,866	109,492			
財源内訳			国支出金	561			
			県支出金	18,478	20,607		
			地方債				
			その他	331			
			一般財源	82,496	88,885		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	本事業は、人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導を実施するものであり、上位の基本事業の目的である病気の早期発見・早期治療に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診の受診者数、受診率ともに向上しています。 今後、対象者(国民健康保険被保険者)にわかりやすく受診しやすい環境づくりを推進することにより、受診者数等の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特定健康診査事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計		政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	08	保健事業費		施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	特定健康診査等事業費		基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	01	特定健康診査等事業費							
担当	健康福祉部 保険年金課			プロジェクト		定住自立			
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
40歳～74歳の国民健康保険被保険者				健診対象者を決定します。 受診券を発送します。 健診を実施します。 基本的な健診項目 ・質問項目(服薬歴、喫煙歴等) ・身体計測(身長、体重、BMI、腹囲) ・理学的検査(身体診察) ・血圧測定 ・血液検査(中性脂肪、肝機能、血糖等) ・尿検査 このほか医師が必要とした項目(心電図、眼底検査等) 自己負担額は定額1,000円とします。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
特定健康診査を受診することにより、生活習慣病予防が進みます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	特定健康診査受診券発送件数	件	34,000	34,000	34,000	34,000
活動指標						
成果指標	特定健康診査受診者数	人	6,800	8,500	10,200	10,200
成果指標	特定健康診査受診者の割合	%	20	25	30	30
事業費			91,632	77,588		
財源内訳		国支出金	14,160	14,309		
		県支出金	14,160	41,951		
		地方債				
		その他				
		一般財源	63,312	21,328		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	本事業は、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診であり、糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の発症や重症化の予防に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成21年度受診率の目標は40%でしたが、実績17.3%と大幅に下回りました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今後、制度及び内容の周知徹底、受診しやすい体制の整備、未受診者へのアプローチ、地域・協力団体との連携を図ることにより、受診者数等の向上が見込めます。

特定保健指導事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計		政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	08	保健事業費		施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	特定健康診査等事業費		基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	01	特定健康診査等事業費							
担当	健康福祉部 健康増進課			プロジェクト		定住自立			
計画年度	平成 20年度～		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者				<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付します ・特定保健指導()を山口市医師会・吉南医師会に委託して行います。(徳地・阿東地域においては直営で実施) ・動機付け支援：生活習慣改善の必要性が中程度の方に、生活習慣改善を動機つけるため、原則1回支援します。 ・積極的支援：生活習慣改善の必要性の高い方に、生活習慣改善の目標・計画を立て3か月以上継続的に支援します。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	特定保健指導利用券送付者数	送付数	3,757	935	1,122	1,122
活動指標	特定保健指導実施者数(1回以上保健指導を行なった人数)	人	1,314	150	180	180
成果指標	動機付け支援利用者数	人	922	126	152	152
成果指標	積極的支援利用者数	人	392	24	28	28
事業費			9,640	7,407		
財源内訳		国支出金	1,803	591		
		県支出金	1,803	591		
		地方債				
		その他				
		一般財源	6,034	6,225		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	特定健診・特定保健指導を受けることにより、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療に繋がるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成21年度から身近なところで特定保健指導が受けられるように医療機関に委託しましたが、利用者は減少しています。特定保健指導の利用勸奨の方法を検討するとともに、特定保健指導の周知を図ることで成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

予防接種事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	06	予防費			
担当	健康福祉部 健康増進課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 17年度～	事業区分	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
ポリオ、三種混合(3ヶ月～7歳半未満)、二種混合(11歳～13歳未満)、麻しん風しん(1期・1歳～2歳未満、2期・5歳以上7歳未満、中1、高校3)、日本脳炎(6ヶ月～7歳半未満、9歳～13歳未満)、インフルエンザ(65歳以上)、BCG(生後6ヶ月未満)			<ul style="list-style-type: none"> 定期予防接種を山口市医師会、吉南医師会、防府医師会及び県医師会等に委託し、個別接種により実施します。 定期予防接種の種類 ポリオ、三種混合、二種混合、日本脳炎、麻しん風しん(中1及び高3は20年度から5年間実施)インフルエンザ、BCG 予診票は母子手帳交付時、郵送または学校を通し配布。 健康づくりカレンダー、市報、市ホームページ等を活用し広く広報、接種を啓発します。 任意接種のうち子宮頸がん予防ワクチン、Hib、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を全額助成します(平成23年1月～平成24年3月末)。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
ポリオ(小児まひ)、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん(はしか)、風しん、日本脳炎、結核(BCG)、インフルエンザの発生の蔓延を予防することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	14	14	14	14
活動指標						
成果指標	BCG接種率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
成果指標	MR1期(麻しん・風しん)接種率	%	92.0	93.5	93.5	93.5
事業費			368,185	686,981		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	2,203	129,047	
		地方債				
		その他		39,120	39,120	
		一般財源		326,862	518,814	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	予防接種により得られた免疫が感染症の流行を抑制し、伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防します。上位の基本事業の疾病予防につながることから貢献度は、大きいといえます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	接種率は、増加しており、成果が上がっています。感染予防のためには、95%以上の接種率が求められることから、今後も、広報等で周知を図り接種率が向上する取組をしていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

健康診査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	03	健康増進費						
担当	健康福祉部 健康増進課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<p>・事業所等で健康診査を受ける機会のない40歳以上の市民 (ただし、子宮がん検診は20歳以上)</p>				<p>・各種健診を山口市医師会、吉南医師会、防府医師会等に委託し、実施します。(個別検診)</p> <p>・集団検診を実施します。</p>				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<p>・健康診査の種類 胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・肝炎検査 乳がん検診(2年に1回)・子宮がん検診(2年に1回)</p> <p>・実施にあたり、健康カレンダー、市報、市ホームページ、テレビ等を活用し広く広報、受診を啓発します。</p>				
健康診査を受けることにより、健康に対する認識と自覚が高まるとともに、生活習慣病の早期発見、早期治療をすることができます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	15	15	15	15
活動指標	実施医療機関数(肺がん検診は実施箇所数)	箇所	591	591	591	591
成果指標	乳がん検診受診者数	人	3,010	4,010	3,010	4,010
成果指標	肺がん検診受診者数	人	9,100	9,100	9,100	9,100
事業費			151,268	160,490		
財源内訳			国支出金	8,104	9,926	
			県支出金	6,100	3,310	
			地方債			
			その他	16,645	16,431	
			一般財源	120,419	130,823	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	上位の基本事業は、疾病予防、早期発見、早期治療の推進を目指しています。本事業は、そのための健康診査を行うものであり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	子宮がん、乳がん受診者は、前年度に比較して増加しており、成果が上がっています。女性特有のがん健診事業の継続や健診の重要性について認知されてきたことによるものと思われます。今後、健診の意義について周知を図ることで成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

妊婦健康診査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実
目	02	母子保健費			
担当	健康福祉部 健康増進課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
・ 山口市民である妊婦			妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施します。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行します。 ・ 母子保健推進員、保健師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行ないます。 ・ 妊婦健康診査を医療機関等に委託して実施します。 ・ 妊婦健康診査費用助成制度を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果健康問題に対処することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,740	1,750	1,750	1,750
活動指標	妊婦健康診査公費負担回数 (一人あたり)	回	14	14	14	14
成果指標	妊婦健康診査受診率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			194,711	181,151		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	54,166	49,307	
			地方債			
			その他			
			140,545	131,844		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	全ての妊婦を対象としており、安心して出産するためには妊婦及び胎児の健診は重要であることから貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	健診回数だけでなく健診内容の充実も図られており、妊娠期間中に必要な健診は提供できています。 適切な受診について今後も引き続き妊婦健康診査の重要性を周知することで、受診率向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

乳児健康診査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実
目	02	母子保健費			
担当	健康福祉部 健康増進課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
・ 山口市民である乳児			乳児期の疾病を早期発見するために健康診査を実施します。 ・ 妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行します。 ・ 保健師や母子保健推進員の訪問活動を通じて乳児健診受診勧奨を行います。 ・ 1か月児、3か月児、7か月児の一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託して実施します。 ・ 乳児健康診査費用助成制度を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
・ 成長を確認し、異常を早期に発見がすることができます。 ・ 健診の結果に応じ健康問題に対処することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	乳児一般健康診査公費負担回数 (一人あたり)	回	3	3	3	3
活動指標	乳児精密健康診査実施件数	件数	63	70	70	70
成果指標	乳児一般健康診査受診率	%	100	100	100	100
成果指標	乳児精密健康診査受診率	%	100	100	100	100
事業費			29,199	28,688		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	29,199	28,688		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	全ての乳児を対象としており、健診により健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	乳児健康診査の各期の受診率はいずれも95%前後と高く、成果があがっています。 今後も引き続き乳児健康診査の重要性について周知を図るとともに、健診未受診児への受診勧奨を行うことで成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

不妊治療費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実			
目	02	母子保健費						
担当	健康福祉部 健康増進課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 ・ 山口市民で医療保険適用外である人工授精を受けている夫婦 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付します。(通算で5年度まで) ・ 不妊治療費助成の希望者から助成申請書の提出を受け付けます。 ・ 審査を行い、認定するか否かの決定をし、申請者に通知します。 ・ 助成金の額を決定し、交付します。 ・ 市が行っていた医療保険適用外となる人工授精費用に対する助成は、平成23年度から県事業として実施されます。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的な援助があることにより、不妊治療が受けやすくなります。 								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	広報回数	回	4	4	4	4
活動指標	助成金の交付金額	千円	4,860	5,400	5,400	5,400
成果指標	助成申請件数(一般不妊)	件	162	180	180	180
成果指標						
事業費			4,937	7,880		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	1,557	2,783	
			地方債			
			その他			
			3,380	5,097		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	治療費の助成により経済的負担軽減につながり、不妊治療を受けやすくなることができます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	助成申請件数は年々増加しており、制度が認知され、一つの成果と判断されます。広報活動により周知を図ることで不妊治療を受けやすくします。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

母子保健指導事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実
目	02	母子保健費			
担当	健康福祉部 健康増進課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊婦およびその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子健康手帳の交付 ・ 妊娠届出時の保健指導：保健師等が妊婦と面接し母子保健制度に関する説明と個別相談を行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭訪問：保健師・助産師による妊産婦、乳幼児の家庭訪問指導します。 ・ 5歳児発達相談：市内保育園、幼稚園に就園している全5歳(平成23年度開始)児の保護者及び園職員に問診票を配布し、該当者に対し発達相談会を開催し個別相談を行います。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠・出産・育児について保健指導を受けることができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	訪問指導件数	件	1,720	2,000	2,000	2,000
活動指標						
成果指標	訪問指導延べ件数	件	2,310	2,300	2,300	2,300
成果指標						
事業費			2,660	2,963		
財源内訳		国支出金	1,178	1,334		
		県支出金	1,147	1,117		
		地方債				
		その他				
		一般財源	335	512		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	母子保健の正しい知識を普及することにより、安心して出産・育児することができるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	母子健康手帳交付時には、全妊婦に対して保健師、助産師が面接を行うことで、適切な保健指導を実施することができています。生後4か月までの乳児を訪問する乳児家庭全戸訪問事業については実施率が80%程度にとどまっており、更なる成果向上のためには、マンパワーの増が必要です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

食育推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	04	食育の推進
目	01	保健衛生総務費			
担当	健康福祉部 健康増進課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			食育関係団体とのネットワークの構築を図ります。 ・ 山口市食育推進会議を設置します。 ・ 食育ボランティア (食育を支援するボランティア) の登録制度を実施します。 ・ 食育担当者等研修会を開催します。 ・ 小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施します。 食育講座を実施します。 ・ 山口市食生活改善推進協議会に食育推進事業を委託し、子どもや親子を対象に、バランスのとれた食生活等の講話と調理を実施します。 ・ 山口市母子保健推進協議会に委託し母子栄養・乳幼児の健康づくりのための実習を中心にグループワークを実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	食育講座開催回数	回	145	145	145	145
活動指標	食育推進会議開催回数	回	5	4	4	5
成果指標	食育講座参加者数	人	4,500	5,000	5,000	5,000
成果指標	食育ボランティア登録数	人	300	1,384	1,400	1,400
事業費			2,544	2,696		
財源内訳		国支出金	1,272	1,347		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,272	1,349		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	本事業は、市民一人ひとりが食に関する正しい知識と適切な判断を身につけ、生涯にわたり健康で豊かな食生活を営むことができるようになることを目指しており、上位の基本事業である食育の推進への貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	食育関係団体とのネットワークの構築も徐々に図られ、総合的・継続的に食育を推進していく体制が整ってきています。 平成22年度から「山口市食育ボランティア」の実施に取り組むため、ボランティア活用による地域や教育機関等での食育活動が更に推進されることから、成果向上の余地は大きいです。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費									
担当	健康福祉部 健康増進課		プロジェクト		定住自立						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト						
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 厚生連小郡第一総合病院 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、厚生連小郡第一総合病院の三総合病院での輪番制の運営に係る補助を行います。 (平成21年度実施状況) 								
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p style="text-align: right;">実施日数</p> <table style="margin-left: auto;"> <tr> <td>総合病院山口赤十字病院</td> <td>185日</td> </tr> <tr> <td>済生会山口総合病院</td> <td>146日</td> </tr> <tr> <td>厚生連小郡第一総合病院</td> <td>34日</td> </tr> </table>			総合病院山口赤十字病院	185日	済生会山口総合病院	146日	厚生連小郡第一総合病院	34日
総合病院山口赤十字病院	185日										
済生会山口総合病院	146日										
厚生連小郡第一総合病院	34日										
<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要なときに安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 ・ 防府地域病院群輪番制病院運営事業負担金 (徳地・秋穂地域) 								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	運営費補助金額	千円	39,467	39,629	39,548	39,548
活動指標						
成果指標	実施日数	日	365	366	365	365
成果指標						
事業費			43,054	43,216		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	2,551	2,443		
		一般財源	40,503	40,773		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	休日及び夜間における入院治療を必要とする重病救急患者の医療を確保することができます。重症時においても適切な医療を受けることができ、安心・安全なくらしにつながります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	一年を通じて急病患者を受け入れる医療体制が整えられていることから事業の成果は上がっています。今後も、二次病院を確保し事業を継続します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

医療施設 設備整備費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実
目	05	地域救急医療費			
担当	健康福祉部 健康増進課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 			二次病院群輪番制病院が行う医療施設及び設備機器の整備に対して助成します。 ・ 医療機器整備費を助成 毎年1病院に対する医療機器整備費の助成を平成21年度から毎年3病院に対して助成します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急患者のために老朽化した設備を更新または、新設することにより、病院の機能を高め、新時代に対応できる良質な医療を提供することができます。 ・ 施設の整備により、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制が確保できます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	医療施設・設備整備件数	件	3	3	3	3	
活動指標	補助金額	千円	41,000	41,000	41,000	41,000	
成果指標	医療施設・設備整備件数	件	3	3	3	3	
成果指標							
事業費			41,000	41,000			
財源内訳			国支出金				
			県支出金	14,000	14,000		
			地方債				
			その他	452	432		
			26,548	26,568			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	医療機器及び施設の充実により、専門的・高度医療を確保することができ、急病時等においても専門的な治療を受けることができます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	医療設備が充実し医療環境が向上し、より良質かつ適切な医療が効率的に提供できます。事業の継続により成果向上を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実
目	05	地域救急医療費			
担当	健康福祉部 健康増進課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<p>・休日及び夜間に早急な医療を必要としている人</p>			<p>休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営します。</p> <p>・山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。</p> <p>・診療科目・・・内科及び外科</p> <p>・診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p>・診療科目・・・歯科</p> <p>・診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで</p>		
<p>・早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な初期医療を休日・夜間急病診療所で受けることができます。</p>					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	365	365	365
活動指標						
成果指標	市民が休日・夜間急病診療所を受診することができる日数	日	365	365	365	365
成果指標	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	8,700	7,000	2,191	2,191
事業費			118,653	100,431		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	84,605	53,637	
			一般財源	34,048	46,794	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大</p> <p>貢献度・中</p> <p>貢献度・小</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な医療を受けることができる初期救急医療機関を充実することで、安心して生活できます。</p>
成果状況	
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない</p>	<p>休日及び夜間、急病時1年を通じて受診できる医療体制が整っています。今後、現体制を維持しながら、継続して休日及び夜間の初期救急医療を担っていきます。</p>
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p>	

産科医等確保支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実
目	01	保健衛生総務費			
担当	健康福祉部 健康増進課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している病院、診療所及び助産所					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に分娩手当を補助します。		
実際に分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科・産婦人科医師及び助産師に対し分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて、産科医療を継続することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	分娩手当支給件数	件	1,500	1,200	1,500	1,500
活動指標	分娩手当支給額	千円	15,000	12,000	15,000	15,000
成果指標	市内の分娩取扱病院、診療所及び助産所の数	箇所	6	5	5	5
成果指標	市内の分娩取扱病院、診療所の医師数	人	9	8	8	8
事業費			15,000	12,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	5,000	4,000		
		地方債				
		その他				
		一般財源	10,000	8,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	産科医療機関及び産科医等の確保を図ることにより、必要なとき診療等医療の提供を受けることができ、安心して子どもを生み育てる環境が整います。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	産科医等の処遇改善により産科医療の確保を図っています。平成21年度が初年度のため、今後、制度を継続しながら産科医の確保等の成果を判断していきます。3年間の成果等により、効果的な補助の手法を検討します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

献血推進業務

事業の概要

会計	-	-	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	-	-	基本事業	99	施策の総合推進			
目	-	-						
担当	健康福祉部 健康増進課		プロジェクト		定住自立			
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市民及び市職員			<ul style="list-style-type: none"> ・移動採血車による全血献血 ・本庁職員による成分献血(毎週水曜日) ・総合支所職員による成分献血(隔月) ・事業所への献血協力依頼 ・献血推進キャンペーン(7月) ・緊急献血対応(血液センターより) 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民がすすんで献血を行います。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	職員への協力依頼件数	件	340	345	350	350
活動指標	事業所への協力依頼件数	件	186	190	190	190
成果指標	移動採血車による献血者数(各総合支所等・献血キャンペーン)ただし、献血できた方のみ	人	620	630	640	640
成果指標						
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	早急に輸血が必要な患者に対し迅速かつ適切に輸血を行える医療体制を充実することで、安心して生活できます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	献血者数は、若干減少しております。献血をしていただくようにキャンペーンなど啓発活動を行うことで献血者の増加が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策1-② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のねらい

子どもが安全な環境の中で、健やかに育っています。

施策の成果指標

◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	44.2	45.7	45.9 ■■■ (低)	55.0	65.0

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 保育所や児童クラブの年次的な施設整備により、児童の受け入れ環境を向上させ、待機児童の解消を図っていきます。保育所については、平成23年度から取り掛かる平川地区の私立保育園の整備を進めるなど、この3年間で90名の定員を増やしていきます。児童クラブについては、湯田、吉敷地域の整備を進めていきます。
- ◇ 公立保育園民営化基本方針に基づき、また、国が検討している幼保一元化の議論をする中で、民営化対象公立保育園の民営化を推進していくとともに、拠点となる公立保育園の整備を図っていきます。
- ◇ 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るために、乳幼児医療費助成事業やひとり親家庭医療費助成事業に継続して取り組んでいきます。乳幼児医療費助成については、平成23年10月診療分から所得制限の撤廃を5歳未満児まで拡大し、就学前までの所得制限の撤廃を推進していきます。
- ◇ 子育てや児童虐待に関する相談体制の充実を図るとともに、子育て世代を対象にした啓発に取り組んでいきます。
- ◇ 子育て家庭が気軽に集え、交流できる場として、地域子育て支援拠点事業や地域型つどいの広場事業の拡充に取り組んでいきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-②-1 子育て支援環境の充実	一般会計	4,222,944	一般会計	4,515,429
	特別会計	0	特別会計	0
1-②-2 保育サービスの充実	一般会計	2,418,164	一般会計	2,601,167
	特別会計	0	特別会計	0
1-②-3 子どもたちの交流の場づくり	一般会計	29,442	一般会計	29,616
	特別会計	0	特別会計	0
1-②-4 児童虐待の防止	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
1-②-5 母子福祉の充実	一般会計	798,637	一般会計	888,709
	特別会計	0	特別会計	0
1-②-6 相談体制の充実	一般会計	7,424	一般会計	7,429
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	7,476,611	一般会計	8,042,350
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-②-1 子育て支援環境の充実

基本事業のねらい 保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
子育ての不安や悩みを 解決できている親の割合	%	53.5	48.6	51.1 ■■■ (低)	60.0	65.0
【実行計画事業】 ④ 乳幼児医療費助成事業 (45 ページ) ④ 地域型つどいの広場設置助成事業 (43 ページ) ④ 子ども手当支給事業 (44 ページ) 児童健全育成事業 (41 ページ) 地域子育て支援拠点事業 (42 ページ)						

1-②-2 保育サービスの充実

基本事業のねらい 保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
保育所待機児童数	人	37	2	13 ■■■ (中)	0	0
児童クラブ待機児童数	人	37	35	26 ■■■ (高)	50	0
【実行計画事業】 ④ 私立保育園建設用地取得事業 (46 ページ) ④ 私立保育園運営事業 (51 ページ) ④ 児童クラブ運営事業 (47 ページ) ④ 児童クラブ整備事業 (48 ページ) 私立保育園整備費助成事業 (52 ページ) 市立保育園管理運営業務 (49 ページ) 市立保育園施設整備事業 (50 ページ) 病児保育事業 (53 ページ)						

1-②-3 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のねらい 子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
児童館利用者数	人	78,577	77,017	63,761 ■■■ (低)	80,000	82,000
【実行計画事業】 秋穂コミュニティセンター管理運営業務 (54 ページ)						

1-②-4 児童虐待の防止

【基本事業のねらい】 子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養い育てる力を高めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
児童虐待通告件数	件	22	57	33 ■■■ (低)	30	40
養育に関する相談件数 (家庭児童相談+教育 相談)	件	940	1,402	1,269 ■■■ (高)	1,300	1,400
児童虐待通告ケース (新たに通告を受けたもの) のうち虐待の重症 度が重度以上の件数	件	3	3	1 ■■■ (中)	3	3

【成果指標の見直し等】

項目	旧	新	理由
養育に関する相談件数(家 庭児童相談+教育相談)	970	1,300	旧阿東町との合併に伴い変更。
目標値 (24年度)			
目標値の変更	1,000	1,400	
目標値 (29年度)			

【実行計画事業】

⑧ 養育支援訪問事業 (55 ページ)

1-②-5 母子福祉の充実

【基本事業のねらい】 経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
母子福祉サービスを受 けている延べ世帯数	世帯	3,494	3,666	3,801 ■■■ (高)	3,900	4,000

【成果指標の見直し等】

項目	旧	新	理由
母子福祉サービスを受けて いる延べ世帯数	3,600	3,900	旧阿東町との合併に伴い変更。
目標値 (24年度)			
目標値の変更	3,700	4,000	
目標値 (29年度)			

【実行計画事業】

ひとり親家庭医療費助成事業 (58 ページ)

母子福祉対策事業 (56 ページ)

母子家庭自立支援給付事業 (57 ページ)

1-②-6 相談体制の充実

【基本事業のねらい】 子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
子育てや教育に関する 相談窓口を知っている 親の割合	%	73.6	71.9	65.7	■■■ (低)	80.0	85.0
【実行計画事業】 家庭児童相談事業 (59 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】



児童健全育成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満) 			次世代育成支援行動計画の施策に位置づけられた各種事業を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策(要保護児童対策協議会運営等) ・次世代育成支援対策協議会(行動計画の評価・推進) ・子育て支援短期利用事業 (短期の児童の預かりを児童養護施設に委託) ・親子ふれあいジャンボリー (子どもたちに集団で遊ぶ機会を提供) ・児童遊園の遊具等の維持管理 ・思春期子育て体験事業 ・お父さんパワーアップ講座事業 ・赤ちゃんの駅認定事業 など 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	5	6	6	6
活動指標	お父さんパワーアップ講座開催回数	回	15	15	15	15
成果指標	子育て支援短期利用者数	人	390	400	410	420
成果指標	お父さんパワーアップ講座参加者数	人	240	240	240	240
事業費			43,756	9,353		
財源内訳			国支出金	1,183	1,500	
			県支出金	38,532	3,478	
			地方債			
			その他	32	32	
			一般財源	4,009	4,343	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	イベントや講座、交流事業等について内容を毎年見直して充実させています。 子育て家庭が利用できるサービスや、事業への参加を促すことにより、子育て中に抱える不安感や負担感を軽減します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	お父さんパワーアップ講座等や思春期子育て体験事業などで行った参加者アンケートなどから、事業内容や参加について肯定的な意見が多く出されています。 今後は、実施箇所数や事業内容の拡充、新規事業の実施等により成果を向上する可能性があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費		
担当	健康福祉部 こども家庭課	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
地域で養育されている児童 (未就園：0～4歳) 及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援 (候補) 者		保育所等の専門性を活用し、地域の子育て中の親子、特に未就園時がある家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行います。 拠点施設内において、次の事業等を実施します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・交流広場の提供 ・子育て関連情報の収集・提供 ・子育てに関する相談 ・子育て支援講座の実施 ・子育てサークル等の育成支援 ・地域の子どもと保育園児童との交流 	
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援 (候補) 者が増えます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	地域子育て支援施設設置箇所数	箇所	17	17	17	17
活動指標						
成果指標	地域子育て支援施設利用者数 (年間)	人	52,000	52,500	53,000	53,500
成果指標						
事業費			78,330	80,466		
財源内訳			国支出金	51,019	39,036	
			県支出金	1,504	2,350	
			地方債			
			その他	44	44	
			一般財源	25,763	39,036	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	支援施設等に関わる子育て支援者を対象とした研修会や交流会を開催するなど、支援者のレベルを向上するほか、新たな支援者の発掘にも取り組んでおり、支援を必要とする子育て家庭の不安感を軽減しています。 また、国の補助要綱に基づき事業を実施していますが、限られた事業費の中で、サービス内容を工夫することで成果が向上する可能性もあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域型つどいの広場設置助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費		
担当	健康福祉部 こども家庭課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
<p>地域で養育されている児童（未就園：0～4歳）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者</p>		<p>小学校区単位において地域が構成する子育て支援組織による子育て親子の交流の広場の運営に対して助成します。 広場の運営者は、次の事業を行い、週3日以上かつ1日5時間以上開設するものとします。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 ・地域の子育て力を高める取組の実施</p>	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成します。その他、広場立ち上げにかかる準備経費や、初年度開設経費なども助成します。	
<p>子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。</p>			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	地域型つどいの広場設置箇所数	箇所	6	7	8	9
活動指標						
成果指標	地域型つどいの広場利用者数（年間）	人	10,000	12,500	15,000	17,500
成果指標						
事業費			20,189	21,515		
財源内訳			国支出金	6,869	9,017	
			県支出金	7,555	3,480	
			地方債			
			その他	2,105		
			一般財源	3,660	9,018	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業</p>	<p>子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。</p>	
成果状況		
<p>あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない</p>	<p>設置箇所数、利用者数ともに増加しています。 未設置の地域に新たに広場開設を促進することにより新たな利用者も増え、成果が向上します。</p>	
成果向上余地		
<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p>		

子ども手当支給事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実
目	02	児童措置費			
担当	健康福祉部 こども家庭課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
中学校修了までの子ども 中学校修了までの子どもを持つ子育て家庭			中学校修了までの子どもを対象に、1人につき月額13,000円を支給します。 ・所得制限は設けません ・支払い月は6月、10月、2月 ・子ども手当の一部として、児童手当法に基づく児童手当を支給する仕組みとします ・希望者は子ども手当を市に寄附することができます ・公務員分は所属庁から支給されます 制度の一部見直しは国において検討されます。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
次世代の社会を担う子どもたちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	支給世帯数 (公務員分を除く)	世帯	15,300	14,000	14,000	14,000
活動指標	子ども手当支給額 (公務員分は除く)	千円	3,380,000	3,935,654	3,935,654	3,935,654
成果指標	支払済件数 (世帯) / 受給対象者数 (世帯)	%	98	99	99	99
成果指標						
事業費			3,390,501	3,948,639		
財源内訳			国支出金	2,665,561	3,148,283	
			県支出金	361,221	398,179	
			地方債			
			その他			
			一般財源	363,719	402,177	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	児童手当の月額5,000円若しくは10,000円から増額され、対象者も増えており、子育て家庭の経済負担が軽減されています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	子育て家庭の経済的負担が軽減されています。 一方で扶養控除等の撤廃により、一部の家庭では収入源となる場合があります。 支給額の増額、対象者の拡大等による成果向上余地はありますが、国の国会審議が流動的であり、今後の見込みが不透明です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実
目	02	児童措置費			
担当	健康福祉部 保険年金課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
両親の税控除前の市町村民税所得割額が基準額以下の市内在住の就学前児童及び5歳未満児			医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書を受付、審査します。 ・医療受給者証を交付します。 ・県内医療機関での受診の自己負担はなく、後日市から医療機関に医療費を支払います。 ・県外医療機関での受診等で発生した医療費の自己負担分等については、申請により払い戻します。 ・高額療養費の請求をします。 ・保険者の過誤を調整します。 ・所得制限の撤廃を、平成20年10月診療分から3歳未満児まで、平成22年10月診療分から4歳未満児まで拡大しました。 ・平成23年10月診療分からは、5歳未満児まで拡大します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	乳幼児医療費給付件数【県制度(就学前児童)】	件	145,479	151,844	153,362	154,896
活動指標	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	32,702	43,415	56,795	69,280
成果指標	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	51.0	52.0	60.0	61.0
成果指標						
事業費			410,110	443,272		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	131,131	137,968	
			地方債			
			その他	17,370	46,813	
			261,609	258,491		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、経済的負担による子育てに対する不安の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成20年10月から市の制度を拡充した事も関係し、微増ではあるが子育ての負担や悩みを解決できている親の割合が伸びていることから、成果は少しずつ順調にあがってきています。 また、平成22年10月にさらに市の制度を拡充したため、今後その成果を検討します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

私立保育園建設用地取得事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費		
担当	健康福祉部 こども家庭課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 23年度 ~ 平成 23年度	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
保育を必要とする就学前児童		私立認可保育所の定員増の施設整備に係る建設用地の取得を行います。 愛児園平川保育所について、平成23年度に建替用地の取得及び造成工事、24年度に施設整備、25年度にオープンの予定としています。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
私立認可保育所の建設用地を取得し、そこに定員増の施設整備をすることにより、保育を必要とする児童の受入態勢及び環境を整備し、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	当該年度私立認可保育所定員数		-	1,470	-	-	
活動指標							
成果指標	市内私立認可保育所待機児童数		-	10	-	-	
成果指標							
事業費				85,000			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			80,700		
		その他					
		一般財源			4,300		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
保育に欠けているにもかかわらず保育所に入れない児童への対応と、国・県の補助を受けての私立認可保育所の機能拡充・施設整備が望まれていました。	平成21年 4月1日現在待機児童数： 79人 平成21年10月1日現在待機児童数： 124人 平成22年 4月1日現在待機児童数： 79人 平成22年10月1日現在待機児童数： 110人
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市が用地を取得して、私立保育所の定員増での移転建て替え整備を行ってもらうことにより、受入拡大、保育環境の充実を図ることができ、貢献度は大きいと考えます。

児童クラブ運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童。 障害を有する児童については、第6学年までの児童。			市内の38箇所(うち1箇所は人権推進課所管)において、児童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において開設しています。クラブの運営は、指定管理者または業務受託者が行っています。 【開設時間】 平日 放課後~18:00 土曜日 8:30~18:00 長期休業 8:30~18:00 (全クラブで上記時間で実施予定) 【保育料】 月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	児童クラブ入所者数	人	1,384	1,575	1,595	1,660
活動指標	児童クラブ設置箇所数	箇所	37	38	38	38
成果指標	児童クラブ待機児童数	人	70	23	18	18
成果指標	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	4.8	1.4	1.1	1.1
事業費			230,647	267,737		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	86,946	107,894	
			地方債			
			その他	46,458	54,813	
一般財源			97,243	105,030		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	児童クラブの整備や、開所時間の見直しなどのほか個々の児童クラブの状況に応じた柔軟な運営等により、放課後児童の保育サービスを充実し、保護者が安心して就労し、子育てができる環境を確保します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	児童クラブの整備事業に伴う受入入所者数が増加し待機児童の解消が見込まれます。 また、保護者のニーズに沿った開所時間の見直しなどにより成果が向上する可能性があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

児童クラブ整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童。			入級児童数の増加に伴う待機児童が発生している児童クラブや、学校から遠い、また入級児童が71人を超える過大規模等の理由により施設整備を行う必要があり、年次的に整備を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度整備予定施設 <ul style="list-style-type: none"> ・やまびこ第2学級(湯田小) 入級希望者増加のため学校隣接地に整備予定の元町市営住宅と合築して第2クラブを新設します。 H23 設計委託 H24~H25 建築工事 平成24年度以降整備予定施設 <ul style="list-style-type: none"> ・もみじ学級(良城小) 小学校給食室整備に伴い、現在地から移設します。 移設先は平成22年度整備した第2学級の隣接 		
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	児童クラブ施設整備数	箇所	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	児童クラブ施設定員数	人	1,384	1,529	1,544	1,609
成果指標	児童クラブ待機児童数	人	70	23	18	18
事業費			40,630	16,659		
財源内訳		国支出金		7,437		
		県支出金	8,333			
		地方債	30,000	8,600		
		その他	2,297			
		一般財源		622		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	児童クラブ数の新設等により入所定員数が増え、年々増加する待機児童数に対応できることから、安心して子育てができる環境が確保できます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	計画的に施設整備を実施しており、入所定員数が増加するとともに、待機児童が減少しています。待機児童が減少する一方で潜在的なニーズの掘り起こしも起き、入所希望の家庭が今後も増える可能性が想定されます。第2、第3クラブ等の新たな施設整備のみならず、民間等による児童クラブの開設、運営を促進することにより、児童クラブ受入需要を増やし、保護者が安心して就労できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市立保育園管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実
目	04	児童福祉施設費			
担当	健康福祉部 こども家庭課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児。 市立認可保育園			市立認可保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施します。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 市立保育園数 13園 (定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにします。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	市立認可保育園年間延べ在籍児童数	人	13,000	13,000	13,000	11,800
活動指標						
成果指標	市立認可保育園定員数に対する充足率	%	96.73	96.73	96.73	95.47
成果指標	事故件数	件	24	24	24	24
事業費			423,087	438,725		
財源内訳			国支出金	554	555	
			県支出金	9,941	11,430	
			地方債			
			その他	131,720	128,591	
			一般財源	280,872	298,149	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市立認可保育園の受入態勢及び環境整備を行うとともに、保育の質の向上に努めることで、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	職員の研修会等への参加により保育の質の向上に努めているとともに、入所希望児童数も年々増加していることから、保育サービスの質・量ともに成果は向上しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市立保育園施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実
目	04	児童福祉施設費			
担当	健康福祉部 こども家庭課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
保育を必要とする就学前児童			老朽化した市立保育園の改修工事等を行い、保育環境の充実を図ります。 平成24年度に山口保育園の用地取得、25年度に山口保育園の施設整備を予定しています。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	当該年度施設整備園数	園	0	0	0	1
活動指標						
成果指標	市内公立保育園待機児童数	人	10	0	0	0
成果指標						
事業費						
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市立保育園の施設整備により、保育環境の充実が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	施設整備により、定員の拡大による待機児童の解消、また施設の充実が図れることから、保育環境は質・量ともに成果は向上していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

私立保育園運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実			
目	04	児童福祉施設費						
担当	健康福祉部 こども家庭課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
私立認可保育所 在園児・保護者				・私立認可保育園に対して、国・県・市からその運営費にかかる補助を行います。 ・国の保育所運営費交付要綱に従って、毎月初日の入所人数に保育単価を乗じた金額を委託料として毎月20日に支払います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	市内保育所運営費交付金の交付保育園数	園	15	16	16	17
活動指標						
成果指標	保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数 (毎年10月1日現在)	人	1,500	1,550	1,600	1,700
成果指標	保育に欠けているにも関わらず保育所に入所できない児童数 (毎年10月1日現在の待機児童数)	人	0	0	0	0
事業費			1,454,873	1,557,717		
財源内訳			国支出金	447,215	479,827	
			県支出金	230,228	247,788	
			地方債			
			その他	447,595	466,653	
			一般財源	329,835	363,449	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	私立認可保育園の運営経費を補助することにより、受入態勢及び環境整備が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	職員の研修会等への参加により保育の質の向上に努めているとともに、施設数及び入所希望児童数も年々増加していることから、保育サービスの質・量ともに成果が向上しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実
目	04	児童福祉施設費			
担当	健康福祉部 こども家庭課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 21年度～平成 24年度	事業区分	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
保育を必要とする就学前児童			社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 補助率は、補助対象事業費のうち、県2分の1、市4分の1、事業者4分の1をそれぞれが負担します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			補助により、私立保育園または市立保育園の民営化後の施設整備が進むとともに、施設面積拡大に伴う受入児童数の増加により待機児童の解消を図ることができます。		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助金額	千円	81,472	0	0	0
活動指標						
成果指標	施設整備実施保育園数	園	2	0	1	0
成果指標	施設整備により、増加した定員数(純増分)	人	30	60	0	30
事業費			82,128			
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	54,752		
		地方債				
		その他		27,376		
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	私立認可保育園の施設整備により、定員増、受入態勢の確保、保育環境の充実が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	施設整備により、定員増、また保育環境の充実により、待機児童の解消など、受入態勢を確保することにより、成果は向上しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

病児保育事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
病児保育所利用児童及びその保護者			病児回復期の児童で、集団保育が困難な場合、保護者が仕事などの理由で家庭での保育ができない場合に、市内2箇所の病児保育所で一時預かりを行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			市内の病児保育所 ・ハートアイランド山口(吉敷中東一丁目) ・のせ・おおうち病児保育所(大内長野) ・保育料 1日2,100円(食事代込み) ・生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり		
子育て家庭の精神的、経済的負担が軽減され、仕事と家庭の両立、世帯の安定が図られます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	病児保育事業実施施設数	施設		2	2	3
活動指標						
成果指標	病児保育事業延べ利用児童数	人		2,700	2,800	3,500
成果指標						
事業費				40,445		
財源内訳		国支出金				
		県支出金		25,103		
		地方債				
		その他				
		一般財源			15,342	
付記事項	本事業は、平成22年度までは「保育環境づくり事業」の一事業として実施していましたが、平成23年度から事業を分割(病児保育事業、民間保育サービス施設支援事業、その他は市立保育園管理運営業務に吸収)して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	需要の高い病児保育事業を実施していくことにより、子育て環境の充実に大きく貢献しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	委託料収入等により、病児保育所の保育体制及び保育環境が充実できること、また市内外に病児保育所利用についての周知を図ってきたことから、利用児童数は年々増加しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

秋穂コミュニティセンター管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	03	子どもたちの交流の場づくり
目	05	児童館費			
担当	健康福祉部 こども家庭課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度～	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・秋穂コミュニティセンター ・秋穂地区児童 			地域の子どもの居場所として地域に根ざした児童館として活動しています。 児童館内で運営する児童クラブとの連携や地域住民との交流の場となっています。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			< 開館日 > 月曜日、祝日、年末年始を除く毎日 < 開館時間 > 9:00～18:00 < 内容 > <ul style="list-style-type: none"> ・児童講座、イベントの開催 ・3歳児親子クラブの開催 ・三世交代交流活動の実施 ・子育て支援家庭及びそのグループの活動の場の提供 		
児童が健全な遊びを通して情操が豊かになることができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	講座開催数	回	29	29	29	29
活動指標	開館日数	日	307	307	307	307
成果指標	秋穂コミュニティセンターの利用者数	人	24,640	24,660	24,680	24,680
成果指標						
事業費			5,945	6,056		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	1,008	863		
		地方債				
		その他				
		千円	4,937	5,193		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	センター内で実施する講座やイベントは創意工夫がされ、内容が充実しています。また、センター周辺は子どもがのびのび遊べる広場と緑豊かな自然に囲まれており、児童を健全で情操豊かに育成します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	講座開催数は減少したものの、年間利用者数は増加しています。利用者のニーズに沿った企画の実施などを検討することで成果を向上させる可能性があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

養育支援訪問事業

新規

事業の概要

会計	-	-	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	-	-	基本事業	04	児童虐待の防止			
目	-	-						
担当	健康福祉部 こども家庭課		プロジェクト		定住自立			
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	新規事業	阿東プロジェクト	マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
<p>養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭。</p>			<p>必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、その支援内容を明確にしたうえで養育支援を行います。短期間に集中して複数回の訪問、あるいは長期間に定期的な訪問等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭 ・出産後間もない時期における育児不安の解消や養育技術の提供を必要とする家庭 ・不適切な養育状態にある家庭、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<p>本来子供の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。</p>								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	養育支援を実施した世帯数	世帯	-	30	40	50
活動指標						
成果指標	養育支援が終了した世帯数	世帯	-	5	5	10
成果指標						
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
<p>児童虐待は、子どもの心身の発達及び人格の形成に重大な影響を与えるため、未然防止、早期発見・早期対応が重要となります。特に、育児支援や家事援助等が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に、加重な負担がかかる前の段階において支援を行うことが未然防止のために重要です。養育に関する相談、指導、助言等を児童の居宅で行う事業として、児童福祉法に位置づけられています。</p>	<p>平成 19 年度山口市児童虐待受理事件数 7 6 件 平成 20 年度 " 5 7 件 平成 21 年度 " 3 3 件</p>
<p>緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</p>	<p>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他</p>
上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業</p>	<p>関係機関等からの養育支援が必要となりやすい状況を把握し、積極的に情報提供を行ない、支援につなげていくことは虐待の効果的予防対策として重要な意味を持っており、また、地域と行政が連携して家庭の「養い育てる力」を高めています。</p>

母子福祉対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	05	母子福祉の充実
目	03	母子福祉費			
担当	健康福祉部 こども家庭課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
継続事業					
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等 寡婦 母子寡婦福祉連合会 			<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等に対して、母子自立支援員による相談、母子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業・自立に向けた支援を行います。 主な貸付...修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金 山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子寡婦福祉の充実を図ります。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等及び寡婦が安心して相談することができます。 母子家庭等及び寡婦が経済的・精神的に自立できます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	母子自立支援員相談件数	件	1,520	1,530	1,540	1,550
活動指標	母子寡婦福祉資金貸付件数	件	45	45	45	45
成果指標						
成果指標						
事業費			6,375	3,897		
財源内訳			国支出金	900		
			県支出金	1,138	10	
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,337	3,887	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	複雑、多岐にわたる母子家庭の相談に応じ、また母子寡婦福祉資金の貸付等により就業及び経済的な支援を図ることにより、自立の促進を図ります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	母子自立支援による相談業務や母子寡婦福祉資金の貸付等により母子家庭の就業及び自立促進を図っています。 必要に応じて関係機関と連携を図っています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

母子家庭自立支援給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	05	母子福祉の充実
目	03	母子福祉費			
担当	健康福祉部 こども家庭課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
母子家庭等			母子家庭自立支援給付金を支給します。 ・自立支援教育訓練給付金 就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座を受講する母に対して支援することにより自立の促進を図ります。 ・高等技能訓練促進費 就職に有利な資格取得のため養成機関で受講する母に対して経済的負担の軽減を図ります。 ・入学支援終了一時金 経済的負担の軽減のため養成機関終了時に一時金を交付します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
母子家庭等が経済的・精神的に自立することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	母子家庭自立支援給付金支給件数	件	24	22	14	4
活動指標						
成果指標						
成果指標						
事業費			31,078	31,078		
財源内訳			国支出金	23,308	23,308	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	7,770	7,770	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	生活に不安のある母子家庭の母に対して、就業に結びつく可能性の高い資格取得を容易にするための支援を行うことにより、母子家庭の経済的な自立の促進を図ります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	修業終了時に就業に繋がることにより、母子家庭の経済的な自立の促進が図られています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	05	母子福祉の充実
目	02	児童措置費			
担当	健康福祉部 保険年金課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父			医療費の自己負担分を助成することにより、母子家庭や父子家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書を受付、審査します。 ・医療受給者証を交付します。 ・県内医療機関での受診の自己負担はなく、後日市から医療機関に医療費を支払います。 ・県外医療機関での受診等で発生した医療費の自己負担分等については、申請により払い戻します。 ・高額療養費の請求をします。 ・保険者の過誤を調整します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	ひとり親家庭医療費給付件数	件	29,853	34,886	36,979	39,198
活動指標						
成果指標	(代)ひとり親家庭医療費給付件数	件	29,853	34,886	36,979	39,198
成果指標						
事業費			92,026	99,239		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	33,491	34,906	
			地方債			
			その他	6,020	7,560	
			52,515	56,773		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	ひとり親家庭医療費の給付件数が伸びていることから、成果は少しずつ順調にあがっていると思われます。 今後、本事業を継続して実施していくことにより、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

家庭児童相談事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	06	相談体制の充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童(18歳未満) ・ 親 ・ 児童を養育する家庭 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭児童相談室の設置 児童家庭課内に家庭児童相談室を常設し、児童家庭課職員及び2名の家庭児童相談員(嘱託職員)が常時相談に応じます。 ・ 相談内容に応じて教育委員会や児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたっています。 ・ 夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間(17:15~8:30)及び休日の家庭児童に関する相談の受付をこども家庭支援センターに委託して行っています。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもについての相談を必要とする市民、親等が安心して相談することができます。 ・ 児童に関する問題が解消されます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	家庭児童相談室相談受付件数	件	150	150	150	150
活動指標	夜間休日家庭児童相談受付件数	件	5	5	5	5
成果指標	終結件数	件	90	100	110	120
成果指標						
事業費			3,814	3,814		
財源内訳			国支出金	1,895	1,907	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,919	1,907	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	公的機関である市役所の中に子どもに関する相談窓口を設置し専任の相談員を配置することにより、市民や保護者等が安心して相談することができます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	専任の相談員の配置、必要に応じて専門的な相談機関を紹介することにより、問題解決を図っています。 また、関係機関との情報交換・共有により連携を強化し、問題解決を図っています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策1-③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のねらい

高齢者が住み慣れた場所で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができます。

施策の成果指標

◇生きがいを持っている高齢者の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	66.2	66.0	66.1 ■■■ (低)	67.4	77.3

日々の暮らしの中で生きがいを持っているかを見る指標です。

65歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、生きがいを「大いに感じている」「ある程度感じている」と回答した高齢者の割合です。

◇自立高齢者割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	86.2	87.6	88.2 ■■■ (高)	88.1	90.0

高齢者が自立した生活を送れているかを見る指標です。

介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合です。

◇介護サービスが充実していると思う高齢者割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	82.6	71.2	— —	85.6	88.5

必要な介護サービスが充実しているか、地域で安心して暮らしているかを見る指標です。

介護保険サービス利用者等を対象としたアンケートで、サービスの量・質が「満足」「ほぼ満足」と回答した割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 平成23年度は、国の介護保険制度改正を踏まえ、平成24～26年度を計画期間とする次期「山口市高齢者保健福祉計画」「山口市介護保険事業計画」の策定作業を進め、その中で、各種サービス量・水準、保険料等の見直しを図っていきます。
- ◇ 現計画の重点施策である介護予防については、介護保険制度改正をもとに事業全体の再構築を図っていきます。特に、認知症対策については、認知症になっても住み慣れた地域で生活が継続できるよう、早期受診・早期対応のための医療とケアの連携強化を図るとともに、地域の見守りや支援機能を強化するため、認知症サポーター養成事業などの啓発活動に重点を置いた展開を図っていきます。
- ◇ 高齢者の価値観やライフスタイルの幅がさらに広がっていくことが見込まれるため、生きがい活動の場の提供や活動支援を行い、生涯現役社会づくりを進めていきます。
- ◇ 高齢者が安心して生活することが出来るよう「山口市介護保険事業計画」に基づき、地域密着型サービスを中心とした介護サービス提供基盤の整備を行っていきます。
- ◇ 地域包括ケアについては、平成23年度には、各日常生活圏域に計画している5箇所の委託型センター整備が整うことから、地域包括ケアのネットワークが効果的に機能するよう、市直営の「基幹型センター」の機能を強化し、統括機能として委託型センターの中立・公正性の確保を図るとともに、専門性の高いサービスを継続して提供できるよう、人材育成及び支援体制の整備等を行っていきます。
- ◇ 高齢者が地域で安心して暮らし続けられるよう、また、生活支援サービスが総合的・効率的に提供できるよう、サービス内容、対象者、提供事業者等の見直しを行うとともに、多様なニーズへの対応やサービスの充実を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-③-1 社会活動と生きがいづくりの推進	一般会計	91,462	一般会計	96,480
	特別会計	0	特別会計	0
1-③-2 介護予防の推進	一般会計	47,038	一般会計	46,409
	特別会計	192,709	特別会計	151,901
1-③-3 日常生活の支援	一般会計	1,096,002	一般会計	1,025,917
	特別会計	13,020,961	特別会計	13,545,715
1-③-4 権利擁護の推進	一般会計	1,082	一般会計	1,082
	特別会計	3,333	特別会計	3,064
1-③-5 高齢者福祉の担い手育成	一般会計	4,116	一般会計	16,971
	特別会計	0	特別会計	0
1-③-6 地域包括ケアの推進	一般会計	5,752	一般会計	2,776
	特別会計	187,098	特別会計	198,977
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	34,252	特別会計	28,905
合 計	一般会計	1,245,452	一般会計	1,189,635
	特別会計	13,438,353	特別会計	13,928,562

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-③-1 社会活動と生きがいの推進

【基本事業のねらい】 高齢者が様々な所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域活動に参加している高齢者の割合	%	38.8	39.5	39.8 ■■■ (低)	45.4	46.0
習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	%	52.3	47.8	52.3 ■■■ (低)	62.0	71.7

【実行計画事業】

老人クラブ等高齢者活動補助事業 (67 ページ)

1-③-2 介護予防の推進

【基本事業のねらい】 高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
特定高齢者(※①)決定者数に対する特定高齢者施策利用による生活機能維持・改善者の割合	%	12.4	12.6	19.9 -	20.0	30.0
要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	%	54.6	63.3	- -	65.0	70.0
介護予防に取り組んでいる人の割合	%	88.3	88.2	87.4 ■■■ (低)	89.0	90.0
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	50.2	51.8	52.5 -	53.2	55.7

【成果指標の見直し等】

項目	旧	新	理由
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合 指標の新規設定	目標値 (24年度)	-	53.2
	目標値 (29年度)	-	55.7

認知症高齢者への取り組みに対する指標がなかったため新規設定。

【実行計画事業】

- ☒ 認知症ケア総合推進事業 (72 ページ)
- ☒ 認知症高齢者対策推進事業 (69 ページ)
- ☒ 二次予防通所型介護予防事業 (68 ページ)
- ☒ 二次予防事業対象者把握事業 (71 ページ)
- ☒ 介護予防支援運営事業 (70 ページ)

1-③-3 日常生活の支援

【基本事業のねらい】 高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
施設入所者の介護度 4・5の方の割合	%	52.2	55.8	57.0	■■■ (中)	59.9	70.0
今のままの日常生活支 援サービスでよいと感じ ている高齢者の割合	%	19.7	19.7	-	-	22.5	25.0
介護保険サービスを受 けることにより生活が維 持・改善できた要介護 認定者の割合	%	72.2	72.2	-	-	76.1	80.0
【実行計画事業】 ☒ ふれあい型給食サービス事業 (75 ページ) 福祉優待バス乗車証交付事業 (73 ページ) 地域介護・福祉空間整備費助成事業 (78 ページ) 高齢者タクシー料金助成事業 (77 ページ) 緊急通報システム運営事業 (74 ページ) 介護用品支給事業 (76 ページ)							

1-③-4 権利擁護の推進

【基本事業のねらい】 高齢者の人権、財産が守られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
高齢者虐待に関する相 談件数	件	33	22	31	■■■ (低)	48	54
高齢者虐待に関する虐 待認定者の割合	%	33.3	59.0	61.3	■■■ (高)	60.0	55.0
地域生活のための各種 権利擁護事業の利用 者数	人	61	80	98	■■■ (高)	90	100
【実行計画事業】 成年後見制度利用支援事業 (79 ページ)							

用語説明 ※①特定高齢者：要支援・要介護状態になる恐れのある65歳以上の高齢の方で、基本チェックリストと基本健康診査を踏まえて、何らかの介護予防プログラムへの参加が望ましいと判定された高齢者です。

1-③-5 高齢者福祉の担い手育成

【基本事業のねらい】 高齢者福祉の担い手が育成されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
高齢者福祉活動をしている市民の割合	%	6.6	7.5	6.4 ■■■ (低)	10.4	14.2
高齢者福祉団体数	団体	600	636	623 ■■■ (高)	640	645
【成果指標の見直し等】						
項目			旧	新	理由	
高齢者福祉団体数 <small>目標値の変更</small>	目標値 (24年度)		620	640	旧阿東町との合併に伴い変更。	
	目標値 (29年度)		630	645		
【実行計画事業】 友愛訪問活動促進事業 (80 ページ)						

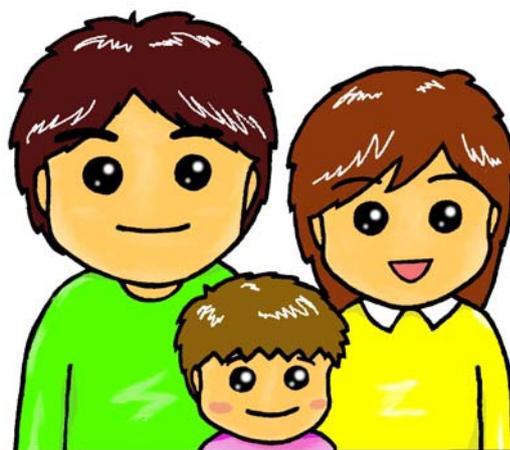
1-③-6 地域包括ケアの推進

【基本事業のねらい】 高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
サービス担当者会議を開催した件数	件	81	2,320	2,585 ■■■ (高)	2,380	2,500
連携体制を目的とした会議の回数	回	213	390	435 ■■■ (高)	435	435
【成果指標の見直し等】						
項目			旧	新	理由	
連携体制を目的とした会議の回数 <small>目標値の変更</small>	目標値 (24年度)		380	435	旧阿東町との合併に伴い変更。	
	目標値 (29年度)		380	435		
【実行計画事業】 ☑ 地域包括支援センター運営事業 (81 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】



老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	01	社会活動と生きがいづくりの推進
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度～	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 			<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行います。 <補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 			<ul style="list-style-type: none"> ・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励します。 		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助金額	千円	15,883	15,852	15,822	15,822
活動指標						
成果指標	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	10,909	10,800	10,800	10,800
成果指標						
事業費			15,883	15,852		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	4,990	5,166	
			地方債			
			その他			
			10,893	10,686		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域の高齢者活動の核として生涯現役社会づくりに貢献しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	老人クラブ会員は減少していますが、地域コミュニティとしても活動しています。また、11年度開催の山口国体等や12年度開催の全国植樹祭などのボランティア活動にも積極的に参加する予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

二次予防通所型介護予防事業

事業の概要

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 介護予防事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	01 二次予防事業費		
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
介護保険の対象ではないが、心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがあるため特に介護予防が必要な65歳以上の方(二次予防事業対象者)です。	心身機能が低下し、介護を必要とする状態となるおそれの高い高齢者(二次予防事業対象者)を対象に、通所での「運動器の機能向上」「口腔機能向上」「栄養改善」等を目指したプログラムの提供によって心身の機能を向上させ、自立した日常生活を継続していけるように支援していく事業を展開します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	委託内容		
心身機能の低下がみられる二次予防事業対象者が、介護予防に関する理解を深め、心身機能の維持向上を図ることができます。	<ul style="list-style-type: none"> ・体と脳の機能アップ教室：通所によりストレッチなどの運動や認知症予防プログラムなどを行います。6か月後に見直し、継続するかどうかを判断します。 ・足腰機能アップ教室：利用者個々の状態に沿った運動プログラムを3か月間行います。その後評価を行い、継続するかどうかを判断します。 		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	二次予防通所型介護予防事業利用者数	人	150	305	315	325
活動指標						
成果指標	利用者のうち状態が維持改善している人の割合	%	70.5	71.0	71.5	72.0
成果指標	利用者のうち要介護認定者に移行していない人の割合	%	88.0	88.0	88.0	88.0
事業費			22,606	44,066		
財源内訳			国支出金	5,652	11,016	
			県支出金	2,826	5,508	
			地方債			
			その他	6,782	13,220	
			一般財源	7,346	14,322	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	通所型介護予防事業に取り組む高齢者が増加することで要介護認定に移行せずに現状を維持して生活できている人が増加していくことが予測できます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	活動指標である通所型介護予防事業利用者数は横ばい状態ですが、利用者のうち、介護保険サービスへ移行していない者の割合は8割強で推移しており、利用者の介護予防の成果はどちらかといえば上がっていると思われます。運動機能ショートプログラム事業利用者のうち、もう3ヶ月の継続利用が必要なものについては1クールの更新を可とすることから、より成果の向上が図れると思われます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	介護予防の推進
目	01	任意事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度～	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症高齢者及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 			認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めます。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・もの忘れホットライン（認知症電話相談）による相談対応を行います。 ・介護予防出張講座や認知症サポーター養成講座等により、認知症の普及啓発を行います。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症に対する正しい知識を持ち、認知症の予防に取り組むことができます。 ・高齢者や家族又は関係従事者が、早期の認知症に気づき、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	認知症サポーター養成数	人	1,200	1,100	1,600	600
活動指標	認知症講座の実施回数	回	2	2	2	2
成果指標	(代) 認知症サポーター養成実施率	%	100	100	100	100
成果指標	認知症の対応能力が向上した医師の割合	%	26.1	30.6	35.0	39.5
事業費			223	609		
財源内訳			国支出金	89	243	
			県支出金	45	122	
			地方債			
			その他			
			一般財源	89	244	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	認知症に関する理解が進むことで、認知症の予防に努めるとともに、認知症を早期に発見し、適切な対応を行うことで、高齢者が尊厳のある暮らしを安心して続けることができます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	認知症に関する啓発回数が増加し、ある程度の成果はみられています。今後、認知症早期支援体制確立のための医療と介護の連携強化を推進するため、県モデル事業の活用を図り、山口・吉南地区地域ケア連絡会議に認知症高齢者支援体制推進会議を委託する方向で協議・検討を行います。また、平成22年度から認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かい目で見守る応援者となる「認知症サポーター養成講座」を開始するため、成果の向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

介護予防支援運営事業

事業の概要

会計	05	介護サービス事業特別会計		政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	02	事業費		施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	居宅介護支援事業費		基本事業	02	介護予防の推進			
目	01	介護予防支援事業費							
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課			プロジェクト		定住自立			
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
要支援 1 及び要支援 2 の認定者				山口市地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者の認定を受け、要支援認定者に対し、介護保険の予防給付サービスの利用調整を行います。 利用者からの介護予防サービス計画作成依頼の受理 利用者との介護予防支援の契約締結 介護予防ケアマネジメントの実施 ・アセスメント、サービス担当者会議、介護予防サービス計画書の作成、サービス利用調整、モニタリング、評価 給付管理業務 *上記のうち については、居宅介護支援事業者の一部委託しています。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
利用者が個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	1年間に介護予防サービスの調整を行った延べ件数(給付管理件数)	件	13,107	4,098	4,178	4,256	
活動指標							
成果指標	個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができた割合	%	73.8	74.2	74.6	75.0	
成果指標							
事業費			68,863	20,568			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	50,442	15,244			
		一般財源	18,421	5,324			
付記事項	本事業の事業費については、平成22年度までは職員人件費を含めた金額で計上していますが、平成23年度からは他の事業と同様に職員人件費を除いた金額で計上しています。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	要支援者への介護予防の推進を図り、状態の改善及び要介護状態への移行を防止することにより、自立した生活を継続することができます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	地域包括支援センターの民間委託により、対象者が減少した分、介護予防支援事業の利用者数が減少しています。計画どおり民間委託が進めば、直営による実施率は約2割程度となります。民間委託により、成果を落とすことなく事業の継続が可能となります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

二次予防事業対象者把握事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	介護予防事業費	基本事業	02	介護予防の推進
目	01	二次予防事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
65歳以上の要介護者・要支援者及び介護認定申請中の者を除く介護保険の第1号被保険者です。 65歳に達したとき(誕生日の前日)から対象となります。			基本チェックリストを用い、生活機能低下が疑われる高齢者を選定し、特に介護予防の必要な高齢者を早期に把握します。 (平成22年8月地域支援事業実施要綱改正により、特に介護予防の必要な高齢者の名称は、「特定高齢者」から「二次予防事業対象者」へ変更されました。) 対象者へ基本チェックリストを郵送します。対象者は、質問項目へ回答後、市へ返送します。 返送された回答により生活機能の低下がみられるかどうかを判定します。 生活機能の低下がみられると判定された高齢者へ訪問、面接します。面接により二次予防事業対象者と認められれば、介護予防サービスの利用を促します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	基本チェックリスト実施者数	人	31,401	33,697	34,221	34,946
活動指標	介護予防健診(生活機能評価)受診者数	人	1,705	-	-	-
成果指標	把握された介護予防の必要な二次予防事業対象者数	人	589	9,435	9,582	9,785
成果指標						
事業費			56,489	35,056		
財源内訳			国支出金	14,122	8,764	
			県支出金	7,061	4,382	
			地方債			
			その他	16,946	10,517	
			一般財源	18,360	11,393	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	特定高齢者を把握し、介護予防を推進することにより、要支援・要介護状態への移行を予防し、自立した生活を継続することができます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	特定高齢者決定者数が増加しました。一因として、平成21年度から特定高齢者候補者の選定を市において事前に行う方法を採用したことにより、多くの市民に介護予防を啓発できたことが挙げられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今後、基本チェックリスト未返送者及び介護予防健診(生活機能評価)未受診者への勧奨を行うことにより、特定高齢者決定者数のさらなる増加が期待できます。

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	介護予防の推進
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 22年度～平成 24年度	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者 ・居宅介護支援事業所の介護支援専門員 ・地域包括支援センター職員 ・医療機関 			山口市地域包括支援センター（市直営）に、認知症連携担当者として保健師及び看護師を配置し、次の取り組みを行います。 認知症疾患医療センター（以下「医療センター」という。）や権利擁護に関する関係団体等とのネットワークづくりを行います。 医療センターにおいて認知症の確定診断を受けた方への支援を行います。 委託型の地域包括支援センターや介護支援専門員に対する支援を行います。 若年性認知症の方への支援を行います。 認知症ケア体制及び医療との連携体制への取り組みを行います。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
認知症の方や家族の方が、地域包括支援センターに配置された認知症連携担当者に相談することにより、早期の段階から適切な診断を受け、必要な介護サービスや介護予防サービス等を受けることができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	認知症地域支援推進員が対応した認知症に係わる相談総件数	件	80	100	120	-
活動指標						
成果指標	医療機関と連携した件数	件	16	20	24	-
成果指標	（代）介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	40	50	60	-
事業費			6,000	5,260		
財源内訳		国支出金	6,000	5,260		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	認知症は要介護状態となる主要因のひとつであることから、認知症の早期段階からの適切な診断と介護等の対応を行うことにより、認知症の予防・進行防止を図ることが可能となり、高齢者が安心して地域での生活を継続することができます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	関係機関からの認知症に関する相談件数の増加、関係機関との連携強化が図られ、成果は順調にあがっています。 計画的な研修受講等により、認知症地域支援推進員の資質の向上を図り、専門性の高い相談が対応できるようにします。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 17年度～	事業区分	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
70歳以上高齢者、障害者(身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者)			70歳以上高齢者及び障害者に福祉優待バス乗車証(有効期間:1年間)を交付します。 <交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する者は誕生日に郵送します。 70歳以上高齢者...1乗車100円 障害者(障害者介護人付)...無料 ・身体障害者手帳1級～3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級～2級の所持者		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<対象路線> 市内生活路線バス 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局とバス運行に関する委託契約します。		
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加しやすくなります。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	38,377	41,106	41,533	42,078
活動指標						
成果指標	年間延べ総利用回数	回	767,540	805,600	814,000	837,400
成果指標	1人あたりの平均利用回数		20	20	20	20
事業費			144,592	154,576		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		100,000		
		一般財源	144,592	54,576		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	・社会参加する機会が増えることにより自立した生活が確保できます。また、経済的負担が軽減できます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	・年間延べ総利用回数は前年度に比べ伸びており、成果は上がっていると思われます。対象の高齢者が増加しており、運転免許を返納された高齢者等が外出機会に利用が促進されるよう、乗車証送付時に利用のご案内を同封しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

緊急通報システム運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度～	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障害者等 			<ul style="list-style-type: none"> サービス利用の可否を決定し、サービス提供は民間事業者等に委託して行います。 <決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成) <サービス内容等> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急または相談通報ができます。 月1回、定期的に安否確認の電話があります。 利用者負担 400円/月(介護保険料1～3段階の者は無料) <利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 心理的不安等が解消できます。 地域とのつながりができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	設置台数	台	700	710	740	750
活動指標						
成果指標	緊急時対応件数	件	4,500	4,710	4,800	4,940
成果指標	相談件数	件	1,200	1,260	1,300	1,368
事業費			22,746	22,746		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	22,746	22,746		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等の心理的な不安が解消され、日常生活が送れます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	<ul style="list-style-type: none"> 設置を消防直結方式からセンター方式へ切り替えている関係で、設置台数が減少していますが、相談件数や緊急対応件数は増加しています。ひとり暮らし高齢者等が増加傾向にあることから、必要性は増してくるものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ふれあい型給食サービス事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね65歳以上の高齢者単身世帯、おおむね75歳以上の高齢者のみの世帯、身体障害者単身世帯等で地域との交流が必要な者。 ・各地区社会福祉協議会 			<ul style="list-style-type: none"> ・会食又は訪問による配食及び対象者の安否確認を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 <決定方法> 各地区社会福祉協議会により、利用の決定を行います。 <サービス内容等> 種類 昼食又は夕食 実施方法 会食会又は訪問による配食サービス 実施頻度 月1回以上 利用料 1食300円 <利用相談等> 各地区社会福祉協議会へ相談、利用申請 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域で自立した生活が継続できます。 ・高齢者の健康状態が改善、維持できます。 ・地域に高齢者見守りネットワークができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	利用者数	人	1,285	1,225	1,285	1,285	
活動指標	実施地区社会福祉協議会数	団体	14	15	14	15	
成果指標	サービスを利用している人の割合	%	17	16	16	15	
成果指標	実施している地区社会福祉協議会の割合	%	67	72	67	72	
事業費			7,660	6,219			
財源内訳		国支出金					
		県支出金		6,219			
		地方債					
		その他					
		一般財源		7,660			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での見守りネットワークにより、高齢者の状態の把握、また安否確認等、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	<ul style="list-style-type: none"> ・実施地区社協が1地区増えましたが、旧町では実施されていません。実施地区が増となるよう協議していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

介護用品支給事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	日常生活の支援
目	01	任意事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度～	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<p>・介護保険料所得段階第1～3段階で要介護認定を受けている在宅の寝たきり高齢者(常時失禁)等を介護している市民税非課税世帯の家族</p>			<p>・サービス利用の可否を決定し、介護用品の支給は、市が指定する介護用品取扱事業者に委託して商品を配達します。</p> <p><サービス内容等> 給付品目 紙おむつ、紙パンツ、尿取りパッド 支給限度額 要介護1～3 5万円/年 要介護4・5 10万円/年</p> <p><利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<p>・家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、在宅での介護が継続できます。</p> <p>・寝たきり高齢者が在宅での生活を継続できます。</p>					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	利用者数	人	200	230	240	250
活動指標	決算額	千円	9,100	10,500	11,000	11,500
成果指標	支給額限度額の内、実績額の割合	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			9,100	10,500		
財源内訳		国支出金	3,640	4,200		
		県支出金	1,820	2,100		
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,640	4,200		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	利用者も増加しており、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	利用者は増加しており、成果は順調です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 21年度～	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
介護保険要介護認定者 (要介護 1～5)			介護保険要介護認定者 (要介護 1～5) を対象に、タクシー利用料金の一部を助成します。 ・タクシー料金 1000円ごとに 300円の助成。 ・1枚 300円の割引券を 40枚を 1冊にして交付。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
通院や介護にかかる移動がしやすくなります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	タクシー券交付者数	人	2,150	1,075	1,100	1,100
活動指標						
成果指標	タクシー券延べ利用回数	回	77,400	38,700	39,600	39,600
成果指標						
事業費			23,737	11,926		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	23,737	11,926		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	・タクシー券を交付することにより、ドア・ツー・ドアでの通院、介護等のための移動が確保できます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	・21年度は実施に向けた計画づくりで、22年度から事業を実施しています。広報等が十分でなかったこともあり、予想より低調な滑り出しとなっています。今後も対象者や介護者にCM等を通して事業の有効性をPRしていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域介護 福祉空間整備費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援			
目	03	老人福祉費						
担当	健康福祉部 介護保険課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
老人福祉施設等の施設整備を行う事業者				「山口市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金交付要綱」 または「山口市介護基盤緊急整備等補助金交付要綱」または「 山口市介護施設開設準備経費補助金交付要綱」に基づき、介護 保険の給付対象となる施設等の整備を行う社会福祉法人等に対 し整備費の一部を補助します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
老人福祉施設等の施設整備を行う事業者の負担を軽減し、安定経営に寄与し、介護認定者が利用する、介護サービスの質の向上を期待することが出来ます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	計画に基づく施設整備補助金交付件数	件	9	6	2	1
活動指標						
成果指標	補助金により整備を行った施設数	施設	9	6	2	1
成果指標						
事業費			391,376	321,962		
財源内訳			国支出金	185,426	185,682	
			県支出金	205,950	136,280	
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	補助金を活用して施設が整備されることにより、高齢者の日常生活が支援されます。	
成果状況		
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	計画に基づく施設整備であり、23年度は計画されている事業数が少ないため、数値的な成果向上は見込まれませんが、計画達成率は高いレベルで維持されることが見込まれます。	
成果向上余地		
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小		

成年後見制度利用支援事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	権利擁護の推進
目	01	任意事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト		定住自立
計画年度		事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
・認知症高齢者及びその家族等			<p>・成年後見制度は、家庭裁判所に申し立てを行い、認知症など判断能力が十分でない方々を、適切な保護者を選任し、財産管理や身上配慮等により保護し支援するものです。</p> <p>・高齢者に配偶者及び四親等内の親族がいない等の理由で、申し立てが行えない場合は、市長が審判請求を行います。また、成年後見制度の利用に係る費用の助成を行います。</p> <p><利用決定> 包括ケア会議等により申立の必要性を検討します（地域包括支援センター職員、関係者等で構成）</p> <p><申立手続き> 家庭裁判所へ後見人等の申立請求手続きを行います。書類作成は司法書士へ委託：成年後見制度普及啓発事業）</p> <p><費用助成> 申立費用や後見人等への報酬が支払えない高齢者については、その費用を市が助成します。</p>		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<p>・判断能力が不十分な認知症高齢者が必要とする介護サービスを受給できます。</p> <p>・高齢者の権利、財産を守ります。</p>					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	市長申立検討件数	件	16	12	10	10
活動指標						
成果指標	市長申立件数	件	10	10	6	6
成果指標						
事業費			2,862	2,757		
財源内訳		国支出金	1,144	1,102		
		県支出金	572	551		
		地方債				
		その他	1	1		
		一般財源	1,145	1,103		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大</p> <p>貢献度・中</p> <p>貢献度・小</p> <p>基礎的事務事業</p>	認知症高齢者が増加傾向にあり、該当の高齢者の生活に貢献しています。
成果状況	
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない</p>	申立てをする親族がいない高齢者について市長が審判請求を行い、また、申立費用や後見人等への報酬を助成していますが、これらのことにより、財産管理、契約や遺産分割などの法律行為を支援し、高齢者の権利・財産が守られます。認知症高齢者は増加傾向にありますが、今後は判断能力があるうちに本人が申し立てを行っていただくようPRしていきます。
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p>	

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	05	高齢者福祉の担い手育成
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 17年度～	事業区分	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・見守り訪問グループ 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 <事業内容等> 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施。 <委託料> 1ケースあたり 1,000円/年 (阿東地域 9万円/年) 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	見守り訪問グループ数	グループ	623	623	630	640
活動指標						
成果指標	見守り訪問グループ数対前年度比	%	103	100	101	101
成果指標						
事業費			4,116	16,971		
財源内訳			国支出金			
			県支出金		16,971	
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,116		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<ul style="list-style-type: none"> 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループの育成は高齢者福祉の担い手として、貢献度は大きいです。
成果状況	
<ul style="list-style-type: none"> あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ員や地区社協の福祉員が中心となっていたグループが民生委員や地域の町内会の方も一緒になって訪問グループの再編がされ、地域づくりが進んでいます。
成果向上余地	
<ul style="list-style-type: none"> 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 	

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06	地域包括ケアの推進
目	02	包括的支援事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 18年度～	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> 概ね65歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 			地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の総合相談支援 要介護、要支援となる恐れのある高齢者が、介護サービスを受けるためのプラン作成と関係機関との調整 権利擁護や虐待防止に関する相談 関係機関とのネットワークの構築 		
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携することができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	相談総件数	件	7,711	7,838	7,963	8,128
活動指標	連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	15	15	15	15
成果指標	サービス調整を行った件数	件	620	626	632	638
成果指標	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	435	425	425	425
事業費			185,839	170,391		
財源内訳			国支出金	74,335	68,157	
			県支出金	37,168	34,078	
			地方債			
			その他			
			一般財源	74,336	68,156	
付記事項	本事業の事業費については、平成22年度までは職員人件費を含めた金額で計上していますが、平成23年度からは他の事業と同様に職員人件費を除いた金額で計上しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域包括支援センターは、地域包括的ケア体制を構築する上で、保健・医療・福祉関係機関とのネットワークの構築を図るなど、中核的機能を果たしていることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	包括的ケアの実現に向けて、民生委員や医療機関等の関係機関とのネットワークづくりに重点を置いて活動を展開してきたことにより、連携を目的とした会議の種類及び開催・参加回数ともに増加してきており、連携体制が構築されつつあり成果がみられています。今後、センターの民間委託によりセンター設置数が増加することから、より地域に密着した活動の展開が期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策1-④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策のねらい

障がい者が適性や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。

施策の成果指標

◇障害の特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合

※市が関与するほかに、社会全体での取り組みが必要であるため、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	2.08	2.22	2.22 III (高)		

障がい者の就業状況を見る指標です。

障がい者の雇用が義務づけられている事業所に実際に雇用されている障がい者の割合です。

◇在宅で生活している障がい者数

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
人	8,169	8,357	9,066 III (高)	9,800	11,050

障がい者が在宅で日常生活を送れているかを見る指標です。

障がい者のうち施設入所支援の支給決定を受けた人を除いた数です。

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
在宅で生活している障がい者数 目標値の変更	目標値 (24年度)	8,607	9,800	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	9,060	11,050	

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 平成23年度には、障がい者のための施策に関する基本的な計画である障害者基本計画並びに障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業(※①)の確保に関する計画である障害福祉計画を策定し、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりを進めていきます。
- ◇ 基礎的な障害者相談支援事業に併せて、相談支援事業機能強化事業を行うことにより、障がい者等からの相談により専門的に対応することで、障害の早期発見から障害福祉サービスの円滑な利用を促進していきます。
- ◇ 障害者自立支援法に基づいて、障がい者及び障がい児が能力や適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができるように、介護給付や訓練等給付など必要な障害福祉サービス給付を行うとともに、施設事業者が、障害福祉サービスの円滑な実施が行えるように施設整備等の助成を行ってきます。
- ◇ 障がい者の地域移行と就労支援を行うために、地域生活支援事業の効果的な実施を行うとともに、山口市地域自立支援協議会の運営を行っていきます。
- ◇ 社会的参加を図るために、障害者タクシー料金助成等を行うことにより、障がい者が安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。

施策の構成とコスト

基本事業	(千円)			
		事業費 (H22)		事業費 (H23)
1-④-1 自立支援の促進	一般会計	1,811,628	一般会計	2,250,975
	特別会計	0	特別会計	0
1-④-2 地域生活支援の基盤づくり	一般会計	1,192,983	一般会計	1,218,022
	特別会計	0	特別会計	0
1-④-3 社会活動の推進	一般会計	81,745	一般会計	86,498
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	229	一般会計	1,516
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	3,086,585	一般会計	3,557,011
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①地域生活支援事業：相談事業や手話通訳の派遣、日常生活用具の給付や貸与など、障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業です。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-④-1 自立支援の促進

基本事業のねらい 障がい者が適性や能力に応じた適正なサービスを受け、自立した生活ができています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
自立支援給付の利用者数	人	328	645	711 ■■■ (高)	800	900
福祉施設から一般就労への移行者数	人	13	8	19 ■■■ (高)	20	25
施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	6	9 ■■■ (高)	10	15

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
自立支援給付の利用者数 目標値の変更	目標値 (24年度)	650	800	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	680	900	
福祉施設から一般就労への移行者数 目標値の変更	目標値 (29年度)	23	25	旧阿東町との合併に伴い変更。
施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数 目標値の変更	目標値 (24年度)	4	10	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	5	15	

【実行計画事業】

障害者福祉サービス給付事業 (87 ページ)

補装具費給付事業 (88 ページ)

1-④-2 地域生活支援の基盤づくり

【基本事業のねらい】 障がい者が適性や能力に応じた生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合	%	75.0	71.2	84.0 ■■■ (高)	85.0	87.0
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	人	5,403	6,613	6,834 ■■■ (高)	7,000	8,000

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合 【目標値の変更】	目標値 (24年度)	82.3	85.0	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	85.7	87.0	
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数 【目標値の変更】	目標値 (24年度)	6,500	7,000	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	6,800	8,000	

【実行計画事業】

- ☑ オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業 (93 ページ)
- ☑ 重度心身障害者医療費助成事業 (94 ページ)
- ☑ 自立支援医療給付事業 (89 ページ)
- ☑ 相談支援事業 (90 ページ)
- ☑ 日常生活用具給付事業 (91 ページ)
- ☑ 日中一時支援事業 (92 ページ)

1-④-3 社会活動の推進

【基本事業のねらい】 障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
社会参加サービス延べ利用者の割合	%	34.4	54.5	51.6 ■■■ (高)	55.0	58.0

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
社会参加サービス延べ利用者の割合 【目標値の変更】	目標値 (24年度)	53.0	55.0	旧阿東町との合併に伴い変更。

【実行計画事業】

- ☑ 民間宿泊施設バリアフリー化助成事業 (96 ページ)
- ☑ 障害者タクシー料金助成事業 (95 ページ)
- ☑ 移動支援事業 (97 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】

- ☑ 障害者福祉計画の策定・推進業務 (98 ページ)

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち		
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援の促進		
目	06	障害者福祉費					
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 18年度～	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者				障害者自立支援法の施行により、三障害（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス費（介護給付、訓練等給付等）を提供します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				また、利用者負担額の軽減に対応及び、施設支援費の9割を保障するため、特別対策費を給付します。			
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	障害福祉サービス費の支給決定者数	人	1,100	1,300	1,350	1,400
活動指標						
成果指標	障害福祉サービスの延利用件数	件	19,166	23,380	24,000	24,500
成果指標						
事業費			1,745,645	2,179,753		
財源内訳		国支出金	860,754	1,082,021		
		県支出金	445,096	548,694		
		地方債				
		その他				
		一般財源	439,795	549,038		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	障がい者が安心して自立したまちづくりを行うために必要な施策です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	障害のある人が能力と適正に応じて自立した生活を送ることが出来ています。制度の周知を行うことによりさらに成果を向上させることができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

補装具費給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援の促進			
目	06	障害者福祉費						
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課			プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
身体障がい者				身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための交付及び修理の補装具費の支給を行い、身体障害者の日常生活や社会生活の向上を図ります。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活が向上させます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補装具の交付及び修理件数	件	410	410	410	410
活動指標						
成果指標	補装具の交付及び修理を受け日常生活の向上が図れた人	件	410	410	410	410
成果指標						
事業費			38,528	44,145		
財源内訳			国支出金	19,193	22,000	
			県支出金	9,596	11,000	
			地方債			
			その他			
			一般財源	9,739	11,145	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	障がい者の自立支援の促進に大きく寄与しています。 補装具の交付や修理を受けることにより日常生活や社会生活の向上が図られています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	補装具の交付や修理を受けることにより、身体障がい者が地域で安心して暮らすことに貢献しています。 制度の周知を図っていくことにより、成果をさらに向上させることができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

自立支援医療給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	06	障害者福祉費						
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課			プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 18年度～	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
身体障がい者				身体障がい者に対し、その障害を除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	自立支援医療の支給決定件数	件	647	650	660	670
活動指標						
成果指標	自立支援医療を利用して障害を軽減された述べ人数	人	5,000	5,100	5,150	5,150
成果指標						
事業費			101,419	121,603		
財源内訳		国支出金	50,522	60,620		
		県支出金	25,261	30,310		
		地方債				
		その他				
		一般財源	25,636	30,673		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	障害の軽減や除去を図る医療制度を通して、障がい者の地域生活支援の基盤づくりに大きく寄与しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	障害の除去や軽減を図ることにより、障害者が地域で安心して暮らすことに貢献しています。制度の周知徹底を図ることさらに効果を向上させることができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

相談支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり
目	06	障害者福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 18年度～	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
障害者			相談支援事業実施事業所に、相談支援事業を委託し、コーディネーター及びサブコーディネーターを設置します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			相談支援事業所では次の事業を行います。 ・福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等) ・社会資源を活用するための支援 ・社会生活力を他かめるための支援 ・権利の擁護のために必要な援助 ・専門機関の紹介		
障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになります。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	相談支援の実施件数	件	3,000	3,000	3,000	3,000
活動指標						
成果指標	相談対応した人員	件	15,000	15,000	15,000	15,000
成果指標						
事業費			31,473	29,828		
財源内訳		国支出金	14,680	14,908		
		県支出金	7,340	7,454		
		地方債				
		その他				
		一般財源	9,453	7,466		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	相談援助活動を通して、障がい者が地域で自立した生活が行われており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに欠かせない事業です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	相談支援事業により、支援を行った件数が12,012件に上っており、障がい者が地域で安心して暮らすための支援が展開されています。地域との連携を強化することにより、さらに成果を向上させることができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

日常生活用具給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり
目	06	障害者福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
障がい者			身体障害者に日常生活用具を給付します。 (日常生活用具の種類) ・介護・訓練支援用具 ・自立生活支援用具 ・在宅療養等支援用具 ・情報・意思疎通支援用具 ・排泄管理支援用具 ・居宅生活動作補助用具		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
日常生活や社会生活が向上します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	日常生活用具の交付を行った件数	件	2,520	2,652	2,652	2,652
活動指標						
成果指標	日常生活用具の交付件数をうけ生活の利便性が向上した人の延べ人数	件	2,520	2,652	2,652	2,652
成果指標						
事業費			28,672	29,961		
財源内訳		国支出金	14,267	14,911		
		県支出金	7,133	7,455		
		地方債				
		その他				
		一般財源	7,272	7,595		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	自立支援用具等の交付を行うことで、障がい者の生活の利便性が図れ、障がい者の日常生活を円滑にするうえで欠かすことのできない事業です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	日常生活用具を交付することで、生活の利便性を向上させることができ、障害のある人が地域で安心して暮らすことに貢献しています。制度を周知させることでさらに成果を向上させることができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

日中一時支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち		
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり		
目	06	障害者福祉費					
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 18年度～	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
障がい者 障がい者の家族				障害のある人の日中における活動の場を確保し、介護者や介護している家族の一時的な休息を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
(障がい者が) 日中の活動の場を得ることができます。 (障がい者の家族が) 一時的な休息を得ることができます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	日中一時支援事業の延べ利用者数	人	2,500	2,500	2,500	2,500
活動指標						
成果指標	一時的な休息を得た家族の延べ人数	人	5,000	5,000	5,000	5,000
成果指標						
事業費			10,876	13,582		
財源内訳			国支出金	5,438	6,791	
			県支出金	2,719	3,395	
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,719	3,396	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	障がい者が日中活動の場を確保することができるとともに、障がい者の家族の介護に関する負担軽減が図られることにより、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに必要な事業です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	障がい者が地域で安心してくらすことに貢献しています。制度を周知することにより、さらに成果を向上させることができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	06	障害者福祉費						
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 21年度～平成 23年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
オストメイト (人工ぼうこう・肛門造営者)				公共施設の身体障害者トイレをオストメイトがストマ装具の洗浄等ができるように改良します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				(23年度改修予定箇所) ・阿東総合支所 ・阿東保健センター ・山口南総合センター				
社会参加がしやすくなっています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	改良工事箇所	箇所	2	3	-	-
活動指標						
成果指標	改良工事箇所の開所日数	日	184	184	-	-
成果指標						
事業費			2,000	3,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	2,000	3,000		
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	オストメイト対応トイレを整備することにより、オストメイトが外出しやすい環境が整い、オストメイト者の社会参加に貢献できます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	補助金を活用して、オストメイト対応トイレを増加させることにより成果を向上させることができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり
目	06	障害者福祉費			
担当	健康福祉部 保険年金課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
一定の障がいを有し、本人の所得が基準額以下の市民			医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減します。 ・申請書を受付、審査します。 ・医療受給者証を交付します。 ・県内医療機関での受診の自己負担はなく、後日市から医療機関に医療費を支払います。 ・県外医療機関での受診等で発生した医療費の自己負担分等については、申請により払い戻します。 ・高額療養費の請求をします。 ・保険者の過誤を調整します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	重度心身障害者医療費給付件数	件	126,453	125,098	126,500	126,500
活動指標						
成果指標	(代)重度心身障害者医療費給付件数	件	126,453	125,098	126,500	126,500
成果指標						
事業費			819,019	796,600		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	299,604	280,201	
			地方債			
			その他	157,593	172,788	
			361,822	343,611		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、医療費が高額になりがちな障がい者の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	重度心身障害者医療費の給付件数が伸びていることから、成果は少しずつ順調にあがっていると思われます。 今後、本事業を継続して実施していくことにより、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

障害者タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進
目	06	障害者福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 17年度～	事業区分	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害保健福祉手帳所持者			タクシー利用料金の一部を助成します。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害保健福祉手帳1級 タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 (自動車税減免措置を受けていない者) 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	障害者タクシー料金助成券の交付冊数(割引券40枚/冊)	冊	5,014	5,000	5,585	5,752
活動指標						
成果指標	障害者タクシー料金助成券の利用率	%	48	53.4	50	50
成果指標						
事業費			29,172	31,505		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		29,172	31,505	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	障がい者が外出しやすい環境が整い、障がい者の社会活動の推進に大きく寄与しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	障がい者の外出の機会が増えることにより、障がい者の社会参加が促進されました。制度の周知を図ることによりさらに成果を向上させることができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

民間宿泊施設バリアフリー化助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進
目	06	障害者福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 17年度～平成 23年度	事業区分	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
民間宿泊施設事業者 民間駐車場施設事業者 障がい者・高齢者			ホテル等事業者が所有または管理する宿泊施設において、高齢者・障がい者等が円滑に利用できるように整備するための経費の一部を補助し、地域のまちづくりを促進します。 民間駐車場施設事業者が所有者または管理する駐車場施設において、障がい者等が円滑に利用できるように整備するための経費の一部を補助します。 駐車場の整備については、山口市のみ県費補助対象となっています。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			民間事業者がバリアフリー化に取り組むことができます。 障がい者・高齢者等が容易にホテル等宿泊施設や駐車場を利用できます。		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助金の交付件数	件	2	2	-	-
活動指標						
成果指標	バリアフリー化された施設数	施設	2	2	-	-
成果指標						
事業費			2,750	5,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	1,375	2,500		
		地方債				
		その他		2,500		
		一般財源	1,375			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	障がい者や高齢者が利用しやすい施設は、市民誰もが利用できる施設として整備が求められているところであり、宿泊施設のバリアフリー化を図ることで、障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	全国障害者大会開催に向けて、宿泊施設のバリアフリー化が進みました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

移動支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進			
目	06	障害者福祉費						
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課			プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
障がい者 障がい者の家族				屋外で移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促します。 注) 外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	移動支援事業の延べ利用者数	人	1,600	1,600	1,600	1,600
活動指標						
成果指標	移動支援事業の利用者数	人	500	500	500	500
成果指標						
事業費			10,136	14,198		
財源内訳		国支出金	5,068	7,099		
		県支出金	2,534	3,549		
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,534	3,550		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	障がい者の外出を支援することで、障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	障がい者が社会参加活動を行う上で重要な事業です。グループ支援を導入しましたが、現時点でサービス提供事業者が十分に育っていない状況であり、事業者の育成を図ることでさらに成果を伸ばすことが可能と考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

障害者福祉計画の策定・推進業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進
目	06	障害者福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 18年度～	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
障害者			障害福祉計画策定推進懇話会を開催します。 委員24名 委員会開催回数4回		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			第二次山口市障害者基本計画を策定します。 第二次障害福祉計画(第1期計画)を策定します。 併せて、山口市地域自立支援協議会を年2回開催します。		
障害者が障害福祉サービス等を利用できます。 市民に障害者への理解が深まります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	障害福祉計画推進策定委員会の開催	回	2	5	3	3
活動指標						
成果指標	障がい福祉サービスの延べ利用件数	件	19,166	23,380	24,000	24,500
成果指標						
事業費			229	1,516		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	229	1,516		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域で支えあうまちづくりを実現するために欠くことのできない計画であり、計画を策定推進していることで、障がい者が適性や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	障害福祉計画の進捗状況の確認及び必要なサービスの聴取をとおして、障害福祉サービスの円滑な利用が進んでいます。計画の内容や制度を周知することでさらに成果を向上させることができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策1-⑤ 地域で支えあう福祉のまち

施策のねらい

同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、それが実践されています。

施策の成果指標

◇地域福祉(※①)活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	24.1	25.9	27.6 ■■■ (高)	28.0	33.0

地域で共助意識が高まり相互扶助ができていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での福祉活動において互いに助け合いが「できている」「どちらかといえばできている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 山口市地域福祉計画を着実に推進するために、民生委員・児童委員や社会福祉協議会との連携を図るとともに、地域づくり協議会や地域交流センターとの連携も視野に入れた取り組みの強化を図っていきます。
- ◇ 山口市地域福祉計画及び市社会福祉協議会の策定した山口市地域福祉活動計画を評価委員会において点検、評価し、両計画を着実に推進するための進行管理を行っていきます。平成25年度には、両計画の見直しを図る予定です。
- ◇ 地域福祉活動計画を、平成23年度 徳地地域の出雲地区及び八坂地区、平成24年度 徳地地域の島地及び柚野地区において策定する予定です。また、計画策定済みの地域においても、計画期間を経過する地域については、次期計画を策定していきます。
- ◇ 地域福祉推進の中心的担い手である民生委員・児童委員の資質向上のため、必要な知識及び技術習得のための研修会等の充実を図っていきます。
- ◇ 山口市災害時要援護者支援マニュアルに基づいた要援護者支援体制の向上を図るため、民生委員・児童委員等の関係機関等と協力、連携し、災害時要援護者登録を推進していきます。また、地域での支援体制や協力体制の構築を促進するため、登録した災害時要援護者情報は、関係機関等との共有を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計		一般会計	
1-⑤-1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	一般会計	1,318	一般会計	1,408
	特別会計	0	特別会計	0
1-⑤-2 地域福祉の基盤づくり	一般会計	265,551	一般会計	276,173
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	20,697	一般会計	18,819
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	287,566	一般会計	296,400
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①地域福祉：同じ地域の中で住民一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう、地域の住民や行政、民間の福祉サービス事業者やボランティア等が力を合わせ、みんなで自分たちが住んでいるまちを暮らしやすくする取り組みのことです。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-⑤-1 地域福祉意識の醸成と活動の充実

【基本事業のねらい】 地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	32.4	31.7	31.2 ■■■ (低)	35.0	40.0
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	14.8	14.4	15.2 ■■■ (低)	18.0	22.0
地区社協当たりの実施サービスメニュー数	件	13.7	14.6	15.4 ■■■ (高)	16.0	17.0
【実行計画事業】 地域福祉計画の策定・推進業務 (103 ページ)						

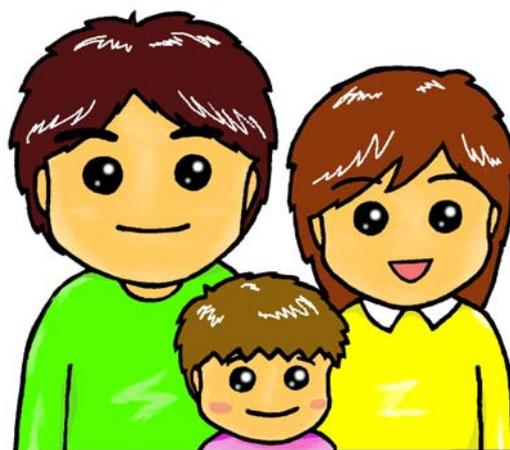
1-⑤-2 地域福祉の基盤づくり

【基本事業のねらい】 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
社会福祉協議会の会員数	件	62,664	61,645	58,916 ■■■ (低)	66,500	67,000
民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	146	152	159 ■■■ (高)	150	150
【成果指標の見直し等】						
項目			旧	新	理由	
社会福祉協議会の会員数 【目標値の変更】	目標値 (24年度)		63,347	66,500	旧阿東町との合併に伴い変更。	
	目標値 (29年度)		64,115	67,000		
【実行計画事業】 民生委員・児童委員業務 (104 ページ) 社会福祉協議会助成事業 (105 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】
災害時要援護者支援業務 (106 ページ)



地域福祉計画の策定・推進業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち
項	01	社会福祉費	基本事業	01	地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 社会課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度～平成 24年度	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
全市民			社会福祉法第107条に基づき市町村が定める行政計画として地域福祉の推進や自治体の責務を実践するために定めた山口市地域福祉計画(21年度～25年度)を推進する。地域福祉の推進を図るため市社会福祉協議会が定める地域福祉活動計画を推進するため、住民座談会の実施、小地域福祉活動計画の策定(山口市社会福祉協議会に委託)を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成23年度：評価委員会の開催 平成24年度：評価委員会の開催、次期計画の策定準備 平成25年度：評価委員会の開催、次期計画の策定		
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化を図られます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	策定委員会または部会または評価委員会開催回数	回	2	1	3	35
活動指標	市報またはホームページ掲載回数	回	2	2	2	2
成果指標	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	27.6	27.8	28.0	29.0
成果指標						
事業費			1,318	1,408		
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,340		
		地方債				
		その他	10	10		
		一般財源	1,308	58		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域福祉計画は、地域福祉を推進するための基本計画であり指針となるものです。この計画を策定し着実に推進することが、基本事業の推進において非常に重要です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	評価委員会を設置し、施策・事業達成度の検証、進行管理を行っており、順調に推移しています。今後も評価委員会の開催を継続し、的確な進行管理をすることで成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

民生委員・児童委員業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤づくり
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 社会課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員 福祉相談を必要とする市民 			<p>民生委員は、常に住民の立場に立って相談や援助を行い社会福祉の増進に努めることが職務とされ、常に人格識見の向上と、必要な知識及び技術の習得に努めるとされています。</p> <p>民生委員児童委員協議会事務局は、福祉行政の担い手として各種事業を実施している市社会福祉協議会に委託しており、双方に協力、連携することで、より社会福祉の増進を推進することができます。また、市社会福祉協議会のノウハウを生かしたきめ細やかな研修等を実施し、民生委員児童委員として必要な知識や技術の向上を図ります。民生委員児童委員は、厚生労働大臣が委嘱し、任期は3年とされています。本市の民生委員児童委員の定数は440名であり、平成22年12月1日に実施された全国一斉の改選においては、定数どおりの委嘱となっています。</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動が活性化します。 市民が民生委員児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	委員活動費支払総額	千円	36,792	36,960	36,960	36,960
活動指標	研修開催回数	回	20	20	20	20
成果指標	1人あたりの活動日数	日	150	150	150	150
成果指標	1人あたりの相談件数	件	40	40	40	40
事業費			60,918	57,027		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	27,649	28,525	
		地方債				
		その他				
		一般財源	33,269	28,502		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域福祉の推進者として、地域において、住民の社会福祉に関する相談に応じ、必要な支援を行うため、貢献度は大きいものです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	民生委員児童委員の活動日数は、目標値である1人当たり活動日数150日を超えており、1人あたりの相談件数も増加傾向にありますので、成果はあがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度の民生委員児童委員一斉改選に伴い、民生委員児童委員がより円滑に活動できる体制を整備するため、民生委員児童委員の定数を2名増の440名と改めています。また、定数どおり委嘱されています。

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤づくり
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 社会課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度～平成 24年度	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市社会福祉協議会 市民			地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、山口市社会福祉協議会に対して助成を行います。 山口市社会福祉協議会運営費補助 ・人件費補助、管理費補助 山口市社会福祉協議会事業費補助 ・おごおり福祉まつり、地区社協事務費 ・ボランティアセンター事業(小郡) ・福祉総合専門相談事業(阿知須) ・福祉の輪づくり運動(阿知須) ・心配ごと相談所運営事業(秋穂・阿東) ・福祉啓発事業(市社会福祉大会開催事業)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	会員数	人	62,200	62,400	62,700	63,000
活動指標						
成果指標	会員率	%	31.7	32.0	32.2	32.5
成果指標						
事業費			204,633	219,146		
財源内訳			国支出金			
			県支出金		6,000	
			地方債			
			その他			
			一般財源	204,633	213,146	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域福祉の推進役でありその活動内容は高齢者へのいきがい対策、各種福祉サービス等広範囲に渡るため基本事業への貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	社会福祉協議会による率先した地域福祉活動により、地域福祉サービスの充実及び地域福祉の活性化が図られており、事業の成果は上がっていますが、会員数は減少傾向にあります。 会員の募集は、主に自治会依頼方式によるため、自治会離れの影響が考えられ、募集方法等について社会福祉協議会の自主努力を促します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

災害時要援護者支援業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 社会課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
災害時要援護者（65歳以上一人暮らしの方、75歳以上のみの世帯の方、要介護3以上の寝たきり又は認知症の方、身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている方、療育手帳Aの交付を受けている方で、災害時に地域の支援が必要な方）			在宅の障がい者や一人暮らし高齢者などの災害時に自力では避難行動が困難で支援を必要とされる方（災害時要援護者）を地域の共助により支援します。申請から登録及び支援の内容は、次のとおりです。 1 支援を希望される方が申請されます。（支援希望者が直接申請される方法と、民生委員の調査による方法があります。） 2 申請に基づき災害時要援護者として登録します。 3 要援護者台帳及び個別支援プランを作成します。 4 関係機関と情報の共有を行います。 5 登録内容に基づいた支援（市からの防災情報提供、避難支援者による移動支援）を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
災害時要援護者を地域の共助により支援します。 1 災害時要援護者ごとに登録された避難支援者が、災害の際に災害時要援護者を避難場所に避難させます。 2 市から災害時要援護者及び避難支援者に防災情報を提供し、早めの避難を促します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	災害時要援護者登録者数	人	765	850	900	950
活動指標						
成果指標	要援護者に対する災害時要援護者登録割合	%	4.85	5.39	5.71	6.02
成果指標						
事業費			45	45		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	45	45		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	災害時要援護者の安全を守る制度であり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	市報による広報活動及び地域や障がい者団体等への制度説明等による周知を行い、登録者数は順調に推移しております。今後は、登録を促進していくため、在宅の障がい者等の災害時要援護者となる可能性の高い方を対象に、制度の案内等を直接郵送する等の取組みもあわせて行っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策1-⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

施策のねらい

社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。

施策の成果指標

◇この施策は国の制度に基づいて推進していくため、国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 国民健康保険は、高額な医療費を必要とする高齢被保険者の割合の増加、低所得者層の増加等により厳しい財政運営にあり、各事業の精査を進めるとともに、適切な保険料収入を確保していきます。現在、国において協議が行われている後期高齢者医療制度に替わる新たな医療制度の準備や、国保の広域化に向けた取り組みを進めていきます。
- ◇ 国民年金の適用の促進を図るため、年金事務所との連携により適正な届出を促進していきます。
- ◇ 生活保護関連施策については、雇用情勢が依然厳しい状況にあるなど生活困窮者の生活状況を大きく好転させる要因がないことから、引き続き、生活保護法の適切な運用に努めるとともに、法基準に見合ったケースワーカーの適正配置による訪問活動の充実や、自立支援プログラムの実施など、被保護世帯の自立促進に向けた取り組みを進めていきます。
- ◇ 市営住宅の建設については、山口市営住宅ストック総合活用計画に基づき、また、各地域における民間賃貸を踏まえた供給量、高齢者や低所得者の市営住宅に対するニーズ等を十分に考慮した上で、優先度の高い事業を実施していきます。平成23年度から元町市営アパートの建替えを行っていきます(平成24、25年度で建設工事)。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-⑥-1 保険制度の適正な運営	一般会計	5,585,958	一般会計	5,789,767
	特別会計	20,093,754	特別会計	21,215,389
1-⑥-2 国民年金制度の理解	一般会計	5,377	一般会計	4,702
	特別会計	0	特別会計	0
1-⑥-3 生活保護と自立生活の支援	一般会計	2,166,844	一般会計	2,434,780
	特別会計	0	特別会計	0
1-⑥-4 市営住宅への入居支援	一般会計	203,990	一般会計	419,189
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	7,185	一般会計	10,154
	特別会計	832	特別会計	477
合 計	一般会計	7,969,354	一般会計	8,658,592
	特別会計	20,094,586	特別会計	21,215,866

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-⑥-1 保険制度の適正な運営

基本事業のねらい 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
介護保険料の現年度 徴収率(普通徴収分+ 特別徴収分)	%	98.85	98.97	99.01 ■■■ (高)	99.00	99.30
介護保険料の現年度 徴収率(普通徴収分)	%	92.34	87.76	88.40 ■■■ (低)	93.00	94.00
国民健康保険料の現 年度徴収率	%	93.86	91.23	91.76 ■■■ (低)	93.00	95.50
後期高齢者医療制度 保険料の現年度徴収 率	%	99.21	99.21	99.25 ■■■ (中)	99.30	99.40
【実行計画事業】 出産育児一時金 (112 ページ) 後期高齢者医療資格・給付事務 (113 ページ) 後期高齢者医療保険料賦課事務 (114 ページ) 介護保険事業計画の策定・推進業務 (111 ページ)						

1-⑥-2 国民年金制度の理解

基本事業のねらい 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
65歳以上の老齢年金 等受給権者割合	%	84.24	88.72	90.49 ■■■ (高)	85.00	85.00
国民年金保険料の納 付率	%	74.03	72.10	68.54 ■■■ (低)	80.00	80.00
【実行計画事業】 年金事務所との協力・連携事務 (115 ページ) 国民年金事務 (116 ページ)						

1-⑥-3 生活保護と自立生活の支援

基本事業のねらい 生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
生活保護受給世帯数	世帯	723	851	988	■■■ (低)	720	720
自立による生活保護廃止件数	世帯	33	22	28	■■■ (低)	50	50
【実行計画事業】 自立支援プログラム策定実施推進事業 (117 ページ)							

1-⑥-4 市営住宅への入居支援

基本事業のねらい 住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域ごと・世帯構成ごとの市営住宅入居待機者数	世帯	530	558	542	■■■ (低)	465	410
住宅の不具合への対応率	%	100.0	100.0	100.0	■■■ (高)	100.0	100.0
【実行計画事業】 ⑧ 元町市営アパート建替事業 (118 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】
住宅手当緊急特別措置事業 (119 ページ)

介護保険事業計画の策定・推進業務

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	一般管理費			
担当	健康福祉部 介護保険課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 (山口市すこやか長寿対策審議会委員)			平成24年度から3年間の介護保険料の設定や施設整備量の目標などを定める介護保険事業計画を策定します。 事業計画書の作成 (3年に1回) 各種アンケート調査の実施 (3年に1回) 諮問機関である「山口市すこやか長寿対策審議会」の運営 < 所掌事務 > 両計画及び部門計画に係る高齢者対策の審議、高齢者保健福祉施策の総合的推進に係る提言		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			< 委員数 > 25人 (任期: 2年) < 開催回数 > 年1回程度 (通常年度) 計画策定年度は年8回程度		
市民が介護保険事業計画の策定や推進について、審議会に参加し、またアンケート調査意を通じて意見を反映します。ニーズ、実効性の高い計画の策定・推進を目指します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	審議会開催回数	回	2	7	2	2
活動指標	「介護保険に関するアンケート」(3年に1回実施) 発送件数	件	-	3,000	-	-
成果指標	意見聴取件数	件	30	30	30	30
成果指標	アンケート回収率	%	-	60.0	-	-
事業費			447	3,779		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	447	3,779		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	適正な介護保険事業計画の策定、推進のために必要です。 学識経験者のほか、介護、医療、保健の各種団体代表者や市民代表者からの意見のほか、アンケート調査の回答から得られる被保険者の意向などを計画に反映することで、より実効性の高い計画を策定することができます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	審議会での意見やアンケート調査結果を計画策定や推進に反映しています。 被保険者(介護認定者)のニーズを踏まえた、地域密着型介護サービス事業所の整備を行っており、介護サービス利用の利便性を高めています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

出産育児一時金

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計		政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	02	保険給付費		施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	04	出産育児諸費		基本事業	01	保険制度の適正な運営			
目	01	出産育児一時金							
担当	健康福祉部 保険年金課			プロジェクト		定住自立			
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
国民健康保険被保険者				<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険被保険者の出産に関して、1件あたり39万円の出産育児一時金を支給します。(産科医療補償制度に加入する医療機関等での出産については、3万円を加算) 被保険者の経済的負担の軽減を図るため、医療機関等に対し出産育児一時金を直接支払うことも可能としています。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
被保険者の経済的負担が軽減され、安心して出産することができます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	出産育児一時金支給件数	件	205	217	218	219
活動指標						
成果指標	(代)出産育児一時金支給件数	件	205	217	218	219
成果指標						
事業費			86,100	91,140		
財源内訳		国支出金	4,100	2,170		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	82,000	88,970		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	本事業は、被保険者の経済的負担の軽減を図るものであり、国民健康保険制度の適正な運営に貢献します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	出産育児一時金の支給により経済的負担が軽減されることから、被保険者が安心して出産できていると考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

後期高齢者医療資格 給付事務

事業の概要

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	一般管理費			
担当	健康福祉部 保険年金課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。 資格に関する各種届出(取得・喪失・障害認定等)の受付 給付に関する各種申請(高額療養費・療養費等)の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定申請証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。		
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	被保険者証の発送枚数	枚	25,000	26,000	26,500	27,000
活動指標						
成果指標	被保険者証の配達不能枚数	枚	45	40	35	30
成果指標						
事業費			76,275	33,555		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	76,275	33,555	
付記事項	本事業の事業費については、平成22年度までは職員人件費を含めた金額で計上していますが、平成23年度からは他の事業と同様に職員人件費を除いた金額で計上しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	法律に基づき実施しています。 運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」)で運営方針が決定され、その方針に基づいて実施しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実に進めており、これにより被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができ、成果は順調に出ています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

後期高齢者医療保険料賦課事務

事業の概要

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	02	徴収費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	賦課徴収費			
担当	健康福祉部 保険年金課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療保険料に関する各種事務を行います。 所得把握 (所得照会・簡易申告等) 徴収方法 (特別徴収・普通徴収) 判定・期割額算出 保険料の通知 (年間保険料額・納入方法・期割額) 年金保険者との特別徴収データの交換 (国保連合会・国保中央会経由) 山口県後期高齢者医療広域連合とのデータ連携		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			保険料率決定は山口県後期高齢者医療広域連合の事務 年間保険料額決定は山口県後期高齢者医療広域連合の事務		
対象者へ保険料通知書を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正に保険料を納めることができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	保険料通知書の発送枚数	枚	25,500	26,000	26,500	27,000
活動指標						
成果指標	保険料通知書の配達不能枚数	枚	95	90	85	80
成果指標						
事業費			11,846	6,717		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,846	6,717	
付記事項	本事業の事業費については、平成22年度までは職員人件費を含めた金額で計上していますが、平成23年度からは他の事業と同様に職員人件費を除いた金額で計上しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	法律に基づき実施しています。 運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合 (以下「広域連合」) で運営方針等が決定され、その方針に基づいて実施しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	所得把握や保険料通知書の送付をはじめとする事務処理を確実に実行しており、これにより被保険者は所得に応じた保険料を適正に負担しており、成果は順調に出ています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

年金事務所との協力 連携事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち		
項	01	社会福祉費	基本事業	02	国民年金制度の理解		
目	09	国民年金費					
担当	健康福祉部 保険年金課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
国民年金第1号被保険者							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				国民年金被保険者の免除・納付猶予・学生納付特例の申請について、年金事務所と連携し、国のスケジュールにより勧奨を行うとともに、随時窓口受付を行います。			
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件数	10,000	10,000	10,000	10,000
活動指標						
成果指標						
成果指標						
事業費			599	229		
財源内訳		国支出金	599	229		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	特にありません。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	特にありません。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

国民年金事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	国民年金制度の理解			
目	09	国民年金費						
担当	健康福祉部 保険年金課			プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
国民年金第1号被保険者及び国民年金受給者				国民年金第1号被保険者の申請届出の受理を行うとともに、国民年金第1号被保険者期間のみ有する者の裁定請求の受付を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
世代間扶助の仕組みである国民年金制度の理解が深まり、納付の意欲が高まります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	国民年金付加保険料納付被保険者の加入率	%	5.30	5.30	5.30	5.30
活動指標						
成果指標						
成果指標						
事業費			4,778	4,473		
財源内訳			国支出金	4,778	4,473	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	特にありません。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	特にありません。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

自立支援プログラム策定実施推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	03	生活保護費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援
目	01	生活保護総務費			
担当	健康福祉部 社会課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度～平成 24年度	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
生活保護受給世帯			職業相談の経験者、キャリアカウンセラー経験者等により、就労意欲を喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立の支援を図ります。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			また、保健医療福祉に専門的知識を有する健康管理支援員により、日常生活の健康管理が困難な者に保健指導を行い、自立阻害要因の解消を図ります。		
生活保護受給世帯が自立、就労できるようになります。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	就労支援対象者1人当りの年間支援活動回数	回数	5.9	12	12	12
活動指標	生活保護自立促進会議開催回数	回数	3	3	3	3
成果指標	生活保護受給世帯のうち自立した世帯数	世帯	10	10	10	10
成果指標	生活保護受給世帯の中から就労した者の数	人	3	10	10	10
事業費			4,680	5,085		
財源内訳		国支出金	4,680	2,415		
		県支出金		2,670		
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	生活保護受給者の就労支援や、健康管理支援等を行うことにより、被保護世帯の自立を促進することができます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	適切な就労支援等を行うことにより、自立や就労収入が得られる等の成果があがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

元町市営アパート建替事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	02 住宅建設費		
担当	都市整備部 建築課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 26年度	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
元町市営アパート入居者 住宅に困窮している低所得(法定月収15.8万円以下の世帯)の市民		既存元町アパート隣接地に新たなアパートを建設し、旧アパートは入居者移転後解体します。 現状36戸 新規44戸	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		H23 用地取得、造成、設計 H24 設計、建設着手 H25 建設、屋外整備、完成 H26 解体、跡地整備	
現元町市営アパート入居者の居住水準が向上します。 住宅に困窮している市民が減少します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	建設戸数	戸	-	-	-	44	
活動指標							
成果指標	入居率	%	-	-	-	-	
成果指標							
事業費				261,000			
財源内訳		国支出金		116,509			
		県支出金					
		地方債			140,700		
		その他					
		一般財源			3,791		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
当該住宅は湯田地区に位置し、昭和26、28年に建設された老朽化が著しく、耐震性も低いため建替えが必要です。	市営住宅入居待機者数 480人
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	建替えによって安全性の向上やバリアフリー化など、居住環境の改善が見込まれるとともに、あわせて戸数増により住宅困窮世帯が減少します。

住宅手当緊急特別措置事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 社会課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者			離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とする事業です。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			1. 申請者の面接や相談受付をします 2. 対象者への就労支援を行います 3. 住宅手当を支給します 4. 補助金の請求をします		
離職者の就労が確保されることです。					

活動、成果、事業費の見通し

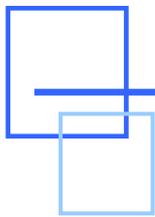
指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	相談受付件数	件	120	120	120	120
活動指標						
成果指標	住宅手当支給世帯数	世帯	50	50	50	50
成果指標	就労を確保した世帯数割合	%	35	40	45	45
事業費			7,185	8,062		
財源内訳		国支出金	7,185			
		県支出金		8,062		
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	離職者が就労を確保できれば、自立した生活につながり、本事業への貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	事業の趣旨に沿った就労活動が行われています。またその結果住宅手当支給中に就労を確保した世帯もでてきており、成果はあがっています。今後も対象者自身の積極的な取り組みや一層の就労支援により成果向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

政策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



施策2-① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のねらい

誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。

施策の成果指標

◇人権が尊重されているまちであると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	63.2	62.4	67.5 ■■■(高)	65.0	67.0

本市は人権を尊重しているまちだと思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、人権が尊重されているまちだと「思う」「やや思う」と回答した割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 人権意識の向上に向けて、山口市人権推進指針に基づき、人権学習講座の充実など複雑、多様化する人権課題への対応や人権尊重を踏まえた取組みを行っていきます。
- ◇ 人権学習講座開催の一層の周知や講座内容などを工夫し、幅広い受講者の拡大に努めるとともに取り上げる人権課題の均衡を図っていきます。
- ◇ 男女共同参画センターについては、講座や研修等の様々な活動を通じて、市民、団体等の自主的な活動を支援する拠点としての機能を果たします。また、施設についても老朽化した箇所や備品の整備などを計画的に改修・更新を行っていきます。
- ◇ 近年、配偶者等からの暴力は犯罪となる行為を含む重大な人権侵害となっており、男女共同参画社会の実現の妨げとなっています。DV(※①)や家族等に関する悩みごとを受け取る相談体制を強化し専門相談員による相談会の回数を増して対応していきます。
- ◇ 「山口市男女共同参画基本計画」の後期行動計画のための的確なニーズの把握と時代の潮流に適合した指標を設定するため、平成23年度に市民意識調査を実施するとともに男女共同参画推進会議等で意見を調整し、平成24年度に後期行動計画をとりまとめます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計		一般会計	
2-①-1 人権意識の向上	一般会計	18,539	一般会計	18,908
	特別会計	0	特別会計	0
2-①-2 人権擁護の啓発・推進	一般会計	3,367	一般会計	3,480
	特別会計	0	特別会計	0
2-①-3 男女共同参画の推進	一般会計	12,766	一般会計	13,816
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	12,008	一般会計	14,191
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	46,680	一般会計	50,395
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①DV : ドメスティック・バイオレンスの略。配偶者やパートナーからの身体的・精神的・性的暴力等をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-①-1 人権意識の向上

基本事業のねらい 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	20.5	18.6	16.1	■■■ (高)	20.0	20.0
人権学習講座受講者数	人	11,779	11,654	10,578	■■■ (低)	12,000	12,000
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.3	81.5	83.4	■■■ (中)	90.0	90.0
【成果指標の見直し等】							
項目			旧	新	理由		
人権学習講座受講者数 <small>算定方法の変更</small>	目標値 (24年度)		1,500	12,000	指標値算定の対象に幼稚園、小中学校等で実施する講座の受講者数を含めることに変更。(変更後の算定方法に基づいて実績値、目標値を再算定)		
	目標値 (29年度)		1,500	12,000			
【実行計画事業】 人権啓発・学習講座開催等事業 (125 ページ)							

2-①-2 人権擁護の啓発・推進

基本事業のねらい 市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
人権相談件数(山口地方法務局管内)	件	1,050	742	-	-	1,000	1,000
人権擁護や立場回復のためのサービスを受けている件数(山口地方法務局管内)	件	66	101	-	-	60	60
【実行計画事業】 人権学習推進組織等運営事業 (126 ページ)							

2-①-3 男女共同参画の推進

【基本事業のねらい】 男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	46.6	54.9	55.7	■■■ (高)	50.0	55.0
審議会等の女性委員登用率	%	25.2	27.4	28.1	■■■ (中)	30.0	35.0
【実行計画事業】 ④ 男女共同参画センター運営事業 (127 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	10	教育費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと		
項	05	社会教育費	基本事業	01	人権意識の向上		
目	04	人権推進費					
担当	市民安全部 人権推進課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民			1. 広く地域住民を対象に、人権問題についての促進を図るため講演会を開催します。 山口市人権ふれあいフェスティバルの開催 (年1回) 山口市人権学習講座の開催 2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等人々の身近な場所に講師を派遣します。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びにビデオの購入・貸出をします。 4. 児童生徒による人権啓発作品の募集を行い、広く地域への啓発活動に活用します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
人権尊重についての理解を深めます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	講座・講演会の開催回数	回	17	17	17	17
活動指標	講師派遣回数	回	8	8	8	8
成果指標	市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合	%	85.0	87.0	90.0	90.0
成果指標	講座・講演会への参加者数	人	1,050	1,050	1,050	1,050
事業費			1,822	2,073		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	598	565		
		地方債				
		その他				
		千円	1,224	1,508		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	基本的人権尊重の視点に立ち、公正で広く市民の共感が得られるよう創意工夫を凝らし、家庭、地域社会、職場、学校など日常生活の中で実践的に人権意識が培われるよう総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図ることが達成されます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	組織改編に伴い、講座の企画・実施を人権推進課のみで実施(教育支所単位での企画・実施の廃止)したことに伴い、人権学習講座数・受講者数は減少していますが、人権尊重の理解を深めたと思う割合は増加しています。今後も講座を人権推進課で集約して企画・実施することにより、取り上げる人権課題の均衡や理解度の向上、幅広い受講者の拡大に努めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	02 人権擁護の啓発・推進
目	04 人権推進費		
担当	市民安全部 人権推進課	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会	1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する会議・研修会並びに視察研修(隔年)を開催します。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援します。 3. 社会教育団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託します。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円× 21団体 P T A人権学習研修活動委託事業 6千円× 61団体		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	人権意識が向上します。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42	42
活動指標	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織数	82	82	82	82
成果指標	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	84	84	84	84
成果指標	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を受託した組織数	組織数	82	82	82	82
事業費			1,420	1,535		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,420	1,535	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	上位の基本事業は、市民の人権意識の向上を目的としており、本事業は、家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数、地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を受託した組織数は増加しています。今後も、各対象者(組織)へ人権学習の取り組みへの理解に努めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	02	総務費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと		
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進		
目	07	企画費					
担当	市民安全部 人権推進課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、市民団体、事業所			男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【業務】 ・学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、センターイベントの開催。 ・情報の収集、発信：センターホームページの維持管理、センターだよりの発行、図書、ビデオ貸し出し。 ・相談対応：男女共同参画に対する電話、面接での相談対応。 【業務委託先】山口市男女共同参画ネットワーク				
男女共同参画に対する関心が高まります。男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	センターの開館日数	日	300	300	300	300
活動指標	講座、イベント、研修会等開催回数	回	35	40	45	45
成果指標	男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数	会員数	130	140	150	150
成果指標	男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数	人	1,000	1,300	1,400	1,500
事業費			11,035	11,085		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	100	150		
		一般財源	10,935	10,935		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	拠点を整備し、ネットワークを通じた市民、市民団体、事業者(事業所)の自発的な取り組みを推進することにより、市民一人ひとり及び事業者等の男女共同参画についての関心と理解が一段と進むと思われま。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	男女共同参画社会の実現に向けて、講座や研修等の様々な活動を通じて、市民、団体等の自主的な活動を支援する拠点としての機能を果たします。今後も、活動を充実し、拠点施設としての認知度を高めるため、広報活動を強化する必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のねらい

子どもたちが、豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。

施策の成果指標

◇学校生活を楽しんでいる児童の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	89.2	89.9	90.8 ■■■ (高)	維持	維持

小学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

小学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」「ふつう」と回答した児童の割合です。

◇学校生活を楽しんでいる生徒の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	80.1	82.7	86.9 ■■■ (高)	81.0	82.0

中学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

中学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」「ふつう」と回答した生徒の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 平成22年度からの小学校35人学級実施、また宅地開発等による人口増により、現在小学校9校、中学校1校に教室の不足が生じていることから、今後の児童生徒数の推計を踏まえ、学校施設の耐震化に伴う増改築時にあわせて教室不足の解消を図っていきます。
 H23 小学校1校(76.5%)、 H24 小学校1校(79.4%)・中学校1校(100%)
 H25 小学校1校(82.4%) ※()は充足率
- ◇ 学校耐震化については、平成27年度を目標年次とする山口市学校施設耐震化推進計画に基づき、順次整備していきます。
 H23 小学校13棟(86.3%)・中学校5棟(87.5%)、 H24 小学校3棟(88.5%)・中学校2棟(90.3%)、
 H25 小学校6棟(93.1%)、・中学校1棟(91.7%) ※()内は耐震化率
- ◇ 学校図書館については、計画的な図書資料の購入や市立図書館と連携を図るとともに、学校図書館指導員を適切に配置することで、児童生徒の自主的な読書を促進する環境整備を図っていきます。また、学校図書館の蔵書をデータベース化し、検索システムを整備することにより、学校図書を活用し易い環境を整備していきます。
- ◇ 平成23年度からの新学習指導要領に基づく小学校5、6年生の外国語活動必修化のため、外国語指導助手を10名体制にします。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
2-②-1 確かな学力の定着	一般会計	236,982	一般会計	234,868
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-2 現代的課題に対応した教育の充実	一般会計	85,435	一般会計	104,532
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-3 豊かな心と健やかな体の育成	一般会計	491,968	一般会計	527,016
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-4 教育環境の整備	一般会計	1,431,964	一般会計	1,112,077
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-5 教職員の資質の向上	一般会計	3,698	一般会計	3,481
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-6 就学の支援	一般会計	292,807	一般会計	274,336
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-7 幼児教育の充実	一般会計	219,631	一般会計	245,593
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	160,626	一般会計	246,522
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,923,111	一般会計	2,748,425
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-②-1 確かな学力の定着

基本事業のねらい 一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
教員一人に対する児童・生徒数(小学生)	人	16.2	15.7	15.7	■■■(高)	16.0	15.8
教員一人に対する児童・生徒数(中学生)	人	12.5	12.0	11.3	■■■(高)	12.2	12.0
【実行計画事業】 学習支援事業 (135 ページ)							

2-②-2 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のねらい 子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域の力(※①)を授業で活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	■■■(高)	100.0	100.0
【実行計画事業】 英語指導助手配置事業 (136 ページ) マイタウンスクール推進事業 (137 ページ)							

2-②-3 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のねらい 読書や食育によって、豊かな心や健やかな体をはぐくまれています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
学校図書館標準(※②)の達成状況	%	74.7	87.5	89.5	■■■(中)	98.3	100.0
食に関する指導を実施した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	■■■(高)	100.0	100.0
【実行計画事業】 ① 学校給食施設増改築事業 (138 ページ) ② 学校図書館整備推進事業 (139 ページ) ③ 学校図書館IT化推進事業 (141 ページ) 子ども芸術体感事業 (140 ページ)							

2-②-4 教育環境の整備

【基本事業のねらい】 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
小・中学校の耐震化率	%	66.3	69.6	74.8	■■■(中)	89.2	100.0
小・中学校における教室充足率	%	80.0	77.8	68.9	■■■(低)	84.4	86.7
コンピュータ1台当たりの児童・生徒数 (児童数)	人	9.9	9.7	9.8	■■■(低)	9.5	9.0
コンピュータ1台当たりの児童・生徒数 (生徒数)	人	6.9	6.9	7.1	■■■(低)	6.5	6.0

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
小・中学校の耐震化率 <small>算定方法の変更</small>	目標値 (24年度)	79.4	89.2	指標算定方法を、市の耐震化対象基準から県の基準に変更。(変更後の算定方法に基づいて実績値、目標値を再算定)
	目標値 (29年度)	89.3	100.0	

【実行計画事業】

- ① 佐山小学校校舎増改築事業 (143 ページ)
- ① 阿知須中学校屋内運動場増改築事業 (142 ページ)
- ① 子どもの安全サポート事業 (150 ページ)
- 湯田中学校屋内運動場増改築事業 (144 ページ)
- 大殿中学校校舎増改築事業 (149 ページ)
- 小学校施設増改築事業 (145 ページ)
- 小学校施設耐震補強事業 (147 ページ)
- 中学校施設増改築事業 (146 ページ)
- 中学校施設耐震補強事業 (148 ページ)

用語説明 ※①地域の力 : 本計画では、子どもたちの学習に活用できる地域の人材、自然、文化や施設などの環境のことを地域の力と呼んでいます。
 ※②学校図書館標準 : 公立の義務教育において、学校図書館の図書を整備を図るために、学級数に応じた蔵書冊数を目標として設定したものです。

2-②-5 教職員の資質の向上

【基本事業のねらい】 研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
学校一校当たりの年間校内研修実施回数	回	13.1	13.2	13.5	■■■ (高)	13.5	14.0
児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	%	50.0	91.3	94.6	■■■ (高)	90.0	100.0
【実行計画事業】							

2-②-6 就学の支援

【基本事業のねらい】 学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
経済的理由で就学できない児童生徒数	人	0	0	0	■■■ (高)	0	0
【実行計画事業】 要・準要保護児童就学援助事業 (151 ページ)							

2-②-7 幼児教育の充実

【基本事業のねらい】 幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	99.8	99.8	■■■ (高)	99.8	99.8
【実行計画事業】 幼稚園教育推進事業 (152 ページ) 私立幼稚園就園奨励事業 (153 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】



学習支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の定着
目	02	教育振興費			
担当	教育委員会事務局 学校教育課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市立小中学校の児童生徒			児童生徒一人一人に応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置します。 (特別支援教育補助教員) 特別な配慮を要する児童生徒の生活習慣・学習習慣の定着を図るために配置します。 (確かな学力アシスト補助教員) 一人ひとりに応じたきめ細やかな指導により、学力の向上を図るために配置します。 (やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員：県1/2補助) 小学校の特別な配慮を要する児童の生活習慣・学習習慣の定着及び、中学校2・3年の35人学級化のために配置します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助教員配置数	人	113	113	113	113
活動指標						
成果指標	教員一人に対する児童数 (人)	人	15.4	15.3	15.1	14.9
成果指標	教員一人に対する生徒数 (人)	人	11.5	11.7	11.6	11.5
事業費			148,512	146,398		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	26,145	25,071	
		地方債				
		その他				
		一般財源	122,367	121,327		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	補助教員を配置することは、子どもの学習のつまずきや、疑問にきめ細かく対応することができ、子どもたちのわかる喜び、できる楽しさにつながり、大きく貢献しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	学校規模や実情を十分考慮した配置により、個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導ができています。落ち着いた学習環境や、確かな学力の向上に成果を上げつつあります。 各学校において、本務者と補助教員とがより綿密に連携がとれ、きめ細やかに対応する組織づくりについて工夫・改善を行うことにより、業務の効率化と成果の向上を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

英語指導助手配置事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども		
項	02	小学校費	基本事業	02	現代的課題に対応した教育の充実		
目	02	教育振興費					
担当	教育委員会事務局 学校教育課		プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市立小中学校の児童生徒			市内の全小・中学校及び適応指導教室(あすなる教室)に10名のALT(外国語指導助手)を配置します。 <小学校> 平成23年度から高学年(5・6年生)について、年間35時間の外国語活動の授業の必修化。 <中学校> 平成24年度から年間35時間の英語科授業時間の増。 ・ALTとのコミュニケーション活動を基本とした学習を展開し、特に、中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行います。 また、ALTのより効果的な配置を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	中学校におけるALTを配置した日数の合計	日数	853	590	604	904
活動指標	小学校におけるALTを配置した日数の合計	日数	971	1,035	1,091	1,091
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-	-
成果指標						
事業費			44,452	41,885		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	44,452	41,885		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	小学校教育において外国語に触れたり体験したりする機会を提供し、中学校教育において外国人講師による外国語の授業を実施することは、コミュニケーション能力の育成と英語力の向上につながるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	小学校では市内全小学校の82%が35単位時間を完全実施しています。中学校では年間105単位時間が英語化において実施されており、平成24年度からは年間140単位時間が英語科授業時間となります。この中でALTとのコミュニケーション活動を基本とした学習を展開することになることから、平成23年度から中学校は市が直接雇用します。直接雇用の人数が増加すると現場の教師と協力して英語教育ができることから成果は向上します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

マイタウンスクール推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 事務局費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民		各学校の提案方式により様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。 (研究内容) 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他 (委託期間) 1年間 (H23年度委託件数) 小学校8校、中学校4校	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・保護者や地域の人々の理解と協力を得て、開かれた学校になっています。 ・いじめ、不登校、問題行動など様々な教育課題の解決に向け、地域ぐるみで子どもを育てていく雰囲気になっています。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	委託金額(総額)	千円	860	1,200	1,200	1,200
活動指標	研究を委託する学校数	校	8	12	12	12
成果指標	地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100	100	100	100
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため基本事業の指標を成果指標とします。					
事業費			860	1,200		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			860	1,200		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	成すことによって学ぶ、たくさんの人々とのふれあいによって学ぶことの効果は、児童生徒の可能性を広げ、心を育むことになり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	地域の特色を活かした事業に協働で取り組むことにより学校・保護者・地域住民の連携が深まるとともに地域の愛着心の向上にもつながっています。 今後は、これまでの活動を継続して取り組むことにより効果をさらに深めるとともに、合併により阿東地域も対象となったことから、これまで取り組まれていない地域においても取組を広げていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

学校給食施設増改築事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
小、中学校給食調理場施設		老朽化が進んでいる施設や狭隘な給食施設の増改築を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成23年度 阿東共同調理場整備に係る施設改修工事 湯田共同調理場 設計	
老朽化した学校給食施設の改修、共同調理場化を含めた施設の整備を行うことで、児童・生徒に安全な学校給食を提供するための環境を整備します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	工事实施施設数	棟	-	1	1	1	
活動指標							
成果指標	工事完成施設数	棟	-	1	1	1	
成果指標							
事業費				16,800			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			14,900		
		その他					
		一般財源			1,900		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
<p>山口市学校施設整備方針に基づく整備事業です。学校給食施設は、児童数の変動や衛生基準の徹底により、改修を要する施設が多数あり、調理場より施設の改修要望が多数でています。</p>	<p>嘉年小学校（阿東）は平成22年度の児童数が15名であり、今後も増加傾向が見られないため、阿東共同調理場を整備することにより、自校給食を廃止し、配送に切り替えます。湯田中学校給食室は、昭和49年に建設され、老朽化が著しく、生徒数に対して面積が狭隘であるため、湯田小学校との共同調理場化を行います。</p>
<p>緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</p>	<p>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他</p>
上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業</p>	<p>児童・生徒が体調を整え、健やかに成長するために欠かせない学校給食を適切な環境で調理し、配送するための環境整備を行うものであり、児童・生徒の心身の成長に大きく貢献する事業です。</p>

学校図書館整備推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 教育振興費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市立小中学校の児童生徒		概要 国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、図書館指導員を配置します。 図書の整備 学校図書館図書標準()の早期達成に向けて、計画的に図書を整備します。 ()学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 図書館指導員の配置 小学校に13名、中学校に5名配置します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育てています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	図書購入費	千円	19,993	25,196	23,524	23,152
活動指標	学校図書館指導員数	人	16	18	18	18
成果指標	児童生徒一人当たりの貸出冊数	冊	27	27	27	28
成果指標						
事業費			40,421	47,903		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	千円	40,421	47,903	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	「読書」は豊かな心を育むために必要不可欠です。子どもの読書活動を推進するために、学校図書館を充実させることはその第一歩となります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	図書の整備や中央図書館の団体貸出、指導員の配置により子どもたちの読書環境は充実してきています。 また、各学校の蔵書をデータベース化し、検索システムを整備することにより、子どもたちが、本に親しみ、図書館利用が身近に感じられるようになることが期待されます。 将来的には、中央図書館の蔵書についても検索して貸出できるようにすることで、より多くの図書に触れる機会が可能となり、貸出冊数の増加が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

子ども芸術体感事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども		
項	01	教育総務費	基本事業	03	豊かな心と健やかな体の育成		
目	02	事務局費					
担当	教育委員会事務局 学校教育課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒				幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行います。場合によっては、直接体験できる機会を設けます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				(内容)			
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感受性が豊かになります				<ul style="list-style-type: none"> ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演 			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	公演回数	回	24	24	24	24
活動指標						
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-	-
成果指標						
事業費			4,580	4,287		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,580	4,287		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	子どもたちは、生の舞台を鑑賞したり、アーティストから直接解説を受けることで、授業とは違う雰囲気の中で、優れた芸術を体感し、そのことで豊かな人間性が育まれることから貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	優れた舞台芸術等を直接に鑑賞できるため、園児・児童生徒が感受性豊かに育っています。 また、普段触れることの少ない生演奏や上演が授業の一環として鑑賞でき、美しい人間形成の一助となり健全な青少年の育成が図られています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

学校図書館 IT化推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども			
項	02	小学校費	基本事業	03	豊かな心と健やかな体の育成			
目	02	教育振興費						
担当	教育委員会事務局 学校教育課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 22年度～平成 23年度	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市立小中学校の児童生徒				<p>概要 「日本一本を読むまち」を目指し、児童、生徒の読書活動を支援するため、市内小中学校図書館の蔵書をデータベース化し、検索システムを整備します。また、将来的には中央図書館の蔵書が検索出来るようになります。</p> <p>整備計画 未整備校 3 7校を平成 2 3年度末までに整備します。</p> <p>事業の内容 図書検索用パソコンの設置 蔵書データの入力 バーコード貼付 背ラベル貼付</p>				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
学校図書館の管理を効率化し、児童生徒の利用を促進します。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	中央図書館との連携に向けたIT化(検索システム)整備校数	校	4	34	-	-
活動指標						
成果指標	中央図書館との連携に向けたIT化(検索システム)の整備が完了した学校の割合	%		66	-	-
成果指標						
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項	本事業については、平成23年度の事業費(当初予算)を計上していませんが、平成22年度12月補正予算(24,800千円)を平成23年度に繰越して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	「日本一本を読むまち」を目指し、中央図書館と各学校で閲覧できる図書数の増加が見込まれることから貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度に7校の学校図書館の電算化を実施し、平成23年度には改築される学校以外の全ての学校で学校図書館の蔵書をデータベース化します。将来的には市立図書館と学校間のネットワークを構築することで市立図書館の持つ幅広い範囲の図書や情報源を学校で最大限に活用できるようにしていくことで成果が向上します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

阿知須中学校屋内運動場増改築事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 23年度	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
阿知須中学校屋内運動場 阿知須中学校生徒	老朽化し、耐震性の確保されていない阿知須中学校屋内運動場の増改築を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	平成22年度～23年度に工事をを行います。 RC造・一部鉄骨造 2階建 1,666㎡		
屋内運動場の増改築を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	工事実施棟数	棟	-	1	-	-
活動指標						
成果指標	耐震性確保棟数	棟	-	1	-	-
成果指標						
事業費						
財源内訳		千円				
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項	本事業については、平成23年度の事業費(当初予算)を計上していませんが、平成22年度3月補正予算(428,517千円)を平成23年度に繰越して事業実施します。					

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景 根拠を示すデータ
山口市学校施設整備方針に基づく整備事業です。「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により、耐震化を要する施設の早期整備を進める必要があります。	阿知須中学校屋内運動場は、耐震指標I s値が2次診断において0.7未満と診断され、施設の耐震化、老朽化の改善が緊急の課題であり、学校・地域からも改築が要望されています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	生徒が安全・快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。

佐山小学校校舎増改築事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 23年度 ~ 平成 23年度	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
佐山小学校校舎 佐山小学校児童	老朽化し、耐震性の確保されていない佐山小学校管理棟の増改築を行います。 平成22年度～23年度に工事をを行います。 RC造 2階建 871.2㎡		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	管理棟の増改築を行うことにより、児童に安全で快適な教育環境を提供します。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	工事実施棟数	棟	-	1	-	-
活動指標						
成果指標	耐震性確保棟数	棟	-	1	-	-
成果指標						
事業費						
財源内訳		千円				
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項	本事業については、平成23年度の事業費(当初予算)を計上していませんが、平成22年度3月補正予算(445,257千円)を平成23年度に繰越して事業実施します。					

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景 根拠を示すデータ
山口市学校施設整備方針に基づく整備事業です。「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により、耐震化を要する施設の早期整備を進める必要があります。	佐山小学校管理棟は、耐震指標I s値が2次診断において0.7未満と診断され、施設の耐震化、老朽化の改善が緊急の課題であり、学校・地域から改築が要望されています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	児童が安全・快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。

湯田中学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 22年度～平成 23年度	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
湯田中学校屋内運動場 湯田中学校生徒	耐震性の確保されていない老朽かつ狭小な湯田中学校屋内運動場の増改築を行います。 平成22年度に施設の規模、内容等の検討・設計を行い、平成23年度に工事を行います。 RC造・一部鉄骨造 2階建 1,499㎡		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	平成22年度 設計 平成23年度 工事着手～完成		
屋内運動場の増改築事業を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	工事実施棟数	棟	0	1	-	-
活動指標						
成果指標	耐震性確保棟数	棟	0	1	-	-
成果指標						
事業費			20,000			
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	20,000		
付記事項	本事業については、平成23年度の事業費(当初予算)を計上していませんが、平成22年度3月補正予算(478,147千円)を平成23年度に繰越して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成23年度工事着手～完成の予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小学校施設増改築事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども		
項	02	小学校費	基本事業	04	教育環境の整備		
目	03	学校建設費					
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			プロジェクト	生活満足	定住自立	
計画年度	平成 22年度～平成 25年度	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
S 5 6 年以前の建築物で耐震性が確保されていない建物				第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が低い小学校施設(校舎、屋内体育館)や老朽化が進み、危険な小学校施設の増改築を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成23年度 秋穂小学校校舎 設計 名田島小学校校舎 解体			
耐震性の低い小学校施設の増改築を行い、児童に安全・安心な教育環境を提供します。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	工事実施棟数	棟	0	0	1	1	
活動指標							
成果指標	増改築予定の建物で、耐震性が確認された棟数	棟	0	0	1	2	
成果指標							
事業費				75,300			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			71,500		
		その他					
		一般財源			3,800		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	児童が安全・快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	順次増改築を要する施設の設計・工事にとりかかります。
成果向上余地	平成22年度 耐震診断結果により、増改築を要する施設の選定を行います。 平成23年度 増改築設計を行います。 設計が完成次第、早期工事実施に努めます。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中学校施設増改築事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども		
項	03	中学校費	基本事業	04	教育環境の整備		
目	03	学校建設費					
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			プロジェクト	生活満足	定住自立	
計画年度	平成 22年度～平成 25年度	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
S 5 6 年以前の建築物で耐震性が確認されていないもの				第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が低い中学校施設(校舎、屋内体育館)や老朽化が進み、危険な中学校施設の増改築を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
生徒に安全で快適な教育環境を提供するために、施設の増改築を行い、教育環境を改善します。				平成23年度 大内中学校校舎 設計			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	工事実施棟数	棟	0	0	1	1	
活動指標							
成果指標	増改築予定の建物で、耐震性が確保された棟数	棟	0	0	1	2	
成果指標							
事業費				40,000			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			38,000		
		その他					
		一般財源			2,000		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	生徒が安全・快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	順次増改築を要する施設の設計・工事にとりかかります。
成果向上余地	平成22年度 耐震診断結果により、増改築事業を行う施設の選定を行います。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度 増改築を要する施設の設計を行います。設計が完成次第、早期の工事実施に努めます。

小学校施設耐震補強事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 21年度～平成 25年度	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない小学校施設	第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性がない小学校施設の補強を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	平成23年度		
施設の耐震化を含めた整備を行い、児童に安全で快適な教育環境を提供します。	小学校校舎6棟(上郷小学校校舎2棟、大歳小学校校舎1棟、大内小学校校舎3棟)、屋内運動場1棟(嘉年小学校)計7棟の設計を行います。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	工事実施棟数	棟	2	12	2	5
活動指標						
成果指標	耐震性が確保された棟数	棟	2	13	15	20
成果指標						
事業費			292,041	38,000		
財源内訳			国支出金	20,000		
			県支出金			
			地方債	199,300	36,100	
			その他			
			一般財源	72,741	1,900	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	児童が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	第2次耐震診断の結果、耐震性が確認できなかった小学校施設について、補強設計・補強工事を行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度 補強工事を要する施設の選定を行います。 平成23年度 補強工事を要する施設の設計を行います。 設計が完成次第、工事の早期実施に努めます。

中学校施設耐震補強事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども		
項	03	中学校費	基本事業	04	教育環境の整備		
目	03	学校建設費					
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			プロジェクト	生活満足	定住自立	
計画年度	平成 21年度 ~ 平成 25年度	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない中学校施設				第 2 次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性がない建物の補強を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成 2 3 年度 鴻南中学校校舎 3 棟 の補強設計を行います。			
施設の耐震化を含めた整備を行い、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	工事実施棟数	棟	2	3	1	0
活動指標						
成果指標	耐震性が確保された棟数	棟	2	5	6	6
成果指標						
事業費			118,000	18,000		
財源内訳		国支出金	30,000			
		県支出金				
		地方債	66,500	17,100		
		その他				
		一般財源	21,500	900		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	生徒が安全・快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	第 2 次耐震診断の結果、耐震性が確認できなかった建物について、補強設計・補強工事を行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大殿中学校校舎増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 21年度～平成 24年度	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
大殿中学校 (生徒、教職員、校舎)	昭和36～37年にかけて建築された大殿中学校校舎は、耐震性がなく、老朽化が進んでいることから、増改築工事を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	平成21年度～22年度 設計～第1期増改築工事を実施。 平成23年度～24年度 第2期増改築工事を実施。 増改築工事終了後、仮設校舎の解体工事を行います。		
生徒に安全で快適な教育環境を提供することができます。	RC造 2階建 4241.2㎡		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	工事実施棟数	棟	1	1	1	-	
活動指標							
成果指標	耐震化された棟数	棟	1	1	2	-	
成果指標							
事業費			7,350	285,953			
財源内訳		国支出金		45,363			
		県支出金					
		地方債			215,500		
		その他					
		一般財源		7,350	25,090		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	生徒が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成23年度～第2期工事。平成24年度完成予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

子どもの安全サポート事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01	教育総務費	基本事業	04	教育環境の整備
目	02	事務局費			
担当	教育委員会事務局 学校教育課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市内の児童生徒及び園児 教師 保護者			子供の安全意識を向上するためのワークショップや警察署による講習会を開催します。 スクール・ガードリーダー（地域学校安全指導員）や少年安全サポーターを市内小中学校に配置し、学校における警備のポイントや改善すべき点について、指導・助言を行います。 新たに平成23年度から生徒指導推進専門員を市内小中学校に配置し、子供が安心安全な学校生活を送ることができるよう指導・助言を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			児童・生徒・園児の安全意識が向上しています。 教師の児童・生徒・園児への安全意識を向上させるための指導力が向上しています。 子供の安全意識を向上させるための保護者の家庭での教育力が向上しています。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	ワークショップ開催回数	回	68	68	68	68
活動指標	講演会開催回数	回	10	10	10	10
成果指標	ワークショップ、講習会参加者のうち、安全意識が向上している児童生徒園児の割合	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			2,808	5,505		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	1,214	1,094	
			地方債			
			その他			
			1,594	4,411		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	子どもが安心して学校で学ぶため、子ども自身が自己防衛能力を身につけることは、良好な教育環境を整備することにつながるから、貢献度は大きいものがあります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	ワークショップや講演会を行うことにより、子どもの安全意識は順調に向上しています。 また、スクールガードリーダーや少年安全サポーターの配置により、各学校の危機管理意識も向上しています。 ワークショップ等は、未実施校が実施することにより、さらに多くの子どもたちの安全意識が高まるとともに、教職員や保護者の指導力・教育力も高まります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

要 準要保護児童就学援助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	06 就学の支援
目	02 教育振興費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒 (市外の区域外通学も対象)		概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給します。 広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布します。2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載します。 受付 期間 3/15~4/8 (左記期間以降も随時受付)、当初申請分は、6月下旬に決定通知、7月上旬初回給付 平成23年度に適正化検討委員会を設置し、制度の検証を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		就学するための経済的負担が軽減されます。	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	支給者数	人	4,167	4,066	4,074	4,007
活動指標						
成果指標	経済的に就学困難な児童生徒数	人	0	0	0	0
成果指標						
事業費			286,068	267,093		
財源内訳			国支出金	320	503	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	285,748	266,590	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	給食費や学用品費など児童生徒が就学に必要な費用を支給しており、学校に通わせるための経済的負担を軽減することを目的とした基本事業への貢献度は大きいものがあります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	広報等により保護者への周知が図られたため、支給者数が増加しています。 平成21年度から、収入額に対応した三段階の基準を設けるなど現制度における課題を整理し認定基準の見直しを実施しました。 真に支援を必要とする児童・生徒へ援助の重点化を図りながら望ましい制度として見直すと貢献度は大きいと言えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

幼稚園教育推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04	幼稚園費	基本事業	07	幼児教育の充実
目	01	幼稚園費			
担当	教育委員会事務局 教育総務課			プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市立幼稚園の園児			園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置します。 ・子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置します。 ・特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置します。 ・複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細やかな幼児教育が行われています。 ・特別支援教育の充実が図られています。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	32,274	36,056	36,056	36,056
活動指標	補助教諭配置人数	人	32.0	34.0	34.0	34.0
成果指標	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	52	73	74	74
成果指標						
事業費			32,282	36,266		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	32,282	36,266	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	園児が、幼児教育を通して発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけるためには、園児数や一人ひとりのニーズ、特性に対応するための十分な人員配置が必要であり、上位事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	園児一人あたりに対する補助教諭の勤務時間数は、増加しており、成果は順調に上がっています。また、今後園児数の減も見込まれることから、適切な人員数を確保することで、成果の維持を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04	幼稚園費	基本事業	07	幼児教育の充実
目	01	幼稚園費			
担当	教育委員会事務局 学校教育課			プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
私立幼稚園児に通う園児 (満3歳児 ~ 5歳児) の保護者			対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に、市が減免額を補助します。(国庫補助事業)【補助額】 国の基準により、1人43600円 ~ 299000円/年		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助金額	千円	160,064	181,598	181,598	181,598
活動指標	補助金支給数	人	1,731	1,842	1,842	1,842
成果指標						
成果指標						
事業費			160,105	181,638		
財源内訳		国支出金	53,354	60,532		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	106,751	121,106		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することになり、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	幼稚園に就園するための入園料・授業料を補助するため、保護者負担の軽減につながり、就園しやすくなっています。 補助額は国が示した基準に従っているため、向上の余地は少ないです。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のねらい

家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。

施策の成果指標

◇地域での子育て活動を実践している市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	13.6	13.2	14.1 ■■■ (中)	15.0	18.0

地域で子育てに関する活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での子育てに「参加している」「ときどき参加している」と回答した市民の割合です。

◇地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	29.2	31.4	32.5 ■■■ (高)	32.0	35.0

子どもが地域の中で健やかに育っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域において子どもが健全に育成されていると「思う」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 本平成23年度から新たな取り組みとして、学校教育や社会教育の場における地域人材等の有効活用を図り、子供たちの生活全般において地域と学校の連携や、地域間の連携を推進する「路傍塾」を整備します。
- ◇ 家庭、地域における教育力が低下する中で、保護者の意識啓発を促すため、家庭教育支援員による訪問相談活動など家庭教育の充実を図っていきます。
- ◇ スカウトジャンボリー開催を見据えて、地域を活動基盤とする社会教育関係団体の組織充実や活動の活性化を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
2-③-1 家庭教育の充実	一般会計	1,790	一般会計	1,240
	特別会計	0	特別会計	0
2-③-2 地域と学校の連携	一般会計	1,870	一般会計	12,621
	特別会計	0	特別会計	0
2-③-3 青少年の健全育成	一般会計	18,832	一般会計	19,039
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	3,092	一般会計	3,084
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	25,584	一般会計	35,984
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-③-1 家庭教育の充実

【基本事業のねらい】 保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	%	63.1	69.6	63.2 ■■■ (低)	65.0	68.0
家庭教育に関する講座への参加者数	人	2,300	2,092	2,766 ■■■ (高)	2,500	2,700
【実行計画事業】 子育て講座開催事業 (159 ページ)						

2-③-2 地域と学校の連携

【基本事業のねらい】 保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	4,492	4,627 ■■■ (高)	4,600	4,800
開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	89.1	89.3 ■■■ (高)	85.0	90.0
【実行計画事業】 ⑧ 地域ぐるみ子育て支援推進事業 (160 ページ)						

2-③-3 青少年の健全育成

【基本事業のねらい】 大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	人	1,117	1,566	1,468 ■■■ (高)	1,100	1,100
補導、検挙された少年の数	人	233	205	178 ■■■ (高)	230	230
【実行計画事業】 子どもの居場所づくり推進事業 (161 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

子育て講座開催事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	01 家庭教育の充実
目	01 社会教育総務費		
担当	教育委員会事務局 社会教育課	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
乳幼児から思春期の子どもとその保護者		・ 家庭の教育力の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		社会教育課主催の子育てマナビィ 旧5町における家庭教育講座 就学時健診等の機会を利用した講座	
・ 望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。			
・ 各家庭の教育力の向上が図れます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	市が主催する講座開催数	回	35	50	50	50
活動指標	就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	27	27	27	27
成果指標	市が主催する講座への参加者数	人	1,700	1,700	1,700	1,700
成果指標	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,800	1,800	1,800	1,800
事業費			1,374	811		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,374	811	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	よりよい家庭教育を学ぶ機会を多くの市民に提供でき、各家庭にあった教育方法を探ることができるようになります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	年間の講座開催数は昨年とほぼ同数であるが、参加者数は増加しています。 保護者がどんな悩みをもち、どのような講座や情報を希望しているか、調査・研究することで、更なる成果向上が見込まれます。 現在実施している講座の対象者は、乳幼児から幼児とその保護者が中心であり、今後は思春期の子どもとその保護者を対象とする講座も開催し、より幅広い教育効果も期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域ぐるみ子育て支援推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	02 地域と学校の連携
目	07 青少年育成費		
担当	教育委員会事務局 社会教育課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 25年度	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
学校、地域		地域が持つ教育力を発掘、活用することにより、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校支援地域本部事業により、小中学校(平成23年度は7校)にコーディネーターを配置し、学校教育に地域ボランティアを導入します。 ・ 山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場において、地域ボランティアを広く活用します。 	
学校、地域の教育活動を地域全体で支えています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	実施学校数	校	-	9	9	11
活動指標						
成果指標	子育て支援推進事業年間協力者数	人	-	500	500	600
成果指標						
事業費				11,794		
財源内訳		国支出金				
		県支出金		9,282		
		地方債				
		その他				
		一般財源			2,512	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
本市では平成20年度より、7つの学校において「学校支援地域本部事業」を展開してきたところ、学校教育活動の推進に際して、地域ボランティアの支援が有効な手立てとなることが実証されました。その取組をさらに深化・充実させ、学校教育活動のみならず、放課後の活動支援等、社会教育や家庭教育と連携を図りながら地域全体で子どもを支援する体制づくりを進めていきます。	多くの学校が、子ども達の学力面や生徒指導面に関して課題を抱え、個別対応の充実等を望まれています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	健やかな子ども達を育てるためには家庭・地域・学校の連携が必要であるとともに、それぞれの教育力を高めていく効果も期待できます。

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費		
担当	教育委員会事務局 社会教育課	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 19年度～平成 25年度	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
青少年 (市内小・中学生) 保護者		青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しています。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		[主な活動内容]	
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。		<ul style="list-style-type: none"> ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座 	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	延べ実施日数	日	960	960	960	960
活動指標						
成果指標	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	22,000	22,000	22,000	22,000
成果指標						
事業費			6,162	6,327		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	2,377	2,377	
			地方債			
			その他			
			3,785	3,950		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域が実施することにより、家庭や学校とは異なる集団・種類の体験学習の場が提供できるため、子どもにとっては多様性が増します。しかし、地域により内容に差異があるため、人材の発掘や地域間交流の活発化によるノウハウの充実等、貢献度は上がる可能性があります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	これまでの様々な取り組みにより、徐々に成果はあがっていると考えます。また、これからの地域の実情や世情の変化に対応していく必要があり、成果向上の余地があると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のねらい

市民が多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。
また、文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。

施策の成果指標

◇様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	59.2	45.1	42.8 ■■■ (低)	65.0	70.0

様々な芸術・文化にふれる機会があったかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、様々な芸術、文化に触れる機会があったと回答した市民の割合です。

◇山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	73.9	74.0	73.5 ■■■ (中)	75.0	77.0

本市の歴史や文化に誇りや愛着を持っているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、本市の歴史や文化に誇りや愛着を「持っている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 芸術文化の創造発信拠点として、YCAMが世界に向けて発信し、世界をリードするアート拠点として成長するため、平成23年度は、特徴的機能である「YCAM InterLab」の今後の展開につながる事業に取り組むなど、そのあり方のより具体的な提案を行うとともに、平成25年度の開館10周年を目指して、YCAMで創造された新たな価値を市民や地域と分かち合い、本市の地域資源として世界にアピールできるよう国際的なアートフェスティバルの実施に向けた調査研究を進めていきます。
- ◇ 姉妹・友好都市との国際交流を進めるとともに、東アジア間で新たな人的、経済的交流につながるプログラムの作成、実施に取り組んでいきます。
- ◇ 大内氏館跡など大内ゆかりの史跡整備を計画的に進めていきます。平成23年度は、国体開催を見据え、池泉庭園の復元完了に伴う式典イベントの開催、都市サインの整備、洞春寺に所蔵される資料の特別展を開催します。また、龍福寺本堂の修理が完了することから、本堂を火災等から守るなど、多くの来訪者を受け入れられるよう周辺整備を進めていきます。
- ◇ 本市の全域にわたる地域資源の付加価値の向上や大内文化特定地域の活性化を図るため、本市の個性を活かす大内文化のまちづくりについての調査研究を進め、次期「大内文化まちづくり推進計画」の策定を進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
2-④-1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	一般会計	23,170	一般会計	21,800
	特別会計	0	特別会計	0
2-④-2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	一般会計	222,037	一般会計	217,470
	特別会計	0	特別会計	0
2-④-3 郷土の歴史や文化の保護・継承	一般会計	374,426	一般会計	305,116
	特別会計	81,785	特別会計	81,138
2-④-4 国際交流の推進	一般会計	31,212	一般会計	17,957
	特別会計	0	特別会計	0
2-④-5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	一般会計	625,573	一般会計	565,763
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	3,619	一般会計	2,678
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,280,037	一般会計	1,130,784
	特別会計	81,785	特別会計	81,138

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-④-1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

【基本事業のねらい】 文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
文化・芸術活動をしている市民の割合	%	18.4	16.1	17.1 ■■■ (中)	20.0	22.0
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	56.6	59.8	58.4 ■■■ (中)	60.0	65.0

【実行計画事業】

市民文化祭開催事業 (169 ページ)

C. S赤れんが企画運営事業 (170 ページ)

2-④-2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

【基本事業のねらい】 子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	37.3	40.1	37.0 ■■■ (中)	38.0	40.0
児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	2,231	1,254	1,119 ■■■ (低)	2,500	3,000
文化施設での文化芸術公演参加者数	人	393,012	406,969	309,855 ■■■ (高)	260,000	280,000

【実行計画事業】

芸術家育成支援事業 (173 ページ)

文化振興財団企画運営事業 (171 ページ)

市民会館企画運営事業 (172 ページ)

2-④-3 郷土の歴史や文化の保護・継承

【基本事業のねらい】 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、活かされています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
指定文化財数	点	227	239	263	■■■ (高)	250	255
文化財を活用したイベントへの参加者数	人	811	947	1,247	■■■ (高)	950	1,100
郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	%	79.8	84.2	82.8	■■■ (中)	85.0	90.0
【実行計画事業】							
① 歴史民俗資料館特別展開催事業 (174 ページ) 館跡池泉庭園整備事業 (179 ページ) 龍福寺本堂保存修理助成事業 (175 ページ) 名田島南蛮樋保存整備事業 (176 ページ) 大内氏遺跡保存修理事業 (177 ページ) 大内氏遺跡土地買上事業 (178 ページ) 土地取得事業市債管理事務 (180 ページ)							

2-④-4 国際交流の推進

【基本事業のねらい】 姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
本市の姉妹・友好都市数	都市	3	3	4	■■■ (高)	4	4
姉妹都市間での交流市民数	人	323	272	54	■■■ (低)	400	500
国際交流団体による事業参加者数	人	581	828	663	■■■ (高)	700	1,000
姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	8.9	7.8	7.2	■■■ (低)	13.5	18.0
【実行計画事業】							
東アジア都市間交流推進事業 (181 ページ)							

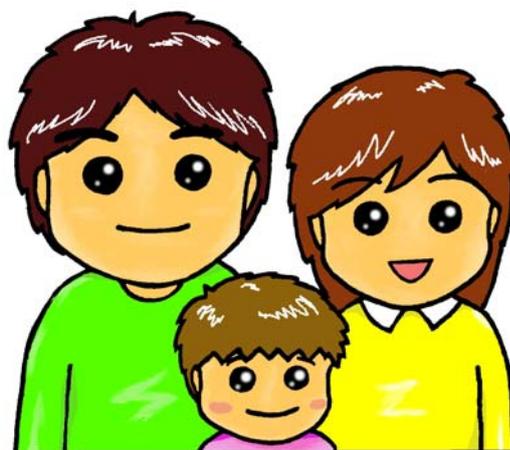
2-④-5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

【基本事業のねらい】 文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	854,628	814,108	766,432	■□□ (低)	900,000	900,000
大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	126,150	84,010	111,256	■■■ (高)	90,000	100,000
芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	83,207	66,950	40,615	■□□ (低)	80,000	90,000
【実行計画事業】 山口情報芸術センター企画運営事業 (185 ページ) 国際アートフェスティバル調査研究事業 (188 ページ) 大内文化まちづくり推進事業 (187 ページ) 嘉村磯多生家活用事業 (186 ページ) 山口市菜香亭企画運営事業 (182 ページ) 中原中也賞運営事業 (183 ページ) 中原中也記念館企画運営事業 (184 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】



市民文化祭開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課			プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 市民文化祭			* 市民文化祭の概要 (平成22年度) 開催時期 10月30日 ~ 10月31日 場所 山口市民会館 内容 山口文化協会加盟団体の活動の成果を合同発表する。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			市報への掲載、報道資料の投げ込み、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、市民文化祭について広報します。 山口文化協会が実施する市民文化祭に対して補助を行います。		
市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	市民文化祭開催回数	回	1	1	1	1
活動指標	情報発信の回数	回	6	6	6	6
成果指標	市民文化祭への参加者数	人	800	800	800	800
成果指標	市民文化祭への入場者数	人	3,500	3,500	3,500	3,500
事業費			1,200	1,200		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,200	1,200		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市民の文化活動の発表機会を提供するものであることから、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりへの貢献はありますが、参加者は山口文化協会加盟団体であるため、効果は限定されます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成21年度は、山口文化協会40周年記念事業もあわせて大規模に開催したため、出場者は例年の約2倍、入場者は例年の約3倍ありました。平成22年度は通常の規模での開催となりましたが、入場者は平成20年度より増加しており、40周年記念事業を行ったことで市民文化祭を知る人が増え、成果が上がったといえます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

C.S赤れんが企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり			
目	15	文化振興費						
担当	総合政策部 文化政策課			プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民				指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出し、実際に市民活動の促進が期待できる企画事業(受託事業)を実施します。 <委託期間> 平成22年度から5年間 <受託事業内容> C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供します。 C・S赤れんがが所有する備品であるチェンバロを活用した演奏会を年一回は開催する。 その他音楽または美術展示事業を年一回は開催する。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に触れる機会が増えます。 文化活動に参加する機会が増えます。 								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	受託事業実施回数	回	4	4	4	4
活動指標						
成果指標	受託事業参加者数	人	850	850	850	850
成果指標	貸し館利用率	%	80	85	85	85
事業費			2,000	2,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,000	2,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	施設の設置目的である芸術文化の振興及び発展を図るため企画事業を実施することは、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりにつながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	多様な芸術文化事業を実施しており成果を上げているが、現在実施しているアンケート等から把握した市民ニーズをもとに、より質の高い事業を実施していくことで、一層の成果向上の余地があると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 補助金支出先：(財) 山口市文化振興財団			所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図りながら全市的な企画を運営・展開する山口市文化振興財団に対して補助を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 ・チケットシステムの整備 ・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・各種公演(音楽・演劇)等の実施 		
<ul style="list-style-type: none"> ・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	各種公演事業数	事業	3	3	3	3
活動指標	情報誌「any」発送件数	件	6,200	6,200	6,200	6,200
成果指標	各種公演事業参加者数	人	2,100	2,100	2,100	2,100
成果指標	市民文化活動支援事業申請数	件	25	25	25	25
事業費			84,459	78,861		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	203	118		
		一般財源	84,256	78,743		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市民の様々な芸術文化への要望に対し、文化振興に関する各種事業を全市的に展開することで、芸術鑑賞機会の拡充を図っています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	文化の効用は、採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、文化振興に関する各種事業を全市的に展開し、毎年一定数以上の入場者数を集めていることから、芸術鑑賞機会の拡充という面から、事業の成果はあがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	すでに目標値を達成し、成果向上余地は少ないといえますが、市民の様々な芸術文化への要望に対し、これまで同様、様々な広報手段を活用してのPRやアンケートを実施しての市民ニーズの把握に努めることとします。

市民会館企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと		
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成		
目	15	文化振興費					
担当	総合政策部 文化政策課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民			指定管理者制度を活用し、山口市民会館において、文化芸術に親しむ機会を創出し、市民が鑑賞する企画事業（受託事業）を実施します。 <委託期間> 平成22年度から3年間 <受託事業> 市民に質の高い芸術文化を鑑賞する機会を下記のとおり提供する。 音楽・・・大ホールにおいて、1,000人規模の演奏会を年一回は開催する。 演劇他・・・大ホールにおいて、1,000人規模の公演を年一回は開催する。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			市民に質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	受託事業実施件数	件	3	3	3	3
活動指標						
成果指標	受託事業参加者数	人	2,600	2,600	2,600	2,600
成果指標						
事業費			4,500	4,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,500	4,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市民の文化の向上を目指した企画事業を実施することは、市民の芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	1,000人規模の演奏会や公演を企画実施することで、市民の芸術鑑賞の機会を拡充し成果を上げているが、より参加者の枠を広げる事業を実施していくことで、一層の成果向上の余地があると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

芸術家育成支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課		プロジェクト	交流創造	定住自立
計画年度	平成 20年度～平成 25年度	事業区分	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人			やまぐち新進アーティスト大賞(愛称・田口克己賞)をおくり、展覧会の開催など芸術家の活動を奨励します。また、市民審査員の審査によりやまぐちACS賞を決定し、アーティスト大賞との2人展の開催を支援をします。また両受賞者には地域貢献活動を協力いただくものとします。 初年度(賞の募集、決定、授与) ・運営協議会、審査委員会開催 ・募集要項の作成、配布、広報 ・賞の授与 翌年度(創作活動・展示活動、地域貢献活動期間) ・展覧会開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	賞の募集広報における手段の数	媒体	5	5	5	5
活動指標						
成果指標	賞の応募者数	人	15	15	15	15
成果指標	展覧会の入場者数	人	1,600	1,600	1,600	1,600
事業費			2,045	2,405		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	1,756	2,072		
		一般財源	289	333		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	芸術家を目指す市民を対象として、より高い水準の芸術文化活動に取り組み環境を整えることにより、本市の芸術文化の水準の向上に寄与するものですが、支援対象者は限定されます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	
成果向上余地	受賞者の展覧会では、予想を上回る来場者があり、受賞者と市民のふれあいを通じて、受賞者の創作意欲の向上と、アーティストを市民が身近に感じてもらうことによる地域や市民が地元アーティストを支える関係づくりにつながっています。なお、募集期間や方法の工夫による応募者の増加が成果の向上につながります。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

歴史民俗資料館特別展開催事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	プロジェクト	交流創造 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 23年度	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民その他来館者	市内の代表的寺院である「洞春寺」が所蔵する指定文化財をはじめとする寺宝を国体期間中に特別に展示します。 特別展<(仮称)大洞春寺展> (開催期間) 平成23年9月17日から10月30日まで (展示資料) 洞春寺開山手沢本(県指定) 木造大内義弘坐像(県指定)他 特別展の期間中、特別講演会やギャラリートークを行います。 また、特別展図録を出版します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	市民その他多くの人が文化財、歴史を理解します。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	特別展展示資料数		-	10	-	-	
活動指標	講演会、ギャラリートーク開催回数		-	3	-	-	
成果指標	特別展期間中入館者数		-	700	-	-	
成果指標							
事業費				3,000			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他			3,000		
		一般財源					
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景 根拠を示すデータ
平成4年度から実施の洞春寺手沢本修理が平成22年度に終了することから、国体開催時に特別展を開催し、洞春寺に所蔵されている資料を広く公開するものです。	平成4年度～平成22年度 洞春寺手沢本修理
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	保存修理が完成する指定文化財のみでなく、寺が所蔵する文化財を一室に展示することにより文化の保護・継承に関する理解を深めることができる点で大変貢献度が大きいと言えます。

龍福寺本堂保存修理助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 17年度～平成 23年度	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
国指定重要文化財 龍福寺本堂	国指定重要文化財龍福寺本堂の保存修理事業に対して、国県とともに市が当該年度補助事業額に対して補助（5%）を行います。 (参考) 国補助率：80% 県補助率：10% いずれも予算の範囲内において 事業計画 平成19年度…仮設工事 解体工事 平成20年度…組立工事 平成21年度…組立工事 附属屋復旧 平成22年度…組立工事 附属屋復旧 平成23年度…組立工事 附属屋復旧 仮設撤去		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
保存修理事業が円滑に実施されます。 龍福寺本堂が文化財として適切に保護・保存されます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助金額	千円	10,000	9,500	-	-
活動指標						
成果指標	龍福寺本堂保存修理進捗率	%	81	100	-	-
成果指標						
事業費			10,000	9,500		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	10,000	9,500		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	当該事業（龍福寺の保存修理事業）の推進により、市民共有の財産が、今後長い期間、保護・継承されていくためです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	国・県・所有者とも計画どおりの費用負担をしており、成果は順調にあがっています。 平成22年度末81.0%完成し平成23年12月には現場工事完成予定。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
名田島新開作南蛮樋		<p>名田島新開作南蛮樋は、安永3年(1774)に行われた開作時に築かれた施設で、樋門の戸板をロクロで開け閉めをしていたことから南蛮樋と呼ばれていました。南若川と榎野川の間に築かれた防潮堤の一部も国の史跡に指定されています。</p> <p>19年度に整備基本計画を策定し、今後は史跡公園として活用できるように、基本設計・実施設計を行ってまいります。</p> <p>まずは、そのために必要な、測量や発掘調査等を行います。</p> <p>23年度の主な事業：ボーリング調査、保存管理、環境整備保全 24年度の主な事業：測量、発掘調査、保存管理、環境整備保全 25年度の主な事業：基本設計の策定、保存管理、環境整備保全</p>	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	調査・維持管理回数	回	5	5	4	4	
活動指標							
成果指標	基本設計の策定(作業進捗)	%	36	55	73	100	
成果指標	整備工事進捗率	%	0	0	0	0	
事業費			1,732	2,862			
財源内訳		国支出金		1,225			
		県支出金		101			
		地方債					
		その他					
		一般財源		1,732	1,536		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	名田島新開作南蛮樋は、「近世萩藩の開作の実態を示し」、「当時の土木技術の到達点をよく示している」と評価された史跡です。測量や発掘調査等を行って、これらを具体的に明らかにしていくとともに、適切な整備・保存を行うことにより、郷土の歴史や文化の保護・継承に寄与します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	19年度に策定された整備基本計画をもとに、調査、維持、活用することとしており、成果は徐々にあがっています。今後、調査が進むことで、成果は向上する余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05	文化財保護費			
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡 (館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡)			大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備を行います。工事では遺構の復元整備及びガイダンス施設・便益施設の建設を行います。手順は ~ のとおりです。 発掘調査 (直営) を実施し、復元整備に必要なデータを得ます。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			整備手法については大内氏遺跡専門委員会 (年3回程度開催) の指導・助言を得ながら検討・決定します。 実施設計 (業務委託) を作成し、工事を行います。 館跡の北東部の復元整備は、土地買上げ完了後に実施します。		
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。			館跡の整備を優先して実施し、その後築山跡・凌雲寺跡・高嶺城跡の調査と整備を実施します。		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	施工面積	m ²	2,500	5	320	650
活動指標	発掘調査面積	m ²	200	960	700	240
成果指標	館跡整備進捗率	%	50	50	53	53
成果指標	発掘調査実施率	%	13.8	14.8	15.5	15.7
事業費			10,150	12,758		
財源内訳		国支出金	3,400	4,440		
		県支出金	567	368		
		地方債				
		その他				
		一般財源	6,183	7,950		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	大内氏遺跡を有機的に調査・研究、保存・整備することは、大内氏の史跡や歴史についての理解を深めるために有用です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	館跡の北面、西面、南面の整備は完了しており、今後、さらに整備が進めば、大内文化を生かしたまちづくりにおけるシンボルとしての効果が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大内氏遺跡土地買上事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと		
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承		
目	05	文化財保護費					
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
大内氏遺跡史跡指定地および史跡指定地周辺土地			史跡指定地および指定地周辺土地の公有化を行います。史跡指定地は史跡大内氏遺跡保存管理計画に基づき公有化します。土地の購入は原則、所有者の申し出に基づき行います。指定地周辺土地については館跡と築山跡の一体的な整備に必要と認められる場合に公有化します。当面は緊急に公有化が必要な土地はありませんが、館跡整備予定地に民有地が存在しており、居住されているため、公有化できない状態にあります。これが公有化可能な状態になったときには速やかに公有化します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
対象地が公有化され、指定地等の保存、整備が可能な状態となります。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	史跡指定地内土地取得面積	m ²	0	0	677	1,000
活動指標	史跡指定地周辺土地取得面積	m ²	0	0	0	0
成果指標	大内氏遺跡土地公有化率 (史跡指定地内)	%	85.5	85.5	86.4	87.7
成果指標	大内氏遺跡土地公有化率 (史跡指定地周辺)	%	31.5	31.5	31.5	31.5
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	史跡を保存(守る)、整備・活用(知られ・使われ)するためには公有化されなければ目的を達成することができません。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	21年度は館跡北東隅に残る民有地の一部を公有化しました。公有化は買上の希望に基づいて実施します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

館跡池泉庭園整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	プロジェクト	交流創造 定住自立
計画年度	平成 22年度～平成 23年度	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
史跡大内氏館跡池泉庭園	平成9年度から実施している史跡大内氏遺跡館跡の復元整備工事のうち池泉庭園の復元整備を行います。国体開催時に市の誇る大内文化をPRするため、平成23年9月中の整備完了を目指します。 平成22年度：ハード面の整備 平成23年度：説明板の整備		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	大内氏館跡池泉庭園が、文化財として適切に保存・活用されています。		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	事業進捗率	%	90	100	-	-
活動指標						
成果指標	適切な保存・活用のために整備された面積	m ²	2,495	5	-	-
成果指標	不具合・クレームの件数	件	0	0	-	-
事業費			87,845	9,422		
財源内訳		国支出金	34,700	3,160		
		県支出金	5,783	262		
		地方債				
		その他		6,000		
		一般財源	47,362			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	大内文化の栄華の象徴ともいえる池泉庭園を整備することにより、大内文化への理解が高まり、大内氏の史跡や歴史についての理解を深めるために有用です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	館跡の北面、西面、南面の整備が完了しており、整備が進めば、大内文化を生かしたまちづくりにおけるシンボルとしての効果が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

土地取得事業市債管理事務

事業の概要

会計	06	土地取得事業特別会計		政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち											
款	01	公債費		施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと											
項	01	公債費		基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承											
目	01	元金															
担当	教育委員会事務局 文化財保護課			プロジェクト		定住自立											
計画年度	平成 14年度～平成 24年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト											
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)													
市の財政です。				土地取得事業特別会計を用いて先行取得する公共用地の購入費に充当する市債の借入及び償還を行います。													
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<p><平成23年度></p> <table border="0"> <tr> <td>新規借入</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>償還元金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>利子</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>未償還残高</td> <td>80,000千円</td> </tr> </table>						新規借入	0千円	償還元金	80,000千円	利子	1,138千円	未償還残高	80,000千円
新規借入	0千円																
償還元金	80,000千円																
利子	1,138千円																
未償還残高	80,000千円																
健全な状況となります。																	

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	当該年度借入金額	千円	0	0	0	0
活動指標	当該年度償還元金	千円	80,000	80,000	80,000	0
成果指標	当該年度末現在高	千円	160,000	80,000	0	0
成果指標						
事業費			81,785	81,138		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	81,785	81,138	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	指定地の公有化は、史跡の保護・整備・活用の根幹をなす事業です。平成14年度に公有化した料亭菜香亭跡地において、平成17年度から大内氏遺跡築山跡の発掘調査を計画的に実施しています。調査成果は説明会や図書のかたちで発信しており、郷土の歴史や文化の保護・継承に寄与しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	年度末現在高についても着実に減少しており、成果があがっています。なお、償還年次は平成24年度までです。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

東アジア都市間交流推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 国際交流の推進
目	13 国際親善費		
担当	総務部 総務課	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 20年度～	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口市民・東アジア圏の都市の市民		22年度～24年度に自治体国際化協会に派遣される職員と連携し、東アジア間で新たな物的人的交流につながるプログラム作成、実施に取組みます。 22年度：情報収集・連携機関との協議 23年度：協議やPR、プログラム作成 24年度：プログラム実施、海外でのPR事業	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		20年度から済南市・昌原市・山東大学・昌原大学・山口大学と共同でシンポジウムを開催しています。姉妹友好都市間の情報交換や連携を密にし、諸課題への共同の取り組みや市民間の協力を推進します。 23年度開催地は昌原市の予定。(H20昌原市・H21山口市・H22済南市)	
東アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	プログラム実施数	個	0	0	1	1
活動指標	シンポジウム開催数	回	1	1	1	1
成果指標	プログラムに関与した市民数	人	0	0	20	20
成果指標	シンポジウムに関与した市民数	人	30	30	80	80
事業費			738	798		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	738	798	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	姉妹友好都市を中心に東アジア諸国との交流を深め、地域の活性化、国際化を進めることにより、交流の創造が始まっています。交流する都市の文化、芸術、歴史を知ることにより、より充実した山口市の文化を育むと共に、活力にあふれる市民をはぐくみます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	21年度に昌原市との姉妹都市締結を行い、東アジア都市との新しい交流が始まりました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	姉妹友好都市や大学等と協力して、環境や観光などに関するシンポジウムを開催することにより、都市間連携を深め、相互協力による地域活性化の機運が高まっています。今後、地域の活性化を図る必要性から成長著しい東アジアの一員として交流を活発に行います。

山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			指定管理者制度を活用し、山口市菜香亭において、市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業(受託事業)を行います。 【委託期間】 平成22年度から5年間 【受託事業内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間(下の間)の展示替え 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
文化活動及びまちづくり活動に参加してもらい、地域文化の向上及び地域を担う人材となります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	受託事業実施回数	回	14	14	14	14
活動指標	ホームページ更新回数	回	65	65	65	65
成果指標	貸し館利用件数	件	500	500	500	500
成果指標	入館者数	人	27,000	27,000	27,000	27,000
事業費			1,000	1,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,000	1,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	山口市菜香亭を生かした企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信及び地域を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	歴史及びまちづくりに関心のある人を対象とした事業を実施しており成果を上げているが、より質の高い事業、参加者の枠を広げる事業を実施していくことで、一層の成果向上の余地があると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中原中也賞運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 現代詩に関心のある市民及び市外在住者			全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・ 推薦会(1月), 選考会(2月)の開催 ・ 次年度(4月29日/中也の生誕日)付近 贈呈式開催 		
<p>中原中をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。</p> <p>中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。</p>			<p>(参考) 第16回中原中也賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 募集対象 平成21年12月1日～平成22年11月30日に刊行された詩集 ・ 贈呈式 平成22年4月29日(中也生誕日に開催) 		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	中原中也賞ホームページ更新回数	回	4	4	4	4
活動指標	情報発信の回数	回	1	10	10	10
成果指標	中原中也賞への応募件数	件	230	230	230	230
成果指標						
事業費			9,877	9,511		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	9,877	9,511	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として広く認知されてきており、中原中也の顕彰とともに、詩という文学を通じた本市個性の創造と発信に寄与する取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	中原中也賞は新人詩人の登竜門として、すでに全国的に知られています。また、これまでの受賞者が受賞後にそれぞれ活躍しておられ、中原中也賞の認知度が向上していることから、文化を生かした本市の個性が広くアピールされているといえます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中原中也記念館企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人			中原中也の遺稿や遺品、その他中에도関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての活動を行います。 市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業です。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<事業内容> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業 等		
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	企画展実施回数	回	3	4	3	3
活動指標	講座・講演数	回	25	25	25	25
成果指標	中原中也記念館来館者数	人	24,000	24,000	24,000	24,000
成果指標	中原中也記念館来館者の満足度	%	80	80	80	80
事業費			35,022	34,683		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	35,022	34,683		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	中原中也を顕彰し、本事業の意図実現に向けた効果的な企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	展示についてよかったとアンケートで答えた人の割合は年々向上しています。良い展示によって中也の魅力を知る人が増えることは、来館のリピーターの増加や新たな中也ファンの掘り起こしにつながるから、成果は順調に上がっているといえます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課		プロジェクト	交流創造	定住自立
計画年度	平成 17年度～	事業区分	阿東 プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客 (県外・国外)			市からの委託を受けて指定管理者が実施する受託事業であり、市民参画型事業と国内外への情報発信をする創造・発信事業を行うとともに、ワークショップやレクチャーなどの教育普及・人材育成のための活動を行います。 平成20年度に策定した山口情報芸術センター事業計画に基づき、平成23年度は年次主要テーマを「進化するYCAMインターラボ」とし、YCAMの特徴的な機能であり、将来の本市の独自性を担うYCAMインターラボの今後の研究方針やあり方についての提案を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			事業内容 (1) アート事業 (2) パフォーミングアーツ事業 (3) 教育普及事業 (4) シネマ事業 (5) 情報発信事業		
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 教育機関や文化施設等と連携 (共同) した事業が増え、人材育成が図られるとともに、観光客が増えます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	オリジナル作品数 (アート・パフォーマンス)	件	10	10	10	10
活動指標	ワークショップ実施プログラム数	回	10	10	10	10
成果指標	山口情報芸術センター来館者数	人	700,000	700,000	700,000	700,000
成果指標	ワークショップ参加者数	人	250	250	250	250
事業費			202,275	200,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	202,275	200,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	国内外からアーティストを招聘し、先端的な作品を制作・発信して市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供することで、市民の芸術文化意識の向上を図っています。 また、山口で生まれた作品が、世界で評価され、浸透することで、山口のブランド力の向上に寄与し、山口のまちの魅力の向上につながります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	文化の効用は、採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、市民に優れた芸術文化の提供や本市のブランド力の向上に寄与する企画事業を、一定数以上の参加者を集めて展開していることから、成果はあがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	来館者数については、すでに平成24年度の目標値を達成しており、これ以上の成果向上の余地は少ないといえますが、これまで同様、事業意図や狙いを絞った計画的な事業実施に努めていくこととします。

嘉村礒多生家活用事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課		プロジェクト	交流創造	定住自立
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 仁保地区住民			山口県における「ふるさとの文学者13人」の一人である私小説家「嘉村礒多」の生家は、築後130年を経た茅葺屋根の古民家であり、小説の舞台となった周辺の自然環境とともに、現在も当時の姿をとどめており、この嘉村文学の原点ともいえる本市の文化資源を地域資源として活用し、地域のコミュニティの形成や都市部との交流促進による地域の活性化に寄与する施設として整備を進め、平成22年11月27日にオープンしました。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施		
嘉村礒多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村礒多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	企画事業開催回数	回	10	10	10	10
活動指標	市外在住者への情報発信回数	回	5	12	12	12
成果指標	嘉村礒多生家の利用者数	人	100	200	250	280
成果指標	嘉村礒多生家の市外在住者の利用者数	人	50	100	125	140
事業費			7,910	5,287		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	600			
		千円	7,310	5,287		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	小説家「嘉村礒多」の生家という付加価値をもった古民家であるとともに、礒多文学の舞台ともなった仁保上郷地域は、美しい景観や豊かな地域資源を有していることから、これらを新たな魅力として活用することで、本市の個性の創造と発信に貢献する可能性を有しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年11月に施設がオープンし、平成22年度は目標の100人を超える方にご利用いただきました。今後は市外利用者の増加を目指し、効果的な情報発信や地域資源を生かした企画事業の実施により成果の向上を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課		プロジェクト	交流創造	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人			大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力幅広く情報発信します。 「防府天満宮展～大内文化と防府天満宮～」開催を支援し、大内文化の価値や魅力を幅広く紹介します。		
大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助金交付件数	件	5	5	5	5
活動指標	大内文化まちづくりホームページ更新回数	回	12	12	12	12
成果指標	補助交付事業への参加者数	人	90,000	90,000	90,000	90,000
成果指標						
事業費			8,000	9,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	8,000	9,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	大内文化特定地域の歴史資源の活用や新たな芸術・文化の創造によって、市民のまちづくり活動が活発となることは、地域の活性化や本市個性の創造と発信につながるものであり、一定の成果が得られます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	大内文化特定地域の活性化に寄与する市民活動を支援する補助事業として定着しており、当該地域を中心とした本市のにぎわいの創出に貢献するとともに、事業活動を支える次世代のボランティアスタッフの育成にもつながっています。なお、当該地域の歴史資源を活用した魅力ある事業への補助が成果の向上につながります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

国際アートフェスティバル調査研究事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと		
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信		
目	15	文化振興費					
担当	総合政策部 文化政策課			プロジェクト	交流創造	定住自立	
計画年度	平成 22年度～平成 24年度	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民 アート関係者 アートフェスティバル実施団体				芸術文化の創造発信拠点として、山口情報芸術センターが世界に向けて発信し、世界をリードするアートの拠点として成長するため、山口情報芸術センターで創造された新たな価値を市民や地域と共有し、それらを地域資源として生かした国際的なアートフェスティバルの平成25年度での開催に向けた調査研究を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				・国際的なアートフェスティバルの開催検討会議の実施 ・アート関係者との連携構築のための視察研修及びアートフェスティバルの実施に向けた研究調査・連絡調整			
国際的なアートフェスティバルの開催に向けてのプロセスや課題が把握できます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	検討会議の開催回数	回	2	2	2	-
活動指標	視察研修・研究調査の実施回数	回	2	5	5	-
成果指標	開催に向けて立案された企画数	件	0	5	0	-
成果指標						
事業費			1,000	3,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,000	3,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	世界を見据えた活動を続けてきた山口情報芸術センターの開館10周年に向け、さらなる本市の個性の創造と発信につながる事業に係る調査・研究事業であり、交流人口の拡大や都市イメージの向上など貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	先進事例などへの調査研究を進めていくことで、ノウハウが蓄積されていくことから、着実に成果はあがっているといえます。蓄積した成果や課題を踏まえた企画立案への反映が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のねらい

多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。

施策の成果指標

◇生涯学習に取り組んでいる市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	27.4	28.4	25.8 ■■■(低)	35.0	40.0

何らかの生涯学習に取り組んでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、習い事や趣味の活動をしていると回答した市民の割合です。

◇生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	43.9	41.8	47.1 ■■■(中)	50.0	60.0

生涯学習の成果を家庭や地域のために活かしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、生涯学習に取り組んでいる市民のうち生涯学習の成果を家庭や地域に「活かしている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 「日本一本を読むまち」を目指し、読書環境の充実を図っていきます。具体的には、市立図書館の図書資料の計画的な購入を進め蔵書の充実を図るとともに、広域化した市域をカバーするために、移動図書館の整備、充実を図っていきます。学校図書館への支援については、小学校に加え、対象を幼稚園、中学校まで広げるなど、定期的な団体貸出資料の配送を充実させていきます。さらには、平成23年度からは、阿東図書館の建設整備に向けた取組みを進めていきます。(平成24年度末完成予定)
- ◇ 地域交流センターを中心とする社会教育活動を推進するとともに、老朽化している生涯学習施設等を計画的に改修していきます。
- ◇ 市民の学習ニーズに対応できるよう行政内や関係機関等との連携・協力による学習機会の充実を図るとともに、市民の学習の成果を活かすことを見込んだ学習機会を提供していきます。
- ◇ 市民が学習で得られた成果を社会や地域の中で活かそうとする実践的な取組みを支援するなど、社会との関わりが持てるような仕組みづくりを進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
2-⑤-1 多様な学習機会の充実	一般会計	4,450	一般会計	3,550
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑤-2 生涯学習情報の充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑤-3 社会教育施設の整備・充実	一般会計	154,541	一般会計	155,331
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑤-4 市民主体の組織的な学習活動の推進	一般会計	1,277	一般会計	1,252
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑤-5 図書館サービスの充実	一般会計	207,850	一般会計	376,073
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	14,944	一般会計	13,499
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	383,062	一般会計	549,705
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-⑤-1 多様な学習機会の充実

【基本事業のねらい】 様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
生涯学習の機会(講座、メニュー)が充足していると思う市民の割合	%	64.3	66.8	65.1 ■■■(低)	67.0	70.0
市主催の講座・教室への延べ参加者数	人	17,544	17,605	17,100 ■■■(低)	18,000	18,000
【実行計画事業】						

2-⑤-2 生涯学習情報の充実

【基本事業のねらい】 様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域交流センターだよりの発行割合	%	79.2	79.2	79.2 ■■■(低)	100.0	100.0
市生涯学習ホームページへのアクセス数	件	-	-	-	-	-
※ホームページのアクセス件数の把握ができないことから、今後新たな指標の設定等について検討していきます。						
【実行計画事業】						

2-⑤-3 社会教育施設の整備・充実

【基本事業のねらい】 社会教育施設を多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域交流センターの利用者数	人	422,700	401,631	428,611 ■■■(高)	430,000	450,000
社会教育施設の充足度	%	61.0	62.7	61.5 ■■■(低)	63.0	65.0
【成果指標の見直し等】						
項目			旧	新	理由	
地域交流センターの利用者数	目標値 (24年度)		420,000	430,000	旧阿東町との合併に伴い変更。	
	目標値 (29年度)		420,000	450,000		
【実行計画事業】						

2-⑤-4 市民主体の組織的な学習活動の推進

【基本事業のねらい】 学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
共催・後援申請数	件	167	168	160 ■■■ (低)	180	200
【実行計画事業】						

2-⑤-5 図書館サービスの充実

【基本事業のねらい】 多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
図書貸出冊数	冊	1,358,979	1,302,756	1,460,964 ■■■ (低)	2,180,000	2,180,000
蔵書冊数	冊	367,343	413,453	460,733 ■■■ (中)	600,000	750,000
入館者数	人	634,551	616,354	669,598 ■■■ (低)	850,000	850,000
【実行計画事業】						
⑨ 阿東図書館建設事業 (193 ページ) ⑩ 図書館資料整備事業 (196 ページ) ⑪ 移動図書館管理運営業務 (195 ページ) ⑫ 学校図書館支援サービス事業 (197 ページ) ⑬ 図書館管理運営業務 (194 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

阿東図書館建設事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費		
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 24年度	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民、通勤通学者	阿東地域における図書館サービスの拠点となる図書館を新たに建設します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度: 基本構想 旧徳佐小学校解体 測量設計 基本設計 平成 23 年度: 実施設計 建築工事 平成 24 年度: 建築工事 平成 25 年度: 供用開始 		
多くの市民が図書館を利用し、本を読んでいます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	工程日数	日	-	250	210	-	
活動指標							
成果指標	工事進捗率	%	-	60	40	-	
成果指標							
事業費				153,600			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			153,600		
		その他					
		一般財源					
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
現在の阿東図書館では、阿東地域の住民に他の地域の市民と均一な図書館サービスを提供することが困難です。	現在の阿東図書館は、旧阿東町が平成 15 年に取得した旧法務局庁舎を利用しており、建物は狭く、機能も不十分で、地域住民に十分な図書館サービスを提供できていません。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域づくり活動の拠点である地域交流センターと図書館の複合施設となることから、多くの地域住民が訪れ、阿東図書館の利用者数の増加につながります。

図書館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費		
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		山口市立図書館(中央図書館、小郡図書館、秋穂図書館、阿知須図書館、徳地図書館、阿東図書館)の管理運営を行います。 ・住民の求める基本的な資料・情報の提供を行います。 ・貸出、返却、予約、リクエスト等基本的な図書館サービスやレファレンスサービスを実施します。 ・図書館資料の相互貸借と保育園・幼稚園、学校等への団体貸出の充実を行います。 ・上映会を実施します。 ・図書館電算システム、ホームページの維持管理を行います。 ・図書館協議会の運営を行います。 ・図書館職員に対する専門研修を実施します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	開館日数	日	1,566	1,663	1,666	1,666
活動指標						
成果指標	図書貸出冊数	冊	1,630,000	1,730,000	2,180,000	2,180,000
成果指標	入館者数	人	770,000	810,000	850,000	850,000
事業費			138,631	141,595		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	11,048	10,615		
		地方債				
		その他	657	662		
		一般財源	126,926	130,318		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市立図書館を運営し積極的かつ安定した図書館サービスを提供することで、入館者数や貸出冊数が増加し、「日本一本を読むまちづくり」の実現に繋がります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	新図書館開館により、入館者数、貸出冊数は増加しています。今後は、各地域の住民ニーズを踏まえた開館日、開館時間の拡大を検討していくことで、成果向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

移動図書館管理運營業務

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費		
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 18年度～	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民	図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	平成23年度は、移動図書館2号車を導入し、阿東や徳地地域において、読書活動の推進を図るとともに、サービスステーションの見直しを行います。		
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用しています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	巡回コース数	コース	6	12	12	12
活動指標	巡回日数 (サービスステーションを巡回した日数)	日	152	300	300	300
成果指標	移動図書館貸出冊数	冊	25,000	35,000	35,000	35,000
成果指標	移動図書館利用者数	人	5,800	9,000	9,000	9,000
事業費			1,859	18,859		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			15,200	
		その他				
		一般財源	1,859	3,659		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	移動図書館の運行は、図書館から離れている地域の市民が図書館サービスを利用できるとともに、読書のきっかけづくりとなり、読書への関心が高まり、図書の貸出冊数の増加に繋がります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成21年度から、地域間の公平性、費用対効果、さらに子どもたちの読書推進や学校・地域との連携の観点からサービスステーションを見直したことで、利用者数、貸出冊数が伸びています。さらに、新図書館の整備に伴い、生活圏、図書館の利用圏等を考慮したサービスステーションの見直しをすることで、成果向上の余地はあります。
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	

図書館資料整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費		
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 18年度～平成 24年度	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		図書館資料収集方針に基づき計画的に図書館資料を購入します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の購入 ・ 雑誌、新聞の購入 ・ 視聴覚資料の購入 	
図書館資料を活用しています。		定期的に選書会議を開催します。 計画的で有効活用が図られるように図書館資料を除籍します。	

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	年間図書資料購入冊数	冊	29,000	42,000	60,000	42,000
活動指標	年間除籍冊数	冊	300	300	300	300
成果指標	蔵書冊数	冊	500,000	550,000	600,000	600,000
成果指標						
事業費			60,525	51,412		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	60,525	51,412	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	図書館サービスの最も利用が多く、基本的なものは、図書資料の貸出です。 図書館資料(図書、雑誌、視聴覚資料)の充実は、図書館運営の根幹をなすもので、必要不可欠なものです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	図書館電算システムの統合により、利用者の利便性は向上してきています。今後、市域の拡大による更なる物流体制の整備を図っていくことで成果向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

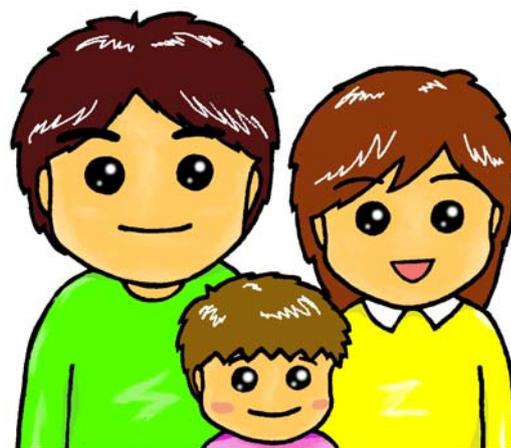
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費		
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒数		学校図書館指導員と連携し、学校図書館の機能強化を図ります <ul style="list-style-type: none"> ・学校へ定期配送することで学校図書の実用を図ります。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布します。 ・モデル校で実施している読書活動の取組みについて広報します。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行います。 ・施設見学の受入れをします。 ・調べ学習や読み聞かせの資料相談を受け付けます。 	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
市立図書館及び学校図書館を活用しています。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	団体貸出用図書の購入冊数	冊	2,000	2,000	2,000	2,000
活動指標	配送回数	回	408	624	624	624
成果指標	団体貸出利用冊数	冊	40,800	62,400	62,400	62,400
成果指標	学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数	冊	27	27	27	28
事業費			4,102	7,874		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,102	7,874	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	学校図書館の機能強化と、市立図書館の利用促進が期待できます。また、子どもたちが読書によって培われる感性、表現力、想像力を身につけていきます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	モデル校への児童書の定期配送を全小学校へ実施してきています。今後は幼児向け図書の購入をし、定期配送を幼稚園へも拡充することで、幼児の読書への関心が高まり、小学校での貸出冊数増加につながる余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策2-⑥ スポーツに親しむひと

施策のねらい

スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。
また、「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。

施策の成果指標

◇スポーツ活動に親しむ市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	20.4	21.3	17.6 ■■■(低)	23.0	25.0

市民がスポーツ活動に親しんでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、週1回以上スポーツをしていると回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 平成23年度は、第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」が開催され、本市は、開会式はじめ16競技の会場となっており、県、関係機関、団体、市民との連携のもと、大会本番までに滞りなく準備を進め、大会本番では競技の円滑な進行を図っていきます。
また、観光や文化など本市の魅力を全国に発信する絶好の機会であることから、全国から訪れる多くの選手・監督をはじめ、大会関係者の皆様を温かくお迎えすることができるよう、おもてなし事業の開催や会場周辺の道路整備、美化を図っていきます。
- ◇ 国体を契機に多くの市民がスポーツに関心を持ち、各団体の活動が活発化するように、振興計画を策定するとともに、老朽化が進む体育施設については、市民が快適に利用できるように計画的に改修を進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計		一般会計	
2-⑥-1 スポーツ活動の充実	一般会計	41,525	一般会計	31,823
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑥-2 体育施設の整備・充実	一般会計	198,813	一般会計	208,887
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑥-3 体育関係団体・指導者の育成	一般会計	12,683	一般会計	12,364
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑥-4 国体開催の円滑な推進	一般会計	180,663	一般会計	977,845
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	3,342	一般会計	3,000
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	437,026	一般会計	1,233,919
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-⑥-1 スポーツ活動の充実

【基本事業のねらい】 スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
スポーツイベント・教室への参加率	%	30.5	29.3	28.0 ■■■ (低)	31.5	32.5
スポーツイベント・教室の機会充足度	%	60.9	64.6	63.8 ■■■ (高)	60.9	60.9
【実行計画事業】 国体契機スポーツ振興事業 (203 ページ) 全国中学校駅伝競走大会助成事業 (204 ページ)						

2-⑥-2 体育施設の整備・充実

【基本事業のねらい】 体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
体育施設の稼働率	%	24.6	24.4	25.1 ■■■ (中)	26.0	27.0
体育施設の満足度	%	57.9	63.7	62.6 ■■■ (高)	57.9	57.9
【実行計画事業】 新 国民体育大会関連施設整備事業 (205 ページ)						

2-⑥-3 体育関係団体・指導者の育成

【基本事業のねらい】 育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
体育協会への登録者数	名	12,857	12,639	12,469 ■■■ (低)	13,000	13,000
スポーツ少年団への登録率	%	28.9	29.9	28.2 ■■■ (低)	28.8	28.7
総合型スポーツクラブへの参加者数	名	1,011	1,227	1,098 ■■■ (低)	1,300	1,500
【実行計画事業】 地域スポーツ活動活性化事業 (206 ページ)						

2-⑥-4 国体開催の円滑な推進

基本事業のねらい 国体が多くの方の市民の参加で円滑に開催されます。また、国体を契機にスポーツに興味を持ち、スポーツをする人が増えています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
国体開催期間中の設備・運営上の事故・トラブル件数	件	-	-	-	-	200	-
大会運営の市民のボランティア登録数	人	0	-	1,079	-	1,200	-
国体開催後の体育関係団体への登録者伸び率(参加者)	%	-	-	-	-	2.6	2.6
【実行計画事業】 ④ 第66回国民体育大会開催推進事業 (207 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】
⑤ (仮称) スポーツ振興計画策定事業 (208 ページ)

国体契機スポーツ振興事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実
目	20	スポーツ振興費			
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課			プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 20年度～平成 23年度	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			多くの市民の目に触れる場所に掲示板を設置し、全国大会出場者等を広く市民にPRすることでスポーツへの関心をもっていたくとともに、国体開催に向けた気運の醸成を図ります。各学校開放施設に国体開催を記念した備品を配置し、国体開催の気運の醸成を図るとともに、国体を契機としたスポーツ振興を図ります。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			(平成23年度配置予定学校) 阿東地域の小学校4校、中学校2校		
スポーツに関心のある人が、国体を契機に実際にスポーツ活動に親しんでいます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	備品を配置した学校開放施設数	箇所	15	6	-	-
活動指標	公共施設において掲示板を通じ全国大会等に出場した人を紹介した数	人	20	20	-	-
成果指標	国体開催を契機にスポーツ活動に親しむようになった人 (学校開放施設利用者数)	人	29,000	29,500	-	-
成果指標						
事業費			8,000	5,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	8,000	5,000		
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	国体開催備品の配置や全国大会出場紹介は、スポーツ活動の更なる充実化を促進するものであり、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	学校開放施設に備品を配置し、また掲示板に全国大会出場選手を紹介することにより、スポーツに親しむ人が増えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

全国中学校駅伝競走大会助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	06 保健体育費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	01 保健体育総務費		
担当	教育委員会事務局 社会教育課	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 18年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会	平成 18年度から平成 27年度までの 10年間山口市にある山口県セミナーパークにおいて全都道府県から 96チームが参加し開催される全国中学校駅伝競走大会に対して補助金を交付し支援します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	【補助額】山口県の補助額の 1 / 2 実行委員会並びに大会役員に職員を派遣し、競技大会の準備・運営を支援します。		
全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会の運営を支援することで、全国中学校駅伝競走大会がより魅力ある大会になっていきます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	大会支援補助額	千円	10,000	10,000	10,000	10,000
活動指標						
成果指標	来場者数	人	12,000	13,000	13,000	13,000
成果指標						
事業費			10,000	10,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	5,000	5,000	
			一般財源	5,000	5,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	全国規模の大会の開催を助成することにより、大会が本市で開催されることで、本市の選手の意識改革やレベルの一層の向上や市民のスポーツ観戦機会につながります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	市内各中学校の歓迎職作成等の取り組みにより、回数を重ねるごとに知名度を上げつつあります。今後は更に広報活動等を工夫することで、成果を更に向上させる可能性があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

国民体育大会関連施設整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	22 スポーツ施設整備費		
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	プロジェクト	交流創造 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 23年度	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
国体開催会場施設	老朽化した施設の機能維持を目的とした改修を、国体開催までに行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	改修予定施設 ・山口南総合センター：成年女子バレーボール会場 ・やまぐちリフレッシュパーク：青年男子バレーボール会場 ・山口市スポーツの森：軟式野球場 ・山口市小郡体育館：成年女子バレーボール会場 ・山口市徳地体育館：バレーボール練習会場		
老朽化施設を改修することで、国体において選手が安全にプレーができるようになり、また来場者が快適に観戦してもらえます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	改修箇所数		-	11	-	-	
活動指標							
成果指標	改修進捗率		-	100	-	-	
成果指標							
事業費				7,000			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他			7,000		
		一般財源					
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景 根拠を示すデータ
施設が老朽化してきたため、施設利用者に安全にかつ快適に利用してもらうことが困難になってきたため、施設の改修を行います。平成23年度に国民体育大会が開催され、本番会場や練習会場となるため、開催前までに改修を行います。	築後45年から13年経過している施設で老朽化が進んでいます。安全面及び利用者の利便性から改修が必要と考えます。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	老朽化した施設を改修することにより、国体が円滑に開催されます。また、国体を契機にスポーツに興味を持つ人が増えスポーツを楽しむ人が増えます。

地域スポーツ活動活性化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと
項	01	総務管理費	基本事業	03	体育関係団体・指導者の育成
目	20	スポーツ振興費			
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課		プロジェクト		定住自立
計画年度		事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ)			地域住民により自主的・主体的に多世代、多種目、多志向で運営され、スポーツ等を通じて豊かな地域コミュニティづくりが期待できるコミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) の設立に対し支援します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【支援補助額】 設立年度・・・1,000千円 2年目・・・700千円 3年目・・・300千円を上限に支援 【交付条件】 市内にコミュニティスポーツクラブを設立すること		
各クラブの内容が拡充し、組織が充実します。 クラブ会員が増加し、スポーツ活動に親しむ人が増加します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	新規設立コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) 数	クラブ	0	0	0	1
活動指標						
成果指標	コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) 数	クラブ	4	4	4	5
成果指標	コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) 会員数	人	1,008	1,098	1,098	1,198
事業費			334	136		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		334	136	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) における指導者が育成されることにより地域におけるスポーツ活動が活発化しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) 設立について体育指導委員や地域交流センターを通じての周知活動等を実施したが設立までにはいたらなかったため。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

第66回国民体育大会開催推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと		
項	01	総務管理費	基本事業	04	国体開催の円滑な推進		
目	17	国民体育大会推進費					
担当	国体推進局 総務企画課			プロジェクト	交流創造	定住自立	
計画年度	平成 18年度～平成 23年度		事業区分	継続事業		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市実行委員会、競技団体等				市実行委員会を通じて、市民総参加のもと競技団体と連携し、会場設営・輸送・宿泊等の業務については委託を行い、開催準備を進めます。 【運営内容】 総会・常任委員会・専門委員会の開催/競技団体と運営について協議・調整/大会会場調整・設営/輸送計画の作成・運用/広報、市民総参加運動の推進及び実践/配宿業務の推進 第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」 10月1日～10月11日（会期前開催9月7日～15日） 山口市開催：12競技、スポーツ行事：2行事 第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」 10月22日～24日 山口市開催：4競技			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
国体に向けて気運の醸成、広報啓発、協力体制の強化を図り、市内で開催される競技会等の運営が円滑に行われます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	市実行委員会実施事業数	事業	66	59	0	0
活動指標						
成果指標	事業実施において支障が生じた事業数	事業	0	0	0	0
成果指標						
事業費			171,296	977,665		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	58,968	462,665	
			地方債			
			その他	2,000	515,000	
			110,328			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	国体を円滑に運営するための事業であり、国体に向けた市民参加の様々な取り組みが、市民スポーツの振興のみならず、地域づくりに寄与するものです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	市民総参加によるおもてなしの大会の実現に向け、各地域で花いっぱい運動や環境美化運動などの様々な活動が取り組まれており、徐々に国体開催の気運は高まっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

(仮称)スポーツ振興計画策定事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	20 スポーツ振興費		
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 24年度	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・行政(市) 		山口国体開催を契機とした、スポーツ振興に関する施策を推進していく上で基本方針となる(仮称)スポーツ振興計画を平成23年度から平成24年度にかけて策定します。 平成23年度 <ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケート調査の実施 ・策定委員会の設置・開催 平成24年度 <ul style="list-style-type: none"> ・策定委員会の開催 ・パブリックコメントの実施 ・振興計画の公表 	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が生涯にわたって主体的にスポーツ活動を行い、今後さらなるスポーツ振興を図るための課題解決に向け、市民と市が協働して取り組むようになります。 			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	策定委員会の開催数	回	-	3	5	-
活動指標						
成果指標	整理された課題数	件	-	10	10	-
成果指標	課題解決に向けて提案された施策数	件	-	10	10	-
事業費				1,600		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,600	
付記事項						

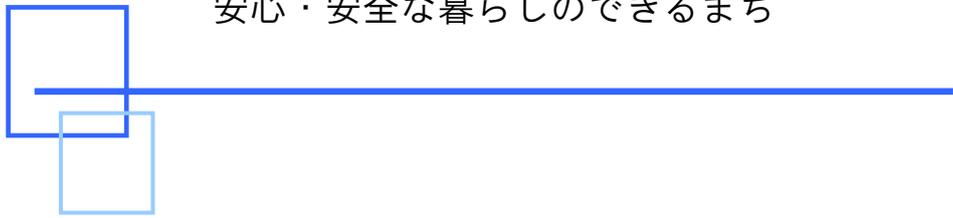
事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
平成12年度国においてスポーツ振興計画(平成18年度改定)が策定され、それに伴い県においても平成13年度にスポーツやまぐちきらめきプランが策定されたところです。また県は、国体を契機に県全体のスポーツ振興について市町を含め総合的なプランの見直しを検討しており、本市においても平成25年度総合計画見直しにあわせた振興計画の策定を進める必要があります。	文部科学省のスポーツ立国戦略では成人の週1回以上のスポーツの実施率が65%程度、成人の週3回以上のスポーツ実施率が30%程度となること目指していることから、本市におけるスポーツをしている割合を引き上げる。 <ul style="list-style-type: none"> ・週1回以上スポーツをしている市民の割合 17.2% ・スポーツイベント・教室に参加した市民の割合 27.8% 21年まちづくりアンケートより
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	振興計画を策定することによりスポーツ施策の総合的かつ計画的な推進が図れるため、貢献度は大きいと考えます。



政策 3

安心・安全な暮らしのできるまち



施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

施策のねらい

災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています。

施策の成果指標

◇災害の面で安全に暮らせるとする市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	59.6	43.9	48.2 ■■■ (低)	65.0	72.5

災害対策や防災対策が整っていることで市民が安心して暮らしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の災害対策、防災対策が、「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

◇被災者数

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
人	0	0	1,136 ■■■ (低)	0	0

災害対策や防災対策により被害が抑制されているかを見る指標です。

市の災害対策本部へ報告された被災者の数です。(H20年度以降)

◇浸水家屋数

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
棟	0	2	1,979 ■■■ (低)	0	0

災害対策や防災対策により被害が抑制されているかを見る指標です。

市の災害対策本部へ報告された浸水家屋の棟数です。(H20年度以降)

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 災害情報、防災情報を迅速かつ正確に市民へ伝達する手段の充実を図っていきます。具体的には、市内全域への防災行政無線の整備を目指し、平成23年度に基礎調査、基本設計、平成24年度に実施設計(予定)を行い、順次整備を行っていきます。
- ◇ 平成24年度までに土砂災害警戒区域の指定が完了予定であり、ホームページを充実するとともに平成25年度には危険箇所及び避難場所を反映させた防災マップを作成し、全戸配布することとしています。
- ◇ 海岸保全については、平成23年度中に秋穂・尻川地区の護岸堤整備工事を完了し、完了後は、新たな地域の整備計画を策定し整備を進めていきます。
- ◇ 山口東港及び秋穂港の高潮対策については、現在実施している箇所は、当計画期間内での完了を目指し、新たな事業予定箇所は、諸手続きを進めながら、計画的に事業を行っていきます。
- ◇ 浸水対策については、大歳朝田地区及び大内下千坊地区を重点整備地区として指定し、計画的に整備を行っていきます。(大歳朝田地区は平成23年度完了予定、大内下千坊地区は平成23年度～平成25年度整備予定) 小郡地域は、平成23年度から下郷雨水排水ポンプ場整備(ポンプ増設)を進めていきます。
- ◇ 小規模治山事業については、国県の事業メニューの対象にならない山地災害については、単市事業として対応できるように新制度の立ち上げに向けた検討を行っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
3-①-1 防災意識の向上	一般会計	0	一般会計	1,533
	特別会計	0	特別会計	0
3-①-2 地域防災力の向上	一般会計	2,650	一般会計	3,700
	特別会計	0	特別会計	0
3-①-3 浸水対策の推進	一般会計	744,834	一般会計	570,774
	特別会計	0	特別会計	0
3-①-4 海岸高潮対策の充実	一般会計	384,680	一般会計	329,984
	特別会計	0	特別会計	0
3-①-5 初動・復旧体制の充実	一般会計	47,085	一般会計	65,490
	特別会計	0	特別会計	0
3-①-6 危機管理体制の充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	786,353	一般会計	222,303
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,965,602	一般会計	1,193,784
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-①-1 防災意識の向上

基本事業のねらい 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
災害への備えをしている市民の割合	%	0.4	0.2	0.2 ■■■ (低)	1.0	2.0
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	22.1	20.8	19.2 ■■■ (低)	30.0	40.0
【実行計画事業】 ⑧ 防災マップ作成事業 (217 ページ)						

3-①-2 地域防災力の向上

基本事業のねらい 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
自主防災組織率	%	0.1	1.9	2.6 ■■■ (低)	13.0	20.0
防災訓練参加者率	%	19.2	18.3	21.6 ■■■ (中)	25.0	30.0
【実行計画事業】 自主防災組織助成事業 (218 ページ) 地域防災活動促進事業 (219 ページ)						

3-①-3 浸水対策の推進

【基本事業のねらい】 集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
河川整備率	%	20.3	31.0	36.0 ■■■ (中)	47.3	50.6
浸水区域整備率	%	0	12.5	12.5 ■■■ (中)	25.0	37.5
危険ため池(※①)率	%	37.4	33.5	33.3 ■■■ (高)	33.4	30.6

【実行計画事業】

- ⑧ 排水ポンプ自動車整備事業 (220 ページ)
- 都市基盤河川油川改修事業 (221 ページ)
- 中川河川改修事業 (222 ページ)
- 大塚川河川改修事業 (223 ページ)
- 小路川河川改修事業 (224 ページ)
- 中津江川河川改修事業 (225 ページ)
- 矢石川河川改修事業 (226 ページ)
- 瀧口川河川改修事業 (227 ページ)
- 山口浸水対策事業 (228 ページ)
- 小郡浸水対策事業 (229 ページ)

3-①-4 海岸高潮対策の充実

【基本事業のねらい】 台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
被害面積(過去5年間の平均)	m ²	0	0	0 ■■■ (高)	0	0
被害戸数(過去5年間の平均)	戸	0	0	0 ■■■ (高)	0	0

【実行計画事業】

- 海岸保全施設整備事業 (230 ページ)
- 山口東港海岸高潮対策事業 (231 ページ)
- 秋穂港海岸高潮対策事業 (232 ページ)

用語説明 ※①危険ため池：ため池の構造的な危険度、決壊時の下流への影響度及び農業用水への依存度を客観指標に当てはめ点数化し、総合的に危険度を判定したものです。

3-①-5 初動・復旧体制の充実

基本事業のねらい 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
避難所充足率	%	35.1	37.4	38.0	■■■ (高)	36.6	38.1
情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	件	4	4	4	■■■ (低)	5	5
【実行計画事業】 デジタル防災行政無線等整備事業 (233 ページ)							

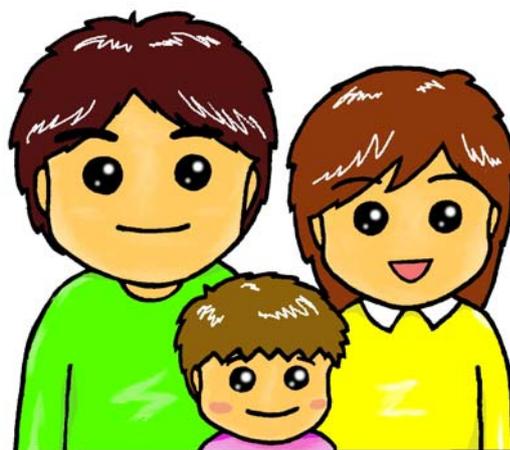
3-①-6 危機管理体制の充実

基本事業のねらい 自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	93.2	-	-	-	100.0	100.0
【実行計画事業】							

施策の総合推進

【実行計画事業】



防災マップ作成事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	01	防災意識の向上			
目	05	災害対策費						
担当	市民安全部 防災危機管理課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 23年度～平成 25年度		事業区分	新規事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民				災害による被害を軽減するためには、地域の危険箇所や避難場所をあらかじめ把握しておく必要があるため、これらに関する情報を集約した防災マップを作成、配布します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成23年度 防災マップデータ(洪水・高潮・土砂災害危険箇所、避難場所)及び新たに指定された土砂災害警戒区域を、市ホームページ内のiマップへ掲載します。				
地域の危険箇所、避難場所を認識し、災害発生時に、迅速かつ適切な行動がとれるようになっています。				平成25年度 防災マップを印刷、全戸配布します。				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	防災マップ配布数	部	-	0	0	100,000
活動指標						
成果指標	緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	-	40	45	50
成果指標						
事業費				1,533		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,533	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景 根拠を示すデータ
災害時に、迅速かつ適切な行動を取るためには、日頃から防災マップを確認しておく必要があります。 現在の防災マップは、平成20年度に作成し、年数も経過しており、新たに土砂災害警戒区域が指定されるなど、掲載内容の更新が必要です。	土砂災害警戒区域が随時、指定されています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	災害時に迅速かつ適切な行動を取るためには、日頃から防災マップを確認しておくことが大切であるため、貢献度は大きいです。

自主防災組織助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち		
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上		
目	05	災害対策費					
担当	市民安全部 防災危機管理課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市内の単位自治会等				自主防災組織育成のため補助金を交付します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材整備補助 (携帯ラジオ、発電機、懐中電灯など資機材購入費補助) 補助率2/3 限度額200千円 各団体1回限り ・地域防災活動補助 (訓練、研修などに要する活動費補助) 補助率2/3 限度額30千円 各団体年1回限り 			
災害時等において、地域内における連携が取れ、避難等の行動が地域でまとまって取れます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助金交付件数	件	10	20	30	30
活動指標						
成果指標	本市が認定した自主防災組織に加入している世帯の割合	%	6.2	10.0	13.0	16.0
成果指標						
事業費			1,500	2,300		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,500	2,300		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	自主防災組織への補助金交付は、自主防災組織の活動支援、活性化につながるものであり、地域防災力の向上への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成21年7月の豪雨災害も契機となって、各地域住民の防災意識が向上しており、また平成21年度から補助率を改正し、1/2から2/3に上げたこともあり、補助申請の問い合わせが増えています。地域で助け合う「共助」は、災害発生時に大変重要であり、自主防災組織率も現時点では低いと、成果向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域防災活動促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち		
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上		
目	05	災害対策費					
担当	市民安全部 防災危機管理課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市内の単位自治会等				自主防災組織育成、リーダー養成講座の実施 講演、研修会、DIG (災害図上訓練) NPO法人へ実施を委託 他			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				運営支援 防災訓練の実施、自主防災だよりの発行等			
地域における防災のリーダーを育成し、自主防災組織の結成など地域の防災協力体制が確立され、効果的に防災活動が行われます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	研修等の開催回数	回	20	30	49	49
活動指標						
成果指標	研修等の参加者数	人	400	600	600	600
成果指標						
事業費			1,150	1,400		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,150	1,400		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域住民による「共助」の意識が向上し、地域の防災体制の強化につながるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成21年7月の豪雨災害も契機となって、各地域住民の防災意識が向上しており、事業に参加を希望する自治会が多くなっています。地域で助け合う「共助」は、災害発生時に大変重要であり、自主防災組織率も現時点では低く、地域の防災活動の核となるリーダーも少ないため、成果向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

排水ポンプ自動車整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	04 水防費		
担当	市民安全部 防災危機管理課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
地域住民、排水ポンプ自動車		内水氾濫、河川決壊、ため池の決壊危険発生など、浸水被害を軽減するため、排水ポンプ自動車を購入、配備します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> 排水ポンプ自動車...排水ポンプ、発電機等を搭載した自動車であり、高い排水能力を有し、緊急的な対応にも有効 平成23年度 排水ポンプ自動車1台整備 (購入) 	
排水ポンプ自動車を購入、配備し、浸水箇所の排水作業を行うことにより、浸水被害の軽減が図られます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	排水ポンプ自動車整備 (購入) 台数	台	-	1	-	-	
活動指標							
成果指標	排水ポンプ自動車整備率	%	-	100	-	-	
成果指標							
事業費				37,000			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			35,100		
		その他					
		一般財源			1,900		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
平成21年の豪雨災害をはじめ、近年、局地的な集中豪雨が全国的に発生しており、また宅地開発による保水力の低下などにより、浸水被害が多く発生しています。また、平成22年の陶「新堤」の決壊の危険など、ため池の老朽化による危険性も考えられ、生命、財産を守るため、迅速な対応が求められています。	河川の増水に伴う、内水氾濫が市内の多くの箇所で、発生しています。 平成21年...床上浸水418棟、床下浸水1,561棟 平成22年...床下浸水9棟 平成22年の陶「新堤」のため池の漏水による決壊の危険発生時には、阿知須総合支所配備の排水ポンプ自動車により緊急対応しています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	排水ポンプ車は、高い排水能力を有し、機動力があるなど高性能で、浸水箇所の排水方法としては、有効な手段であり、貢献度は大きく、浸水被害の軽減に効果的です。

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	02	河川改良費						
担当	都市整備部 道路河川建設課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度～平成 39年度		事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地宅地				油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 河川断面を13m～20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし、 榎野川合流部から国道9号までの総延長1200mの河川整備を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				河川改修計画 平成20年度～平成21年度 JR委託工事 平成22年度 用地補償・支障移転 平成23年度 支障移転・橋梁上部 平成24年度 改修延長L=40m(両岸) 平成25年度 改修延長L=40m(両岸) 平成26年度 支障移転				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	河川改修延長	m	0	40	40	40
活動指標						
成果指標	油川の危険河川改修率	%	30	33	37	40
成果指標						
事業費			103,376	89,500		
財源内訳		国支出金	29,300	27,000		
		県支出金	29,300	27,000		
		地方債	38,400	24,300		
		その他				
		一般財源	6,376	11,200		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	油川改修整備により、下流域で浸水被害を受けるおそれがある三の宮・金古曾地区における集中豪雨、台風等による被害抑制を図ることを目的としており貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	JR山口線及び県道宮野大歳線の横断工事が完了し、計画どおり事業が進捗しており、今後も河川の整備計画に基づき効率的な整備に努めます。 整備は順調に進んでおりますが、整備効果は榎野川合流部から国道262号横断部までの工事が完成してはじめて大きく効果が現れることとなります。
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	

中川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち		
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進		
目	02	河川改良費					
担当	都市整備部 道路河川建設課			プロジェクト	生活満足	定住自立	
計画年度	平成 17年度～平成 30年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地				中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L=1,190m 右岸 1,190m 左岸 700m			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成 1 2 年度 測量設計 (左岸) 平成 1 3 年度～平成 1 5 年度 改修済延長L=300m 平成 1 6 年度 測量設計 (右岸) 平成 1 7 年度～平成 2 2 年度 改修済延長L=1,190m 平成 1 9 年度 測量設計 (左岸) 平成 2 3 年度～平成 3 0 年度 改修計画延長L=400m L = 5 0 m / 年 (左岸側両岸)			
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	河川改修延長	m	100	100	100	100
活動指標						
成果指標	中川の危険河川改修率	%	28	32	37	45
成果指標						
事業費			41,000	41,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	41,000	41,000	
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	中川を改修整備することにより、周辺地域の集中豪雨、台風等による被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	順調に整備が進捗しており整備区間の治水安全度の向上により成果はあがっています。 整備効果については改修した箇所から順次現れるため、今後も整備の推進により成果向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大塚川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	02	河川改良費						
担当	都市整備部 道路河川建設課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度～平成 23年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				大塚川においては、2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=460mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				河川改修計画 平成19年度 改修延長L=32m(両岸) 平成20年度 改修延長L=108m(両岸) 平成21年度 改修延長L=60m(両岸) 平成22年度 改修延長L=40m(両岸) 平成23年度 改修延長L=20m(両岸)				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	河川改修延長	m	40	30	-	
活動指標						
成果指標	大塚川の危険河川改修率	%	95	100	-	
成果指標						
事業費			31,000	40,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	31,000	40,000		
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	大塚川を改修整備することにより、周辺地域の集中豪雨、台風等による被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成21年7月の豪雨により周辺が被災したことで一部計画通りに進捗しませんでした。今後は着実に整備を進めてまいります。整備効果については改修した箇所から順次現れるため、今後、整備の推進により成果向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小路川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち		
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進		
目	02	河川改良費					
担当	都市整備部 道路河川建設課			プロジェクト	生活満足	定住自立	
計画年度	平成 18年度～平成 27年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				小路川において2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=470mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。 河川改修計画 平成18年度			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				改修延長 L = 10m 床版橋 1箇所			
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。				平成19年度 改修延長 L = 42m 平成20年度 改修延長 L = 86m 平成21年度～平成27年度 改修延長 L = 50m～60m/年 (両岸)			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	河川改修延長	m	50	50	60	50
活動指標						
成果指標	小路川の危険河川改修率	%	48	58	71	82
成果指標						
事業費			53,000	40,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	53,000	40,000	
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	小路川を改修整備することにより、河川周辺地域の集中豪雨、台風等による被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	順調に整備が進捗しており整備区間の治水安全度の向上により成果はあがっています。 整備効果については改修した箇所から順次現れるため、今後も整備の推進により成果向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中津江川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費		
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 19年度～平成 25年度	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民	中津江川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 L=510m		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	河川改修計画 平成19年度 測量設計業務 平成20年度 改修延長L = 57m (片岸) 平成21年度 改修延長L = 95m (片岸) 平成22年度 改修延長L = 97m (片岸) 平成23年度 改修延長L = 100m (片岸) 平成24年度 改修延長L = 110m (片岸) 平成25年度 改修延長L = 51m (片岸)		
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	河川改修延長	m	110	110	110	30
活動指標						
成果指標	中津江川の危険河川改修率	%	55	76	94	100
成果指標						
事業費			41,000	31,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	41,000	31,000		
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	中津江川を改修整備することにより、河川周辺地域の集中豪雨、台風等による被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	順調に整備が進捗しており整備区間の治水安全度の向上により成果はあがっています。 整備効果については改修した箇所から順次現れるため、今後も整備の推進により成果向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

矢石川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち		
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進		
目	02	河川改良費					
担当	都市整備部 道路河川建設課			プロジェクト	生活満足	定住自立	
計画年度	平成 22年度～平成 23年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民				矢石川においては、国道190号下及びその前後の河川改修を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				河川改修計画 平成22年度 概略設計業務 平成23～24年度 改修延長L=30m (実施設計・工事)			
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減が図られています。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	河川改修延長	m	0	14	16	-
活動指標						
成果指標	矢石川の危険河川改修率	%	0	47	100	-
成果指標						
事業費			10,000	43,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	10,000	43,000		
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	矢石川の改修により、河川周辺地域の集中豪雨や台風の被害を軽減することができることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	現在、国交省と協議をすすめており、平成23・24年度に改修工事を予定しております。 河川改修により浸水解消が図れるため、整備の推進により成果向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

瀧口川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	02	河川改良費						
担当	都市整備部 道路河川建設課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 22年度～平成 31年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				瀧口川においては、2級河川菅内川との合流部から上流に向け、総延長L=750mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				河川改修計画 平成22年度～平成31年度 改修延長 L=約90m/年 (両岸)				
治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	河川改修延長	m	0	80	90	90
活動指標						
成果指標	瀧口川河川改修率	%	0	10	20	32
成果指標						
事業費			10,200	40,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	10,200	40,000		
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	瀧口川を改修整備することにより、周辺地域の集中豪雨、台風等による被害を抑制することが出来ることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度に詳細設計を実施し、平成23年度から護岸整備を行います。 整備効果については、改修した箇所から順次現れるため、成果向上も見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口浸水対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち		
項	-	-	基本事業	03	浸水対策の推進		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度～	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口処理区の浸水地区(公共下水道認可区域内)			重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など総合的な雨水排除対策を行い、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。 H23年度 ・朝田雨水幹線の整備、朝田雨水幹線JR横断 ・千坊雨水幹線、ポンプ施設の整備 H24年度 ・千坊雨水幹線、ポンプ施設の整備 H25年度 ・千坊雨水幹線、ポンプ施設の整備 ・吉敷2号雨水幹線の整備				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
既設排水路等の整備を行うことにより、浸水被害を軽減又は解消を図ります。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	雨水管渠の整備延長	m	245	400	400	400
活動指標						
成果指標	山口処理区内の浸水地区整備率	%	14.3	28.6	28.6	42.9
成果指標						
事業費			318,200	188,092		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	318,200	188,092	
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	浸水対策を図るためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	浸水区域全体を整備するには、多額の整備費が必要になることから、成果が上がるには少し時間がかかります。今後も国の動向を踏まえ、財政面などを考慮し、計画的に整備を進めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡浸水対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	-	-	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	-	-						
担当	上下水道局 下水道整備課		プロジェクト		定住自立			
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
小郡処理区の浸水地区 (公共下水道認可区域内)			重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など総合的な雨水排除対策を行い、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。 H 2 3 ・下郷雨水排水ポンプ場整備 (ポンプ施設実施設計)					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H 2 4 ・下郷雨水排水ポンプ場整備 ・長通り幹線整備					
既設排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消をします			H 2 5 ・下郷雨水排水ポンプ場整備 ・長通り幹線整備					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	雨水管渠の整備延長	m	30	30	100	100
活動指標						
成果指標	小郡処理区内の浸水地区整備率	%	0	0	0	0
成果指標						
事業費			24,900	54,800		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	24,900	54,800		
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	浸水対策を図るためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	浸水地区の被害の解消又は軽減を図るために、早期の実施が望ましいが、整備完了までには長い期間が必要です。今後も財政的な面を考慮しつつ、優先度の高い箇所から計画的に整備を行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

海岸保全施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	06	農林水産業費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	03	水産業費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実			
目	04	漁港建設費						
担当	経済産業部 水産振興課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
秋穂地域 (尻川地区) の市民				秋穂地域尻川地区の護岸、離岸堤を整備します。 全体計画は平成17年度~23年度までに、 護岸新設工460m、離岸堤新設工185mを完工します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				今後も必要な対策のため、23年度中に新基準での整備計画を策定します。24年度以降は、その計画に基づき他地区において工事を施工する予定です。				
護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による水害を予防し、秋穂地域 (尻川地区) 住民が安心・安全に居住できます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	護岸工事の整備延長	m	0	0	-	-	
活動指標	離岸堤工事の整備延長	m	69	24	-	-	
成果指標	施工地区における台風・高潮による被災者数	人	0	0	0	0	
成果指標	施工地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0	0	
事業費			147,529	74,900			
財源内訳			国支出金				
			県支出金	96,801	40,200		
			地方債	42,900	17,800		
			その他				
			7,828	16,900			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	災害の原因となる高潮を防ぐことができることで、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。よって貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	20年度までに護岸工事は完了しました。 21年度は、離岸堤延長73mを整備しました。 22年度は、離岸堤延長88mを整備完了の予定です。 23年度引き続き離岸堤延長24mの整備工事を実施し、当該地区の工事を完了します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口東港海岸高潮対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち		
項	04	港湾費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実		
目	02	港湾建設費					
担当	都市整備部 港湾課			プロジェクト	生活満足	定住自立	
計画年度	平成 17年度～平成 35年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
二島岩屋地区防護区域内に居住する市民				<ul style="list-style-type: none"> 山口東港海岸二島地区において、離岸堤及び護岸の整備を、岩屋地区において、新規に護岸の整備を行います。 国及び市がそれぞれ2分の1を負担します。 二島地区の全体計画は、離岸堤整備700m(平成22年度完了)、護岸整備1,195mです。 平成23年度 護岸整備 平成24年度 護岸整備 岩屋地区の整備計画 平成23年度 費用対効果算定、海岸保全区域の指定。 平成25年度 測量調査設計 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				二島岩屋地区防護区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	護岸整備延長	m	44	120	30	0
活動指標	離岸堤整備延長(平成22年度まで)	m	40	0	0	-
成果指標	二島岩屋地区防護区域の台風高潮による被災人数	人	0	0	0	0
成果指標	二島岩屋地区防護区域の台風高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0	0
事業費			155,979	169,509		
財源内訳			国支出金	77,385	80,000	
			県支出金			
			地方債	69,600	72,000	
			その他			
			一般財源	8,994	17,509	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命と財産を守ることを目的としており、本事業は、離岸堤や護岸の整備を行うもので、家屋浸水等の災害の減少や背後集落の住民が安全に暮らせることに繋がり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	護岸等の整備により、防災対策の促進が図られ、成果は順調にあがっています。しかし、隣接地区において、未整備箇所があります。引き続き新規に護岸整備を実施することで海岸高潮対策の向上が十分見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

秋穂港海岸高潮対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち		
項	04	港湾費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実		
目	02	港湾建設費					
担当	都市整備部 港湾課		プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度～平成 34年度	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
防護区域内に居住する市民			<ul style="list-style-type: none"> 秋穂港海岸花香地区において、堤防の改良を行います。 国及び市がそれぞれ2分の1を負担します。 全体計画は1,280mで、継続箇所は1,100m、新規箇所は180mです。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 堤防改良、樋門改修 平成24年度 樋門改修、測量調査設計(新規箇所) 平成25年度から継続事業で、新規箇所の工事に着手する予定です。 				
秋穂港防護区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	堤防改良延長	m	116	75	33	100
活動指標						
成果指標	秋穂港防護区域内の台風高潮による被災人数	人	0	0	0	0
成果指標	秋穂港防護区域内の台風高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0	0
事業費			67,735	70,770		
財源内訳		国支出金	33,482	35,000		
		県支出金				
		地方債	30,100	31,500		
		その他				
		一般財源	4,153	4,270		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命と財産を守ることを目的としており、本事業は、堤防の改良を行うもので、家屋浸水等の災害の減少や背後集落の住民が安全に暮らせことに繋がり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	堤防の整備により、防災対策の促進が図られ、成果は順調に上がっています。しかし、隣接する次期改良箇所が未改良であることから、新規箇所として、堤防改良を継続して実施することで、海岸高潮対策の向上が十分見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
目	05	災害対策費						
担当	市民安全部 防災危機管理課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 22年度～平成 25年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、関係機関、施設				デジタル防災行政無線整備 (屋外拡声局、戸別受信機等)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				H22年度 調査研究 H23年度 基礎調査 (電波伝搬調査・音達調査)、基本設計、総合通信局協議 他 H24年度 実施設計 H25年度 工事施工				
市民が、迅速かつ正確に災害情報等を得られています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	デジタル防災行政無線等の屋外拡声局設置数	箇所	66	66	66	-
活動指標	デジタル防災行政無線等の戸別受信機設置数	箇所	5,643	5,643	5,643	-
成果指標	整備率	%	0.1	1.3	28.7	100.0
成果指標						
事業費			900	19,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金		19,000	
			地方債			
			その他			
			一般財源	900		
付記事項	平成25年度活動指標である屋外拡声局、戸別受信機設置数については、基礎調査、基本設計の結果により、決定する予定。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市域全域に同時に情報を発信することが可能であり、災害時における市民への情報伝達手段として、貢献度は高い。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度に調査研究、平成23年度以降、基礎調査、基本設計等、計画的に整備していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

施策のねらい

誰もが日常から急病や火災時に備える意識を持ち、実行に移しています。
また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。

施策の成果指標

◇消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	72.3	58.4	63.3 ■■■ (低)	76.0	80.0

消防・救急体制が整うことで、市民が安心・安全に生活を送れているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の消防・救急体制が、「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 今後の消防広域化の動向を踏まえ、常備消防の整備を進めていくとともに、「地域の消防力」強化の視点から、平成22年度見直しを行った消防団の再編に基づき、非常備消防体制の更なる強化を図っていきます。
- ◇ 法改正に伴い、平成28年5月末までに消防・救急無線のアナログ方式をデジタル無線に移行する必要があることから、平成27年度の運用開始を目指し、平成23年度に実施設計、平成24年度から整備工事を実施していきます。
- ◇ 中央消防署の整備については、消防広域化における管轄区域等を考慮、検討する中で、場所選定について具体的な調査を行っていきます。
- ◇ 高規格救急自動車及び救助工作車の更新、救急救命士の養成等について、引き続き計画的に取り組んでいきます。
- ◇ 平成23年6月からすべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務化されることから、広報活動により設置率の向上及び市民の火災予防に対する意識向上を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計		一般会計	
3-②-1 救急・救助高度化の推進	一般会計	57,184	一般会計	93,932
	特別会計	0	特別会計	0
3-②-2 消防体制の充実	一般会計	605,591	一般会計	684,514
	特別会計	0	特別会計	0
3-②-3 火災予防の推進	一般会計	1,601	一般会計	2,149
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	46,980	一般会計	40,764
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	711,356	一般会計	821,359
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-②-1 救急・救助高度化の推進

【基本事業のねらい】 高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病气やけがの程度が軽くてすんでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
心肺停止患者の救命率(※①)	%	8.0	8.5	10.6 ■■■ (中)	12.0	15.0
救命講習の受講者数	人	18,198	27,091	31,642 ■■■ (中)	42,000	62,000
気管挿管(※②)・薬剤投与(※③)ができる救急救命士数	人	5	15	19 ■■■ (中)	28	35

【実行計画事業】
救急車医師同乗システム推進事業 (239 ページ)
救急救命士等養成事業 (240 ページ)
高規格救急自動車整備事業 (241 ページ)

3-②-2 消防体制の充実

【基本事業のねらい】 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
火災・救急現場への平均到着時間	分	8.7	-	8.7 -	8.4	7.6
消防団員の充足率	%	91.6	90.4	89.3 ■■■ (低)	90.4	90.4
消防水利の充足率	%	68.7	69.5	69.5 ■■■ (中)	71.3	73.8
消防施設の維持・管理上の不具合トラブル件数	件	72	78	77 ■■■ (低)	74	65

【成果指標等の見直し】

項目		旧	新	理由
火災・救急現場への平均到着時間 <small>【算定方法の変更】</small>	目標値(24年度)	6.8	8.4	指標値算定における「119番の覚知」を、現場確定時刻から入電時刻へ変更。(変更後の算定方法に基づいて目標値を再算定)
	目標値(29年度)	6.0	7.6	
消防施設の維持・管理上の不具合トラブル件数 <small>【目標値の変更】</small>	目標値(24年度)	64	74	平成23年4月の中央消防署徳地出張所の開所に伴い変更。
	目標値(29年度)	56	65	

【実行計画事業】
⑨ 秋穂出張所訓練塔整備事業 (242 ページ)
消防救急デジタル無線設備更新事業 (244 ページ)
防火水槽整備事業 (243 ページ)

3-②-3 火災予防の推進

【基本事業のねらい】 市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
防火対策をしている 市民の割合	%	47.2	48.4	53.7 ■■■ (低)	75.0	90.0
防火管理者の選任率	%	68.0	75.4	75.4 ■■■ (高)	75.0	80.0
【実行計画事業】 火災予防普及啓発事業 (245 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

- 用語説明
- ※①救命率 : 呼吸や心臓が止まって救急搬送された人のうち、救命措置により心臓の動きが戻り、1ヶ月後に生存している人の割合です。
 - ※②気管挿管 : 呼吸・心臓の働きが止まった人に対し、肺までの空気の通り道を作るために口から気管の入口まで小指の太さのチューブを入れることです。
 - ※③薬剤投与 : 呼吸・心臓の働きが止まった人の血管に点滴ラインを採り、そのラインからアドレナリンという心臓の力を強める薬を投与することです。

救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進
目	01	常備消防費			
担当	消防本部 警防課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士			医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行います。 医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
心肺停止傷病者等が発生した救急現場に、医師同乗で臨場することにより救命率の向上を図ります。 救急救命士再教育研修を通じて、救急救命処置の知識と技術の維持向上を図ります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	医師同乗出場件数	件	90	90	90	90
活動指標	救急救命士再教育者数	人	40	45	48	50
成果指標	病院到着前における医師の処置件数	件	45	50	50	50
成果指標	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	95.0	95.0	95.0	95.0
事業費			1,113	1,100		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,113	1,100		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	システム運用により傷病者と医師との早期接触を図ることで、心肺停止傷病者以外の重症傷病者に対する医療行為が可能になることや、同乗医師の事前指示で収容医療機関における受け入れ体制の充実が図ることが出来ます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成21年の医師出場81件中、心肺停止傷病者は14名でした。そのうち3名の方の1ヶ月生存を確認しています。平成21年全体の救命率10.6% (16名/151名)と比較して、医師の出場した救急事案の救命率は21.4%となり高い数値となっています。今後も積極的な出場を行い、救命率の向上を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

救急救命士等養成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進
目	01	常備消防費			
担当	消防本部 警防課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
救急救命士養成予定者 気管挿管及び薬剤投与の未認定救急救命士			救急救命士の養成を行います。また、気管挿管及び薬剤投与の未認定救命士に各研修・実習を受けさせ資格を取得させます。 【救急救命士養成予定者数】 平成23年度：2名 平成24年度：2名 平成25年度：2名		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【気管挿管実習予定者数】 平成23年度：3名 平成24年度：4名 平成25年度：4名 【薬剤投与研修予定者数】 平成23年度：6名		
救急救命士の資格取得が促進されることで、高度な救急処置体制が充実します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	救急救命士養成研修派遣人数	人	2	2	2	2
活動指標	気管挿管・薬剤投与の資格取得研修派遣人数	人	6	9	4	4
成果指標	救急救命士充足率	%	90.0	94.5	94.5	94.5
成果指標	気管挿管・薬剤投与資格取得率	%	51.0	65.4	69.1	72.4
事業費			6,591	7,493		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	6,591	7,493		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	救急救命士の新規養成、また気管挿管及び薬剤投与の資格取得者を養成することで、重症傷病者の発生事案に対し、より多くの救命処置が実施できます。資格の取得を充実させ、地域格差のない救命士の配置を目標にしています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成21年度の救命士の資格取得については、新規養成2名、気管挿管2名、薬剤投与3名で、気管挿管及び薬剤投与の両方の資格を持つ救命士は19名になりました。署所に勤務する救命士の44.2%となり成果は上がっています。今後も計画的な資格取得を図り、救命士の資格を充実させます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

高規格救急自動車整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進
目	03	消防施設費			
担当	消防本部 警防課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 高規格救急自動車			高度な救急資機材を備え、救命活動に十分なスペースを有する高規格救急自動車を更新計画に基づき更新・配備します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【更新計画】 平成23年度 阿東及び秋穂救急車 平成24年度 南救急車 平成25年度 更新車両なし		
高規格救急自動車の計画的な更新・配備により、高度な救命処置を提供することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	高規格救急自動車購入台数	台	1	2	1	0
活動指標						
成果指標	更新計画に対する実施率	%	100	100	100	-
成果指標						
事業費			35,080	70,166		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	32,300	67,500		
		その他				
		一般財源	2,780	2,666		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	高度な救急資機材を備え、救命活動に十分なスペースを有する高規格救急自動車は救急救命士の高度な処置を施すに充実した環境であり、救命率の向上に直接関わるといえます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	計画どおり、平成20年度は中央消防署への更新配備、平成21年度は南消防署阿知須出張所への新規配備を行い、成果は順調に上がっています。 今後も更新計画に基づく更新配備を行っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

秋穂出張所訓練塔整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費		
担当	消防本部 消防総務課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 23年度	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
秋穂出張所庁舎 秋穂出張所管轄区域住民		平成 22 年 4 月 1 日に開所した秋穂出張所の消防体制の強化及び職員の技術力向上のため訓練塔の建設を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 23 年度 用地取得、造成、訓練塔建設	
常備消防、非常備消防の技術力が向上し、消防力の強化が図られます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	事業進捗率	%	-	100	-	-	
活動指標							
成果指標	訓練場面積	m ²	-	1,500	-	-	
成果指標	増床面積	m ²	-	70	-	-	
事業費				50,000			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			47,500		
		その他					
		一般財源			2,500		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
平成 22 年 4 月 1 日に秋穂出張所を開所しましたが、訓練塔がなく、業務上他の場所で訓練ができないことから、常備消防、非常備消防職員の技術向上が図れない状況にあります。他の署所には、訓練棟は備わっています。	訓練塔の建設により、常備消防、非常備消防職員の技術力が向上し、消防力の強化につながります。 中央消防署：5 階建 中央消防署東出張所：6 階建（補助訓練塔 3 階建）429.6m ² 阿東消防署：5 階建 175.0m ² 南消防署：6 階建 阿知須出張所：2 階建 70.0m ²
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	訓練塔を建設することにより、定期的な訓練が実施でき、常備消防、非常備消防職員の技術が向上し、消防力の強化が図れることから貢献度は大きいです。

防火水槽整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち			
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実			
目	03	消防施設費						
担当	消防本部 警防課			プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
防火水槽を整備する対象地域の市民 防火水槽				消防水利が十分でない地域に計画的に防火水槽を設置します。 ・平成23年度整備計画 2基				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
防火水槽を計画的に設置することにより、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	防火水槽設置基数	基	1	2	2	2
活動指標						
成果指標	消防水利の充足率	%	69.8	69.9	70.2	70.4
成果指標	設置防火水槽で有効に活動できる範囲 (k㎡)	k㎡	10.27	10.29	10.33	10.37
事業費				14,400		
財源内訳		国支出金		5,759		
		県支出金				
		地方債		6,200		
		その他				
		一般財源			2,441	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	消防水利の十分でない地域に設置することにより、火災時に水利部署から放水開始までの所要時間を短縮でき、被害を最小限に抑えることができます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	成果は順調に上がっています。水利の乏しい地区をリストアップし計画的に防火水槽を設置して、成果を上げていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

消防救急デジタル無線設備更新事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち		
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実		
目	03	消防施設費					
担当	消防本部 通信指令課			プロジェクト	生活満足	定住自立	
計画年度	平成 21年度～平成 27年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市民等 管轄区域				消防救急無線について、平成28年5月末までに現行のアナログからデジタル方式に移行することが決定され、事業は、全県1ブロックとする通信ネットワークの構築や基地局の効率的配置による運用費用の節減等を基本方針とし、消防救急デジタル無線の広域化・共同化を目指しています。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成23年度 実施設計 平成24年度 禅定寺前山中継局の整備 平成25年度 鴻ノ峯中継局、指令課の整備 平成26年度 十種ヶ峰・石ヶ岳中継局の局舎・鉄塔を建設 平成27年度 十種ヶ峰・石ヶ岳中継局の整備			
広いエリアに対応した通信網が実現し、大規模災害等においても迅速かつ集中的な広域応援活動が可能となります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	消防救急デジタル無線に切り替えた車両数	台	0	0	0	22
活動指標	消防救急デジタル無線中継局設置数	局	0	0	0	1
成果指標	消防救急デジタル無線に切り替えた車両割合	%	0	0	0	35
成果指標	消防救急デジタル無線（消防救急波、統制波、主運用波）が交信可能となった面積割合	%	0	0	0	18
事業費				17,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		15,300	
			その他			
			一般財源		1,700	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	消防救急無線のデジタル化に伴い、無線通信ネットワークの強化を図り、全市的な消防体制を推進することにより、市民の生命、財産等が確保できます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	電波伝搬調査・基本設計業務を実施し、事業は整備計画どおり進んでいます。実施設計を行った後、段階的に整備を進め、平成27年度の整備完了時には、消防活動における無線エリアカバー率が76.1%から82.6%へ拡大し、消防体制の充実が図れます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

火災予防普及啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち		
項	01	消防費	基本事業	03	火災予防の推進		
目	01	常備消防費					
担当	消防本部 予防課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民				火災予防普及啓発のため次の事業を行いません。 ・JA山口中央ふれあい農業まつり、おごおり福祉まつりへ消防コーナーを併設します。 ・火災予防運動期間中に、アーケードや大型店舗での店内放送や一日消防官を委嘱し防火パレード及び防火作品の展示をします。 ・防火標語のチラシを全戸配布します。 ・各自治会を対象とした住宅用火災警報器の説明会を実施します。併せてリーフレットの配布をします。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
火災予防に対する意識が向上します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	啓発事業実施回数	回	15	17	17	17
活動指標	住宅用火災警報器の設置に関する説明会実施回数	回	250	300	300	300
成果指標	啓発事業への参加者数	人	5,000	5,500	5,500	5,500
成果指標	住宅用火災警報器の説明会への参加世帯数	世帯	11,000	11,500	11,500	11,500
事業費			995	1,187		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	995	1,187	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	各種イベントへ参加しての広報活動は、市民に対して幅広く周知するための有効な手段です。また、火災予防作品の募集や幼年消防クラブに対する活動は、幼年に対する防火思想の育成を図るのみならず、学校関係者や保護者に対する防火広報にもつながります。	
成果状況		
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	啓発事業実施回数の下降は、住宅用火災警報器の設置に関する説明会に重点を置き取り組んだ結果が表れているものです。火災予防の普及事業は、今後も説明会や講習会等の機会を増やすことで成果の向上が望まれます。	
成果向上余地		
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小		



施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策のねらい

交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。

施策の成果指標

◇交通事故(人身事故)発生件数

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
件	1,148	972	1,015 ■■■ (高)	1,000	900

交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。

本市の交通事故(人身事故)発生件数です。

◇交通事故死者数

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
人	12	8	14 ■■■ (低)	9	8

人身の交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。

本市での交通事故死者数です。

【成果指標等の見直し】

項目		旧	新	理由
交通事故死者数 目標値の変更	目標値 (24年度)	8	9	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	7	8	

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ ここ数年、高齢者が関係する交通事故が増えていることから、警察等と連携して事故原因の検証を行い、改善できる点については早急に対応していきます。あわせて、関係機関・団体等とのネットワーク化を促進し、意識啓発、研修会、訪問指導等の交通安全対策に努めていきます。
- ◇ ガードレール、カーブミラー、区画線等交通安全施設については、必要な箇所から適宜設置を行い、警察などが所管する施設整備については、地域の声を踏まえて要望していきます。
- ◇ 平成23年度、湯田温泉駅前駐輪場の整備を行うことから(施策5-①)、新駐輪場の利用ルール、運営方法について、JR、山口大学など関係団体と調整していきます。新山口駅前駐輪場(北口、南口)については、新山口駅ターミナルパーク整備との調整を図る中で、駐輪場の設置場所、運営方法等を検討していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計		一般会計	
3-③-1 交通安全意識の向上	一般会計	6,756	一般会計	6,371
	特別会計	0	特別会計	0
3-③-2 道路交通環境の整備	一般会計	42,413	一般会計	42,718
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	49,169	一般会計	49,089
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-③-1 交通安全意識の向上

【基本事業のねらい】 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
交通違反件数(人身事故にかかるとの)	件	1,148	997	1,015 ■■■ (高)	1,000	900
交通安全教室の開催数	回	119	159	130 ■■■ (低)	180	210
【実行計画事業】 交通安全啓発事業 (251 ページ)						

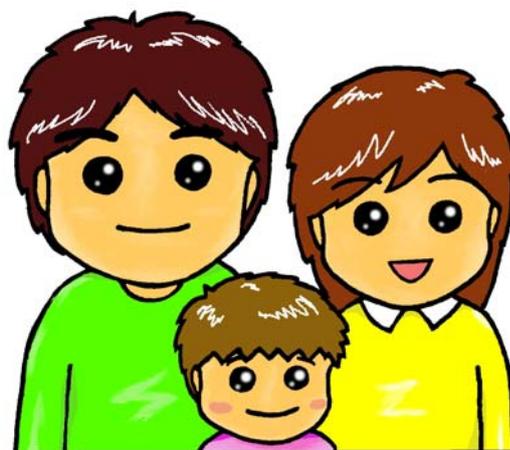
3-③-2 道路交通環境の整備

【基本事業のねらい】 危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合	%	92.5	93.3	91.0 ■■■ (低)	95.0	100.0
【成果指標等の見直し】						
項目			旧	新	理由	
道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合	目標値 (24年度)		45.0	95.0	指標値算定方法(指標名)を、要望件数から要望件数に対する対応割合に変更。(変更後の算定方法に基づいて実績値、目標値を再算定)	
	目標値 (29年度)	算定方法(指標名)の変更	40.0	100.0		
【実行計画事業】 ④ 放置自転車対策事業 (252 ページ) 交通安全施設整備事業 (253 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】



交通安全啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	02	総務費	施策	03	交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通安全意識の向上
目	12	交通安全対策費			
担当	市民安全部 生活安全課		プロジェクト		定住自立
計画年度		事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・ 期間を定めて実施する交通安全運動(春・夏・秋・年末年始の運動期間中)、交通安全市民のつどい、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施します。 ・ 国・県道交通危険箇所要望調査年度の初めに、各地区に要望調査の後、県に申請します。(信号機設置や県道・国道の改善要望等) ・ 高齢ドライバー対策 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行います。 		
交通ルールやマナーが向上しています。安心・安全な交通環境が確保されています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	各種運動・行事開催数	件	11	11	11	11
活動指標						
成果指標	各種行事年間延べ参加者数	人	1,030	1,030	1,030	1,030
成果指標						
事業費			1,406	1,071		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,406	1,071		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	高齢者に重点を置いた交通安全の啓発や運転免許自主返納の促進など、交通安全意識の向上を図っています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	高齢者による重大な交通事故が増加しており、より一層高齢者への交通安全の啓発、情報提供を行うことで、交通安全意識の向上を図る必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

放置自転車対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	02	総務費	施策	03	交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01	総務管理費	基本事業	02	道路交通環境の整備
目	12	交通安全対策費			
担当	市民安全部 生活安全課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
駐駐輪場利用者			放置規制区域に指定している山口駅、湯田駅、矢原駅、新山口駅駐輪場の整理を委託します。 放置自転車は年2～3回程度、撤去作業を行います。 (駐輪場整理) 場所 山口・湯田・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日2時間 *山口駅のみプラス1.5時間 (撤去作業) 駐輪場内にある長期間放置してある自転車に警告札をつけ、その後約2週間程度移動がないものについては、撤去します。 撤去については、警察、ボランティア団体と協力して行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されています。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	放置自転車撤去回数	回	5	5	5	5
活動指標						
成果指標	放置自転車撤去台数	台	300	300	300	300
成果指標						
事業費			5,063	5,368		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,063	5,368		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	放置自転車が増大すると駐輪施設を圧迫し、周辺の道路環境に多大な影響を与えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	日々、駐輪場整理を行うことで、周辺道路環境を維持できています。また、頻繁に放置自転車の撤去を行うことで、放置自転車を抑制する余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

交通安全施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	03	交通ルールを守り、交通事故のないまち			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	道路交通環境の整備			
目	06	交通安全施設整備事業費						
担当	都市整備部 道路河川管理課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
交通安全施設 市道利用者				交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の可否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用ができます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	設置件数	件	60	100	100	100
活動指標						
成果指標	交通安全施設延べ設置件数	件	343	443	543	643
成果指標						
事業費			32,100	32,100		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	32,100	32,100	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	交通安全施設の整備することにより、危険箇所が減少し、安心して道路利用ができます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	交通安全施設の設置基準に基づき整備を行なっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策のねらい

犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になっています。

施策の成果指標

◇犯罪(刑法犯)発生件数

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
件	2,182	1,923	1,894 ■■■ (高)	1,900	1,800

犯罪が起きにくいまちとなっているかを見る指標です。
本市での犯罪(刑法犯)発生件数です。

◇治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	94.2	94.9	95.4 ■■■ (高)	維持	維持

本市は、治安がよく、安心して住めると思われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、本市の治安を「よい」「概ねよい」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 防犯対策を進めるため、関係機関と連携して、防犯パレード等の啓発活動や、公園・地下道の安全点検等の防犯活動を行い、市民の防犯意識の向上を図っていきます。また、自主防犯組織の組織化を促進するため、警察署、地域交流センター等と連携した組織の掘り起こしを図り、組織の活動支援を行っていきます。
- ◇ 平成23年度からは、「明るいまちづくり推進事業」において、長寿命・省電力であり、かつ防犯意識の高揚等にも効果のあるLED防犯灯の設置を促進していくため、補助制度の見直しを行います。また、広域的な隙間事案等の市民ニーズについても地域交流センター等との連携を強化し、対応に努めていきます。
- ◇ 複雑かつ巧妙化する消費生活問題に対応するため、消費生活問題に関する情報提供を積極的に行うとともに、相談窓口職員のレベルを上げ、トラブルにあった場合でも的確に問題解決ができる体制づくりを構築していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計		一般会計	
3-④-1 防犯意識の向上	一般会計	4,308	一般会計	4,217
	特別会計	0	特別会計	0
3-④-2 防犯活動の展開と環境づくり	一般会計	15,226	一般会計	20,948
	特別会計	0	特別会計	0
3-④-3 消費生活に関する啓発と情報の提供	一般会計	8,937	一般会計	9,398
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	28,471	一般会計	34,563
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-④-1 防犯意識の向上

基本事業のねらい 犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
防犯対策を実践している市民の割合	%	44.2	42.1	43.2 ■■■ (低)	54.2	64.2
【実行計画事業】 防犯啓発活動事業 (259 ページ)						

3-④-2 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業のねらい 地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
防犯活動を行っている自主防犯組織数	団体	34	48	40 ■■■ (中)	50	70
防犯灯の設置灯数	件	8,713	9,694	9,941 ■■■ (高)	10,800	11,500
【成果指標等の見直し】						
項目			旧	新	理由	
防犯灯の設置灯数 目標値の変更	目標値 (24年度)		10,300	10,800	旧阿東町との合併に伴い変更。	
	目標値 (29年度)		11,000	11,500		
【実行計画事業】 ☑ 明るいまちづくり推進事業 (260 ページ)						

3-④-3 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のねらい 市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
消費生活講座受講者数	人	257	1,341	721 ■■■ (中)	1,400	1,500
消費相談件数	件	551	901	1,068 ■■■ (高)	1,000	2,000
【実行計画事業】 消費生活相談業務 (261 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

防犯啓発活動事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	02	総務費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	防犯意識の向上
目	08	コミュニティ推進費			
担当	市民安全部 生活安全課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、防犯ボランティア団体、各地域			事業概要 市内の警察署管轄区域で設置する防犯対策協議会に対して、防犯対策活動や運営費に対する補助をします。 平成23年度活動内容 1 地域安全活動の推進 (地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援) 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 (重要犯罪及び重要盗犯の未然防止活動) 3 少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進 (銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動) 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進 (振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化しています ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少しています					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	防犯ボランティア団体数	団体	40	40	40	40
活動指標						
成果指標	刑法犯認知件数	件	1,800	1,800	1,800	1,800
成果指標						
事業費			4,308	4,217		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		千円	4,308	4,217		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市民一人ひとりが防犯意識を向上するために、各種の情報提供や啓発活動、講習会などの活動を専門的な知識を有する警察機関との連携を図り、行っています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	刑法犯認知件数は減少傾向にありますが、市民の防犯意識が向上しているとは言い難く、山口、山口南防犯対策協議会をはじめ、各種団体が相互に連携を深めることで、より市民の防犯意識を高める余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	02	総務費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち		
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯活動の展開と環境づくり		
目	08	コミュニティ推進費					
担当	市民安全部 生活安全課			プロジェクト	生活満足	定住自立	
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
各自治会・町内会				各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、維持管理にかかる費用の一部を補助します。 1 設置 LED防犯灯 2/3補助 (補助上限額36,000円) 蛍光灯など 1/2補助 (補助上限額21,000円) 建柱が必要な場合は、上記補助上限額にそれぞれ10,000円を加えます 2 維持管理 1灯につき年間1,000円 (ただし、設置した初年度は除きます)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
まちを明るくし、犯罪が起りにくい状態です							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	防犯灯の新設設置灯数	灯	165	150	150	100
活動指標	維持管理交付金対象灯数	灯	10,162	10,608	10,758	10,908
成果指標	防犯灯設置充足率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			15,226	20,948		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	15,226	20,948	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	防犯灯の設置灯数の増加につながるとともに、地域の防犯意識の向上や地域で子どもを見守る意識の向上等、地域の自主的な活動にもつながります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	長寿命省エネ型であるLED防犯灯を普及させることで、防犯効果が高く、長期に渡った自治会の負担を軽減できる等の成果が向上する余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

消費生活相談業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	07	商工費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち		
項	01	商工費	基本事業	03	消費生活に関する啓発と情報の提供		
目	04	消費生活費					
担当	市民安全部 生活安全課			プロジェクト	生活満足	定住自立	
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民				消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公正な立場で相談対応を行っています。 1 相談体制・・・様々な消費者問題や多重債務問題が増加する中、現在2名の有資格者の相談員が対応しています。 2 平成23年度重点施策 相談窓口の強化・・・益々複雑・巧妙化する消費者問題や、緊急性を要する多重債務問題に対して、迅速且つ適切な対応をするため、弁護士と顧問契約を結び、早期の解決を図ります。 消費生活相談員のレベルアップ・・・高度で専門的な消費生活相談へ対応するために、相談員研修の充実を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
消費生活問題の解決が図られています。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	市消費生活センター受付消費相談件数	件	1,100	1,150	1,200	1,250
活動指標	出前講座受講者数	人	800	850	1,400	900
成果指標	消費生活センターの認知度	%	39.3	41.8	44.4	47.2
成果指標	高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0
事業費			4,423	4,588		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	496	566	
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,927	4,022	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	ますます複雑・巧妙化する消費者問題や多重債務の問題を抱えている消費者は年々増加傾向にあります。顧問弁護士に助言を受け、こうした相談に迅速且つ的確な対応をすることにより、消費者の精神的・経済的負担を軽減できます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	複雑・巧妙化する消費者問題や緊急性を要する複雑な多重債務問題に対して、弁護士から迅速かつ適切な助言を受けることで、消費者の不安が軽減できることにより、問題の解決が計られ、生活再建につながっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

施策のねらい

良質な水を、安定的に、安心して使っています。

施策の成果指標

◇水道に対する満足度

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	82.2	85.0	83.6 ■■■ (高)	維持	維持

市民が安定的に安心して水道を使用できているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、水道水の安全性や安定性の満足度を、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 更新計画に基づいて、老朽施設の更新を図るとともに、災害等に強い水道の構築を目指し、管路の耐震化を進めていきます。特に、平成23年度から国の補助事業を活用して、市民生活に直結する基幹管路の耐震化を集中的に実施します。
- ◇ 老朽化した配水施設の見直しと水需要の減少に対応するため、配水池の統廃合及び配水系統の見直しを進めていきます。具体的には、現在の問田配水池の隣接に配水池を増設し、老朽化した吉田配水池を廃止します。
- ◇ 健全で持続可能な水道事業経営を図るために、適切な水道料金収入を確保していきます。平成23年度からは、合併前の旧事業体ごとに異なっている水道料金について、市内同一の料金体系に統一します。
- ◇ 水道給水区域外において、市民が行う井戸ボーリングや浄水器の設置等について支援を行い、安全で衛生的な飲用水を確保していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計		一般会計	
3-⑤-1 水道水の安定供給	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	43,018	特別会計	49,445
3-⑤-2 効率的な水道事業経営の推進	一般会計	19,664	一般会計	22,734
	特別会計	1,847	特別会計	6,409
施策の総合推進	一般会計	515,427	一般会計	472,150
	特別会計	178,520	特別会計	179,688
合 計	一般会計	535,091	一般会計	494,884
	特別会計	223,385	特別会計	235,542

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-⑤-1 水道水の安定供給

基本事業のねらい 水道水を安心して、おいしく飲んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
水質に関する苦情件数割合	%	0.78	0.55	0.29 ■■■ (高)	0.72	0.72
直接飲用率(※①)	%	53.6	55.1	57.9 ■■■ (高)	55.0	60.0
断水・濁水時間割合 (あらかじめわかっているものを除く)	h	0.02	0.04	71.35 ■■■ (低)	0.10	0.10

【実行計画事業】

簡易水道施設維持管理業務 (267 ページ)

3-⑤-2 効率的な水道事業経営の推進

基本事業のねらい 効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる水道料金となっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
営業収支比率(※②)	%	119.0	116.9	113.3 ■■■ (低)	122.2	123.6
収益的収入に占める基準 外繰入金(※③)の割合	%	9.6	3.6	8.2 ■■■ (低)	0.2	0.2
職員1人当たり給水人口	人	2,356	2,766	3,024 ■■■ (高)	2,530	2,530
簡易水道事業の水道普及率(戸数ベース)	%	81.6	-	81.6 -	82.0	82.7

【成果指標の見直し等】

項目	旧	新	理由	
簡易水道事業の水道普及率(戸数ベース) 指標の新規設定	目標値 (24年度)	-	82.0	旧阿東町との合併に伴い新規設定。
	目標値 (29年度)	-	82.7	

【実行計画事業】

施策の総合推進

【実行計画事業】

- ⑧ 家庭用井戸等対策事業（268 ページ）
- ⑧ 水道管路耐震化推進事業（269 ページ）

用語説明 ※①直接飲用率 : 水道の水を飲用としている給水区域内の市民の割合です。
※②営業収支比率 : 営業収益(収入)の営業費用(支出)に対する割合です。
※③基準外繰入金 : 国が示している繰入金の基準以外に一般会計から繰り入れている金額です。

簡易水道施設維持管理業務

事業の概要

会計	09	簡易水道事業特別会計		政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	01	簡易水道費		施策	05	水を安心して使えるまち		
項	01	簡易水道費		基本事業	01	水道水の安定供給		
目	01	簡易水道管理費						
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所			プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
簡易水道施設 (8 箇所)				8 箇所の簡易水道施設の維持管理を行います。 ・浄水場や加圧ポンプ所等を定期的 (毎日・隔日) に巡回 ・各装置・配水量・残留塩素濃度状態を管理 (毎日・隔日) ・緊急対応処置 (漏水・停電時対応等)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
施設の適切な維持管理を行うことで、市民 (使用者) が安心して飲用できる水の供給をすることができます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補修件数	件	15	15	15	15
活動指標						
成果指標	不具合、トラブル発生による断水件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			43,018	49,445		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	515	389		
		一般財源	42,503	49,056		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	飲料水の安定供給は市民生活にとって不可欠であり、貢献度は大です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	日常の水道施設のメンテナンスを実施していることから、水道施設の不具合、トラブル発生による断水件数は0件を維持しています。今後も水道施設の定期的な維持管理を継続することで水道水の安定供給に努めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

家庭用井戸等対策事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	05	水を安心して使えるまち		
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	07	環境衛生費					
担当	環境部 環境衛生課		プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	新規事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
水道給水区域外及び未普及区域の市民			市民が安全で衛生的な飲用水を確保するため井戸ボーリング等や浄水器を設置する場合に、設置に要する経費の一部を補助します。 (事業内容) ・井戸ボーリング等設置補助 (ボーリング工事・貯水槽設置・ポンプ装置等) 補助率：1/2 補助・上限30万円 ・家庭用浄水器設置補助 (ヒ素、フッ素が水質基準を超過した場合が補助対象) 補助率：3/4 補助・上限15万円				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
安全で衛生的な飲用水を確保するための経済的負担を軽減します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	井戸水に関する水質相談件数	件	-	20	20	20
活動指標						
成果指標	設置件数 (井戸等)	件	-	5	5	5
成果指標	設置件数 (浄水器等)	件	-	10	10	10
事業費				3,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			3,000	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
小郡地域飲用水給水施設設置整備助成事業の廃止や旧阿東町との合併を機に、市内全域に目をむけた幅広い補助対象事業として市民が安定的に安心な飲用水を確保するためのものです。	補助対象地域を全市域 (水道給水区域は除く) とします。 ・給水区域外世帯：約3,600世帯
緊急性 (問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応 (時限的) コスト面から現在実施が有効 (補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応 (恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市民が安定的に安心な飲用水を確保し使用できることから貢献度は大きいです。

水道管路耐震化推進事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	05	水を安心して使えるまち		
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	10	上水道費					
担当	上下水道局 上下水道総務課		プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 23年度～平成 27年度		事業区分	新規事業	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
水道事業会計 (企業会計) に対して出資するもの。			老朽管の更新等にあわせて水道管路の耐震化の促進を図る管路耐震化事業 (国庫補助事業 補助率 1/3) を対象として、国庫補助金を除く事業費の 1/4 について、国の繰出基準に基づいて一般会計から水道事業会計に出資します。なお、一般会計から水道事業会計への出資に際し、出資債を発行した場合は、元利償還金の 1/2 が交付税措置されます。(平成 25 年度までの時限措置)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るとともに、管路の耐震化及び老朽管の減少により安定給水を図る。							

活動、成果、事業費の見通し

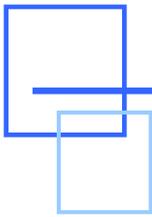
指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	一般会計からの出資金額	千円	-	26,400	32,600	35,800	
活動指標							
成果指標							
成果指標							
事業費				26,400			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			26,400		
		その他					
		一般財源					
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
現在水道事業において、老朽管の更新やそれにあわせて管路の耐震化を進めることは喫緊の課題です。こうした事業を国の補助事業で実施することにより事業の進捗を図ることとし、それにあわせて国の繰出基準に則って一般会計から出資するものです。	<p>目標指標 【経年化管路率】 現在値 (H21) 8.0% 目標値 (H32) 3.0% 未満 この指標は、総管路延長に対する法定耐用年数を経過した管路の割合を示す。</p> <p>目標指標 【管路の耐震化率】 現在値 (H21) 4.8% 目標値 (H32) 10.0% 以上 この指標は、管路総延長に対する耐震管路の割合を示す。</p>
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地震災害に強い水道管路を整備することで、安定した給水が可能になるため、貢献度は大きいと思われます。

政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち



施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のねらい

市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。

施策の成果指標

◇山口市の自然環境に満足している市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	86.1	89.0	86.1 ■■■(高)	維持	維持

本市の自然環境に満足しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自然環境の満足度を「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 平成23年度に ISO14001(※①)認証登録の更新を行い、山口市環境方針の基本理念のもと市役所が率先して環境への負荷低減を進めることを示していきます。
- ◇ 山口市役所における温室効果ガスの排出削減については、山口市地球温暖化防止行動計画において、平成24年度末までに平成18年度ベースから、5%以上削減することを目標にしており、それを達成することで、市民、事業者が行う地球温暖化対策や自然環境の保全に関する取組みを促していきます。
- ◇ 地球温暖化対策については、山口市環境基本計画において、本市の温室効果ガス排出量を平成29年度には平成2年度比で2%以上削減することとしており、山口市地球温暖化対策地域協議会をはじめ、市民、事業者と緊密な連携のもと目標の達成に努めていきます。
- ◇ 温室効果ガス排出量の削減と新エネルギーの活用を促すために、市内の住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対して設置費用の一部を引き続き補助するとともに、その他の新エネルギー導入についても促進を図っていきます。
- ◇ 市民レベルでのエコ活動を支援していくことで、個人個人や団体活動による環境問題への取組みを啓発していく。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計		一般会計	
4-①-1 環境保全意識の啓発	一般会計	389	一般会計	544
	特別会計	0	特別会計	0
4-①-2 地球温暖化防止の推進	一般会計	25,293	一般会計	24,245
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	1,065	一般会計	1,297
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	26,747	一般会計	26,086
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①ISO14001：国際標準化機構(ISO)が作成した環境マネジメントシステムに関する国際規格のことです。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-①-1 環境保全意識の啓発

基本事業のねらい 市民や事業所が自然環境を大切に生活や行動をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	43.2	43.3	55.0	■■■(高)	48.2	53.2
【実行計画事業】 環境保全事務 (275 ページ)							

4-①-2 地球温暖化防止の推進

基本事業のねらい 市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
ISO14001等 を取得している事業 所数	件	25	46	54	■■■(高)	55	56
温暖化防止を意識して生活している市民の割合	%	61.1	66.3	68.3	■■■(高)	67.4	70.0
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進事業 (276 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 住宅用太陽光発電導入支援事業 (278 ページ) ISO14001推進事業 (277 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】



環境保全事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01	保健衛生費	基本事業	01	環境保全意識の啓発
目	07	環境衛生費			
担当	環境部 環境保全課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民、事業者、市内生息鳥獣等			【環境保全に関する次の事業を行います】 ・環境関連の会議、行事へ参加します。 ・市報等での広報に努めます。 ・鳥獣保護に取り組みます。(メジロの飼養許可、傷病鳥獣の保護、放獣) ・清流保全協定の事前協議を行い、必要に応じて協定書を結びます。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民や事業所が環境保護に関心を持ち、市内生息鳥獣等の保護がされ、自然環境が保全されます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	市報等での広報回数	回	3	3	3	3
活動指標	鳥獣保護取扱件数(メジロ飼養登録等、傷病鳥獣等保護件数)及び清流保全協定の事前協議数	回	49	50	50	50
成果指標	環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合	%	91.0	91.0	91.0	91.0
成果指標						
事業費			389	544		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	51	57	
			一般財源	338	487	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	上位の基本事業は、市民や事業所が環境保護に関心を持ち、自然環境の保全をする目的としており、本事業は自然環境の保全に繋がる取り組みを実施するもので、貢献度は中です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	事業は現状維持のスタンスで進めており、市民の環境保全に対する意識は少しずつ向上しています。(まちづくりアンケート) 今後更なる意識啓発に努めますが、現状においてもかなり成果が上がっており、成果向上の余地は中程度と考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地球温暖化対策推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化防止の推進			
目	07	環境衛生費						
担当	環境部 環境保全課		プロジェクト	生活満足	定住自立			
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
職員 市民、事業者等			<p>「山口市地球温暖化防止行動計画」に基づき、事務用機器等の必要時以外の電源オフやエコドライブの実施、裏面・両面・縮小コピー等を進めることで、電気、燃料、コピー用紙などの使用管理を徹底します。また、公用車使用におけるガソリン使用量の削減を図るため、電気自動車を購入し、市民向けPRを図り温暖化防止に向けた機運を高めます。</p> <p>エコドライブ講習会や緑のカーテン推進事業など、市域の温室効果ガス削減に向けた啓発事業を実施するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち)と連携しエコイベント開催による啓発を進めます。</p>					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p>職員：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に率先行動します。</p> <p>市民、事業者等：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に行動します。</p>					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	職員研修等の実施回数	回	10	11	11	11
活動指標	啓発事業等の実施回数	回	12	14	16	18
成果指標	市役所における温室効果ガス排出量の削減率(H18年度比)	%	4.0	4.5	5.0	5.5
成果指標	地球温暖化対策地域協議会員の伸び率(対前年度比)	%	20.0	20.0	20.0	20.0
事業費			4,000	8,455		
財源内訳			国支出金			
			県支出金		609	
			地方債			
			その他		1,140	
			一般財源	4,000	6,706	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	本事業そのものが、上位の基本事業の成果向上に直結するものであり、大きいと考えられます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成21年度のまちづくりアンケートにおいて、温暖化を意識している市民の割合が68.3%と高まってきており、強い関心の表れと考えています。温室効果ガスのさらなる削減が求められている民生業務及び家庭部門においても、国で示されている「私たちにもできる取り組み」の中から市民一人ひとりが率先行動に結びつくようなソフト事業に取り組み、意識啓発が図れるよう普及活動に努めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ISO14001推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち		
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化防止の推進		
目	07	環境衛生費					
担当	環境部 環境保全課		プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市が行う事務・事業活動(所属及び施設) 事業者等			ISO14001規格に基づき、環境経営の管理手法である計画(P)実施(D)点検(C)見直し(A)の環境マネジメントシステム(EMS)を構築し運用します。 円滑、着実な運用を進めるため、職員各階層を対象とした研修を行います。 市長が定めた環境方針を達成するため環境目的を設定し、環境目的を達成するために環境目標を年度毎に設定しています。 主な内容：環境マネジメントシステムの運用、維持管理を進めるとともに、阿東総合支所をサイトに加え、更新審査を受審します。 ISOで取り組んだ成果について、市民・事業者への情報提供を進めます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。 事業者等がEMSを理解することで、環境保全意識の向上が図られ、率先行動します。				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	環境目的目標設定数	件	86	86	86	86
活動指標	環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数	回	5	6	6	6
成果指標	環境目的、目標の達成率	%	90.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合	%	53.0	54.0	55.0	60.0
事業費			1,593	2,090		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,593	2,090		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	環境マネジメントシステムの必要性、重要性を正確に理解し、行動することで、温暖化対策が促されます。 また、工事発注の際にも環境に配慮した取り組みが施され、温暖化対策にも資するものとなっています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	マネージメントレビューを行うことで、PDCAサイクルによる継続的改善が図られ、組織の隅々まで環境方針の徹底に取り組む体制が整ってきています。 また、平成23年度には、認証を継続し、阿東総合支所を適用範囲に含め、システムのスリム化及び運用の改善を図り、山口市地球温暖化防止行動計画を着実に実行し、創意工夫に努めることとしているため、成果の向上が図られます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

住宅用太陽光発電導入支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化防止の推進			
目	07	環境衛生費						
担当	環境部 環境保全課		プロジェクト	生活満足	定住自立			
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			二酸化炭素排出量削減を目的として、市内の住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対して設置費用の一部を補助します (補助額：1kwあたり1万円で上限が4万円)					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			住宅用太陽光発電システムを設置する市民が増加します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助金交付件数	件	13,600	340	340	340
活動指標						
成果指標	太陽光発電システム設置件数 (累計)	件	1,590	2,235	2,575	2,915
成果指標						
事業費			13,700	13,700		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	13,700	13,700		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地球温暖化対策における新エネルギーの利用の一環として、太陽光発電の貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	環境基本計画に掲げられている重点プロジェクトである「新エネルギーの普及」の中で、特にCO2削減効果のある太陽光発電設備の設置件数を増やす目標において、進行管理指標を大幅に上回る設置件数となっており、順調に推移しています。今後も国等の補助金制度や電力会社による余剰電力の倍額買取り制度などにより、成果向上の余地は大であると考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のねらい

ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっています。

施策の成果指標

◇リサイクル率(熱回収を含む)

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	26.3	31.9	32.4 ■■■(高)	35.0	40.0

ごみや資源物が、再生利用されているかを見る指標です。
処理されたごみや資源物のうち、再生されたものの割合です。

◇家庭や事業所から出たごみの量 (資源物を除く)

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
トン	80,609	68,041	66,536 ■■■(高)	64,000	55,900

ごみの排出量が抑えられているかを見る指標です。
資源物を除いた、可燃ごみと不燃ごみ、粗大ごみの量の合計です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 平成29年度にリサイクル率目標値の40%を達成するために、一般廃棄物処理実施計画に基づき、更なる分別、資源化の取り組みを図っていきます。
- ◇ 次期一般廃棄物最終処分場については、候補地周辺自治会との円滑な合意のもと、計画を推進していきます。
- ◇ 清掃工場、環境センター等の老朽化対策については、施設整備の長寿命化計画を策定し、適切な維持管理を行っていきます。
- ◇ 可燃ごみ処理手数料(可燃ごみ指定収集袋など)については、見直しを検討します。
- ◇ 周布町のステーションを含め資源物拠点回収施設を都市施設として位置づけ、適切な場所に設置することで市民の資源物排出機会の拡大を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
4-②-1 ごみ排出量の抑制	一般会計	10,308	一般会計	12,373
	特別会計	0	特別会計	0
4-②-2 リサイクルの推進	一般会計	160,899	一般会計	142,144
	特別会計	0	特別会計	0
4-②-3 ごみの適正処理	一般会計	1,743,500	一般会計	1,966,854
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	27,472	一般会計	28,908
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,942,179	一般会計	2,150,279
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-②-1 ごみ排出量の抑制

【基本事業のねらい】 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
1人1日当たりごみ 排出量(集団回収を含 む)	g/ 人 日	1,357	1,177	1,147	■■■ (高)	1,173	1,115
家庭系ごみ排出量	ト ン	52,263	49,417	49,532	■■■ (高)	52,000	51,900
事業系ごみ排出量	ト ン	37,223	28,596	26,858	■■■ (高)	27,100	23,500
【実行計画事業】 <input type="checkbox"/> ごみ減量化・資源化啓発事業 (286 ページ) <input type="checkbox"/> 事業系ごみ削減対策推進事業 (285 ページ)							

4-②-2 リサイクルの推進

基本事業のねらい 市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	87.6	-	-	-	90.0	95.0
資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	19.0	18.4	21.1	■■■(低)	15.0	10.0
資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	9.7	10.1	8.6	■■■(中)	7.5	5.0
ごみ排出量に対する資源物の割合	%	9.8	12.8	12.9	-	16.0	20.0

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
ごみ排出量に対する資源物の割合 <small>指標の新規設定</small>	目標値 (24年度)	-	16.0	より多角的な観点から成果状況を把握していくために新規設定。
	目標値 (29年度)	-	20.0	

【実行計画事業】

- 資源物拠点回収施設設置事業 (287 ページ)
- 資源物分別事業 (288 ページ)

4-②-3 ごみの適正処理

基本事業のねらい ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
ごみ処理・収集1トン 当たりコスト(可燃)	円 / t	46,511	48,025	40,114	■■■(中)	32,000	31,000
ごみ処理・収集1トン 当たりコスト(不燃)	円 / t	47,845	57,091	110,739	-	130,000	128,000
ごみ処理・収集1トン 当たりコスト(資源)	円 / t	47,156	41,653	43,512	■■■(中)	38,000	35,000
【実行計画事業】 ㊦ ごみ集積施設整備事業 (291 ページ) 一般廃棄物最終処分場整備事業 (289 ページ) 搬入物適正化事業 (290 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】



事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち		
項	02	清掃費	基本事業	01	ごみ排出量の抑制		
目	04	減量推進費					
担当	環境部 資源循環推進課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
事業者、事業系ごみ				1 環境配慮事業活動支援(チラシ、HP等による情報提供) ・リサイクル情報を提供します。 ・法令の周知徹底を図ります。 2 減量資源化指導 ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行います。 ・事業所を訪問して分別排出実態調査及び指導を行います。 搬入制限 ・不燃ごみの市施設への持込制限(品目、4トン制限) ・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	チラシ等配布回数	件	5	5	5	5
活動指標	減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	300	300	300	300
成果指標	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量(資源物を除く)	トン	25,767	25,128	24,419	23,604
成果指標	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	36	34	32	30
事業費			1,357	1,502		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	364	369		
		一般財源	993	1,133		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	事業系ごみの増加は、本市のごみ処理に対する大きな負荷となっており、この減量を図ることの貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	事業系不燃ごみの搬入規制(1事業所当たり年間で4トンまで)の効果もあり、事業系ごみ全体の量は削減されてきていますが、一方で可燃ごみに含まれるリサイクル可能な古紙類の割合はまだまだ多いという状況もあり、今後もごみの分別・リサイクルについて情報提供や指導を継続して行い、ごみ排出量の削減を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち		
項	02	清掃費	基本事業	01	ごみ排出量の抑制		
目	04	減量推進費					
担当	環境部 資源循環推進課			プロジェクト	生活満足	定住自立	
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民				ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行います。 (1) 情報提供 ・市報やホームページの充実を図ります ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布します ・啓発冊子(ごみ分別の手引き等)を作成し、全戸配布します ・地域情報紙(サテ・山口等)による分別啓発広告を行います ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応します (2) 啓発活動 ・エコ出前講座(分別説明会等)を実施します ・プラ容器収集モデル事業を実施します (排出箇所の増、看板作製、アンケート実施)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	市報等の情報提供の回数	回	18	18	18	18
活動指標	エコ出前講座(分別説明会等)の回数	回	30	30	30	30
成果指標	家庭系可燃ごみの排出量	トン	37,209	37,083	36,954	36,827
成果指標	家庭系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	-	16	15	14
事業費			7,287	8,807		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	3,680	3,723	
			一般財源	3,607	5,084	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市民に継続して啓発を行うことにより、今後のごみの減量化につながっていきます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	成果は上がっていますが、一般廃棄物処理計画の目標達成と維持に向けて継続して啓発を図り、ごみの減量化・資源化を進めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

資源物拠点回収施設設置事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	02	リサイクルの推進			
目	04	減量推進費						
担当	環境部 資源循環推進課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、資源物				平成23年度においては、下記の2、3を実施します。 1 24時間資源物を排出できる拠点施設を設置します。 ・用地について、市有地への設置のほか、新たに地域・民間との協働による設置など、効果的かつ低コストでの事業実施を図ります。 2 年末清掃の時期に臨時資源物ステーションを3箇所程度(中園ほか)開設します。 3 調査用ステーションを設置します。年末時期に約1カ月間常設型の資源物ステーションを設置し、市民の排出物動向を調査するため開設します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出できることから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築が進みます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	24時間資源物を排出できる拠点施設の設置数(累計)	箇所	5	4	5	6
活動指標						
成果指標	拠点回収施設に排出された資源物の量	トン	3,800	4,400	5,000	5,600
成果指標						
事業費			25,610	3,310		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	23,200			
		その他				
		一般財源	2,410	3,310		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市民の資源物の排出機会が増えることにより、リサイクル率の向上とともに、市民意識の高揚が見込めます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	多くの市民の利用により資源物の回収量が増加しており、これに合わせて燃やせるごみや燃やせないごみの量が減少するという効果も出ています。各地域への施設増設により、排出機会がさらに拡大し、なお一層のごみの減量・リサイクルの促進が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

資源物分別事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち		
項	02	清掃費	基本事業	02	リサイクルの推進		
目	04	減量推進費					
担当	環境部 資源循環推進課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民・事業所から排出された資源物等 不燃物で排出されたもののうち金属類				分別収集された資源物や拠点回収品目等をリサイクル事業者 に処理委託又は売却します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				【資源物】 缶 無色透明のびん 茶色のびん その他の色のびん ペットボトル プラスチック製容器包装 新聞 雑がみ ダンボール 紙製容器包装 紙パック			
排出された資源物や金属類が適正に処理され、リサイクルされます。				【拠点回収】 乾電池・水銀体温計 蛍光管 スプレー缶 【不燃物】 破碎鉄 破碎アルミ 金属・小型家電製品			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	リサイクルした資源物等の量	トン	10,558	10,696	10,833	17,833
活動指標	リサイクルした金属類の量	トン	1,775	1,780	1,787	1,787
成果指標	リサイクルした資源物等の率	%	100	100	100	100
成果指標	リサイクルした金属類の率	%	100	100	100	100
事業費			16,928	17,423		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	16,928	17,423		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	排出された一般廃棄物を資源化する事業であり、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	ごみ量全体が減少する中、資源物も若干減少しましたが、ごみ量全体に占める資源物の割合は増加しています。今後とも、可燃ごみ等に含まれる資源物のさらなる分別を市民にお願いし、資源物量の増加を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

一般廃棄物最終処分場整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	02	じん芥処理費						
担当	環境部 環境保全課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 19年度～平成 25年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民				<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物最終処分場の必要性、信頼性、安全性等について、市報や説明会等を通じて、情報発信、啓発を行い、議論を深め最終処分場建設地決定の理解を得ます。 生活環境影響調査を行います。 測量、地質調査を行います。 基本設計、実施設計を行います。 建設工事(平成26年度供用開始予定)を行います。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
施設の整備により、ごみの適正処分を行うことが出来、市民が快適な生活を営むことが出来ます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	市報掲載等の広報や、説明会の開催などの回数	回数	5	5	5	5
活動指標						
成果指標	一般廃棄物最終処分場の整備に係る進捗率	%	-	9.0	57.9	100
成果指標						
事業費			71,000	230,491		
財源内訳		国支出金	12,469	14,600		
		県支出金				
		地方債		201,500		
		その他				
		一般財源	58,531	14,391		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	ごみの適正な処理には不可欠な施設の整備事業であり、快適な市民生活を営むために欠かせない施設で、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	施設整備方針に基づいて事業整備計画を進めていますが、地域の合意形成を基本とした事業であり、今後も早期着工へ向けて努力してまいります。それに伴う成果向上余地は大であると考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

搬入物適正化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理
目	02	じん芥処理費			
担当	環境部 環境施設課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市(山口、小郡、秋穂、阿東地域)の事業者 施設で焼却処理される廃棄物			山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づく、市のごみ処理施設で処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量の把握させるとともに、自覚の上に立った排出者責任の追及と市の施策である資源化による減量化を推進します。 また、可燃物として清掃工場に搬入されるものを、ごみピット投入前に搬入物検査機において、資源物や焼却不適物の混入を検査し、発見した場合は分別指導を行い、ごみの適正処理への誘導を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
搬入者のごみ分別等のマナーが向上します。 可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	搬入物検査の実施日数	日	200	200	200	200
活動指標						
成果指標	焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	12	10	8	8
成果指標	可燃ごみの焼却量(総量)	トン	58,200	58,100	56,960	55,820
事業費			5,479	7,235		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,479	7,235		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	循環型社会の形成には、各排出者の自覚が必要であり、排出事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業者が排出するごみの種類、及び量を把握させることで、排出者責任の追及を行い、山口市一般廃棄物処理基本計画に従い、3Rの推進に寄与できます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成21年7月21日に発生した豪雨災害に伴う災害ごみの発生にもかかわらず、焼却処理量が昨年と大差はなく、順調に処理量が減少していると考えます。しかしながら、依然として紙などの資源化可能な廃棄物が混入していることから、引き続き資源化への誘導を行いごみの減量化に寄与します。 また、焼却炉を閉塞する異物の除去回数が激減する等、順調に成果はあがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ごみ集積施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち		
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理		
目	02	じん芥処理費					
担当	環境部 清掃事務所		プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
自治会			一般家庭から排出される、一般廃棄物の集積場所の美化及び収集業務の効率化を図るため、ごみ集積施設を整備する自治会に対して補助金を交付します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【補助率】 ・原則半額 【上限額】 ・固定式収納施設 50万円 ・移動式収納容器 4万円 ・散乱防止用品 2万円				
自治会内の集積施設周辺のごみの散乱防止と周辺環境の美化が図られています。また、収集業務の効率化を図ります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助金額	円	3,994	4,994	3,994	3,994
活動指標						
成果指標	設置件数	件	52	65	52	52
成果指標						
事業費			3,994	4,994		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,994	4,994		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	施設整備を行うことにより、ごみの散乱が防止され収集の効率化が図られます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	施設整備を行うことで、散乱の減少により収集場所の美化及び収集業務の効率化を図ることができ、成果は上がっています。また、23年度は合併した阿東地域を重点的に整備することで、山間部での鳥獣による、ごみの散乱被害の減少を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のねらい

適切に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。

施策の成果指標

◇汚水衛生処理率

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	76.6	80.7	81.9 ■■■ (高)	82.0	92.3

汚水を衛生的に処理するため、水洗化が進んでいるかを見る指標です。

公共下水道(※①)や農業・漁業集落排水施設(※②)、合併処理浄化槽(※③)などにより、汚水が衛生的に処理されている人口の割合を表したもので、総人口に対する水洗化人口の割合です。

◇河川におけるBODの平均値

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
mg/l	1.0	1.0	1.0 ■■■ (高)	1.0	1.0

河川の水のきれいさを見る指標で、BODの平均値です。

BODは増殖する好気性微生物の呼吸量によって消費される水中の酸素量のことで、この数値が高いほど水が汚れています。

◇河川等の水がきれいになったと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	69.4	73.7	74.0 ■■■ (高)	73.0	75.0

河川等の水のきれいさについての満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、河川や水路などの水のきれいさに「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
汚水衛生処理率 目標値の変更	目標値 (24年度)	83.3	82.0	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	93.6	92.3	
河川等の水がきれいになったと思う市民の割合 目標値の変更	目標値 (24年度)	72.0	73.0	旧阿東町との合併に伴い変更。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 終末処理場については、生活環境の改善、公共用水域の水質保全を確保するための根幹的施設であり、処理場の機能を適切に維持するために計画に沿って、改築・更新を行っていきます。
- ◇ 管路施設の維持管理については、老朽化を踏まえ、山口市下水道管路施設維持管理計画を策定し、年次的に修繕、改修を行っていきます。
- ◇ 管渠整備は、国の下水道予算が縮小傾向にある中で、中期的な視点から下水道建設にかかる事業量配分を考慮して、普及促進を図っていきます。(23～25年度は、大内、吉敷、宮野、嘉川地域を予定)
- ◇ 平成19年度に策定した山口市污水处理施設整備構想を、平成24年度を目処に見直しを行っていきます。本市全域での効率的な污水处理を推進するため、各污水处理施設の役割、経済性などに応じた効率的かつ適正な整備手法を選定することにより、集合処理区域の再設定等を明らかにしていきます。
- ◇ 経費の節減や、企業債の発行を抑え企業債残高の低減を図るなど、経営健全化に向けた取組みを強化する一方で、計画的な施設更新費用と増大する維持管理費を確保するために、使用料水準の見直しに着手していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
4-③-1 公共下水道の整備	一般会計	174,024	一般会計	179,483
	特別会計	0	特別会計	0
4-③-2 農業・漁業集落排水施設の整備	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	718,927	特別会計	273,718
4-③-3 水洗化の促進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
4-③-4 合併処理浄化槽の普及促進	一般会計	106,392	一般会計	92,463
	特別会計	0	特別会計	0
4-③-5 単独都市下水路の整備	一般会計	6,000	一般会計	6,000
	特別会計	0	特別会計	0
4-③-6 施設等の適切な維持管理	一般会計	11,332	一般会計	7,326
	特別会計	235,575	特別会計	234,257
施策の総合推進	一般会計	2,917,635	一般会計	2,755,401
	特別会計	728	特別会計	3,367
合 計	一般会計	3,215,383	一般会計	3,040,673
	特別会計	955,230	特別会計	511,342

- 用語説明 ※①公共下水道 : 都市の健全な発達や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るため、主として市街地の雨水や汚水を排除し、または処理するために、地方公共団体が管理する下水道で、汚水を処理する終末処理場を有し、汚水を流す管の大部分が地中にある構造のものをいいます。
- ※②農業・漁業集落排水施設 : 農業用排水や漁港及び周辺水域の水質保全と農業・漁業集落の衛星環境の向上を図るために、農業・漁業集落における排水を処理する施設をいいます。
- ※③合併処理浄化槽 : 公共下水道や農業・漁業集落排水施設のない地域で、し尿と台所、風呂、洗面所などの生活雑排水を同時に処理する施設をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-③-1 公共下水道の整備

【基本事業のねらい】 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。合流区の放流水質が改善されます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
公共下水道汚水処理人口普及率	%	56.9	59.4	60.1 ■■■ (中)	59.6	69.9
合流区における放流水のBOD平均値	mg/l	75.2	19.7	39.4 ■■■ (高)	70.0	40.0

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
公共下水道汚水処理人口普及率 【目標値の変更】	目標値 (24年度)	61.8	59.6	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	72.1	69.9	

【実行計画事業】

- 小郡処理場改築事業 (299 ページ)
- 山口・小郡処理場整備事業 (302 ページ)
- 山口管渠整備事業 (300 ページ)
- 小郡管渠整備事業 (301 ページ)
- 特環処理場整備事業 (303 ページ)
- 特環管渠整備事業 (304 ページ)

4-③-2 農業・漁業集落排水施設の整備

【基本事業のねらい】 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	%	4.5	4.9	4.9 ■■■ (中)	5.4	6.0

【実行計画事業】

- ⑨ 大海地区農業集落排水機能強化事業 (305 ページ)
- 低コスト型農業集落排水施設更新事業 (306 ページ)

4-③-3 水洗化の促進

【基本事業のねらい】 公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
公共下水道の水洗化人口	人	98,194	104,793	106,385 ■■■ (中)	110,538	129,456
公共下水道の水洗化率	%	91.8	93.9	94.1 ■■■ (高)	92.0	92.0
処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.8	5.5	3.8 ■■■ (低)	3.1	2.6
【実行計画事業】 水洗化普及対策事業 (307 ページ)						

4-③-4 合併処理浄化槽の普及促進

【基本事業のねらい】 計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	19.9	21.0	21.3 ■■■ (高)	22.5	23.0
【成果指標の見直し等】						
項目			旧	新	理由	
合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率 【目標値の変更】	目標値 (24年度)		20.3	22.5	旧阿東町との合併に伴い変更。	
	目標値 (29年度)		20.4	23.0		
【実行計画事業】 合併処理浄化槽設置助成事業 (308 ページ)						

4-③-5 単独都市下水路の整備

【基本事業のねらい】 公共下水道の未整備地域(都市計画区域内)の水路の水が流れやすいようにしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地区整備要望件数	件	2	1	0 ■■■ (高)	1	1
【実行計画事業】 ミニ下水路整備事業 (309 ページ)						

4-③-6 施設等の適切な維持管理

基本事業のねらい 下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
放流水質のBOD基準 達成率	%	100.0	100.0	100.0	■■■ (高)	100.0	100.0
処理水量に対する不明 水量の割合(公共下水 道のみ)	%	20.7	17.8	18.9	■■■ (高)	20.0	20.0
【実行計画事業】 山口処理場改築事業 (310 ページ) 長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務 (311 ページ) 佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務 (312 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】



小郡処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度～平成 28年度	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
小郡処理場 小郡処理場から出される処理水			小郡処理場は、昭和57年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行います。また、処理場の改築事業と併せて、合流式下水道緊急改善事業を行い、合流区の水質改善を図ります。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H23年度	改築詳細設計(水処理施設) 泥処理施設改築(建築・電気・機械) 合流改善実施設計			
老朽化している小郡処理場の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理を行います。 高度処理を行うことにより、処理水の水質改善を図ります。			H24年度	水処理・汚泥処理施設改築(電気・機械) 合流改善施設整備			
			H25年度	水処理・汚泥処理施設改築(電気・機械) 合流改善施設整備			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	合流改善事業の進捗率(4施設の整備)	%	25	25	25	100	
活動指標							
成果指標	BOD・窒素・リンの値(標準系列はBODのみ)	mg/l	15/-/-	15/-/-	15/-/-	15/-/-	
成果指標	合流区のBODの値	mg/l	70	70.0	70.0	70.0	
事業費			275,600	624,767			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	275,600	624,767			
一般財源							
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	「市民や事業者が汚水管に接続できる」ことを目的としており、本事業は目的を達成するために必要な根幹施設の改築更新を行うものです。よって、老朽化した当該施設の改築は、安全で安定した水処理を行う上で必要不可欠なものであり、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	処理場施設の改築は長い期間を要するため、大きな成果は上がっていませんが、今後、施設の改築が進むと少しずつ効果は上がります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口処理区内の市民 (公共下水道事業認可区域内) 山口処理区内の河川及び水路 (公共下水道事業認可区域内)			下水道事業認可区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、中継ポンプ場のポンプ施設整備も併せて行います。 (計画処理区域・2,752ha、計画処理人口・100,500人)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H23年度 大内・吉敷・宮野・平川地区他の管渠整備 大内中継ポンプ場のポンプ施設 (詳細設計) H24年度 大内・吉敷・宮野・平川地区他の管渠整備 大内中継ポンプ場のポンプ施設整備 H25年度 大内・吉敷・宮野・平川地区他の管渠整備				
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め、汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	汚水管渠の整備延長 (山口処理区内)	m	7,000	7,100	7,000	7,000
活動指標	処理区域面積 (山口処理区内)	ha	2,275	2,330	2,390	2,445
成果指標	山口処理区の認可区域内における整備率	%	82.7	84.7	86.8	88.8
成果指標						
事業費			1,279,500	1,002,532		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	1,279,500	1,002,532		
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	計画的な工事の推進により、成果が上がっています。今後も国の動向を踏まえ、財政面などを考慮し、計画的に整備を進めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-						
担当	上下水道局 下水道整備課		プロジェクト		定住自立			
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
小郡処理区内の市民 (公共下水道事業認可区域内) 小郡処理区内の河川及び水路 (公共下水道事業認可区域内)			下水道事業認可区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、老朽化している長谷ポンプ場については、平成30年度までに旧処理場用地に建設する予定です。(計画処理区認：903.9ha、計画処理人口：22,200人)					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H23年度 八方原・元橋地区の管渠整備 長谷ポンプ場改築 (基本設計) H24年度 八方原・元橋地区の管渠整備 長谷ポンプ場改築 (詳細設計) H25年度 八方原・元橋地区の管渠整備 長谷ポンプ場改築 (建設)					
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め、汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	汚水管渠の整備延長 (小郡地区内)	m	2,600	2,600	1,400	1,500
活動指標						
成果指標	小郡地区の認可区域内における整備率	%	80.3	80.4	80.5	82.5
成果指標						
事業費			138,580	249,662		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	138,580	249,662		
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	計画的な工事の推進により、成果が上がっています。今後も国の動向を踏まえ、財政面などを考慮し、計画的に整備を進めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口・小郡処理場整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口・小郡処理場			山口・小郡処理場における施設増設については、流入水量の状況を踏まえ、施設等を段階的に増設します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H 2 2 年度 ・水処理施設増設(小郡処理場) H 2 3 年度 ・水処理施設増設(小郡処理場)				
山口・小郡処理場の施設等を増設することにより、安全で安定した水処理を行います。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	山口処理場の施設整備率	%	76.9	76.9	76.9	76.9
活動指標	小郡処理場の施設整備率	%	75	100.0	100.0	100.0
成果指標	山口処理場の処理能力	m3/日	55,390	53,850	53,850	53,850
成果指標	小郡処理場の処理能力	m3/日	15,975	19,225	19,225	15,075
事業費			285,000	388,763		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	285,000	388,763		
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	下水道処理人口の増加に伴い、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	計画的な工事の推進により、成果が上がっています。今後は人口減や流入汚水量の状況を踏まえ、計画を進めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特環処理場整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-						
担当	上下水道局 下水道整備課		プロジェクト		定住自立			
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
川西処理場			川西処理区については、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業の管渠整備に伴う処理水量の増加に対応するために、処理場の施設等の増設を行います。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H 2 2 年度 水処理施設増設 O D , 終沈増設 H 2 3 年度 水処理施設増設 O D , 終沈増設					
川西地区の特定環境保全公共下水道等の整備に伴い、処理場の整備を行い、安全で安定した水処理を行います。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	施設整備率	%	33.3	66.7	66.7	66.7
活動指標						
成果指標	処理能力	m3/日	1,425	2,850	2,850	2,850
成果指標						
事業費			179,000	74,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	179,000	74,000	
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	下水道処理人口の増加に伴い、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	計画的な工事の推進により、成果が上がっています。 今後は人口減や流入水量の状況を踏まえ、計画を進めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特環管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
川西処理区の市民 (特定環境保全公共下水道事業認可区域内) 川西処理区の河川及び水路 (特定環境保全公共下水道事業認可区域内)			特定環境保全下水道事業認可区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。 (計画処理区域: 154.0ha、計画処理人口 4,100人)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H 2 3 年度 嘉川地区 (福岡・上中野・下中野の一部) の管渠整備 H 2 4 年度 嘉川地区 (福岡・上中野・下中野の一部) の管渠整備 H 2 5 年度 嘉川地区 (福岡・市・中市・上嘉川の一部) の管渠整備				
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め、汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	汚水管渠の整備延長 (川西処理区内)	m	2,700	1,700	3,000	3,000
活動指標						
成果指標	川西処理区の認可区域内における整備率	%	13.0	22.7	32.5	42.2
成果指標						
事業費			354,789	366,140		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	354,789	366,140	
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	計画的な工事の推進により、成果が上がっています。 今後も国の動向を踏まえ、財政面などを考慮し、計画的に整備を進めます
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大海地区農業集落排水機能強化事業

新規

事業の概要

会計	10	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01	農業集落排水費	基本事業	02	農業・漁業集落排水施設の整備
目	08	大海地区農業集落排水費			
担当	経済産業部 農業整備課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 27年度	事業区分	新規事業	阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
大海地区農業集落排水施設			真空弁の改良等、農業集落排水施設の機能を強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			補助事業：国 50%		
農業集落排水施設の機能が向上します。			平成 23年度 現地調整、概略設計 平成 24年度から 詳細設計、機能強化工事		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	対策済み施設数	箇所	-	-	20	40	
活動指標							
成果指標	対策済み施設割合	%	-	-	28.6	57.1	
成果指標							
事業費				2,000			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			2,000		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
大海地区の農集は供用開始から15年を経過しており、真空弁の劣化から処理機能の低下が生じています。機能強化を目的とした国の補助メニューにより真空弁の改良等、機能強化を図るものです。	真空弁数：70箇所 真空弁の耐用年数：15年
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	安定した処理機能が長期的に維持されることから、基本事業への貢献度は大きいと考えられます。

低コスト型農業集落排水施設更新事業

事業の概要

会計	10	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01	農業集落排水費	基本事業	02	農業・漁業集落排水施設の整備
目	01	一般管理費			
担当	経済産業部 農業整備課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 22年度～平成 23年度	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
既存の農業集落排水施設 (仁保中郷、仁保下郷、名田島、二島東、川西、秋穂西、宮ノ 巨、大海、島地地区)			既存の農業集落排水施設に対して、施設の損傷や老朽化による機能低下等の状況を把握するため機能診断を実施します。 機能診断の結果を基に最適整備計画(修繕・更新計画)を策定します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成22年度 機能診断 1地区当り200万円(上限) 平成23年度 最適整備計画の策定 500万円(上限) 国庫補助 100%		
既存の施設が有効活用、長寿命化され、ライフサイクルコストを低減させ、更新や維持管理に要する経費を平準化します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	機能診断実施地区数	地区	9	0	-	-
活動指標	最適整備計画策定件数	件	0	1	-	-
成果指標	機能診断進捗率	%	100	100	-	-
成果指標	最適整備計画策定進捗率	%	0	100	-	-
事業費			18,000	5,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	18,000	5,000		
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	安定した機能維持を低コストで確保することにつながるため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	事業は計画どおり機能診断を実施しており、今後施設の長寿命化に向け、最適整備計画を策定することから、成果は順調にあがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

水洗化普及対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	03	水洗化の促進			
目	-	-						
担当	上下水道局 下水道整備課		プロジェクト		定住自立			
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
処理告示区域内の建物所有者			普及対策として、未接続者に対しては、文書または電話・戸別訪問等による普及促進を行っています。 また、普及促進を図るための啓発パンフの作成・各種イベントの開催及び研修会への参加等を行っています。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
公共下水道へ接続されることにより、生活環境及び公衆衛生の向上を図ります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	未接続者に対する普及促進件数 (文書・電話等)	件	150	150	150	150
活動指標	戸別訪問の件数	件	50	50	50	50
成果指標	公共下水道の水洗化率 (戸数)	%	94.0	94.0	94.1	94.5
成果指標	処理区域告示 3 年経過後の未接続率	%	3.5	3.3	3.1	3.0
事業費			6,056	6,868		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	6,056	6,868	
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	普及促進の催促は、接続に向けての意識向上を促すとともに、時機を逸しない援助制度を活用するための啓発でもあり、これなくして水洗化率の向上はあり得ません。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	戸別訪問等の普及促進により、水洗化率 (戸数) が向上しています。処理告示後 3 年の間に集中的に普及促進に取り組むことで、長期的な未接続者を減らします。処理告示後 3 年経過後は、地域や地区を決めて、普及促進します。
成果向上余地	
成果向上余地・大	平成 19 年度末 92.6%
成果向上余地・中	平成 20 年度末 93.7% (1.1%増)
成果向上余地・小	平成 21 年度末 93.9% (0.2%増)

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01 保健衛生費	基本事業	04 合併処理浄化槽の普及促進
目	07 環境衛生費		
担当	上下水道局 下水道整備課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
公共下水道等計画 (処理) 区域外の市民	合併処理浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を助成します (補助限度額) 5人槽 382千円 7人槽 464千円 10人槽 598千円		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	(国庫補助制度) (県補助制度) 中山間地域 所管官庁 : 環境省 平成23~24年度 補助率 : 基準額x 1 / 3 基準額x 1 / 3 基準額 : 332千円(5人槽) 414千円(7人槽) 548千円(10人槽)		
合併処理浄化槽を設置し汚水処理ができています			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	合併処理浄化槽補助金交付件数	件	245	214	233	230
活動指標						
成果指標	合併処理浄化槽設置基数	基	245	214	233	230
成果指標	汚水処理人口普及率	%	85.0	86.0	87.0	88.0
事業費			106,392	92,463		
財源内訳			国支出金	20,772	20,203	
			県支出金	30,753	11,683	
			地方債			
			その他			
			一般財源	54,867	60,577	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	合併処理浄化槽の設置費用の一部補助による資金援助は、合併処理浄化槽設置戸数の増加に役立ち、公共用水域の環境保全に貢献しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	公共下水道等計画 (処理) 区域外の合併処理浄化槽人口の増加により、汚水処理人口普及率や水環境の向上に貢献しています。 平成23年度からは、中山間地域の普及促進を行います。
成果向上余地	平成19年度末 38,790人 平成20年度末 39,486人(696人増) 平成21年度末 39,978人(492人増)
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

三 下水路整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	05	都市計画費	基本事業	05	単独都市下水路の整備			
目	07	都市下水路費						
担当	上下水道局 下水路整備課		プロジェクト	生活満足	定住自立			
計画年度		事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
都市計画区域内で、かつ公共下水道事業の認可を受けていない区域内の水路			公共下水道事業認可区域外(都市計画区域内)において、目的、対象要件を満たす公共用水路について整備します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p>目的 : 生活雑排水が流入する公共用水路を改良することにより、水路の維持管理を容易にし、円滑な雨水排除と生活環境の向上を図る。</p> <p>区域 : 都市計画区域内で、かつ公共下水道事業認可区域外</p> <p>事業対象要件 : 受益者戸数が概ね30戸以上 水路幅が30cm以上 (山口市ミニ下水路整備事業実施要綱によります)</p>					
ミニ下水路を整備し、生活排水の滞留の解消及び円滑に雨水排除を行います。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	ミニ下水路整備件数	件	2	3	2	2
活動指標						
成果指標	ミニ下水路整備済み件数	件	2	2	1	1
成果指標						
事業費			6,000	6,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	6,000	6,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	公共下水道未整備区域(都市計画内)については、水路整備を進めてきた中で、地区の要望件数は減少しています。これは、これまでの整備実績から、区域内の水質の改善が図られていると考えられるため貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	本事業は、旧山口市において昭和54年度から事業を開始し、これまで、延べ350箇所、延長約5.6kmの整備を行ってきており、円滑な雨水排除と生活環境の向上に寄与しています。このことから、平成22年度から対象区域の拡大、採択要件を緩和し、引き続き、公共下水道未整備区域内(都市計画区域)の円滑な雨水排除、生活環境の向上に努めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	06	施設等の適切な維持管理		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度～平成 37年度	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口処理場 山口処理場から出される処理水			山口処理場は、昭和56年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H23年度 受変電設備・自家発電・中央監視改築(電気) H24年度 受変電設備・自家発電・中央監視改築(電気) H25年度 水処理・汚泥処理施設(実施設設計)				
老朽化している山口処理場の改築を行うことにより、安全で安定した水処理を行います。 高度処理を行うことにより、処理水の水質改善を図ります。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	高度処理施設への更新率	%	38.5	38.5	38.5	38.5
活動指標						
成果指標	BOD・窒素・リンの値(標準系列はBODのみ)	mg/l	15/14/3	15/14/3	15/14/3	15/14/3
成果指標						
事業費			635,400	333,550		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	635,400	333,550	
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	施設を適切に維持・管理するためには、老朽化した施設の改築は必要不可欠なものであり、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度現在、1～3池が、高度処理施設への更新が完了しており、平成23年度には、4～5池目が高度処理施設への更新が完了する予定です。今後も引き続き、改築・更新時期に合わせて高度処理施設へ移行していきますので、少しずつ効果は上がります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務

事業の概要

会計	11	漁業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	01	漁業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01	漁業集落排水費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理
目	01	長浜地区漁業集落排水費			
担当	上下水道局 下水道施設課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁集区域内住民 (2 1 1 世帯) ・ 秋穂長浜浄化センター (共同処理) 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 秋穂長浜浄化センターの維持管理を共同処理で行います。 <p>【内容】直営：監理運営 (汚水処理業務全般) ユーティリティ (光熱水費等) 施設保全 (処理施設の維持保全業務) 委託：マテリアル (材料発注等) 廃棄処分 (汚泥処分等) 分析試験 (水質等) 運転管理 (処理場等) 点検頻度 (2 日に 1 回 ~ 年 1 回)</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活環境の向上及び港内、河川、公共用水域におけるの水質保全のために安全な維持管理を行います。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	汚水処理量 (m3/年)	m3	47,450	36,600	51,100	51,100
活動指標						
成果指標	処理水質のBOD基準達成率 (%)	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			3,606	3,640		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		3,640		
		一般財源	3,606			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	処理水質のBODは、基準値内 (1 5 m g / l 以下) で推移しており、成果向上の余地は小程度です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務

事業の概要

会計	12	地域下水道事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	01	地域下水道費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01	地域下水道費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理
目	01	佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費			
担当	上下水道局 下水道施設課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> 佐山ハビテーション 200世帯 佐山ハビテーション排水処理施設 (集中浄化槽) 			<ul style="list-style-type: none"> 佐山ハビテーションの排水施設 (集中浄化槽) の維持管理を行います。 【内容】直営：監理運営 (汚水処理業務全般) ユーティリティ (光熱水費等) 施設保全 (処理施設の維持保全業務) 委託：マテリアル (材料発注等) 廃棄処分 (汚泥処分等) 分析試験 (水質等) 運転管理 (処理施設) 点検頻度 (週1回 ~ 年1回) 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 生活雑排水を円滑に処理し、放流河川の水質汚濁の低減を図ります。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	汚水処理量 (m ³ /年)	m ³	47,450	47,450	47,450	47,450
活動指標	汚泥処分量 (m ³ /年)	m ³	100	100	100	100
成果指標	処理水質のBOD基準達成率 (%)	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			5,594	5,508		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			4,301	
		一般財源		5,594	1,207	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	処理水質のBODは、基準値内 (20mg/l以下) で推移しており、成果向上の余地は小程度です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

施策のねらい

生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。

施策の成果指標

◇快適な生活環境が整っていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	63.5	66.6	70.2 ■■■ (高)	64.0	64.5

快適な生活環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、清潔で衛生的な生活ができる環境かについて、「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ ライフスタイルの違いによる生活公害の苦情が多く寄せられていることから、市民同士、お互い理解し合えるよう啓発を行っていきます。
- ◇ 地域ごとに異なる生活環境の事情や状況に対して、地域に即した指導・啓発を行っていきます。
- ◇ 地域の清掃活動などに、新しい工夫を凝らすことで、より積極的な参加を促し、ボランティア活動をさらに活性化させていきます。
- ◇ 増加傾向にあるペット公害について、民間ボランティア団体等との協働により、適正な飼育指導等の課題解決を図っていきます。
- ◇ 各地域に組織されている環境衛生団体について、実効性のあるあり方を検討し、さらには、地域に根ざした組織としての再構築を進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計		一般会計	
4-④-1 生活公害対策の推進	一般会計	39,292	一般会計	37,607
	特別会計	0	特別会計	0
4-④-2 ペットの適正飼育の促進	一般会計	4,120	一般会計	3,909
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	4,062	一般会計	3,778
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	47,474	一般会計	45,294
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-④-1 生活公害対策の推進

【基本事業のねらい】 市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
生活公害に関する苦情処理件数	件	209	259	264 ■■■ (低)	200	190
【実行計画事業】 衛生対策事業 (317 ページ) 環境衛生処理事業 (318 ページ)						

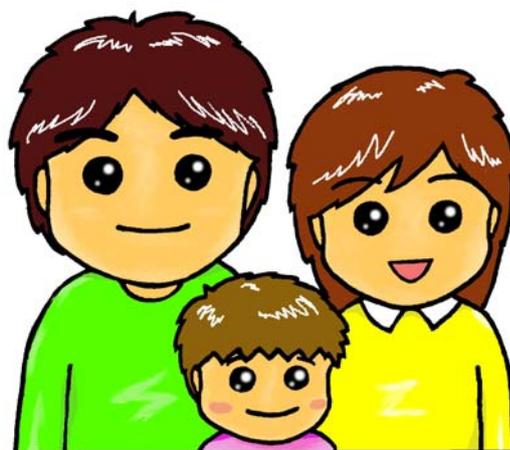
4-④-2 ペットの適正飼育の促進

【基本事業のねらい】 適正にペットが飼育、管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
狂犬病予防注射接種率	%	84.6	85.8	84.5 ■■■ (低)	85.0	85.0
ペットに関する苦情処理件数	件	50	33	18 ■■■ (高)	45	40
【実行計画事業】 狂犬病予防事業 (319 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】



衛生対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	04	衛生的で快適な生活環境のまち
項	01	保健衛生費	基本事業	01	生活公害対策の推進
目	07	環境衛生費			
担当	環境部 環境衛生課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			<ul style="list-style-type: none"> 生活環境に関する啓発行事を開催します。(地区清掃：各地区での開催、環境関連研修会参加：年2回、不法投棄関係記事市報掲載：年2回) 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行います。 ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行います。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行います。 衛生害虫の駆除等を行います。 清掃用具等の貸し出しを行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民の生活環境を良好に保つことができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	啓発行事回数	回	13	13	13	13
活動指標						
成果指標	生活環境に対して不満に思う市民の割合(ペット、その他)	%	8.2	8.0	8.0	8.0
成果指標						
事業費			16,477	16,724		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	75	120		
		地方債				
		その他	4,780	4,331		
		一般財源	11,622	12,273		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	啓発行事等を通して、環境問題に対する意識啓発を行い市民や事業者が自発的な活動を実践しようとする意識の向上を図っており、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	環境意識の向上や啓発が手段であり、理解と協力を得ることが重要です。すぐにその成果としては現れていませんが、行政として粘り強く対応して行く必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

環境衛生処理事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	04	衛生的で快適な生活環境のまち		
項	01	保健衛生費	基本事業	01	生活公害対策の推進		
目	07	環境衛生費					
担当	環境部 環境衛生課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民等の清掃活動によって発生するごみ				・清掃活動等の実施により発生するごみ等を収集します。 ・収集依頼のあった不法投棄物等を収集します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
市民等が集めたごみが適正に処理されています。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	回収件数 (地区清掃活動)	件	960	960	960	960
活動指標						
成果指標	年間処理量	トン	1,200	1,000	1,000	1,000
成果指標						
事業費			15,753	16,772		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	15,753	16,772	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	生活公害の発生抑制に直接、寄与するため基本事業に対する貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	定期的な自治会等の環境美化活動により成果はあがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

狂犬病予防事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	04	衛生的で快適な生活環境のまち
項	01	保健衛生費	基本事業	02	ペットの適正飼育の促進
目	06	予防費			
担当	環境部 環境衛生課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
犬の飼い主			<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録を行います。 ・狂犬病予防注射を実施します。 ・市報等を利用した適正飼養等の啓発を行います。 ・狂犬病予防注射未接種者に対する督促を行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
犬の登録件数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。					

活動、成果、事業費の見通し

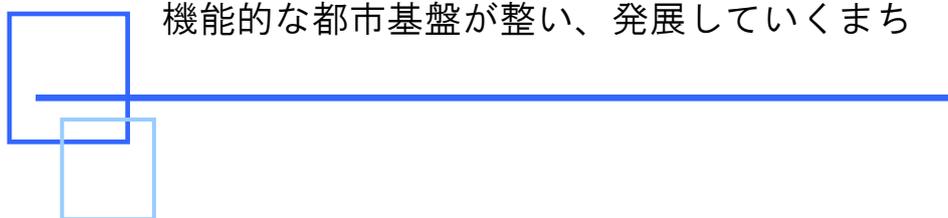
	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	狂犬病予防注射件数	件	10,455	10,455	10,455	10,455
活動指標	啓発取り組み回数	回	2	2	2	2
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	85.0	85.0	85.0	85.0
成果指標						
事業費			4,120	3,909		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	4,120	3,909	
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	狂犬病予防法の規定により、犬の登録及び予防注射の実施や啓発を行うことはペットの適正飼育の促進のため貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	予防接種率は85%台を推移していますが狂犬病予防のため未接種率の減少にむけて啓発をしていくとともに、ペットの基本的な飼い方ルールやマナーアップにむけた取り組みを進めていく必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

政策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のねらい

調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。

施策の成果指標

◇調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	73.8	76.9	83.6 ■■■ (高)	維持	維持

本市のまちなみは調和がとれていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちなみ(街区、区画)が、「よく形成されている」「まあまあ形成されている」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 中心市街地の活性化については、山口市中心市街地活性化基本計画(計画期間 平成19年度～平成23年度)に基づき、官民協働で取組みを進めていきます。
また、計画期間が終了する平成24年度以降については、それまでの取組みをフォローアップするとともに、本市が目指す重層的集約型都市の構築を実現するため、民間の事業主体が実施するにぎわい創出の取組みを支援しながら、高次都市機能の強化を図っていきます。
- ◇ 一の坂川周辺については、県事業である一の坂川河川再生事業とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化など修景整備を行っていきます。中でも、公設・川端市場の跡地利用について、大内文化特定ゾーン、パークロード周辺の文化ゾーンなどの機能を考慮し魅力的なコミュニティ広場を整備していきます。
- ◇ 湯田温泉については、誰もがそぞろ歩きしたくなるような、おもてなし空間の形成に向けた取組みを、地域住民、観光事業者、市が一丸となって進めているところであり、湯田温泉駅前の整備(足湯、駐輪場)、道路の美装化など、温泉街全体で統一された雰囲気醸成に向けて、公共空間の先導的整備を進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
5-①-1 適正かつ合理的な土地利用の推進	一般会計	41,294	一般会計	231,090
	特別会計	0	特別会計	0
5-①-2 潤いのある緑環境の創出	一般会計	704,661	一般会計	273,359
	特別会計	0	特別会計	0
5-①-3 良好な景観の形成	一般会計	4,740	一般会計	6,000
	特別会計	0	特別会計	0
5-①-4 中心市街地活性化の推進	一般会計	752,213	一般会計	888,009
	特別会計	0	特別会計	0
5-①-5 優良な宅地の整備	一般会計	199,856	一般会計	119,881
	特別会計	640,978	特別会計	288,661
5-①-6 市営住宅による定住促進	一般会計	122,227	一般会計	111,271
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	287,979	一般会計	296,114
	特別会計	37,843	特別会計	38,371
合 計	一般会計	2,112,970	一般会計	1,925,724
	特別会計	678,821	特別会計	327,032

施策を実現する手段(基本事業の構成)

5-①-1 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のねらい 用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	19.0	19.1	19.0 ■■■ (低)	18.0	17.0
住居表示実施率	%	26.0	36.2	36.4 ■■■ (中)	41.4	48.6
【実行計画事業】 住居表示実施事業 (325 ページ)						

5-①-2 潤いのある緑環境の創出

基本事業のねらい 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	67.7	73.3	73.5 ■■■ (高)	70.0	75.0
【実行計画事業】 草山公園整備事業 (326 ページ)						

5-①-3 良好な景観の形成

基本事業のねらい 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
景観やまちなみに満足している市民の割合	%	70.6	75.8	77.3 ■■■ (高)	71.0	72.0
【実行計画事業】 都市景観形成事業 (327 ページ)						

5-①-4 中心市街地活性化の推進

【基本事業のねらい】 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
来街者数	人	54,252	58,507	43,829 ■■■ (低)	56,000	56,350
中心市街地内の人口	人	3,968	4,176	4,249 ■■■ (高)	4,200	4,250
【実行計画事業】 中心市街地核づくり推進事業 (332 ページ) 中心市街地活性化対策事業 (331 ページ) 一の坂川周辺地区整備事業 (328 ページ) 街なか居住支援事業 (330 ページ) 湯田温泉まちなか整備事業 (329 ページ)						

5-①-5 優良な宅地の整備

【基本事業のねらい】 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
用途地域内における 開発面積	m ²	96,736	196,575	230,688 ■■■ (中)	450,000	450,000
【実行計画事業】 ☒ 住宅・建築物耐震化促進事業 (334 ページ) 小郡駅前第三土地区画整理事業 (333 ページ)						

5-①-6 市営住宅による定住促進

【基本事業のねらい】 市営住宅への入居により定住が促進されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
住宅に入居している 世帯数	世帯	1,711	1,738	1,738 ■■■ (中)	1,770	1,780
住宅への入居率	%	100.0	100.0	100.0 ■■■ (高)	100.0	100.0
【実行計画事業】 都心居住プロジェクト推進事業 (335 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】
駐車場管理事務 (336 ページ)

住居表示実施事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	02	総務費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち		
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	01	適正かつ合理的な土地利用の推進		
目	02	住居表示整理費					
担当	市民安全部 生活安全課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~ 平成 39年度	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
住居表示実施区域の住民(世帯)及び法人(事業所)			「山口市住居表示整備計画」に基づき、住所の表し方を「大字名+地番」で表示する方法から「新しい町名+街区符号+住居番号」で表すように変更します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【平成23年度】 住居表示整備計画内にある山地番で住所を表示され、比較的密集している地域(宮野、小郡の各一部)を優先的に実施し、山地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減します。				
人口密集地域及びその周辺地域が、整備されることにより住所の混乱がなくなり、場所の特定が容易になります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	実施区域面積	k m ²	0.485	0.981	0.394	1.52
活動指標						
成果指標	整備予定面積に対する実施区域面積割合	%	100	100	100	100
成果指標	実施区域延べ面積	k m ²	15.293	16.218	16.946	18.466
事業費			11,583	19,649		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	11,583	19,649		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	住居表示を実施することにより、場所の特定や土地の分合筆が容易となり、利便性が高まることから、基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	住居表示については、これまで計画的に実施してきました。今後、住居表示整備計画区域内における山地番の解消や住所混乱地域を優先的に整理していく予定としており、成果向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

草山公園整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出			
目	04	公園建設費						
担当	都市整備部 都市整備課		プロジェクト	交流創造	定住自立			
計画年度	平成 22年度～平成 24年度	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公園利用者 ・観光客 			秋穂地域にある草山公園の園路・駐車場・トイレ・展望広場等の公園施設を整備します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 22年度 測量設計 平成 23・24年度 施設整備工事					
<ul style="list-style-type: none"> ・公園機能を充実することにより、公園利用者・観光客の利便性が整っています。 								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	整備箇所数	箇所	9	1	1	-
活動指標						
成果指標	整備進捗率	%	0	45	46	-
成果指標						
事業費			9,000	25,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	6,700	23,700		
		その他				
		一般財源	2,300	1,300		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	山口市の都市計画区域内における都市公園としての適正な配置が図れるため貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	地域住民との協働作業により、整備計画が取り纏められつつあるため整備後の利用促進を念頭にいれ活動を行うことにより、市民への利用率の向上が図られ、相乗効果により観光として訪れる方が増えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

都市景観形成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち		
項	05	都市計画費	基本事業	03	良好な景観の形成		
目	01	都市計画総務費					
担当	都市整備部 都市計画課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、市域、来訪者			景観計画とは、「景観法」に基づき、景観行政団体が定める「良好な景観の形成に関する計画」で、景観計画の区域や区域内の方針、行為の制限に関する事項等を定めます。 内容 景観法関連事務、周知・啓発、景観計画策定、屋外広告物規制 やり方・手順 平成18年度に景観行政団体となり、都市計画基礎調査や景観アンケートの結果を踏まえ、ワークショップや委員会等を通して、市民の意見を十分に反映しながら平成23年度を目前に景観計画を策定します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
市民の景観意識が高まり、良好な景観の保全・創出されています。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	委員会等開催回数	回	3	3	0	0
活動指標						
成果指標	景観が保全・創出されていると感じる市民の割合(代替)	%	-	-	71.0	-
成果指標						
事業費			4,065	5,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,065	5,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	より良好な景観の形成や豊かな生活環境の創造を目指したまちづくりの手法として、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	景観計画策定のための委員会を設置、開催し策定に向け順調にとりまどめを行っています。「景観」という新たな分野であることから、市民への周知・啓発し一体となって取り組みにより、成果の向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

一の坂川周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費						
担当	都市整備部 都市整備課			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 17年度～平成 26年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、近隣市町民、中心市街地				御茶屋橋より上流部と一体となった良好な河川環境創出を目的とした一の坂川河川再生事業(県事業)とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化など高質空間形成を図り、修景整備を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成 22年度～：用地買収、美装化工事、電線類の地中化工事 平成 23年～25年：用地買収、電柱類地中化、市場の解体、広場整備				
河川を活かした良好な景観とにぎわいの再生を図り、中心市街地の活性化を進めます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	事業の実施数	本	3	4	4	4
活動指標						
成果指標	整備エリア通行者数	人/日	500	500	500	500
成果指標						
事業費			440,076	283,273		
財源内訳		国支出金	162,800	108,800		
		県支出金				
		地方債	261,400	165,400		
		その他				
		一般財源	15,876	9,073		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	一の坂川と中心市街地を一体的に整備することにより、にぎわいの創出とまちの回遊性を高める事業であることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きくなります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	一の坂川河川再生事業と一体的な整備を行い、一の坂川沿いの市道や中心商店街へ連絡する通路の通行者数が増加し回遊性が向上しています。引き続き、周辺道路等の整備をすることにより、更に回遊性の向上が期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち		
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進		
目	09	市街地再開発事業費					
担当	都市整備部 都市整備課		プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 22年度～平成 26年度	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市 (山口都市核及び湯田温泉ゾーン) 湯田温泉を訪れる人			湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り込まれるソフト事業などと一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備を行うことで、訪れてみたいまちの魅力を高めます。 H23：湯田温泉駅周辺 足湯、駐輪場、公衆トイレ、観光案内板整備 高田公園ライトアップ等 道路美装化 H24～25：園路整備、周辺市道・路地 道路美装化等				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			山口都市核及び湯田温泉ゾーンの活性化により、湯田温泉の魅力が高まっています。				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	事業の実施数	件	3	3	3	3
活動指標						
成果指標	進捗率	%	0	57	62	81
成果指標						
事業費			65,000	426,500		
財源内訳		国支出金	8,000	166,000		
		県支出金				
		地方債	54,100	236,500		
		その他		24,000		
		一般財源	2,900			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	湯田温泉は県道204号線沿いに温泉街が形成されたまちなかにある都市型の温泉地であるがゆえに温泉情緒に欠けており他の温泉地としての差別化をはかり湯田温泉らしい魅力づくりが求められています。よって、山口市総合計画において「ひと、まち、歴史と自然が輝く交流のまち」実現にむけ、貢献度大です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	他事業との連携を図りながら整備を行うことによって、魅力度が高められることにより、湯田温泉を訪れる人の増加が期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

街なか居住支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	06	住宅費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	02	住宅建設費						
担当	都市整備部 建築課			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 21年度～平成 23年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
中心市街地の空き家所有者、新築住宅建築主、リフォーム実施者				「山口市住宅マスタープラン」の柱でもある、中心市街地活性化のための人口定住を目的に、街なか居住を推進するため、中心市街地活性化基本計画に定めた区域内の住宅新築・購入、住宅リフォーム、転入者の賃貸住宅入居に補助金を交付します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				住宅新築・購入 補助金限度額100万円 住宅リフォーム 補助金限度額100万円 転入者の賃貸住宅入居 補助金限度額10万円				
中心市街地の空き家の有効活用や賃貸住宅の入居率が向上します								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	パンフレット作成枚数	枚	500	-	-	-
活動指標	街なか居住支援補助申請の受付件数	件	5	5	-	-
成果指標	街なか居住支援補助による改修件数	件	5	5	-	-
成果指標	中心市街地内への転入人数	人	15	15	-	-
事業費			5,100	5,000		
財源内訳			国支出金	2,250	2,500	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,850	2,500	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市街地の賃貸住宅の入居率等を向上させることにより、中心市街地の活性化が図られます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度から補助金交付事務を開始し、実績をあげています。 平成22年度実績 10件 333万円補助金交付 転入13人
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち		
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進		
目	09	市街地再開発事業費					
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室		プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、近隣市町民、中心市街地			山口市中心市街地活性化基本計画に記載された事業の推進、進行管理、フォローアップ、まちと文化推進事業や情報提供事業などの事業の実施、山口市中心市街地活性化協議会との協議等を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	基本計画に基づき実施する事業の数	本	19	16	0	0
活動指標						
成果指標	中心市街地の来街者数	人	-	56,000	-	-
成果指標	中心市街地エリア内の居住人口	人	-	4,200	-	-
事業費			14,000	14,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	14,000	14,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	中心市街地の活性化推進に直接寄与する事業であり、貢献度は大きいと考えています。	
成果状況		
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業を推進・実施するとともに、中心市街地活性化協議会等の関係機関と協議を行っています。 今後も民間が実施する取り組みを支援するとともに、まちと文化推進事業や情報提供事業など、中心市街地活性化に寄与する事業を実施します。	
成果向上余地		
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小		

中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費						
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、近隣市町民、中心市街地				米屋町商店街北地区整備事業等、中心市街地のにぎわい創出の核となる事業に対し、支援を行います。 山口市中心市街地活性化基本計画に基づき、国の補助金等を活用して実施される事業に対し、補助申請業務や市負担分の支出等を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	実施事業数	本	2	1	1	1
活動指標						
成果指標	事業の進捗率	%	50	70	85	100
成果指標						
事業費			221,600	152,474		
財源内訳		国支出金	130,800	71,237		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	90,800	81,237		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	中心市街地の核施設を整備する事業の支援を行うことで、来街者数や小売業年間商品販売額の増加に寄与するものであり、中心市街地のにぎわい創出に大きく寄与します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	「暮らし・にぎわい再生事業補助金」を活用して事業を実施する民間事業者に対し補助金を支出するとともに、事業推進にあたっての指導・助言等の支援を行っています。 今後も引き続き支援を行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡駅前第三土地区画整理事業

事業の概要

会計	08	小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計		政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費		施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費		基本事業	05	優良な宅地の整備			
目	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費							
担当	都市整備部 都市整備課			プロジェクト		定住自立			
計画年度	平成 17年度～平成 29年度		事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
事業地区内及び周辺住民 事業地区内の土地利用				土地区画整理法による公共施設の整備、及び宅地の再編をします。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成10年度 都市計画決定 平成11年度～17年度 街区及び道路等の整備、供用開始 平成18年度 換地処分及び登記 平成19年度～ 清算、保留地売却					
都市基盤を整備し産業業務機能を集積します。 幹線道路が接続され交通の利便が向上します。 生活道路が整備され利便性、安全性が向上します。 乱開発が抑制され宅地の利用が増進します。 地区内人口が増加します。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	保留地売却面積 (宅地の売却面積)	m ²	1,641	2,288	2,453	2,221
活動指標						
成果指標	宅地利用率	%	76	77	78	78
成果指標	人口増加率	%	1,050	1,060	1,070	1,080
事業費			640,978	288,661		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	414,900		
			その他	139,519	190,958	
			一般財源	86,559	97,703	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	新山口駅前の業務拠点として優良な宅地を整備しており、機能的な都市基盤を整えることに非常に貢献しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	売却地に、業務事務所やマンションなどが建設され、周辺の民地も開発が同時に進んでいます。 今後も保留地売却を行うことにより、周辺開発も進み、相乗効果が期待され、効果余地はあります。 [H21売却面積 224㎡]
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち		
項	01	土木管理費	基本事業	05	優良な宅地の整備		
目	02	建築指導費					
担当	都市整備部 開発指導課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 19年度～平成 27年度	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
耐震性がない、または耐震性が不明な民間住宅・建築物			民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			(補助限度額)				
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。			<ul style="list-style-type: none"> ・木造一戸建て住宅の耐震診断：40千円 ・民間建築物の耐震診断：1,000千円 ・木造一戸建て住宅の耐震改修：600千円 ・緊急輸送道路沿道建築物(地震時に緊急輸送道路をふさぐ恐れのある建築物)の耐震診断：2,000千円 ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修：8,000千円 				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	耐震診断補助件数	件	38	40	40	39
活動指標	耐震改修補助件数	件	5	6	6	6
成果指標	住宅耐震化率	%	76	81.3	83.5	85.7
成果指標	民間建築物耐震化率	%	77	82.4	84.5	86.5
事業費			7,520	15,520		
財源内訳		国支出金	3,610	7,610		
		県支出金	1,955	3,955		
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,955	3,955		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	民間建築物への補助は市民の生命、身体、財産を守り、道路への倒壊を防止するため、緊急輸送道路の確保や良好な宅地の確保に寄与します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成19年度より開始した事業で、これまで耐震診断補助が15件、耐震改修補助が6件ありました。平成22年度に地震防災マップを作成・全戸配布したところ問い合わせが増加傾向にあるため、今後の成果向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

都心居住プロジェクト推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	06	住宅費	基本事業	06	市営住宅による定住促進			
目	01	住宅管理費						
担当	都市整備部 建築課		プロジェクト		定住自立			
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
住宅に困窮している市民 (法定月収 15.8万円以下の世帯)			<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化のため、市街地に建設される住宅を民間から借上げ、市営住宅として市民に提供します。 ・ 20年間、市で住宅を借ります。 ・ 建物所有者へ借上料を支払います。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			事業概要					
市街地での居住環境を創設します。 中心市街地の活性化を図ります。 住宅に困窮している市民を減少させます。			平成16年度完成 (東山第2 : 24戸) 平成18年度完成 (湯田 : 25戸) 平成22年度完成 (黄金町 : 38戸)					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	借上型市営住宅数	戸数	87	87	87	87
活動指標						
成果指標	入居率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			53,573	79,925		
財源内訳		国支出金	6,275	17,020		
		県支出金				
		地方債				
		その他	14,000	22,322		
		一般財源	33,298	40,583		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市営住宅への入居により、中心市街地の定住人口の増加に寄与しており、基本事業に対する貢献は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度末において、100%の入居率です。今後、退去者がでた場合は、早急に入居準備を行い、空き部屋の期間を少なくするよう努めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

駐車場管理事務

事業の概要

会計	07	駐車場事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	01	駐車場事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち		
項	01	駐車場事業費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	01	駐車場管理費					
担当	都市整備部 都市計画課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市駐車場(中央駐車場、中河原駐車場)			中央駐車場は、365日24時間営業で、1時間100円の時間貸駐車と全日等の定期券の利用者があります。山口市直営施設とし、施設や機械等の管理については、民間事業者に委託しています				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			。中河原駐車場は、7時から19時(日曜・年始は休日)の営業で定期券利用者専用駐車場としています。山口市直営施設とし、鍵の開閉、簡易清掃等の施設の管理については、民間事業者に委託しています。				
駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	維持管理・点検費用	千円	15,514	16,638	20,000	20,000
活動指標	利用料徴収額	千円	36,230	37,230	40,000	40,000
成果指標	山口市駐車場の営業収支額	千円	20,000	20,592	20,000	20,000
成果指標	山口市駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0	0
事業費			12,107	11,618		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	12,107	11,618		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	平成22年度から、中央駐車場において入出庫ゲートを機械化し、管理方法の見直しをしています。これにより、使用料収入の増加や経費の削減が見込まれ、独立採算が原則である公営企業会計の収支は上向きこととなります。	
成果状況		
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	中央駐車場において、21年度は新たな機械の導入等により経費が増加していますが、22年度からは入出庫の機械化により、経費削減が見込まれます。	
成果向上余地		
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小		

施策5-② 快適な道路交通網が整ったまち

施策のねらい

道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。

施策の成果指標

◇道路の整備状況について満足であると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	77.6	81.3	81.6 ■■■ (高)	78.0	80.0

道路の整備状況に関する満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、生活道路と幹線道路の整備状況に「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

◇市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	70.4	75.9	74.2 ■■■ (高)	72.0	74.0

市内での自動車の移動が円滑であると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自動車通行が円滑であるかについて、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 生活道路(※①)の整備や高齢化等を踏まえたバリアフリー(※②)化など人にやさしい道路整備を推進するとともに、市道、橋梁等の維持管理については、計画的に修繕、補修工事等の整備を進めていきます。
- ◇ 幹線道路(※③)については、安全かつ円滑な通行を図るため、御堀平井線の早期完成を目指すとともに、道路整備計画に基づく路線や地域の振興を図る路線の整備を推進し、矢原町土地区画整理事業区域から泉町平川線までの間を結ぶ東山通り下矢原線街路の整備を進めていきます。また、小郡地域においては、国道9号の改良にあわせて市道等の整備を進めていきます。
- ◇ 広域道路網として、広域的な交流を支えるネットワーク機能の強化とともに、広域化した本市の北部と南部を時間短縮して結ぶために、中国自動車道「湯田パーキングエリア」にスマートインターチェンジを整備する取組みを進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
5-②-1 生活道路の整備	一般会計	394,374	一般会計	665,486
	特別会計	0	特別会計	0
5-②-2 幹線道路の整備	一般会計	1,130,434	一般会計	1,236,403
	特別会計	0	特別会計	0
5-②-3 道路環境の整備	一般会計	251,600	一般会計	335,300
	特別会計	0	特別会計	0
5-②-4 道路・橋梁の維持管理	一般会計	347,731	一般会計	440,668
	特別会計	0	特別会計	0
5-②-5 広域道路網の整備	一般会計	262,945	一般会計	85,345
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	45,087	一般会計	57,049
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,432,171	一般会計	2,820,251
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①生活道路 : 本計画では国道・県道を除く市道について、幹線道路以外の道路のことを生活道路と呼んでいます。
 ※②バリアフリー : 障がい者や高齢者が生活・行動する上で、妨げとなる障壁(バリア)をなくして、安心して暮らせる環境をつくることです。
 ※③幹線道路 : 本計画では国道・県道を除く市道について、主要集落を連結する幅員の広い道路のことを幹線道路と呼んでいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

5-②-1 生活道路の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	73.5	77.2	78.4	■■■ (高)	74.0	75.0
【実行計画事業】 湯田温泉周辺地区整備事業 (341 ページ) 生活道路改良事業 (342 ページ) 市道橋調査整備事業 (343 ページ)							

5-②-2 幹線道路の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	81.7	85.4	84.8	■■■ (高)	82.0	85.0
【実行計画事業】 東山通り下矢原線街路整備事業 (344 ページ) 御堀平井線道路改築事業 (345 ページ) 平井西岩屋線道路改築事業 (346 ページ) 道路整備計画道路改良事業 (347 ページ)							

5-②-3 道路環境の整備

基本事業のねらい 歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	67.0	66.3	■■■ (高)	63.0	65.0
【実行計画事業】 榎野川東交流軸整備事業 (348 ページ) 道路バリアフリー化事業 (349 ページ) 東津橋歩道橋建設事業 (350 ページ)							

5-②-4 道路・橋梁の維持管理

【基本事業のねらい】 道路、橋がきちんと維持、管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	8	5	6 ■■■ (高)	6	5
補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	%	89.5	91.6	91.9 ■■■ (低)	95.0	100.0

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
補修等要望件数に対する道路補修件数の割合 <small>算定方法(指標名)の変更</small>	目標値 (24年度)	145	95.0	指標値算定方法(指標名)を、要望件数から要望件数に対する対応割合に変更。(変更後の算定方法に基づいて実績値、目標値を再算定)
	目標値 (29年度)	135	100.0	

【実行計画事業】

- ⑧ 国体関連施設周辺環境整備事業 (351 ページ)
- ⑧ 社会資本整備協働事業 (352 ページ)
- 橋りょう維持補修事業 (354 ページ)
- 道路維持補修事業 (353 ページ)

5-②-5 広域道路網の整備

【基本事業のねらい】 道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
山口市役所～山口宇部空港までの所要時間	分	48	48	48 ■■■ (低)	43	42

【実行計画事業】

- 幹線道路関連整備事業 (355 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】

- 道路台帳整備事業 (356 ページ)

湯田温泉周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 生活道路の整備
目	09 市街地再開発事業費		
担当	都市整備部 都市整備課	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 22年度～平成 31年度	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路		湯田温泉周辺地区(若宮町計画エリア)の市道の整備・拡幅、生活道路の整備・拡幅を行い、利便性の高い道路を整備し行き止まり道路の解消も行います。 全体計画 L = 948m 幅員 W = 4～6m	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成22年度 補償算定、用地買収、道路工事 平成23～31年度 用地買収、道路工事	
湯田温泉周辺地区内における生活道路の利便性・安全性が向上しています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	道路整備延長(単年度)	m	130	89	132	54
活動指標						
成果指標	利便性が改善された道路整備率	%	13	23	37	42
成果指標	利便性が改善された整備路線数	路線	0	0	0	0
事業費			58,800	32,686		
財源内訳		国支出金	22,320	12,000		
		県支出金				
		地方債	31,800	17,100		
		その他				
		一般財源	4,680	3,586		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	湯田温泉は県道204号線沿いに温泉街が形成されたまちなかにある都市型の温泉地であるがゆえに温泉情緒に欠けており他の温泉地としての差別化をはかり湯田温泉らしい魅力づくりが求められています。よって、山口市総合計画において「ひと、まち、歴史と自然が輝く交流のまち」実現にむけ、貢献度大です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	事業実施中であるので具体的な成果については、あがっていません。 都市計画道路「東山通り下矢原線」の事業進捗と足並みを合わせることで、暫定的にも利便性の改善が図られます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

生活道路改良事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち		
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	生活道路の整備		
目	03	道路新設改良費					
担当	都市整備部 道路河川建設課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
道路利用者 地区住民			地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良(幅員5m以上)、待避所設置、交差点改良 ・舗装新設・改良、側溝設置・改良 ・ゆずりあい道路の整備				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
地区内道路の通行が円滑になります。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	生活道路の整備延長	m	2,500	2,000	1,200	1,200
活動指標	生活道路の整備路線数	箇所	34	33	30	30
成果指標	生活道路の整備延長	m	2,500	2,000	1,200	1,200
成果指標	生活道路の整備路線数	箇所	34	33	30	30
事業費			362,374	562,800		
財源内訳		国支出金	25,575	7,150		
		県支出金				
		地方債	313,600	525,100		
		その他				
		一般財源	23,199	30,550		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	生活道路として利用されている市道の中で、地域が常日頃から必要と考え、改良要望を挙げてきた箇所について整備する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度は106箇所の要望に対し少しでも多くの路線が整備できるよう事業実施に努めており、順調に整備が進んでいます。今後も地元の生活に密着している生活道路の改良について、少しでも多くの路線が整備できるように計画的かつ効率的な事業実施に努めてまいります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市道橋調査整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	生活道路の整備			
目	05	橋りょう新設改良費						
担当	都市整備部 道路河川建設課			プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市道橋				老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修・補強及び耐震補強等を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成 23 年度 祖父第 1 橋 (上部工) 供用開始予定				
安心、安全に通行できます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	1	1	2	2
活動指標						
成果指標	整備が終了してより安全になった市道橋数	橋	1	1	1	1
成果指標						
事業費			32,000	70,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	32,000	70,000	
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	生活道路として利用されている市道上の橋梁（市道橋）を補修・補強等することは、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況		
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成 22 年度は 1 橋について事業を実施し順調に整備が進んでいます。今後も老朽化していく橋梁が増加していくことから計画的かつ効率的な事業実施に努めてまいります。	
成果向上余地		
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小		

東山通り下矢原線街路整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	05	都市計画費	基本事業	02	幹線道路の整備			
目	02	街路事業費						
担当	都市整備部 都市整備課			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 22年度～平成 28年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
都市計画道路東山通り下矢原線 道路利用者				矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備し、住民の利便性、安全性を向上し、近隣一帯の交通混雑を緩和します。 全体計画 L = 409m 幅員 W = 16m				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成22年度 移転補償算定、用地買収、移転補償 平成23～25年度 用地買収、移転補償 平成26～27年度 用地買収、移転補償、道路整備工事 平成28年度 道路整備工事				
周辺地域の交通混雑が緩和され、利便性・安全性が向上しています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	道路整備延長 (単年度)	m	0	0	0	0
活動指標	用地買収面積	m ²	1,779.02	1,004.60	913.60	1,110.42
成果指標	利便性が改善された道路整備率	%	0	0	0	0
成果指標	道路用地買収率	%	29	46	61	80
事業費			92,457	316,748		
財源内訳		国支出金	49,115	171,600		
		県支出金				
		地方債	38,100	133,300		
		その他				
		一般財源	5,242	11,848		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	都市計画道路を整備することにより、快適な道路交通網が整うため貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	計画どおり用地買収が進んでおり、成果は順調に上がっています。湯田周辺地区整備事業における生活道路の整備事業の進捗と足並みを合わせることで、暫定的にも利便性の改善が図られます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

御堀平井線道路改築事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	幹線道路の整備			
目	03	道路新設改良費						
担当	都市整備部 道路河川建設課			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 17年度～平成 23年度	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
御堀平井線道路				御堀平井線のうち、山口大学動物医療センター付近から県道山口小郡秋穂線までの未整備区間を整備します。 全体計画 L = 2,000m 幅員 W = 16m				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成 17～22年度 用地取得、道路拡幅工事 平成 23年度 道路拡幅工事 供用開始 (予定)				
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	道路の整備延長	m	484	440	-	-
活動指標						
成果指標	道路整備率	%	97	100	-	-
成果指標						
事業費			191,900	211,100		
財源内訳		国支出金	23,100	16,500		
		県支出金				
		地方債	158,800	184,800		
		その他				
		一般財源	10,000	9,800		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	県道山口小郡秋穂線を補完する幹線道路の整備であることから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成 21年度までに全体の約 75% が完了しております。平成 23年度の供用開始を目指し、残りの用地取得と工事を引き続き実施してまいります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費		
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	交流創造 定住自立
計画年度	平成 19年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
平井西岩屋線道路	榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	平成19～27年度 測量設計業務 用地買収 道路拡幅工事		
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	道路の整備延長	m	1,552	520	300	300
活動指標						
成果指標	道路整備率	%	53	65	72	79
成果指標						
事業費			322,400	227,600		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	306,200	216,200		
		その他				
		一般財源	16,200	11,400		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	県道山口小郡秋穂線を補完する幹線的な市道の拡幅改良事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度までに全体の約53%が完了する予定としております。平成27年度的全線完了を目指し、用地取得や道路拡幅工事を計画的に進めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費		
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
道路利用者	山口市道路整備計画に基づいて、位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。 平成 23 年度整備予定路線 (13 路線) (山口地域) 神田町上東線、氷上橋 (歩道橋)、中河原小森線、他 3 線		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。	(小郡地域) 長谷福田線 (阿知須地域) 由良前仙在線、青畑 2 号線 (徳地地域) 庄方才契線、国木線 (阿東地域) 鍋倉東線、東畑線		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	道路の整備延長	m	700	500	500	500
活動指標						
成果指標	道路の整備延長	m	700	500	500	500
成果指標						
事業費			485,377	439,655		
財源内訳			国支出金	92,400	79,750	
			県支出金			
			地方債	353,000	299,600	
			その他			
			一般財源	39,977	60,305	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	選定した各路線はそれぞれの地域における幹線的な市道であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成 22 年度は 10 路線について事業実施し順調に整備が進んでいます。今後も計画的に事業を推進してまいります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

榎野川東交流軸整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	05	都市計画費	基本事業	03	道路環境の整備			
目	01	都市計画総務費						
担当	都市整備部 都市計画課			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 22年度～平成 23年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民・南部地域				南部地域の有する地域資源を活用し、交流人口の拡大、魅力的な生活空間の形成を図るために、新山口駅を起点に南部全体を回遊できるアメニティ道路網、地域の特色を生かした道づくり、ルートを地域住民とともに検討し、農業、観光振興等とセットで「南部ルーラル・アメニティ プロジェクト」に掲載していきます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内ワーキンググループによる協議 ・ 関係部局、地域担当職員、地元関係団体とのワークショップの開催 (平成23年度は、新山口駅に近接する名田島地区を対象) ・ 地域が主体となって取り組む事業 (パイロット事業) への支援 				
南部地域におけるまちづくりの大きなフレームを地域住民と共有します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	庁内ワーキンググループによる協議の回数	回	12	12	-	-
活動指標	ワークショップの回数	回	0	8	-	-
成果指標	事業化の目処がついた件数	件	-	10	-	-
成果指標						
事業費			1,000	3,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,000	3,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	榎野川の東岸に交流軸とそれに付随する道路網を描くことは、新山口駅を拠点に、臨海地域に続く生活道路としての道路環境とともに、南部地域の地域資源を活用した交流人口の拡大や農業振興等など、広域経済・交流圏を形成を促すネットワーク形成につながっていきます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度は、庁内ワーキングで、『南部振興ビジョン』の実行計画にあたる「南部ルーラル・アメニティプロジェクト」の骨格とともに、榎野川東交流軸道路網のルート案等を策定しました。平成23年度は、それらをもとに、南部地域の各地域及び住民とまちづくりについて協議し、具体的な事業を組立てていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

道路バリアフリー化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち		
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路環境の整備		
目	03	道路新設改良費					
担当	都市整備部 道路河川建設課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
道路利用者 (主に高齢者、障害者)				歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障害者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視聴障害者誘導ブロックの設置 			
安心、安全に通行できます。				H23年度 一本松朝倉線、黄金町野田1号線、岩倉浜線、中領・新山口線、駅南1号線、大殿大路野田線			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長	m	300	500	200	200
活動指標						
成果指標	バリアフリー化した道路の整備延長	m	300	500	200	200
成果指標						
事業費			85,000	109,800		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	76,500	98,800	
			その他			
			一般財源	8,500	11,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	高齢者・身体障害者等も含め誰もが安全に安心して通行できる、歩行空間のバリアフリー化事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度は6路線の事業を実施し整備は順調に進んでいます。年々バリアフリーに対する関心が高まっていることから、今後も誰もが安全に安心して通行できる歩行空間の整備を計画的にすすめてまいります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

東津橋歩道橋建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路環境の整備			
目	05	橋りょう新設改良費						
担当	都市整備部 道路河川建設課			プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 19年度 ~ 平成 23年度	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
道路利用者 (主に歩行者、自転車利用者)				既設の東津橋の隣接に歩行者、自転車利用者専用の歩道橋を設置します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				橋長 L = 142.5m 有効幅員 W = 3.0m				
安心、安全に通行できます。				平成 19年度 測量設計業務 平成 20 ~ 22年度 橋梁下部工事 平成 23年度 橋梁上部工事				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	歩道橋の設置 (工事進捗率)	%	60	100	-	-
活動指標						
成果指標	歩道橋の設置 (工事進捗率)	%	60	100	-	-
成果指標						
事業費			124,500	222,500		
財源内訳		国支出金		83,600		
		県支出金				
		地方債	117,800	118,000		
		その他	6,700	20,900		
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	歩行者、自転車が安心・安全に通行出来るための専用橋を設置する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成 21年度に橋脚 2 基、平成 22年度に橋脚 1 基及び橋台を施工し事業は順調に進捗しています。平成 23年度に施工を予定している上部工により完成する計画です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

国体関連施設周辺環境整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	02 道路維持費		
担当	都市整備部 道路河川管理課	プロジェクト	交流創造 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 23年度	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
国体開催のために整備が必要な周辺道路等の施設			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	国体開催のために、競技会場や宿泊施設の周辺の道路等の施設を整備します。		
国体を安全にスムーズに開催することが可能になります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	整備済み施設数	件	-	26	-	-	
活動指標							
成果指標	国体開催可能な施設の割合	%	-	100	-	-	
成果指標							
事業費				85,000			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他			85,000		
		一般財源					
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
第66回国民体育大会で本市開催競技会の会場となる施設の周辺整備が必要です。	国体において、競技会場周辺の整備は、選手や関係者の安全な通行等を確保する必要があります。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	国体開催のために必要な施設整備です。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理			
目	01	道路橋りょう総務費						
担当	都市整備部 道路河川管理課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	新規事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
地域住民				公共性の高い道路などの整備をおこなう際に、市がおこなっている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金をいただいで、市が直接工事をおこないます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域住民の利便性などが向上します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	整備実施箇所数	件	-	10	10	10	
活動指標							
成果指標	整備実施率	%	-	100	100	100	
成果指標							
事業費				30,000			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他			9,000		
		一般財源		21,000			
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
公共性の高い道路などの改修などをおこなう場合に、地域住民の方ではできない事業であり、また市の事業や補助事業制度の対象とならない事業があり、その改修をおこなう必要があります。	各地域の地域づくり協議会で、対応できない事業について、公共性が高く危険、緊急性の高いものについては、改修などが必要です。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域住民の生活基盤として必要な事業です。

道路維持補修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理			
目	02	道路維持費						
担当	都市整備部 道路河川管理課			プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市道 市道利用者								
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行います。				
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	修繕工事件数	件	320	320	320	320
活動指標	市道パトロール回数	回	156	156	156	156
成果指標	道路の延べ補修工事件数。(H19年度起)	件	1,217	1,537	1,857	2,177
成果指標						
事業費			271,516	253,697		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	2,381		
			地方債			
			その他	57	57	
			一般財源	269,078	253,640	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	道路法に基づく、基礎的な事務事業です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	道路管理者が道路の維持管理をするための事業です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

橋りょう維持補修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち		
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理		
目	04	橋りょう維持費					
担当	都市整備部 道路河川管理課		プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市道橋 市道橋利用者			市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行います。 ・権現堂橋の補修 (H22,24,26) ・八方原橋の補修 (H23,25)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補修等件数	件	10	10	10	10
活動指標	市道橋パトロール回数	回	156	156	156	156
成果指標	市道橋の延べ補修件数 (平成19年度起)	件	32	42	52	62
成果指標						
事業費			25,203	21,203		
財源内訳		国支出金	3,000	2,750		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	22,203	18,453		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	道路法に基づく、基礎的な事務事業です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	道路管理者が道路の維持管理をするための事業です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

幹線道路関連整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	05 広域道路網の整備
目	07 幹線道路費		
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	交流創造 定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
幹線道路取付市道	国道等の幹線道路に関連する市道整備を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	【国道9号小郡改良関連】 ・柳井田江良線改良 L=20m (H23) ・古林町長谷線改良 L=230m (H23) 【山口宇部道路関連】 ・馬庭市道(朝田) L=133m (H23) ・釜ヶ淵市道他 L=200m (H24以降) 【スマートインター】		
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	道路の整備延長	m	70	383	50	50
活動指標						
成果指標	道路の整備率	%	80	91	93	95
成果指標						
事業費			178,600	66,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	165,800	40,800	
			その他			
			一般財源	12,800	25,200	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	幹線道路に関連する市道整備により、道路利用者の目的地への迅速な移動に大きく貢献します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	国道・県道の整備が順次進められ、それに接続する取付市道も併行して整備を進めており成果が上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

道路台帳整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	道路橋りょう総務費						
担当	都市整備部 道路河川管理課			プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市道				市道の台帳を一元化、整備、保管します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市道の総括管理ができます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	台帳修正件数	件	50	50	50	50
活動指標	一元化された道路延長	Km	900	1,200	1,516	
成果指標	道路台帳の延べ修正件数	件	139	189	239	289
成果指標						
事業費			41,351	52,895		
財源内訳			国支出金	22,000	22,000	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	19,351	30,895	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	道路法に基づく基礎的な事業です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	道路管理者がおこなう事務事業です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策5-③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のねらい

車に乗らない人でも移動しやすく、公共交通機関の利便性が高いまちになっています。
また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。

施策の成果指標

◇公共交通機関の利便性に満足している市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	41.2	49.2	49.4 ■■■ (高)	47.3	55.9

バスや鉄道の利便性に関する満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、公共交通(バス、鉄道、コミュニティ交通)の利便性が、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合の平均値です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 市民や事業者との協働態勢を強固なものにして、利便性の高い公共交通体系の確立と利用促進活動に取り組んでいきます。基幹交通については、都市核、地域核間を結ぶバス路線の維持とともに、新たな路線の充実等を行っていきます。
- ◇ コミュニティ交通については、地域の主体的な取り組みを基本に、引き続き支援していきます。コミュニティタクシーについては、運行する地域を順次増やしていくとともに、地域性を考慮して地域負担のあり方を常に検証しながら、将来にわたり持続可能なものにしていきます。また、コミュニティバスの現行路線については、地域住民との協議検討を行う中で、見直しを視野に今後の運行方針を定めていきます。
- ◇ 新山口駅ターミナルパーク整備については、JR西日本との基本合意・工事協定等に基づいて事業を円滑に推進していきます。平成23年度には、新幹線駅舎内のエレベーターの完成を供用開始するほか、平成28年度の完成に向け、自由通路、駅前広場等の設計に着手します。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
5-③-1 交通結節点(※①)機能の強化	一般会計	116,550	一般会計	1,890,150
	特別会計	0	特別会計	0
5-③-2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	一般会計	137,099	一般会計	139,030
	特別会計	0	特別会計	0
5-③-3 地域にふさわしい交通のしくみの構築	一般会計	129,442	一般会計	132,774
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	11,870	一般会計	8,750
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	394,961	一般会計	2,170,704
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①交通結節点：異なる交通手段(場合によっては同じ交通手段)を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設で、鉄道駅や主要なバス停などを意味します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

5-③-1 交通結節点機能の強化

基本事業のねらい 乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	%	50.7	51.6	53.4	■■■(低)	60.0	70.0
【実行計画事業】 新山口駅ターミナルパーク整備事業 (362 ページ) 交通結節点整備事業 (361 ページ)							

5-③-2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のねらい 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	37.2	43.7	45.6	■■■(高)	45.0	55.0
鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	%	45.1	49.2	50.4	■■■(高)	49.0	55.0
公共交通機関利用者数(バス利用者(県内全域))	万人	3,164	3,094	3,109	-	-	-
公共交通機関利用者数(JR駅乗降者数(市内))	万人	508	507	508	■■■(低)	520	550
【実行計画事業】 生活バス路線維持費補助事業 (363 ページ)							

5-③-3 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のねらい 市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
市内の移動を不便に感じている市民の割合	%	41.0	40.1	40.8 ■■■ (低)	25.0	15.0
コミュニティ交通の利用者数(コミュニティバス)	人	167,914	171,485	173,587 ■■■ (高)	173,000	180,000
コミュニティ交通の利用者数(コミュニティタクシー)	人	0	20,750	28,811 ■■■ (高)	33,000	38,000
地域勉強会、啓発事業等開催回数	回	28	118	120 ■■■ (高)	60	70

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
コミュニティ交通の利用者数(コミュニティタクシー) 目標値の変更	目標値(24年度)	28,000	33,000	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値(29年度)	26,000	38,000	
地域勉強会、啓発事業等開催回数 目標値の変更	目標値(24年度)	40	60	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値(29年度)	50	70	

【実行計画事業】

- ⑨ 国民体育大会バス待合環境整備事業 (364 ページ)
- ⑩ コミュニティタクシー運行促進事業 (368 ページ)
- ⑪ コミュニティバス実証運行事業 (365 ページ)
- ⑫ コミュニティタクシー実証運行事業 (366 ページ)
- ⑬ グループタクシー実証実験事業 (367 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】

- 交通政策推進事業 (369 ページ)

交通結節点整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通結節点機能の強化
目	16 交通対策費		
担当	地域振興部 交通政策課	プロジェクト	定住自立
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動するひと 交通結節点		・基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通の乗り継ぎ場所や、利用者の多いバス停に上屋を設置するなどの快適な乗り継ぎ環境の整備を行います。 ・停留所等周辺でのパークアンドライド用駐車場やサイクルアンドライド用駐輪場の整備を行い、公共交通との円滑な乗り換えの促進を図ります。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
・バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。 ・マイカーや自転車から公共交通への乗り換え環境が向上します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	結節点 (待合施設) の整備箇所数	箇所	2	1	2	2
活動指標						
成果指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	56.0	58.0	60.0	62.0
成果指標						
事業費			1,250	800		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,250	800	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市民の移動手段を確保するのは行政の責務であり、基幹交通とコミュニティ交通等との連携を効果的に行うために本事業は必要であり、貢献度も大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	コミュニティ交通と基幹交通の乗り継ぎ場所等、結節点となる箇所に待合施設を設置し、利便性を高めています。今後、中心市街地の活性化等、他の施策と連動して整備を図ることにより成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	05	都市計画費	基本事業	01	交通結節点機能の強化			
目	10	ターミナルパーク整備費						
担当	ターミナルパーク整備部 建設課			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 21年度～平成 28年度		事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
新山口駅周辺 (表口駅前広場、新幹線口駅前広場、南北自由通路等)				「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、平成28年度の完成を目的に、新山口駅周辺の施設整備を行います。 (23年度予定事業) 駅前広場整備にかかる基本設計、補償調査、用地取得等 自由通路整備にかかる新幹線高架下E V設置工事の完成(22年度から継続事業)、実施設計、駅施設内移転補償、附帯工事(仮設駅舎等整備) (24～25年度予定事業) 駅前広場整備にかかる実施設計、移転補償、用地取得等 自由通路整備にかかる駅施設内移転補償、附帯工事(在来駅舎一部撤去、橋上駅舎の着工等)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。 誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	表口・新幹線口駅前広場の整備面積	m ²	-	-	-	-
活動指標	自由通路の整備延長	m	-	-	-	-
成果指標	整備率	%	1.3	15.5	34.9	45.6
成果指標						
事業費			115,000	1,889,050		
財源内訳			国支出金	55,000	786,100	
			県支出金	20,000		
			地方債	33,800	1,029,200	
			その他			
			一般財源	6,200	73,750	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	この事業による基盤整備を通じて、新山口駅を中心とした広域的な交通結節・アクセス機能を強化し、本市及び県の陸の玄関としての特性を生かした小郡都市核の機能強化に貢献します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年11月29日、事業の目的、位置、財産の帰属等の事業推進上における基本的な事項について、JR西日本と基本合意書を締結するとともに、事業の推進に必要な都市計画決定等手続きを進める等、着実に事業を進めています。 また、23年の山口国体を見据え、新幹線駅舎内のエレベーター整備を先行して行うため、22年11月30日、JR西日本と工事委託協定を締結、工事に着手します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

生活バス路線維持費補助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち		
項	01	総務管理費	基本事業	02	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築		
目	16	交通対策費					
担当	地域振興部 交通政策課		プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> バス事業者等 不採算生活路線沿線の住民 バス利用者 			<p>赤字となっている生活交通バス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損金の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持します。また、利便性を高める等の系統改善を交通事業者とともに実施して利用促進を図り、運賃収入向上に努めます。</p> <p>補助対象バス路線を運行しているバス事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 防長交通 中国ジェイアールバス 宇部市交通局 <p>利用負担対象バス路線を運行している自治体</p> <ul style="list-style-type: none"> 宇部市 <p>(対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅)</p>				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> バス事業者等が不採算生活路線を維持できます。 路線が維持され、住民がバスを利用できます。 							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助路線系統数	系統	41	42	42	45
活動指標	補助金額	千円	78,000	93,000	93,000	103,000
成果指標	市内改善系統数	系統	5	5	5	5
成果指標	基幹交通の満足度	%	45.0	45.0	45.0	45.0
事業費			89,584	93,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	17,049	17,000	
			地方債			
			その他			
			一般財源	72,535	76,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	路線バスは、市民生活を支えるために必要不可欠な移動手段であり、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	補助額は増加傾向にありますが、バス利用者、輸送量の減少に歯止めがかかり、市民アンケートの満足度も年々上がっていることから、どちらかといえば成果はあがっています。市民ニーズを把握しながら、継続的に改善を行うことにより、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

国民体育大会バス待合環境整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費		
担当	地域振興部 交通政策課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 23年度	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
国民体育大会のメイン会場となる維新公園周辺のバス停	国民体育大会のメイン会場となる維新公園周辺のバス停に上屋を設置し、バス待合環境の整備を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	維新公園周辺のバス停 (上下線 1箇所ずつで計 10箇所) ・児童センター前 ・中村 ・第一球技場前 ・競技場前 ・維新公園前		
バス停での待合快適性が向上します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	バス停下屋の整備箇所数	箇所	-	5	-	-
活動指標						
成果指標	維新公園周辺バス停の上屋設置率	%	-	100.0	-	-
成果指標						
事業費				4,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		4,000		
		一般財源				
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
国民体育大会を開催するにあたり、多くのバス利用者が見込まれます。上屋の無いバス停は、風雨や炎天下など、待つ人にとって大変厳しい環境です。	維新公園周辺のバス停の中で上屋がないバス停が10箇所中5箇所あります。バス利用者にとって、バス停に上屋が整備されることにより、待合快適性が大幅に向上します。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	維新公園周辺の地域住民及び国民体育大会等での来訪者にとって、上屋が整備されることにより、バス利用の快適性が格段に向上します。バス利用の快適性が向上することにより、利用者の維持・増加が見込めますので、貢献度は大きいです。

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費		
担当	地域振興部 交通政策課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者		コミュニティバスの実証運行等を実施し、利用実態の把握、効果と課題を検証し、よりよい交通システムの確立を目指します。 ・大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園1日23便(土日祝22便)> 住民とともに、地区全体にとって相応しい交通体系の構築を目指して協議検討を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		・吉敷・湯田ルート<東山通り大橋まわり1日13便(土日祝11便)、旧道・朝倉まわり1日12便(土日祝11便)> バス事業者、住民及び利用者等と協議検討を行う場づくりを行います。	
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	運行便数	便	17,000	17,000	17,000	17,000
活動指標	市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	3	3
成果指標	コミュニティバスの乗車人員数	人	171,000	172,000	173,000	87,000
成果指標						
事業費			48,000	47,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	48,000	47,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	交通体系の整備方針のもと、地域住民、事業者、行政が協働して、地域特性に合ったふさわしい交通体系を構築することにより、貢献度が向上します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	2ルート合計で約17万人の利用があり、沿線地域住民にとって重要な移動手段となっています。今後、市民交通計画に基づいて、地域住民の皆様とともに検討し、実証運行から路線バス化による本格運行などへ順次移行して、持続性の高い交通体系を確立させることにより、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
目	16	交通対策費						
担当	地域振興部 交通政策課		プロジェクト	生活満足	定住自立			
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者			<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーの実証運行に取り組む地域組織に対して、必要な財政支援を行います。 ・専門家のアドバイスを受けながら、交通事業者、行政も一緒になって、本格運行化へ向けた検討・改善を行います。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 19年度 ~ 平成 21年度 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須地域 平成 22年度 島地地域 平成 23年度 新たな地域					
基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制が整っています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	実証運行を行った地域 (延べ数)	地域	8	9	10	10
活動指標	勉強会回数	回	80	80	80	80
成果指標	コミュニティタクシー利用者数	人	30,000	31,000	32,000	33,000
成果指標	本格運行へ移行した地域数	地域	7	8	9	10
事業費			9,000	6,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	9,000	6,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市民生活に必要不可欠な、交通不便地域における移動手段確保策であり、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	地域住民が主体となって取り組むことで、コミュニティタクシーに愛着が持たれるとともに、地域ニーズに合った効率的で利便性の高いものへと改善が進んでおり、新たな地域で実証運行を実施することにより、成果が向上する余地があると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

グループタクシー実証実験事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち		
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築		
目	16	交通対策費					
担当	地域振興部 交通政策課		プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
交通不便地域に住む高齢者			一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ(原則として4人以上)を対象に、タクシー利用券を交付します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			対象者 ・最寄の公共交通機関から原則として1.0km以上離れている ・65歳以上 交付するタクシー利用券 ・1.5km以上 500円券×60枚 ・1.5km未満 300円券×60枚 利用要件 ・1乗車につき1人1枚のみ利用可能				
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、地域コミュニティを活性化を図ります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	タクシー利用券交付者数	人	300	400	500	600
活動指標						
成果指標	タクシー利用券利用枚数	枚	2,700	4,800	7,500	10,800
成果指標	タクシー利用券利用率	%	15.0	20.0	25.0	30.0
事業費			10,000	8,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	10,000	8,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	バス停や駅等の公共交通機関から離れた小さな集落等に居住する地域住民に適した移動手段確保策であり、効率的かつ効果的な事業です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	地域住民の御意見をお伺いしながら制度改善を行っており、年々申請者、利用者ともに大幅に増加しています。今後、制度の検証を継続して実施するとともに、申請者だけではなく、未申請である対象地区住民に対しても、制度の周知、利用の働きかけを行うことにより、さらなる成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち		
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築		
目	16	交通対策費					
担当	地域振興部 交通政策課		プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者			<p>・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して財政支援を行います。</p> <p>・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準（乗車率・収支率）の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善していきます。</p>				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p>平成 20 年度 ~ 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂地域</p> <p>平成 21 年度 ~ 佐山、阿知須地域</p> <p>平成 23 年度 ~ 島地地域</p>				
<p>・基幹交通との結節点や日常生活に欠かせない行先まで容易に移動できるようになります。</p> <p>・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。</p>							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	運行便数	便	10,000	11,000	12,000	13,000
活動指標	会議（勉強会）開催回数	回	80	80	80	80
成果指標	コミュニティタクシー利用者数	人	30,000	31,000	32,000	33,000
成果指標	本格運行基準を満たした地域の割合	%	57.2	75.0	77.8	80.0
事業費			32,000	38,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	32,000	38,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大</p> <p>貢献度・中</p> <p>貢献度・小</p> <p>基礎的事務事業</p>	市民の日常生活に不可欠な、交通不便地域における移動手段確保策であり、貢献度は大きいです。
成果状況	
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない</p>	地域住民の皆様が主体となって運行改善や利用促進に取り組んでいることにより、コミュニティタクシーに愛着が持たれるとともに、地域に最適な運行形態へと改善が進んでおります。今後とも、本格運行基準の達成を見据えながら、効率的で利便性の高いコミュニティタクシーへと改善を継続的に進めていただくことで、成果が向上する余地が大きいと考えます。
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p>	

交通政策推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	16	交通対策費						
担当	地域振興部 交通政策課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者				総合的な観点から、交通政策を推進します。 ・公共交通機関の設定、連合自治会の協力によるモビリティ・マネジメントの実施、総合交通マップ・時刻表の作成、公共交通教室を実施します。 ・山口線の利用促進に関して、沿線自治体とともに取り組みを進めます。 *モビリティ・マネジメント・・・アンケート調査、ワークショップ等の実施後に行動変容が生じたかどうかまで調査し、公共交通の利用促進を図る手段です。 【実施地域(中心市街地から一定距離離れている地域)】 H21年度・宮野、H22年度・大蔵 H23年度～25年度・大内、平川、吉敷のうち1地域ずつ				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用に関する満足度が高まります。 公共交通の利用が促進されます。 								

活動、成果、事業費の見通し

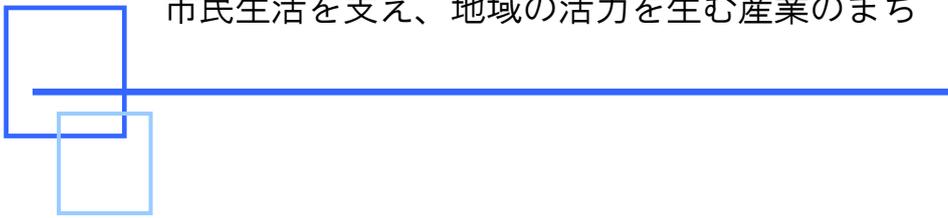
指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	「公共交通機関」取組事業数	事業	2	2	2	2
活動指標	総合時刻表配布部数	部	35,000	40,000	40,000	40,000
成果指標	公共交通の利便性に満足している市民の割合	%	46.5	47.0	47.3	49.0
成果指標						
事業費			11,120	8,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,120	8,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	継続的に利用促進を続けることにより、公共交通の充実を図ることができます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	これまでの取り組みから、公共交通に関する意識や関心の高まりは感じられます。しかしながら、事業の性質上、短期的に顕著な成果は得難く、中長期的な視野に立ち、継続的に事業に取り組む必要があります。また、より成果向上が見込める方策についても、引き続き研究を進めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

政 策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

施策のねらい

地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外からの多くの人が訪れています。

施策の成果指標

◇観光客数

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
万人	327	334	327 ■■■ (低)	430	470

山口県観光客動態調査における、本市の観光地を訪れた観光客数です。

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
観光客数 目標値の変更	目標値 (24年度)	330	430	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	350	470	

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 観光産業は、第1次産業から第3次産業まで幅広い産業への経済波及効果が高いことから、本市の成長戦略の柱として積極的に取り組むとともに、平成22年に策定した「観光交流基本計画」に掲げる事業を重点的かつ先導的に実施していきます。
- ◇ 平成23年度に開催される「やまぐち国体」と、平成23年度から24年度にかけて全県下で実施する「おいでませ！山口イヤー観光キャンペーン」に加えフィルムコミッション等を通じ、積極的に誘客プロモーションを行うとともに、観光関連団体や宿泊産業、市民団体と一体となって受け入れ態勢の整備とおもてなしの向上に努めます。
- ◇ 県内最大の宿泊拠点である湯田温泉を有する本市の強みを生かし、湯田温泉まちなみ整備や湯田温泉拠点施設整備事業などにより温泉地としての魅力を高める空間整備に取り組むとともに、観光関連団体や宿泊産業が主体となって新たな賑わいを創出するソフト事業の展開を促進します。
- ◇ 従来の「観光地づくり」という考えに「地域づくり」を加えた「観光まちづくり」という発想により、官民が一体となって、臨海部から中山間地域まで豊富な地域資源を生かした滞在・体験型旅行商品や特産品の開発、販路拡大に取り組むとともに、農林水産業との連携による経済波及効果の高い観光ブランドの創出に努めます。
- ◇ 東アジア地域からの訪日外国人観光客の誘客や、九州新幹線の全線開通を契機とした新たな誘客を図るため、県央地域を中心とする近隣市町や、魅力的な観光地と連携して周遊型の旅行商品の造成、販売を積極的に促進していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
6-①-1 観光資源の充実	一般会計	326,713	一般会計	518,071
	特別会計	36,227	特別会計	38,922
6-①-2 観光情報の発信	一般会計	103,728	一般会計	103,438
	特別会計	0	特別会計	0
6-①-3 観光ホスピタリティの充実	一般会計	17,836	一般会計	43,976
	特別会計	0	特別会計	0
6-①-4 広域観光の推進	一般会計	66,706	一般会計	99,814
	特別会計	0	特別会計	0
6-①-5 特産品の振興	一般会計	6,340	一般会計	4,970
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	521,323	一般会計	770,269
	特別会計	36,227	特別会計	38,922

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-①-1 観光資源の充実

基本事業のねらい 魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
観光資源数	箇所	48	50	50 ■■■ (高)	50	55
【実行計画事業】 ④ 地旅推進事業 (376 ページ) 湯田温泉拠点施設整備事業 (378 ページ) 観光ブランド創出事業 (377 ページ) 国民宿舎管理運営事業 (375 ページ)						

6-①-2 観光情報の発信

基本事業のねらい 観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
ホームページアクセス 件数	件	266,720	382,600	382,296 ■■■ (高)	400,000	420,000
広告宣伝件数	件	252	230	237 ■■■ (低)	280	310
【実行計画事業】 広報宣伝事業 (379 ページ) 観光重点宣伝助成事業 (380 ページ)						

6-①-3 観光ホスピタリティの充実

基本事業のねらい 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
山口市観光への満足 度	%	73.0	73.0	70.0 ■■■ (低)	77.0	80.0
ボランティアガイド案内 者数	人	12,586	14,635	17,133 ■■■ (高)	12,900	13,300
【実行計画事業】 ⑧ 国民体育大会おもてなし推進事業 (381 ページ) ⑨ 山口イヤー観光プレキャンペーン事業 (382 ページ)						

6-①-4 広域観光の推進

【基本事業のねらい】 国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
宿泊客数	人	854,813	856,761	842,630	■□□ (低)	900,000	950,000
外国人観光客数	人	28,189	26,099	18,387	■□□ (低)	30,000	32,000
コンベンション参加者数	人	48,736	49,459	46,610	■□□ (低)	53,000	53,000

【実行計画事業】

- ⑨ フィルムコミッション推進事業 (383 ページ)
- ⑩ 東アジア観光誘客推進事業 (385 ページ)
- ⑪ 広域観光推進事業 (386 ページ)
- 観光キャンペーン開催事業 (384 ページ)

6-①-5 特産品の振興

【基本事業のねらい】 特産品が有名になり、よく売られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
特産品品目数	品	2	1	1	■□□ (低)	3	3
特産品販売状況 (H19=100)	-	100	95	96	■□□ (低)	110	110

【実行計画事業】

- 特産品開発等支援事業 (387 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

会計	13	国民宿舎特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	01	休養施設費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち
項	01	休養施設費	基本事業	01	観光資源の充実
目	01	管理運営費			
担当	経済産業部 観光課		プロジェクト		定住自立
計画年度		事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
観光客 国民宿舎あいお荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めます。		
施設利用者の満足度が向上しています。 多くの観光客があいお荘を利用しています。			指定管理者期間 平成23年4月1日～平成26年3月31日		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	運営日数	日	359	359	359	359
活動指標						
成果指標	利用者数 (宿泊者数)	人	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標	利用者数 (日帰り客数)	人	37,000	37,000	37,000	37,000
事業費			15,030	18,426		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	14,730	18,126		
		一般財源	300	300		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市があいお荘の修繕等の施設維持を行うことにより、利用者の快適性の向上や安全性を確保することは、施設の観光資源としての魅力を保つために必要なことであり、訪れる観光客の満足度の向上につながっていくものと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	施設の定期的な改修に取り組んでおり、施設改善の面では成果が上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	利用者数は、昨今の不況の影響からか、宿泊客が減少傾向にあるものの、日帰り入浴客や食堂利用者などは大きく増加傾向にあるため、サービスの向上に向けた取り組み等について、一定の効果があったものと思われま。

地旅推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち		
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実		
目	05	観光費					
担当	経済産業部 観光課		プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 22年度～平成 29年度	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
(財)山口観光コンベンション協会(山口地旅の会)			(財)山口観光コンベンション協会に委託し、同協会が事務局となり、平成22年度に設立された山口地旅の会を核として、やまぐちの「らしさ」湧き立つ旅づくり推進ネットワーク等と連携を図りながら、地域の特性を活かした「地旅づくり」を推進し、滞在・交流型の観光体験メニューの開発・発信に取り組みます。 また、平成22年度に市民の皆様から地旅をテーマに募集・提案を受けた「観光まちづくりプラン」の採用プランを旅行商品として造成・実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			魅力的な滞在・交流型の観光体験メニュー(地旅)が商品化されています。				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	地旅旅行商品造成数	件	10	15	20	25
活動指標						
成果指標	地旅への参加者数	人	300	450	600	750
成果指標						
事業費			3,000	4,500		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,000	4,500		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域資源を活かした観光ルートの造成は、特徴のある旅行商品として誘客につながることから、貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	山口地旅の会が設立され、魅力ある体験・交流型の旅行商品が造成され、参加者数も順調に推移しています。現在は、中山間地域を中心とした旅行商品が多いことから、今後は市全域の観光素材を生かした新たな旅行商品の造成に努めるとともに、旅行商品の販売促進を図っていくことが必要です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

観光ブランド創出事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課			プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 22年度～平成 24年度		事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口観光ブランド				<ol style="list-style-type: none"> 新たな観光ブランドの創出 <ul style="list-style-type: none"> ブランドマーケティングの実行による観光ブランドの確立を図ります。 既存観光資源の高付加価値化 <ul style="list-style-type: none"> 伝統産業を核とした個性的な商品や特産品の開発支援を行います。 食のブランドづくりに関すること <ul style="list-style-type: none"> 山口ならではの食材等を利用した商品開発を行います。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
山口観光ブランドが創出され定着しています。				山口商工会議所まち活性化委員会「山口市地域ブランド創出戦略会議」に委託して、山口ブランドを創出します。				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	観光ブランド創出業務委託料	千円	6,050	6,050	1,000	-
活動指標						
成果指標	観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数	件数	1	1	1	-
成果指標						
事業費			6,050	6,050		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	6,050	6,050	
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	新たなブランドを創出し、地域ブランドとして定着させることで、本市観光資源の充実が図られるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	着実に地域ブランドを創出しており成果は順調にあがっています。 山口商工会議所まち活性化委員会「山口市地域ブランド戦略会議」設立 「日本のクリスマスは山口から」を地域ブランドとして選定し、全国に向けてPR活動の実施 食のブランドとして、大内御膳の復活や平成大内御膳の創出 萩・防府・山口が連携して「萩往還」の地域ブランド化の実施 今後もブランドを創出していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

湯田温泉拠点施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 22年度～平成 23年度		事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市 (山口都市核湯田温泉ゾーン)				旧山口銀行湯田支店跡地を活用し、街の賑わいを創出し、観光客の回遊の起点となる、観光交流施設を整備します。施設のコンセプトは「湯のパビリオン～文化や植物に触れながら様々な空間体験ができる足湯館」としており、天・地・人のキーワードとリンクする「天の湯」、「森の湯」、「禅の湯」の3つの足湯を設けます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				また、ドリンクサービスやオリジナルグッズの販売、湯田温泉の歴史紹介等を行うインフォメーションセンター、中庭には、ふれあいステージと湯田温泉のシンボルとなる湯煙タワー等を設置します。				
訪れる人にとって、快適な空間として魅力を感じることができ る観光基盤が整うとともに、湯田温泉ゾーンの魅力が高ま ります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	進捗率	%	50	100	-	-	
活動指標							
成果指標	来場者数	人	0	0	50,000	50,000	
成果指標							
事業費			176,652	350,000			
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	165,900	332,500		
			その他				
			10,752	17,500			
付記事項	本整備事業は、平成23年度で終了し、24年度以降は管理運営費に変更となり、年間15,000千円程度を見込んでいます。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	個性的で独創性のある施設を整備することにより、湯田温泉の認知度を高め、誘客拡大を図るとともに、施設を観光客の回遊の起点とすることで、街の賑わいを創出し、地域経済の活性化を図ります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	2カ年事業の初年度である、平成22年度は、用地交渉と併せて、施設の機能構成などについて、観光関連団体や地域住民の方々と意見交換を行い、施設の概要を決定しました。 平成23年度は、施設の建設工事に着手し、平成24年3月末の完成を目標として、円滑な事業の推進を図っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

広報宣伝事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち		
項	01	商工費	基本事業	02	観光情報の発信		
目	05	観光費					
担当	経済産業部 観光課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
観光予定対象者、 観光関連団体 (県観光連盟、S L 運行対策協議会他)			多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施します。 ・観光パンフレットの作成・配布 ・ノベルティの作成 (うちわ、ストラップ等) ・山口観光コンベンション協会HPの管理・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載 ・観光関係団体への支援 観光関連団体との連携による広報宣伝を実施します。 ・県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載 (年4回) ・県観連HP (地ブログ等) への掲載 ・山口県主催観光情報発信会参加 ・観光情報発信事業の委託 (観光コンベンション協会のホームページの維持・更新)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	ホームページ更新件数	件	81	120	120	120
活動指標	広告宣伝件数	件	260	270	280	280
成果指標	ホームページアクセス件数	件	300,000	380,000	400,000	400,000
成果指標	観光雑誌やパンフレット等を通して、本市を訪れた観光客の増加率 (平成21年度基準)	%	5	6	8	8
事業費			24,589	22,899		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	15,000	15,000		
		地方債				
		その他	400	400		
		一般財源	9,189	7,499		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	山口市の観光資源である歴史・自然・温泉・食などを広く取り上げ、継続的に、広報宣伝することにより、観光情報の発信につながります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	観光情報とコンベンション情報を統合したホームページを立ち上げ、ブログを活用することにより、旬な情報や各種民間サービスなどきめ細かな情報発信を行うことができるようになり、今後はさらに効果的な情報発信が行えるようになります。 今後もこの機能を活用することにより、更なる成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

観光重点宣伝助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち		
項	01	商工費	基本事業	02	観光情報の発信		
目	05	観光費					
担当	経済産業部 観光課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
湯田温泉旅館協同組合			県内の宿泊拠点である本市「湯田温泉」に関する観光宣伝を積極的に行うことで観光基本計画に掲げる交流人口の増加を図るため、国のふるさと雇用再生特別交付金事業を活用して、湯田温泉旅館協同組合に事業委託をします。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> 事業の内容 湯田温泉賑わい創出のためのソフト事業の実施 観光宣伝用チラシ・パンフレット作成 旅行雑誌など各メディア掲載広告料 ノベルティ作成 				
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	ソフト事業実施数	千円	21,350	21,350	1,500	1,500
活動指標						
成果指標	湯田温泉宿泊者数	人	577,000	600,000	600,000	600,000
成果指標	ソフト事業の集客数					
事業費			21,350	21,350		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	21,350	21,350	
		地方債				
		その他				
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	県内の宿泊拠点である「湯田温泉」への誘客を重点的に行うことで、交流人口の増加に伴う経済効果及び、地域活性化に期待できることから貢献度は大きいと思われます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	湯田温泉の魅力を中心に全国に向けて発信したことで、県内の宿泊拠点であるという認知度の向上に繋がっています。今後は国内のみならず、東アジア地域を中心にプロモーション活動及び受入態勢の充実を図ることでさらに成果が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

国民体育大会おもてなし推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費		
担当	経済産業部 観光課	プロジェクト	交流創造 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 23年度	事業区分	新規事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
国体開催期間中に本市を来訪する関係者および観光客	国体期間中に市内を訪れる大会関係者などに、本市の観光の魅力をもっとPRし、心もったおもてなしをすることにより、本市の観光地としてのイメージアップを図るとともに、再度本市を訪れていただくためのきっかけを作ります。 ・試合会場観光PR事業 ・湯田温泉にぎわいおもてなし事業 ・観光おもてなし講座開催事業 ・観光情報発信事業 ・国体文化プログラム推進事業 ・観光資源整備事業		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	本市のイメージアップが図られ、多くの観光客が、再度本市を訪れます。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	各試合会場観光PRブース設置日数	日数	-	23	-	-
活動指標	おもてなし講座開催回数	回	-	3	-	-
成果指標	湯田温泉にぎわい事業来客数	人	-	15,000	-	-
成果指標	おもてなし講座受講者数	人	-	500	-	-
事業費				24,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		24,000		
一般財源						
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
国体期間中に市内を訪れる大会関係者などに、本市の観光の魅力をもっとPRし、心もったおもてなしをすることにより、本市の観光地としてのイメージアップを図るとともに、再度本市を訪れていただくためのきっかけを作ります。本年開催する県下統一観光キャンペーンにも位置づけ、様々な観点から国体おもてなし事業に取り組みます。	全国的にも国体開催地においては、国体期間中に、観光PRを積極的に行い、経済波及効果をあげるため、様々なおもてなし事業、観光PR事業などの取り組みを実施しています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	国体を契機として、観光関連団体、市民のおもてなし力の向上を図る取り組みを行うことにより、全市的にホスピタリティの向上につながると考えます。

山口イヤー観光プレキャンペーン事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費		
担当	経済産業部 観光課	プロジェクト	交流創造 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 24年度	事業区分	新規事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
本市を訪れる観光客	平成23年度に開催される全県的な統一キャンペーンである「山口イヤー観光プレキャンペーン」に合わせ、市内で開催される祭りやイベントに対して重点的に支援するとともに、市内グルメ情報の発信などを行い、誘客強化を図ります。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	【具体的事業】 ・おいでませ山口イヤー観光交流キャンペーン関連事業 明治維新版お宝展 平成大内御膳、明治維新洋食レシピの商品化PR ・長門峡もみじまつり第30回記念事業 ・「日本のクリスマスは山口から」開催事業 等		
国体開催年にプレキャンペーンを実施することにより、本キャンペーン(期間：平成24年3月～8月)に山口市への再訪につなげ、観光誘客を図る			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	イベント開催件数	件	-	5	10	-
活動指標						
成果指標	キャンペーン期間中の入込客数	人	-	200,000	300,000	-
成果指標						
事業費				5,500		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			5,500	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
山口県がアクションプランの集大成として実施する「おいでませ！山口イヤー観光交流キャンペーン」に、本市も連携して各種観光キャンペーンに取り組むことで、効果的な観光PR、誘客推進事業が実施できます。	平成20年度に行われた「おいでませ山口デスティネーションキャンペーン」においても観光客の増加が図られており、大型観光キャンペーンの誘客効果は非常に高いと考えられます。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	観光キャンペーンを開催し、観光客におもてなしをすることは、ホスピタリティの充実に大きく貢献することになります。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	04	広域観光の推進			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 23年度～平成 25年度		事業区分	新規事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
映画・テレビ番組制作会社				全国フィルムコミッション協議会への加入 映画撮影計画などの情報収集、連携強化				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				情報発信 市内撮影場所などの情報収集と整理、発信				
本市を舞台にした映画や番組が制作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果観光誘客につながる。				誘致・セールス活動 個別に製作会社などへのアプローチ				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	誘致セールス件数	件	-	3	4	5
活動指標						
成果指標	映画・番組撮影件数	件	-	1	2	3
成果指標						
事業費				1,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,000	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
今後、交流・定住人口の拡大を目指すにあたって、民間企業、市民、行政が一体となって、本市の魅力を創り出し、まちとしてのブランド力を高める必要があります。その先導的な取り組みとして、映画ロケ地の誘致などのフィルムコミッション事業を実施します。	全国的にも映画のロケ地となることにより、まちのイメージアップと観光客増加につながっている多くの事例があります。近隣では下関市。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	フィルムコミッションの事業を進めることは、本市の魅力を効果的に情報発信できるため、誘客促進、広域観光に大きく貢献する可能性があります。

観光キャンペーン開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち		
項	01	商工費	基本事業	04	広域観光の推進		
目	05	観光費					
担当	経済産業部 観光課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
観光予定対象者 旅行代理店(エージェント)				<ul style="list-style-type: none"> ・「山口市観光イベントキャラバン隊」を活用したキャンペーン事業 ・県内外におけるPR活動(通年) ・市内イベントにおけるPR活動(通年) ・旅行エージェント、交通・運輸関係、マスコミに向けての情報発信事業 ・JR関連の素材説明会 ・観光情報発信会(県東京事務所、大阪事務所) 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	観光キャンペーン等開催件数	件	18	19	19	20
活動指標	キャラバン隊を活用したキャンペーンの件数	件	180	180	0	0
成果指標	キャラバン隊のPR活動による本市への観光客数	人	1,500	2,000	0	0
成果指標						
事業費			51,614	51,614		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	48,000	48,000	
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,614	3,614	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	観光PRにより、山口の魅力を対外的に発信することは、広域観光の推進につながります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	観光PRキャラバン隊を結成し、県外で開催される各種イベントへ参加したり、高速道路サービスエリア、街頭などでの積極的な宣伝活動を展開しています。山口の観光情報や湯田温泉、SLなどの魅力について、県内外において周知ができています。また県とも連携してPRしています。今後は平成23年度から始まる県下統一観光キャンペーンにおいて県内各市と連携してPR活動していくことでより効果があがると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

東アジア観光誘客推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	04	広域観光の推進			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課		プロジェクト	交流創造	定住自立			
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
東アジア地域からのインバウンド (訪日外国人旅行者) 市民			東アジア地域を重点市場と位置づけ、旅行会社等のツアー等によるインバウンド (訪日外国人観光) を対象とした受入態勢を整備します。また、県国際観光推進協議会への負担金を支出し、連携を図っていきます。 インバウンド受入業務委託事業 受入全般や誘致プロモーション活動、着物着付け体験をはじめ、日本文化体験事業などの下記事業を委託にて行う。 ・誘客助成及びプロモーション事業 ・観光大使事業及び、受入人材育成・環境整備事業 ・アートツーリズム推進事業 Y C A Mと連携したインバウンド向けコンテンツの拡充及び開発を行う。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
山口市を訪れ易い環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市 (山口県) へのリピーター化が促進されます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	市内の旅館・ホテルに従事する人や市民を対象にした人材育成事業の実施数	事業	0	2	2	2
活動指標	インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数	事業	10	10	10	10
成果指標	人材育成事業に参加した市民の数	人	100	100	100	100
成果指標	体験・交流事業に参加したインバウンド数	人	500	500	600	700
事業費			2,600	7,500		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,600	7,500		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	様々な体験・交流事業メニューを用意することで、主に国外からの団体観光客を誘客する旅行代理店などが旅行計画を立てやすくなり、本市を訪れることに繋がります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	トップセールスをはじめとする多数の誘致プロモーション活動及び、観光大使事業や受入対応講座等の実施により成果は上がっています。今後も、本市単独ではなく、広域連携や、姉妹友好都市を切り口とした誘致プロモーション活動を行うことにより、本市の認知度向上に努め、東アジア地域を中心とした積極的なインバウンドの誘客促進が図れます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

広域観光推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち		
項	01	商工費	基本事業	04	広域観光の推進		
目	05	観光費					
担当	経済産業部 観光課		プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 20年度～平成 24年度	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
観光予定対象者			魅力ある観光地づくりを推進することで、地域の幅広い産業の活性化や交流人口の拡大による地域の発展を図ることが求められており、市町や都道府県域を越えて地域が連携して行う観光振興事業として、次のとおり取り組みます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【具体的事業】				
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。			<ul style="list-style-type: none"> ・滞在型周遊旅行商品ガイドブック作成 ・九州エリア重点送客事業助成金制度の実施 ・秋往還観光誘客事業の推進 ・S L 沿線自治体との連携事業の推進 ・歴史の道「秋往還」景観整備事業 等 				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	広域圏連携事業数	事業	17	25	25	25
活動指標	都市間交流事業数 (交流自治体数)	事業	1	1	1	1
成果指標	広域圏連携事業への参加者数	人	1,000	1,200	1,400	1,500
成果指標	都市間交流事業への参加者数	人	1,100	1,300	1,500	1,700
事業費			12,492	39,700		
財源内訳		国支出金				
		県支出金		30,000		
		地方債				
		その他	200	200		
		一般財源	12,292	9,500		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	個人旅行やマイカー旅行が増えた現在、近隣エリアと連携して観光ルートの紹介や魅力ある観光資源を情報発信することは、市域・県域を超えた交流を促進し、相乗効果も期待できる取り組みです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	広域観光の推進が強化される中、昨年度同様、商工会議所を主体とした「山口お宝展」の支援や、S L 沿線自治体との連携事業を実施しました。平成22年度には、優れた観光資源を有する県央地域を一体的な広域観光圏へと発展させることを目的に各市町と協議を重ね、広域連携の必要性について共通認識を深めることができました。今後は、各市町の観光関連団体も含めて連携を図り、新たなメニューを構築していくことでさらに成果が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特産品開発等支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち		
項	01	商工費	基本事業	05	特産品の振興		
目	02	商工振興費					
担当	経済産業部 商工振興課		プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市物産事業者連絡協議会会員 阿東特産品振興連絡協議会会員			【内容】 ・山口市らしい特産品の開発・研究や展示会・見本市出展などの販路拡大にかかる経費の補助を行います。 ・山口市物産事業者連絡協議会に委託し、申請受付から審査、補助金交付を行います。 ・阿東特産品振興連絡協議会に委託し、特産品開発に必要な技術・知識を学ぶセミナーや意見交換会等を開催します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
協議会会員が特産品開発を行うことができます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	特産品開発等支援補助件数	件	3	3	3	3
活動指標	展示会・見本市等出展支援補助件数	件	0	5	5	5
成果指標	新規特産品開発品数	品	3	3	3	3
成果指標						
事業費			2,500	1,500		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,500	1,500		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	特産品の開発・改良や販路拡大に向けた取り組みが実施されることで、山口市の特産品の魅力・商品力がより高まります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	山口市物産事業者連絡協議会が実施する事業として、開発支援事業を使って新しい特産品が開発されています。応募要件等を見直し、既存商品の改良や販路拡大に対しても支援を実施していきます。阿東特産品振興連絡協議会が実施する事業として、開発や販路拡大に必要な知識を学ぶことで特産品の改良・開発につなげていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のねらい

安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。

施策の成果指標

◇本市の耕地面積

※農業従事者の高齢化や担い手不足、農地の宅地化等により、耕地面積は今後も減少していくことが予想されますが、施策を展開する中で耕地面積をできる限り維持していきます。

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
ha	5,749	5,628	5,592 ■■■ (低)	7,500	7,330

農業が持続的に行われているかを見る指標です。

作付可能な農地として維持されている農地面積の合計です。

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
本市の耕地面積 目標値の変更	目標値 (24年度)	5,605	7,500	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	5,465	7,330	

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 担い手の高齢化や米価の低迷等による農業所得の減少などの厳しい状況の中、平成 22 年度に戸別所得補償制度が導入されるなど農業を取り巻く環境はめまぐるしく変化しているが、県内一広い農地面積を有する本市の強みを生かし、集落営農の法人化等を進め、担い手への農地集積を加速化させていくとともに、法人等の経営基盤の強化、複業化などについても促進していきます。
- ◇ 中山間地域など条件不利地の農家等を支援するために、各地域における直売機能の強化や、優良農地を有効活用するための援農システムを構築していきます。
- ◇ 自由貿易構想(TPP・FTA等)の議論が進む中で、競争力のある農業経営の確立と、農地の多面的機能の維持、いわゆる国土保全が両立できる仕組みを構築していきます。
- ◇ 畜産振興については、県内最大の肉用牛の飼育頭数を有している強みを生かし、黒毛和種の繁殖から肥育までの地域内一貫生産体制を促進するとともに、新たな担い手の育成を図り、これまで培われてきた地域のブランド力を向上させていきます。
- ◇ 生産、加工、流通までを生かした6次産業化に取り組むことで農業所得の向上を図るとともに、学校給食における地場産食材の使用率の向上に引き続き取り組みます。また、このような生産者と消費者を結ぶ取り組みを強化することで、地域内消費の拡大を目指します。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
6-②-1 多様な担い手の育成・支援	一般会計	156,582	一般会計	169,891
	特別会計	0	特別会計	0
6-②-2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産	一般会計	84,455	一般会計	89,587
	特別会計	0	特別会計	0
6-②-3 農業生産基盤の整備・維持管理	一般会計	1,002,306	一般会計	886,963
	特別会計	0	特別会計	0
6-②-4 食と農の関係づくり	一般会計	13,078	一般会計	6,800
	特別会計	0	特別会計	0
6-②-5 緑と活力あふれる農村の振興	一般会計	59,971	一般会計	60,693
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	42,000	一般会計	48,579
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,358,392	一般会計	1,262,513
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-②-1 多様な担い手の育成・支援

【基本事業のねらい】 農業を安定して経営できる担い手が増えています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
認定農業者数	人	175	199	202 ■■■ (中)	330	360
新規就農者数	人	4	2	1 ■■■ (低)	6	6
特定農業団体数	団体	10	11	11 ■■■ (中)	-	-
特定農業法人数	法人	24	-	24 -	35	45
担い手への農地集積率	%	26.6	-	26.6 -	34.0	50.0

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
認定農業者数 【目標値の変更】	目標値 (24年度)	220	330	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	250	360	
新規就農者数 【目標値の変更】	目標値 (24年度)	5	6	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	5	6	
特定農業団体数 【指標の変更(振替)】	目標値 (24年度)	12	-	特定農業団体については、基本的に5年以内に特定農業法人等の法人へ移行することに加え、特定農業団体を経由せずに特定農業法人になる場合もあり、担い手の組織化に向けては、特定農業団体数より特定農業法人数を成果指標とすることが適当であることから、「特定農業法人数」を成果指標として新規設定し、今後は本指標で成果を把握していきます。
	目標値 (29年度)	15	-	
特定農業法人数 【指標の新規設定】	目標値 (24年度)	-	35	
	目標値 (29年度)	-	45	
担い手への農地集積率 【指標の新規設定】	目標値 (24年度)	-	34.0	効率的な経営体を育成していくために、担い手への農地集積を促進していく必要があることから新規設定。
	目標値 (29年度)	-	50.0	

【実行計画事業】

- ⑨ 特定農業法人設立促進事業 (395 ページ)
- ⑩ 集落営農貢献認定農業者支援事業 (399 ページ)
- ⑩ ふるさと振興公社運営支援事業 (400 ページ)
- 中山間地域組織活性化促進事業 (398 ページ)
- 新規就農者支援事業 (396 ページ)
- 集落営農促進事業 (397 ページ)
- 農作業受委託システム調査研究事業 (401 ページ)

6-②-2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業のねらい 消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
エコファーマー認定者数	人	366	493	521 ■■■ (高)	700	760
水稲のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	94,683	96,483 ■■■ (中)	145,000	145,000
重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	118.7	109.9 ■■■ (低)	135.0	141.7
肉用牛飼養頭数	頭	3,047	-	3,047 -	3,150	3,400

【成果指標の見直し等】

項目	旧	新	理由
エコファーマー認定者数 目標値の変更	目標値 (24年度)	550	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	600	
水稲のうち、契約栽培米の 生産数量 目標値の変更 算定方法の変更	目標値 (24年度)	6,264	旧阿東町との合併に伴い変更。 指標値算定方法を「トン」から「俵」に変更。 (変更後の算定方法に基づいて実績値、目標値を再算定)
	目標値 (29年度)	7,530	
重点推進作物等の作付面積 目標値の変更 算定方法の変更	目標値 (24年度)	1,185,200	旧阿東町との合併に伴い変更。 指標値算定方法を「㎡」から「ha」に変更。 (変更後の算定方法に基づいて実績値、目標値を再算定)
	目標値 (29年度)	1,245,450	
肉用牛飼養頭数 指標の新規設定	目標値 (24年度)	-	旧阿東町との合併に伴い新規設定。
	目標値 (29年度)	-	

【実行計画事業】

- ☑ 畜産農家支援事業 (403 ページ)
- ☑ 園芸作物振興事業 (402 ページ)

6-②-3 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業のねらい 効率的な農業ができる生産基盤が整っていると、それらの適切な保安全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
ほ場整備面積	ha	1,952.4	2,053.5	2,053.5 ■■■ (中)	4,014.1	4,215.1
【成果指標の見直し等】						
項目			旧	新	理由	
ほ場整備面積 <small>目標値の変更</small>	目標値 (24年度)		2,158.3	4,014.1	旧阿東町との合併に伴い変更。	
	目標値 (29年度)		2,359.3	4,215.1		
【実行計画事業】						
⑧ 遊休農地調査指導事業 (408 ページ) 単市土地改良補助事業 (405 ページ) 農地・水・環境保全向上対策事業 (406 ページ) 中山間地域等直接支払事業 (404 ページ) 西目谷地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 (407 ページ)						

6-②-4 食と農の関係づくり

基本事業のねらい 地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
道の駅の農産物売上高	千円	136,149	201,246	191,748 ■■■ (高)	365,000	375,000
学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	42.0	48.3 ■■■ (高)	50.0	55.0
安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	341	-	375	400
【成果指標の見直し等】						
項目			旧	新	理由	
道の駅の農産物売上高 <small>目標値の変更</small>	目標値 (24年度)		210,000	365,000	旧阿東町との合併に伴い変更。	
	目標値 (29年度)		220,000	375,000		
【実行計画事業】						
朝一から朝市人だかり推進事業 (409 ページ)						

6-②-5 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業のねらい 都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
都市農村交流の人口	千人	1,730	1,734	1,738	■■■ (低)	2,150	2,250
【成果指標の見直し等】							
項目			旧	新	理由		
都市農村交流の人口 <u>目標値の変更</u>	目標値 (24年度)		1,800	2,150	旧阿東町との合併に伴い変更。		
	目標値 (29年度)		1,900	2,250			
【実行計画事業】							

施策の総合推進

【実行計画事業】

特定農業法人設立促進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費		
担当	経済産業部 農業振興課	プロジェクト	交流創造 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 25年度	事業区分	新規事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	集落ぐるみで法人化し営農を始めた団体 (特定農業法人)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	特定農業法人の認定を受けた法人又は認定を受けることが確実に見込まれる法人に対し、認定を受けてから1年間で、法人の営農区域内の農地のうち、6年以上の期間の利用権設定により集積を行った農地面積に応じて、設立促進費 (10,000円 / 10a) を交付します。ただし、経営体育成基盤整備事業等のほ場整備実施地区内においては事業完了年度までに利用権設定によって集積を行った農地面積が対象となります。		
	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
	マニフェスト マニフェスト		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標 当該事業の補助件数	件	-	8	6	8
成果指標 利用権設定により集積した農地面積	ha	-	250	130	150
成果指標 新たに特定農業法人の認定を受けた法人数	団体	-	6	4	6
事業費			25,000		
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			25,000	
付記事項					

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
国における農業施策の転換により、目的の異なる類似の事業はあるものの、持続可能な組織づくりを行い、集落営農組織の強化を図るための支援が手薄になっています。このままでは、地域農業を維持・発展のために集落営農を促進する上で最も有効な特定農業法人化の鈍化や、仮に法人化した場合でも経営が行き詰まる恐れがあります。このことから、持続可能で安定した地域営農を推進していくためには、当該事業が必要です。	平成23年度において事業対象見込の団体と集積見込面積は、8団体、250haであり、平成24年度以降においても、次のとおりの団体数と集積面積が見込めます。 平成24年度 6団体 130ha 平成25年度 8団体 150ha
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域を主体とした法人組織により営農を行うことによって、集落の農業を維持し、将来に亘って農地を守っていくことができるため、基本事業への貢献度は非常に大きいです。

新規就農者支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援			
目	03	農業振興費						
担当	経済産業部 農業振興課		プロジェクト		定住自立			
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市担い手育成総合支援協議会			<p>農業経営を開始に必要な技術や知識等を習得するための研修事業や機械・施設整備事業について、事業費の1/2を山口市担い手育成総合支援協議会に補助します。</p> <p>[研修事業の内容] 事業費(研修費補助金)は15万円/月(ただし、親等との同居の場合は10万円/月) 指導農業士等の農家で研修する場合は、指導農家に対して報償費6万円/月を支払います。</p> <p>[機械・施設整備事業の内容] ・主として認定就農者や新規就農者の農業経営に必要な施設整備及び経営開始にあたって不足する機械器具の導入に係る事業費の1/2(上限事業費100万円)を補助します。</p>					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<p>農業経営を開始するために必要な技術や知識等を習得する実践的な研修や営農に必要な施設及び機械器具の整備の支援により、新規就農者の円滑な就農を促進し、担い手の確保・育成を図ります。</p>								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	8	7	8	8
活動指標						
成果指標	研修期間が終了し、就農した人数	人	7	8	10	10
成果指標						
事業費			7,030	5,170		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	7,030	5,170		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業</p>	<p>本事業により支援を行うことで、将来の農業の担い手が円滑に就農できるため、貢献度は大きいです。</p>
成果状況	
<p>あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない</p>	<p>多種多様な農業技術や知識の習得、就農時の初期投資を抑制するための支援により、若い世代の農業者が確実に確保できています。今後は、安定的な農業経営の継続を図り、集落営農における担い手農家を育成することで地域農業の維持・発展にとってより一層の効果が期待できます。</p>
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p>	

集落営農促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち		
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援		
目	03	農業振興費					
担当	経済産業部 農業振興課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
営農集団 (農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織)			・営農集団の農業用機械導入等に対して補助金を交付します。 <山口集落営農生産拡大事業> 特定農業団体・特定農業法人であり、なお且つエコファーマーに取り組む組織が対象で、補助率は6/10以内です。 <農業生産組織活性化促進事業> 農業生産法人、集落営農組織や農作業受託組織などの営農集団が対象で、補助率は組織再編型5/10以内、組織強化型4/10以内、組織持続型3/10以内です。(補助限度額あり)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
・営農集団の農業経営が健全化します。 ・特定農業法人設立が活発化し、設立後の農業経営が健全化します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	当該事業の補助件数	件	13	16	16	16
活動指標						
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の団体数	団体	40	42	42	42
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積	ha	1,100	1,150	1,200	1,250
事業費			77,478	70,034		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	63,979	58,317		
		地方債				
		その他				
		一般財源	13,499	11,717		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	集落営農の促進や大豆、麦等の効率的な生産を図ることにより、生産条件整備対策に取り組むことができ、多様な担い手の育成・支援を行うことができるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	事業の実施によって、組織の経営規模の拡大や水稲以外の麦、大豆、野菜等の作付け面積が増加するなどにより、経営の安定化が図られ多角的な経営が進展しています。 今後、事業対象となる機械器具や施設等の拡大や予算規模の増大により、法人等の6次産業化の取り組みも加速すると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中山間地域組織活性化促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援			
目	03	農業振興費						
担当	経済産業部 農業振興課		プロジェクト	交流創造	定住自立			
計画年度	平成 22年度～平成 24年度	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
中山間地域で組織的な営農 (特定農業法人、特定農業団体) を始めようとする集落や組織 (集落営農組織、農作業受託組織等)			組織育成にかかる障壁が多い中山間地域において、既存組織の強化や将来的な組織育成を目指すための生産条件整備 (機械導入等) 支援を実施します。 組織育成型 (新たに特定農業法人又は特定農業団体の設立を目指す) 補助率5/10 補助限度額400万円 組織発展型 (現在特定農業団体であり、特定農業法人の設立を目指す) 補助率4/10 補助限度額200万円					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・営農集団の農業経営が健全化します。 ・特定農業法人や特定農業団体の設立に向けた組織活動が活発化し、設立後の農業経営が健全化します。 								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	当該事業で補助した件数 (年間)	件	10	8	10	-
活動指標						
成果指標	中山間地域で営農している特定農業団体・特定農業法人が活動範囲とする集落の割合	%	14.8	15.3	15.5	-
成果指標	中山間地域における特定農業団体・特定農業法人の数	団体	21	25	26	-
事業費			20,000	20,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	20,000	20,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	本事業により支援を行うことで、中山間地域の集落営農への気運が高まり、組織化への取組が活発になるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	集落営農に必要な機械器具や農機具倉庫等の整備を行うことで、安定した組織化へのきっかけとなる上に、地域の営農に関する活動が活発になることで、特定農業法人等の設立が図れています。 今後、既存のソフト事業等でのフォローアップにより、成果の確実性が高まると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

集落営農貢献認定農業者支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援			
目	03	農業振興費						
担当	経済産業部 農業振興課			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 22年度～平成 24年度	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
利用権設定による農地借受面積と農作業(原則として基幹3作業全て)受託面積の合計が3ヘクタール以上の認定農業者				集落、地域における担い手であり、利用権設定による農地の借り入れ及び農作業受託を広く行う認定農業者が、営農の引き受けのために必要な農業用機械の導入に対して支援を行います。(対象農機具:コンバイン及び田植機、補助率:10%以内、限度額:30万円) また、平成23年度からトラクターについても対象農機具として、認定農業者への支援を拡充します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
集落の実情や地域のビジョンを考えた農業経営を展開する認定農業者を支援し、地域農業の担い手として確保・育成します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助件数	件	50	30	30	-
活動指標	支援を行った認定農業者数	人	25	25	25	-
成果指標	新たに借受面積及び農作業受託面積の合計が3ヘクタール以上になった認定農業者数	人	4	4	4	-
成果指標						
事業費			15,000	8,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	15,000	8,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	本事業により支援することで、地域農業の担い手の増加や担い手への農地集積に繋がることから、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	地域における認定農業者の存在価値が高まり、集落における農地の保全や耕作放棄地の減少が図られるとともに、認定農業者の経営安定化も図られています。 今後、認定農業者の多角的な経営展開についても支援することで、成果が向上する可能性があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ふるさと振興公社運営支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち		
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援		
目	03	農業振興費					
担当	経済産業部 農業振興課		プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
ふるさと振興公社 (阿東地域の農業の発展を目的として、平成7年9月に設立された組織です。) 地域農業 地域農家			公社への負担金を支出し、公社運営の指導・助言を行います。平成23年度からは、地域内における資源循環型農業を推進するため、堆肥利用促進に関する調査・研究に対する支援を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			地域農業が持続発展します。 地域農家の経営活動が効率化します。				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	負担金額	千円	4,666	5,866	5,866	5,866
活動指標	補助金額	千円	-	5,000	5,000	-
成果指標	阿東地域の認定農業者数	人	104	110	115	120
成果指標	認定農業者への農地集積率	%	42	43	44	45
事業費			4,666	10,866		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,666	10,866		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	農作業の受委託や集落営農組織の育成など、阿東地域の農業振興において重要な役割を果たしており、大きく貢献しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	農作業は阿東地域全体で1,000haを超える面積を受託するなど、順調に成果があがっています。平成23年度からは新たに地域内資源循環型農業の推進に取り組むことにより、成果の向上が期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

農作業受委託システム調査研究事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援			
目	03	農業振興費						
担当	経済産業部 農業振興課			プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 22年度～平成 23年度	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
農業者				コスト削減等を図ることができる、農作業受委託システムの構築に向けた調査・研究について、担い手育成総合支援協議会に対し事業委託します。 平成23年度は、農家等の要望も踏まえ、「田植え」作業の受委託について調査・研究します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
農作業受委託を希望する農業者を結びつける、広域的なシステムができます。 農作業受委託が新たな担い手の手法として普及します。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	農作業受委託システム調査研究事業費委託料の額	円	2,000	200	-	-
活動指標						
成果指標	調査・研究の進捗率	%	100	100	-	-
成果指標						
事業費			2,000	200		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,000	200	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	本事業により、新たな担い手の手法が普及することになり、担い手の育成へとつながることから、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	調査により、南北に長い地域特性を持つ本市において、農作業受委託システムは有効であるとの報告があり、今後、一部の農作業において試行し、効果を検証します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

園芸作物振興事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち		
項	01	農業費	基本事業	02	時代、ニーズにあった多彩な農業生産		
目	03	農業振興費					
担当	経済産業部 農業振興課			プロジェクト	交流創造	定住自立	
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合等 ・補助対象となる園芸作物 				<ul style="list-style-type: none"> ・栽培管理施設整備・共同利用施設整備・共同利用機械整備事業への補助を行います。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> ・野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。 			
<ul style="list-style-type: none"> ・栽培管理施設・共同利用機械・共同利用施設の導入により、対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・労働時間が低減され、生産・流通コストが削減しています。 							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	補助金額	千円	40,000	50,000	32,000	32,000	
活動指標							
成果指標	対象作物が作付けられた増減面積 (対前年比の増減)	a	50	100	50	50	
成果指標							
事業費			37,813	50,000			
財源内訳		国支出金					
		県支出金	千円	18,040	24,000		
		地方債					
		その他					
		一般財源	19,773	26,000			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	園芸作物の生産者が、さらなる高品質を目指し、エコファーマーとなる可能性があります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	事業の実施により、各地域の水田農業ビジョンで推進する園芸作物の作付面積が増加しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

畜産農家支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち		
項	01	農業費	基本事業	02	時代、ニーズにあった多彩な農業生産		
目	05	畜産業費					
担当	経済産業部 農業振興課		プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産農家 ・ 畜産物 			畜産農家を支援することにより、畜産業の振興を図ります。 あとう和牛地域一貫体制確立事業【拡充】 阿東地域産の肥育素牛の導入を推進します。 あとう和牛確立増頭対策事業 阿東地域産の優良雌子牛を保留して増頭を図ります。 黒毛和種優良繁殖雌牛産子保留対策事業 子牛の保留を図ります。 うるおい蜜蜂ブンブン事業 花粉交配用蜜蜂の飼養を推進します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	うるおい蜜蜂ブンブン事業補助額	千円	400	400	400	400
活動指標	肉用牛振興関係事業補助額	千円	3,811	5,700	5,700	5,700
成果指標	蜜蜂飼養群数	群	1,050	1,100	1,150	1,200
成果指標	肉用牛飼養頭数	頭	3,050	3,100	3,150	3,200
事業費			7,702	9,042		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	407		
			地方債			
			その他			
			7,295	9,042		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	事業の実施により、花粉交配用蜜蜂の安定供給や肉用牛の飼養頭数増加が見込まれるなど、畜産の振興を図ることで貢献を果たしています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度は「うるおい蜜蜂ブンブン事業」により、花粉交配用蜜蜂の安定供給を図ることができました。平成23年度は「あとう和牛地域一貫体制確立事業」を拡充し、肉用牛生産の地域一貫体制の推進によって畜産の振興を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理
目	03	農業振興費			
担当	経済産業部 農業振興課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度～	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<p>対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地。 対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者</p>			<p>集落協定に基づく農業生産活動を通じ、農用地を守ることを条件に交付金を交付します。</p> <p>協定参加者は協定に基づき、農用地の耕作や農道、水路、周辺の林地の清掃、補修等の維持管理を共同で行います。</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			手続き		
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。			集落協定書認定(変更)申請書提出 集落 市 集落協定書認定 市 現地確認 市 交付金の振込み 市 集落 実績報告書の提出 集落 市		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,451	2,322	2,322	2,322
活動指標	補助金交付協定数	協定	91	77	77	77
成果指標	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100	100
成果指標	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100	100
事業費			279,082	274,425		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	208,073	204,555	
			地方債			
			その他			
			71,009	69,870		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	中山間地域は、平野部に比べ農業生産条件等が不利であり、農地等の維持管理が困難な状況に陥っています。 これに対処するため、当該制度では、集落協定に基づき、協定参加者全員で農地等を守っていくことに取り組んでいることから、基本事業への貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	事業の要件を満たし、対象となる集落、農地は当該制度に加入済です。 中山間地域等の農用地の維持や集落機能の維持に成果があがっています。また、農地を守る組織づくりにも貢献しています。 農業生産活動等の維持、継続をしたことに対して補助金を交付していますので、成果指標は100%です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

単市土地改良補助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち		
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理		
目	07	土地改良費					
担当	経済産業部 農業整備課		プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市内の単市土地改良事業要望者 (受益者) 農地、農業用施設			単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。 (阿東地域を除く地域は法定外公共物を除く)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			補助率 かんがい排水、農道・農道舗装 70% ため池安全施設等 50% ため池改修事業 75%				
整備され、営農環境が改善されます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助金交付件数	件	55	25	50	50
活動指標						
成果指標	営農環境改善農地面積	ha	470.00	200.00	400.00	400.00
成果指標						
事業費			35,000	15,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		35,000	15,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	本事業を実施することにより、地域の農業経営の合理化や生産力の維持向上を果たしており貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	市内の農地・農業用施設の整備等に対して補助金を交付し、営農環境の改善が図られています。引き続き事業を実施することにより、成果を向上させることができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

農地・水・環境保全向上対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち		
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理		
目	07	土地改良費					
担当	経済産業部 農業整備課		プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 19年度～平成 23年度	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境			農地・農業用水路等の資源や農村環境を守り質を高める地域ぐるみの共同活動に対して支援します。(国:50%県:25%市:25%) ・活動内容；水路の泥上げ、水路・農道の草刈り、道普請、破損箇所のかまめな補修、ゲートの保守管理の徹底、生き物調査の実施、水路沿いの花の植生など。 ・支援額；活動組織の農地面積に応じて 水田：4,400円/10a 畑：2,800円/10a 草地：400円/10a 農業者ぐるみで取り組む環境保全に向けた先進的な営農活動に対して支援します。(国:50%、県:25%、市:25%) ・活動内容；環境負荷低減に向けた地域全体の農業者の取組、化学肥料・化学農薬の使用を低減(原則5割低減)する取組など ・支援額；水稻6,000円/10a ^x 取組面積 他				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組みます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	指導件数	件	82	82	-	
活動指標	協定活動組織数	組織	41	41	-	
成果指標	適正に管理されている対象農地割合 (協定活動計画達成率)	%	100	100	-	
成果指標						
事業費			59,323	58,964		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	2,086	1,164	
			地方債			
			その他			
			57,237	57,800		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	活動を支援することで、農業の基盤を支えるだけでなく、地域環境の向上も図られることから貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	各活動組織において効率的、効果的に活動しており、地域環境の向上が図られています。既存の組織の活動状況を見て、新たな活動組織が立ち上がりつつあり、引き続き周知・広報に努めることにより、未だ実施していない地域においても本事業による取組が行われれば、更なる農地・水・環境の良好な保全が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

西目谷地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理			
目	07	土地改良費						
担当	経済産業部 農業整備課			プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 22年度～平成 23年度		事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
西目谷地区元気な地域づくり交付金事業参加者 西目谷地区農道舗装対象道路				西目谷地区の農道舗装工事を実施します。 受益面積 16.0ha				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				農道舗装工事延長 L = 2,405m				
農業生産基盤が整備され、農業生産性が向上しています。				農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 補助率：国55% 県10% 市20% 地元負担率：15%				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	農道舗装工事延長	m	2,405	1,000	-	-	
活動指標							
成果指標	農道舗装完了割合	%	100	100	-	-	
成果指標							
事業費			30,149	15,000			
財源内訳			国支出金				
			県支出金	19,500	9,750		
			地方債				
			その他	4,500	2,250		
			6,149	3,000			
一般財源							
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	農道の舗装工事を行うことにより、維持管理が平易になることから基本事業へ貢献します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度の単年度で実施する予定でしたが、平成23年度までの2か年で実施します。平成22年度の工事は順調に進んでおり、平成23年度には完了予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

遊休農地調査指導事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち		
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理		
目	01	農業委員会費					
担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 23年度～平成 26年度		事業区分	新規事業	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市内の遊休農地の所有者等				遊休農地の有効活用を図る手段が農地法改正により充実されました。 農業委員会により、農地の利用状況を調査します。 調査結果から、確認した遊休農地については、所有者等に対して耕作の再開や貸付等、農地が有効に利用されるよう指導を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
遊休農地を有効に利用し、食料自給率向上を図ります。 耕作放棄地化を防止し、生活住環境の保全を図ります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	農地の利用状況調査面積	ha	-	3,557	4,971	1,655	
活動指標							
成果指標	指導済農地利用改善率	%	-	50	55	60	
成果指標							
事業費				1,210			
財源内訳		国支出金					
		県支出金		1,210			
		地方債					
		その他					
		一般財源					
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
遊休農地を有効活用するため、平成21年農地法改正により遊休農地に関する調査及び遊休農地の所有者に対する指導、通知、公告、勧告の手続きが、農業委員会に義務付けられた。	国内の自給率は40%と主な先進国の中で最も低い水準となっている。 農業は他産業と比べ所得が低く未利用の農地が増大傾向にある。 山口市においては、全農地約10,200haの内、平成21年までの調査で約526haの耕作放棄地が発生している。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	上位の基本事業は、農業生産性の向上と施設の維持管理を目的としており、本事業は農地の利用を目的としている。 農地の利用促進は、農村の生活環境の保全と農業の継続に繋がります。貢献度は高いと言えます。

朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

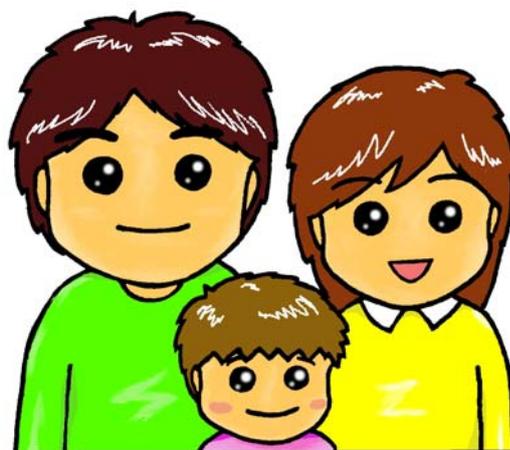
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	04	食と農の関係づくり			
目	03	農業振興費						
担当	経済産業部 農業振興課			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合				・市内の朝市や直売所にオリジナルの幟を配布し、道沿いから特産品が販売されていることをPRできるようにします。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				・朝市などの直売所に対して、地元の小規模農家、とりわけ高齢な農家でも負担の少ない集荷システムの構築や、わかりやすい出荷販売管理や農産物の陳列、加工品などの特産品づくりといった取組みを支援します。				
農産物を出荷する地元の農家が増えています。客や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	支援対象となった朝市などの直売所数	箇所	6	4	4	4
活動指標						
成果指標	支援対象となった朝市などの直売所の売上増加率	%	120	120	120	120
成果指標						
事業費			6,850	4,500		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	6,850	4,500	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	朝市などの直売所が各地域にあることで、小規模農家に地元野菜の生産意欲が高まり、重点推進作物の作付面積の増加も見込まれます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	これまでの各地区単位での直売所の支援に加えて、広域にわたる農家を対象とした大規模な直売所の施設整備や集荷システムの構築への支援をすることで、出荷する農家や少量多品目野菜の生産面積の増加など、成果の向上が見られます。今後は、施設整備の支援に加えて、加工設備等への支援を行うことで、6次産業化の促進につながるなど更なる成果の向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

施策のねらい

森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。

施策の成果指標

◇森林施業計画(※①)認定面積

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
ha	10,215	9,741	9,505 ■■■ (低)	23,802	24,260

森林の持つ多面的機能(※②)が持続的に発揮されるよう、森林が適正に手入れされているかを見る指標です。
森林施業計画の対象となる森林の面積です。

◇森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	12.2	11.9	12.6 ■■■ (低)	15.2	17.7

森林の持つ多面的機能が市民に活用されているかを見る指標のひとつです。

市民を対象に実施するアンケートで、森林に親しむ活動やイベント等に「参加したことがある」と回答した市民の割合です。

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
森林施業計画認定面積 目標値の変更	目標値 (24年度)	10,400	23,802	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	10,600	24,260	
森林の保全や活用に参加・ 取り組んだことのある市民の割合 目標値の変更	目標値 (24年度)	15.0	15.2	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	17.5	17.7	

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 本市は、県内で一番広い森林面積を有するものの、森林所有者の施業意欲の低下、林業就業者の減少に加え、木材価格の低迷などによる林業経営の悪化とともに、森林の持つ多面的機能の低下が懸念されており、引き続き、森林施業計画に基づき着実な整備に取り組んでいきます。
- ◇ 国が取り組む森林・林業再生プランの動向を踏まえ、行政、森林組合、森林所有者、新たな担い手が連携して、総合的な取り組みを計画的に行っていくための「森林マスタープラン」を策定し、これに基づいた、森林プランナーなど森林整備の担い手の育成、更には、民有林の整備と施業の集約化等の促進を図っていきます。
- ◇ 市内産木材の利用を促進するため、公共施設における利用を推進するとともに、市内産木材の利用に対する補助制度を設けるなど、市内産木材の地産地消に取り組んでいきます。
- ◇ 南北に広大な市域に点在する市有林について、風土や地理的条件に合った適地適木の植栽を計画的に推進し、森林のもつ多面的機能の維持を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
6-③-1 森林の適正な整備・保全	一般会計	241,739	一般会計	196,626
	特別会計	11,776	特別会計	9,870
6-③-2 林業経営の安定化	一般会計	88,681	一般会計	95,364
	特別会計	0	特別会計	0
6-③-3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり	一般会計	14,909	一般会計	15,298
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	52,168	一般会計	71,816
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	397,497	一般会計	379,104
	特別会計	11,776	特別会計	9,870

用語説明 ※①森林施業計画：森林所有者等が自発的意志に基づき作成する具体的な伐採・造林等の実施に関する5年間の計画のことをいいます。
(市長等の認定を受けることで、補助金、税制の特例及び金融等の支援措置を受けることができます。)

※②森林の持つ多面的機能：国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の森林が持つ多面的機能にわたる機能をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-③-1 森林の適正な整備・保全

基本事業のねらい 森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
人工造林面積	ha	64.75	74.06	60.12	■■■(低)	98.98	98.98
人工林の間伐面積	ha	444.96	438.53	394.72	■■■(低)	1226.94	1226.94

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
人工造林面積 目標値の変更	目標値 (24年度)	70.00	98.98	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	70.00	98.98	
人工林の間伐面積 目標値の変更	目標値 (24年度)	480.00	1226.94	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	480.00	1226.94	

【実行計画事業】

- 造林等補助事業 (417 ページ)
- 特定間伐等促進事業 (420 ページ)
- 新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業 (421 ページ)
- 市有林育成事業 (418 ページ)
- 特別林野管理事業 (419 ページ)

6-③-2 林業経営の安定化

基本事業のねらい 林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
林産物の生産量(木材の素材生産量)	m ³	23,045	14,510	13,784 ■■■ (低)	41,442	41,442
林産物の生産量(特用林産物の生産量)	トン	235.7	169.0	170.5 ■■■ (低)	370.0	370.0
林業作業従事者数	人	40	39	39 ■■■ (中)	110	110

【成果指標の見直し等】

項目	旧	新	理由
林産物の生産量(木材の素材生産量) 目標値の変更	目標値 (24年度)	16,000	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	16,000	
林産物の生産量(特用林産物の生産量) 目標値の変更	目標値 (24年度)	280.0	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	280.0	
林業作業従事者数 目標値の変更	目標値 (24年度)	40	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	40	

【実行計画事業】

林道七房線開設事業 (422 ページ)

6-③-3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業のねらい 市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
体験プログラム参加者数	人	1,672	1,214	697	■□□ (低)	1,000	1,000
森の案内人による案内人数	人	914	1,835	1,064	■□□ (低)	2,000	2,000
【実行計画事業】 森林セラピー推進事業 (423 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】
 ⑧ 山口市内産木材利用促進事業 (424 ページ)
 (仮称)山口市森林マスタープラン策定事業 (425 ページ)



造林等補助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち		
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全		
目	02	林業振興費					
担当	経済産業部 林業振興課			プロジェクト	交流創造	定住自立	
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
森林所有者 森林施業が実施された森林				森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成します。 【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等 【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 8 / 10 以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 6 / 10 以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の 5 / 10 以内			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林が健全な状態で保たれています。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）	人	650	650	650	650
活動指標						
成果指標	造林事業等実施面積	h a	350	341	400	400
成果指標						
事業費			17,775	18,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	17,775	18,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成するものであり、このことにより森林が整備されれば森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	これまでの補助率や補助対象メニューでは、森林所有者の個人負担の大幅な軽減に繋がらず、申請件数は年々減少していましたが、補助率や補助対象メニューの拡充など制度を見直すことにより、成果が向上する余地は大いにあると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市有林育成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち																																
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち																																
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全																																
目	02	林業振興費																																			
担当	経済産業部 林業振興課		プロジェクト		定住自立																																
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト																																
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)																																		
市有林野のうち直営林野			山口市森林施業計画に基づき、市有林の造林・保育（下刈、除伐等）を実施します。																																		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・再造林</td> <td>12.58ha</td> <td>27.82ha</td> <td>10.53ha</td> </tr> <tr> <td>・下刈</td> <td>117.16ha</td> <td>108.99ha</td> <td>128.39ha</td> </tr> <tr> <td>・除伐</td> <td>5.67ha</td> <td>1.17ha</td> <td>5.72ha</td> </tr> <tr> <td>・枝打ち</td> <td>8.13ha</td> <td>15.43ha</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・切捨間伐</td> <td></td> <td></td> <td>45.03ha</td> </tr> <tr> <td>・搬出間伐</td> <td></td> <td></td> <td>41.40ha</td> </tr> <tr> <td>・作業道</td> <td></td> <td></td> <td>4,000m</td> </tr> </tbody> </table>				平成23年度	平成24年度	平成25年度	・再造林	12.58ha	27.82ha	10.53ha	・下刈	117.16ha	108.99ha	128.39ha	・除伐	5.67ha	1.17ha	5.72ha	・枝打ち	8.13ha	15.43ha		・切捨間伐			45.03ha	・搬出間伐			41.40ha	・作業道			4,000m
	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																		
・再造林	12.58ha	27.82ha	10.53ha																																		
・下刈	117.16ha	108.99ha	128.39ha																																		
・除伐	5.67ha	1.17ha	5.72ha																																		
・枝打ち	8.13ha	15.43ha																																			
・切捨間伐			45.03ha																																		
・搬出間伐			41.40ha																																		
・作業道			4,000m																																		
直営林野が健全な状態で保たれています。																																					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	h a	157.96	143.54	153.41	231.07
活動指標						
成果指標	(代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	h a	157.96	143.54	153.41	231.07
成果指標						
事業費			34,170	40,569		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	22,114	25,275	
			地方債	5,400	9,400	
			その他	289	20	
			一般財源	6,367	5,874	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、山口市森林施業計画に基づき、市有林の造林・保育を実施するものであり、このことにより森林が整備され森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	山口市森林施業計画に基づき計画的な施業を実施しております。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特別林野管理事業

事業の概要

会計	14	特別林野特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	01	特別林野費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち
項	01	仁保特別林野費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全
目	01	仁保特別林野費			
担当	経済産業部 林業振興課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業		
森林が健全な状態で保たれています。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	山林作業従事延べ人数	人	100	100	100	100
活動指標	林野委員会開催回数	回	14	14	14	14
成果指標	報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			11,776	9,870		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	11,776	9,870		
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	本事業は各特別林野区において、境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行うものであり、このことにより境界が保持されるとともに、森林施業の実施により森林の適正な整備・保全という上位の基本事業に大きく貢献します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	境界の伐開や森林の施業等の維持管理により、成果はあがっていると思われませんが、昨今の木材価格の低迷等により森林の施業には限界があると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特定間伐等促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち														
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち														
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全														
目	02	林業振興費																	
担当	経済産業部 林業振興課		プロジェクト	交流創造	定住自立														
計画年度	平成 21年度～平成 24年度	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト														
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)																
市有林野のうち直営林野			国により策定された基本指針及び県により策定された基本方針に基づき、山口市の特定間伐等促進計画を作成し、市有林の間伐を実施します。 私有林を含む施業集約化推進団地を設定し、効率的な作業道の整備を図るとともに、これまでの切り捨て間伐に加えて、新たに搬出間伐の手法を導入します。																
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>・切捨間伐</td> <td>44.83ha</td> <td>41.02ha</td> </tr> <tr> <td>・搬出間伐</td> <td>34.97ha</td> <td>34.05ha</td> </tr> <tr> <td>・作業道(路)</td> <td>4,200m</td> <td>4,000m</td> </tr> </table>						平成23年度	平成24年度	・切捨間伐	44.83ha	41.02ha	・搬出間伐	34.97ha	34.05ha	・作業道(路)	4,200m	4,000m
	平成23年度	平成24年度																	
・切捨間伐	44.83ha	41.02ha																	
・搬出間伐	34.97ha	34.05ha																	
・作業道(路)	4,200m	4,000m																	
直営林野が健全な状態で保たれています。京都議定書の第一約束期間の終期である平成24年度までに集中的な間伐等を実施することにより、温室効果ガスの森林吸収量の目標達成に寄与します。																			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	市有林野の間伐面積	h a	73.10	79.80	75.07	-
活動指標	市有林野の作業道(路)の新設量	m	6,500	4,200	4,000	-
成果指標	(代)市有林野の間伐面積	h a	73.10	79.80	75.07	-
成果指標	(代)市有林野の作業道(路)の新設量	m	6,500	4,200	4,000	-
事業費			95,426	48,272		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	86,050	33,093		
		地方債	8,500	13,800		
		その他				
		一般財源	876	1,379		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、山口市特定間伐等促進計画に基づき、市有林の間伐を実施するものであり、このことにより森林が整備され森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	山口市特定間伐等促進計画に基づき、計画的な施業を実施し、成果は順調に上がっていますが、専門的な知識と技術を要するため成果向上の余地は少ないと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新規林業就業者 森林施業プランナー等育成支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全			
目	02	林業振興費						
担当	経済産業部 林業振興課			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
森林組合の新規林業就業者及び森林施業プランナー等				新規林業就業者や森林施業プランナー等の育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の基盤経営の強化及び、森林組合が中心となる提案型集約化施業の促進を図ります。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> 助成対象 新規林業就業者が必要とする免許取得・技能講習や研修等に関する経費 森林施業プランナー等が必要とする研修等に関する経費 				
森林整備の中核的な担い手である森林組合の新規林業就業者及び森林施業プランナー等の育成が図られます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数(延べ人数)	件	5	5	5	5
活動指標						
成果指標	新規林業就業者数	人	3	3	3	3
成果指標	新規林業就業者・森林施業プランナー研修修了者(延べ数)	人	2	2	2	2
事業費			2,000	1,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,000	1,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	上位の基本事業は森林の適正な整備・保全であり、林業従事者のスキルアップや経営基盤強化は、基本事業に貢献しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	初年度であり、申請の受付期間中であるため、具体的な成果はあげられませんが、今後も引き続き森林組合との連携を図り、積極的な事業展開を推進します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

林道七房線開設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち
項	02	林業費	基本事業	02	林業経営の安定化
目	03	林道費			
担当	経済産業部 林業振興課		プロジェクト	交流創造	定住自立
計画年度	平成 21年度～平成 26年度	事業区分	阿東 プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
林道利用者 山林所有者 林道利用区域			山口市宮野上七房地区(利用区域66ha)の山林内に林道(L=2,000m W=4.0m)を開設します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成21年度 測量・設計業務 工事着手 平成22年～26年度 開設工事		
林道開設により、素材生産や森林施業(間伐等)が行われるようになります。			平成22年度 L=200m 平成23年度 L=360m 平成24年度 L=360m 平成25年度 L=360m 平成26年度 L=360m		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	林道開設延長	m	360	360	360	360
活動指標	林道整備率(進捗率)	%	28	46	64	82
成果指標	森林施業実施面積(累計)	ha	-	3	7.44	8.31
成果指標						
事業費			59,300	56,227		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	35,580	32,880	
			地方債	21,300	19,700	
			その他			
			2,420	3,647		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	林道は効率的な林業経営の展開、森林の適正な維持管理や森林の総合利用の推進、山村地域の振興等に欠かすことのできない施設で、新たな林道の開設は基本事業に大きく貢献します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	初年度につき、森林施業予定地に接道が至っていませんが、23年度から施業予定地の道路利用が可能となるものです。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

森林セラピー推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち
項	02	林業費	基本事業	03	森林資源を生かした魅力ある地域づくり
目	02	林業振興費			
担当	経済産業部 林業振興課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市内外の市民			森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、森林セラピー基地が平成19年4月にオープンしました。交流人口の拡大による特色ある地域づくりに向けた取り組みを行います。 ・森の案内人による森林セラピー基地内の案内(随時) ・森林セラピー体験プログラムの実施(月3回以上) ・森の案内人の養成及びレベルアップ支援 ・山口大学との連携(森林セラピーモニタリング) ・ホームページ等による普及啓発		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
山口市内外の多くの人が森林セラピーに関心を持ち、森林セラピーを体験しています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	体験プログラム(宿泊含む)の開催数	回	35	35	35	35
活動指標	森の案内人の活動回数	回	100	100	130	130
成果指標	体験プログラム(宿泊含む)の参加者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標	森の案内人による案内人数	人	1,500	1,500	2,000	2,000
事業費			4,520	4,868		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		4,600	
			その他			
			一般財源	4,520	268	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	森が持つ癒し効果を生かした新たな癒しの場の提供をはじめ、地域内外の交流促進を図り、もって魅力ある地域づくりを行おうとする本事業は、上位の基本事業に大いに貢献しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	成果には繋がっていませんが、これまでの活動により森林セラピーに関心を持つ人や潜在的な来訪者は確実に増加しています。森林セラピーの魅力を受容するためには、団体ではなく個人や少人数のグループの方が適していることが認知されてきたためと考えます。また、グランドオープン後4年目に突入し、引き続き現在の手段による活動を継続することで森林セラピーの認知度がさらに高まり、成果が向上する余地は大いにありと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口市内産木材利用促進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費		
担当	経済産業部 林業振興課	プロジェクト	交流創造 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 26年度	事業区分	新規事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市内産木材を利用し住宅建築した施主 林業経営者	森林整備の基本となる林業・環境・消費といった循環においては現在停滞した状態にあります。この循環エネルギーの一端となる「消費」における加速の一つとして、市内産木材を利用し住宅を建築した施主へ建築費の一部を補助します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	要件 床面積 1 平方メートル当たり 0.1 立方メートル以上の市内産木材の利用。 1 立方メートルにつき 4 万円 (最高 5 0 万円) の補助		
市内産木材を利用した住宅の建築費の負担が軽減されます。 市内産木材の需要増加に対し、林業経営者の生産意欲と生産性が向上します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	事業により使用された市内産木材の量 (= 市内産木材使用量/63.7%素材換算)	m3	118	612	1,224	1,224
活動指標	補助対象となった件数	件	-	20	40	40
成果指標	素材生産量 (市統計調査・針葉樹)	m3	13,479	14,091	14,703	14,703
成果指標						
事業費				11,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			11,000	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景 根拠を示すデータ
昨今の林業経営は末期的状態であり、国内の木材需要は7割以上を輸入に頼っています。 これは需要に対して素材生産者がコスト面から供給に対応できない経済的な悪循環に加え、消費者の木材に対する地産地消の意識が潜在的なレベルで留まっているものと思われます。	平成21年度国の木材自給率 27.8%
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	利用可能な木材の積極的な生産意欲(森林施業)を刺激し、森林所有者が、今は薄利であっても経済活動を行うことにより、伐採・消費・植林といった循環の回復と、環境や防災といった多面的機能の回復に繋がります。

(仮称) 山口市森林マスタープラン策定事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	林業振興費						
担当	経済産業部 林業振興課			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 22年度～平成 23年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市内の民有林 山口市における林業生産活動				本市の森林・林業に関する施策を推進していく上で基本方針となる(仮称)山口市森林マスタープランを策定します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成22年度～平成23年度 ・現況調査 ・現状分析と課題等の抽出 ・計画策定委員会 ・マスタープランの策定				
森林・林業に関する施策が計画的に推進され、森林・林業の抱える課題が整理されています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	計画策定委員会等の開催回数	回	5	8	-	-
活動指標						
成果指標	整理された課題数	件	20	20	-	-
成果指標	課題解決に向けて提案された施策数	件	0	20	-	-
事業費			8,000	10,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	8,000	10,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	プラン策定により、森林・林業に関する施策を計画的に推進することができ、上位の基本事業に大きく貢献します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	今年度からの事業なので、現時点での具体的な成果はあがりませんが、現在、プラン策定に必要な森林・林業の現状分析や課題抽出を行っています。これらを整理し、プランの中で具体的な施策を提案していく予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のねらい

漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

施策の成果指標

◇一 漁業経営体(※①)当たり平均漁業生産金額

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
万円	155	179	161 ■■■ (低)	155	155

漁業経営が安定しているかを見る指標です。

平均漁業生産金額(生産金額/経営体数)です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 本市は5つの漁協支店を有しているが、いずれも漁業就業者、漁獲量の減少、高齢化が急速に進んでいることから、新規漁業就業者の就業促進と定着に向けての支援を引き続き行っていきます。
- ◇ 水産資源の回復や漁業・漁港施設等の公共財の機能を維持・確保・長寿化する仕組みを構築し、漁業従事者の所得向上を図っていきます。
- ◇ 海川の豊かな恵みをとるべく地域資源(地場産業、生活、食、文化、環境)を活用し、「食」と「交流」をキーワードに、生産者と消費者が交流のできる場を提供することで、水産物の消費拡大、漁業所得の向上、交流人口の増加を図ります。
- ◇ 南部ルーラル・アメニティづくりを進めるにあたっては、新鮮な魚介類、美しい海岸等の海洋資源は、交流人口を呼び込む上で重要な役割を果たすことから、直売所の整備、潮干狩りや漁業体験等のブルーツーリズムの開発、景観と一体となったマリンロードの整備、さらには農山漁村交流促進事業など、地域と連携した取組みを推進します。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計		一般会計	
6-④-1 漁場及び漁港の整備・保全	一般会計	28,140	一般会計	10,424
	特別会計	0	特別会計	0
6-④-2 漁業経営の安定化	一般会計	1,602	一般会計	778
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	5,093	一般会計	5,593
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	34,835	一般会計	16,795
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①漁業経営体：水産動植物の採捕または養殖の事業を行う世帯または事業所をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-④-1 漁場及び漁港の整備・保全

【基本事業のねらい】 漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
総漁業生産量	トン	636	612	589	■■■ (低)	604	574
【実行計画事業】 藻場・干潟保全活動支援事業 (431 ページ) 漁港内航路浚渫等整備事業 (432 ページ)							

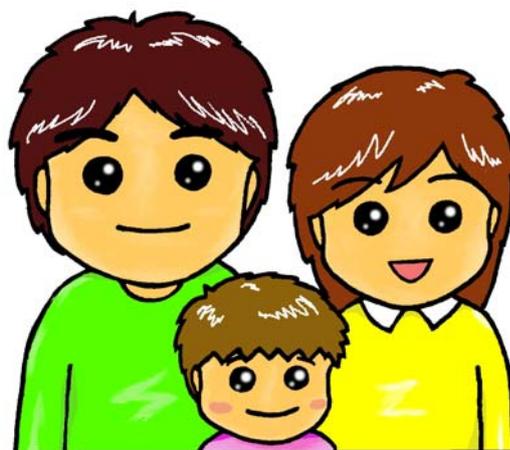
6-④-2 漁業経営の安定化

【基本事業のねらい】 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
漁業従事者数	人	248	261	253	■■■ (中)	236	224
【実行計画事業】 新規漁業就業者支援事業 (433 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】
⑨ 農山漁村交流促進事業 (434 ページ)



藻場・干潟保全活動支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全
目	02	水産業振興費			
担当	経済産業部 水産振興課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 21年度～平成 25年度	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
藻場・干潟			環境・生態系保全活動支援事業として地域協議会を受け皿に事業を進めます。 アサリに関する管理(被覆網管理)・モニタリング(活動組織団体)県漁協山口支店 干潟を耕耘し、生育環境を整え稚貝等の沈着促進を図ります。その後、現状把握・効果調査のためのモニタリングも実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			食害生物の駆除 船を利用した刺し網等によりナルトビエイを駆除します。(活動組織団体)山口の干潟を守る会 (実施時期/回数)5月から10月の期間中に30回程度(1回の作業人員)10人程度		
干潟の機能が改善され、稚貝等(アサリ)の沈着が促進されます。また、藻場及び干潟の保全活動として食害生物であるナルトビエイを駆除し、シジミの食害被害が減少します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	ナルトビエイの駆除作業回数	回	30	10	10	10
活動指標	干潟の耕耘作業回数	回	1	3	1	1
成果指標	ナルトビエイの駆除数	匹	160	60	60	60
成果指標						
事業費			550	550		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	50	50	
			地方債			
			その他			
			一般財源	500	500	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	藻場・干潟の機能維持及び回復を図ることにより、水産資源の生育環境の改善や水産資源の回復につながり、漁業従事者の所得の向上につながるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	回復までには年月がかかり、地道な作業の連続ですが、藻場・干潟が機能維持され、アサリなどの漁獲も回復しつつあります。今後も一層向上できるよう取り組みます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

漁港内航路浚渫等整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
目	04	漁港建設費						
担当	経済産業部 水産振興課			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
主に漁港の漁業従事者 (主に県漁協各支店組合員)				泊地・航路の浚渫等を行います。 24年度に漁港の長寿化計画 (ストックマネジメント) を策定し、25年度以降も3漁港 (秋穂、山口、阿知須) について、計画に基づいて順次実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
円滑な漁業活動ができるようになります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	泊地及び浚渫工事の整備延長	m	250	250	250	250
活動指標						
成果指標	整備進捗率 (単年度)	%	100	100	100	100
成果指標	浚渫完了漁港数 (単年度)	箇所	1	1	1	1
事業費			20,000			
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	20,000		
付記事項	本事業については、平成23年度の事業費 (当初予算) を計上していませんが、平成22年度12月補正予算 (20,000千円) を平成23年度に繰越して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	漁港施設を利用しやすいよう維持管理する事により、安全に安心して就業できる環境となります。また、航路の浚渫等により出漁日数の増加にもつながり、漁家の経営安定にも寄与します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	20年度は、秋穂漁港 (浦地区) を整備し、以降21年度、秋穂漁港 (大海地区)、22年度は山口漁港、23年度実施予定であった阿知須漁港で22年度に実施します。 成果は順調にあがっており、これ以上の向上できる余地はありません。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち		
項	03	水産業費	基本事業	02	漁業経営の安定化		
目	02	水産業振興費					
担当	経済産業部 水産振興課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 21年度～平成 23年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
新規漁業就業希望者				県漁協山口市内各支店（事業主体）が、新規漁業就業希望者に対し一定期間漁業経営を開始する際必要な漁業技術、知識等の研修を行い、生活基盤の整備のために漁船・漁具のリース事業を実施します。市はその経費の一部を補助します。 県：1 / 2 市：1 / 2			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
新規漁業就業希望者の円滑な就業を図り、生活基盤の整備の支援を図ります。また新たな就業希望者の確保につなげていきます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	研修日数	日	380	200	480	480
活動指標	補助件数	件	2	1	1	1
成果指標	研修期間が終了し、漁業就業した者	人	1	1	1	1
成果指標						
事業費			1,500	750		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,500	750	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	着業、定着、さらには漁協組合員として独立し、漁業従事者の減少を防ぐことに貢献しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度新たに1名、新規漁業就業希望者がありました。また1名が漁業者として自立し、生活基盤整備を支援するためのリース事業を実施しました。新規就業者は毎年1～2名ありますが、毎年、それ以上に高齢化などの理由により、漁業から離れたり、廃業したりしていく人数のほうが大きい状況です。全国一律の制度であり、全国的にも同様な状況です。新規就業者定着支援のため、市独自の制度の導入も今後検討が必要です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

農山漁村交流促進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 水産業振興費		
担当	経済産業部 水産振興課	プロジェクト	交流創造 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 25年度	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市内在住の児童・生徒及びその育成者			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	漁業体験などを通して、中山間地域(阿東、徳地)の子どもと臨海地域(秋穂)の生産者や子ども等の交流を促進し、魚食の普及促進に取り組みます。		
生産者と消費者の交流の一環として、未来の消費者へ魚食をアピールし、水産物の消費拡大につなげたいと考えています。また合併後の域内の人的交流を図ります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	交流活動日数	日	-	3	3	3
活動指標						
成果指標	参加者数	人	-	40	40	40
成果指標						
事業費				500		
財源内訳	国支出金	千円				
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			500		
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
山口市総合計画に基づく山口市南部地域振興ビジョンの実行計画としての南部ルーラル・アメニティプロジェクトの一環の事業で、漁業従事者の所得向上、複業化のきっかけ作りと域内外の交流人口の拡大を図るものです。	本市でも漁業就業者の減少、高齢化の急速な進行、漁獲量は減少傾向にあります。市の高齢化率は24%ですが、漁港背後集落調査では32%、各漁協の正組合員では71%を超えています。経営規模からみても5t未満の小型漁船を使用した沿岸漁業が中心で、漁家の所得は漁獲高に左右され不安定な状況です。消費者の生活様式や食文化の変化による魚食離れも阻害要因となっています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	漁獲量だけに頼る漁家の収入状況を安定させるべく漁家所得の向上のために、生産者と消費者が交流していく中で、あらたな需要の創出(経営の複業化)が期待できます。

施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策のねらい

新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。

施策の成果指標

◇市内事業所数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
----	-----	---------------	---------------------------	--	-----------------	-----------------

所

9,502

-

-

-



起業や企業立地が進んでいるかを見る指標です。

第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の合計です。

◇市内総生産

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の推移を見守ります。

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
----	-----	---------------	---------------------------	--	-----------------	-----------------

百万円

639,930

671,111

653,804

-



市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。

第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内総生産の合計です。

◇市内事業所の従業者数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
----	-----	---------------	---------------------------	--	-----------------	-----------------

人

87,159

-

-

-



市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。

市内の第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の従業者数の合計です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 山口市中心市街地活性化基本計画に掲げる事業等を実施するとともに、平成23年度に計画期間が終了することから平成24年度以降については、これまでの取り組みをフォローアップしながら、商店街の主体的な取り組みを促し、商店街の安定的な賑わいの創出が図られるよう推進していきます。
- ◇ 新山口駅北地区重点エリア内の新山口駅に隣接するゾーンは、新山口駅北地区の開発の先導的な役割を担い、県内外の交流を促進する拠点として、複合的な産業振興機能の導入を進めていきます。
- ◇ 広域経済・交流圏の形成を促進する視点から、本市の持つ「強み」を発揮するための青写真、いわゆる、本市独自の「(仮)新成長戦略ビジョン」を策定し、新産業の創出と持続的な成長を可能とする産業基盤の整備を図っていきます。
- ◇ 企業誘致については、本市の成長戦略の一環として、今後、成長が見込まれる分野・業種の企業や本市の地域資源を見極め、今後、策定予定である「(仮)新成長戦略ビジョン」に基づき、現在の企業立地促進条例の拡充を行うなど、域外企業の進出や地場企業の設備投資を積極的に促していきます。
- ◇ 昨年6月に国が公表した「新成長戦略」に盛り込まれた施策を受けて、その実現に向けた取り組みが各界で進められる中、経団連の「未来都市モデルプロジェクト」においては、民間主導による自立型の成長モデルを描き、実践していくことが提言されており、今後、本市においても行政だけでなく、民間企業、市民団体、市民が一体となって“山口市”を国内外に向けて情報発信(シティセールス)していくことが有効かつ重要な手段であり、新たな推進体制を整え、その推進を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
6-⑤-1 企業立地の促進	一般会計	156,853	一般会計	152,555
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑤-2 起業の促進	一般会計	8,877	一般会計	9,072
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑤-3 ビジネスマッチング(※①)の促進	一般会計	4,150	一般会計	6,030
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑤-4 匠のまちの創出	一般会計	37,140	一般会計	40,157
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑤-5 中心商店街の活性化	一般会計	179,883	一般会計	87,714
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	38,820	一般会計	27,220
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	425,723	一般会計	322,748
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①ビジネスマッチング： 中小企業やベンチャー企業、起業家の事業展開を支援するため、それら企業等とビジネスパートナーの出会いの場を提供し、事業連携や事業提携を推進する活動をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-⑤-1 企業立地の促進

基本事業のねらい 企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
新たに立地した誘致 企業数	社	3	10	12 ■■■ (中)	21	36
新たに立地した誘致 企業の雇用従業員数	人	85	334	404 ■■■ (高)	535	910
【実行計画事業】 ⑧ 戦略的成長産業集積特別事業 (439 ページ) 立地等奨励事業 (441 ページ) 企業誘致推進事業 (440 ページ)						

6-⑤-2 起業の促進

基本事業のねらい 起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
新規起業者数	件	43	26	17 ■■■ (低)	45	45
延べ起業相談件数	件	845	720	592 ■■■ (低)	850	850
【実行計画事業】 起業化支援事業 (442 ページ) ビジネス化学習支援事業 (443 ページ)						

6-⑤-3 ビジネスマッチングの促進

基本事業のねらい 新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
産学連携・事業連携に よる共同研究事業数	件	1	4	3 ■■■ (高)	3	3
【実行計画事業】 新事業創出チャレンジ事業 (444 ページ)						

6-⑤-4 匠のまちの創出

【基本事業のねらい】 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	4	8	8 ■■■ (中)	12	48
伝承施設利用者数	人	53,094	59,837	61,625 ■■■ (高)	54,000	55,000
【実行計画事業】 匠のまち創造支援事業 (445 ページ)						

6-⑤-5 中心商店街の活性化

【基本事業のねらい】 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
山口市商店街通行量調査での通行者数	人	54,252	56,642	43,829 ■■■ (低)	56,000	56,350
山口市中心商店街会員数	人	224	243	231 ■■■ (高)	230	240
山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.8	14.0	9.9 ■■■ (低)	12.0	14.0
小売業年間商品販売額	百万円	10,731	-	9,932 -	11,000	11,000
【実行計画事業】 中心市街地活性化事業 (446 ページ) 中心市街地活性化整備事業 (449 ページ) 中心商店街賑わい創出事業 (450 ページ) あきないのまち支援事業 (447 ページ) にぎわいのまち支援事業 (448 ページ)						

施策の総合推進

- 【実行計画事業】
- ⑨ (仮称)新成長戦略ビジョン推進事業 (451 ページ)
 - ⑨ 新成長戦略産業創出・活性化事業 (452 ページ)
 - ⑨ シティセールス推進事業 (453 ページ)
 - 新山口駅北地区重点エリア整備事業 (454 ページ)

戦略的成長産業集積特別事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費		
担当	経済産業部 産業立地推進室	プロジェクト	交流創造 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 25年度	事業区分	新規事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	今後成長が見込まれる分野の企業 (成長産業分野)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	成長産業分野企業が本市に立地します。		
	手段 (事務事業の内容、やり方、手順) スマートハウス、次世代自動車または自然エネルギーなど、今後、成長が見込まれる分野の産業 (成長産業) の企業誘致を目指す。本市独自の取組みを展開します。 ・新聞広告を活用し、本市の優遇制度や産業団地、地域資源等を積極的に広報することにより、能動的な企業誘致のアプローチを行っていきます。 ・ダイレクトメール等を活用し、ターゲット企業へ本市からの情報発信を行うとともに、今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開します。 ・成長産業の誘致に向けた各種調査及び資料収集、並びに誘致活動を進めます。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	誘致折衝回数	回	-	20	20	20
活動指標						
成果指標	成長産業分野企業の立地数	社	-	1	1	1
成果指標	成長産業分野企業の雇用従業員数	人	-	25	25	25
事業費				5,691		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			5,691	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
本市では、本市の地域経済の活性化と雇用創出を図るため、特に製造業、流通業、ソフトウェア業等の分野を中心に企業誘致に取り組んで参りましたが、22年6月に、国が「産業構造ビジョン2010」及び「新成長戦略」を公表し、今後、成長が見込まれる産業について、重点的に取り組む方針を示しましたことから、本市においても、今後、成長が見込まれる分野の企業誘致を目指す、本市独自の取組みを展開する必要があります。	誘致実績 (H23年2月末現在) 年度 件数 雇用 H18 3社 117人 H19 4社 80人 H20 3社 170人 H21 2社 70人 H22 3社 37人
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	成長産業は、技術革新、雇用創出、国際競争力の強化など、経済活動に大きな付加価値を生み出す可能性が高く、本市に、こうした産業が集積することにより、より一層、地域経済の活性化と雇用創出が期待できます。

企業誘致推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち		
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進		
目	03	企業振興費					
担当	経済産業部 産業立地推進室			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
企業				<p>企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外企業に対し、本市への立地を促進します(新規誘致)。 ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進します(投資誘致)。 ・本市に立地済の誘致企業に対して、アフターケアとして訪問活動を行います。 ・市内企業情報を集約し、ガイドブックにとりまとめることにより、企業誘致の推進を図ります。 ・ダイレクトメールを活用し、市外企業への情報発信とともに進出等に関するアンケートを実施し積極的な誘致活動を展開します。 ・関係機関と連携し、継続的な情報収集を行います。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
企業が本市に立地します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	誘致活動回数	回	50	50	50	50
活動指標	立地済企業折衝回数	回	150	150	150	150
成果指標	立地企業数(年間)	社	3	3	3	3
成果指標	立地企業の雇用従業員数(年間)	人	75	75	75	75
事業費			11,051	8,059		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	3,572	3,871		
		地方債				
		その他				
		一般財源	7,479	4,188		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、間接的に、雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上増大が期待できます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	合併後の立地企業数は、増設を含め17社で、新たに約800名の雇用が創出され、成果は順調にあがっています(H23年2月末現在)。本市の持つ地理的優位性はもちろん、効果的な誘致活動や優遇制度の展開も評価されたものと思われます。引き続き積極的な誘致活動により、企業誘致を推進していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

立地等奨励事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進			
目	03	企業振興費						
担当	経済産業部 産業立地推進室			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
企業 (先端技術産業、加工組立型産業、研究開発型産業、情報関連産業等)				<p>山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業用地取得補助金 (土地の取得価格の100分の30~40) ・立地奨励金 (固定資産税相当額3~5年間) ・雇用奨励金 (山口市民の雇用1人につき20~30万円) ・基盤整備奨励金 (基盤整備に要した費用の1/2) ・情報関連産業等支援補助金 (回線通信料の1/2、事業所の賃借料の1/2を3年間) ・情報関連産業等雇用促進補助金 (山口市民の雇用1人につき30万円) <p>要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。</p>				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
企業が本市に立地します。雇用が促進されます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助金支出企業数(年間延べ数)	社	23	18	21	27
活動指標						
成果指標	立地企業数(年間)	社	3	3	3	3
成果指標	立地企業の雇用従業員数(年間)	人	75	75	75	75
事業費			134,989	128,061		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	4,500	4,500	
			地方債			
			その他			
			一般財源	130,489	123,561	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、間接的に、雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上や交流人口の増加が期待できます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	合併後の立地企業数は、増設を含め17社で、新たに約800名の雇用が創出され、成果は順調にあがっています(H23年2月末現在)。本市の持つ地理的優位性はもちろん、効果的な誘致活動や優遇制度の展開も評価されたものと思われます。 奨励金制度は立地する企業にとって大きなインセンティブであり、他都市との地域間競争において、非常に有効な手段となっています。今後も企業にとって魅力ある制度設計を研究していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

起業化支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01	商工費	基本事業	02	起業の促進
目	03	企業振興費			
担当	経済産業部 商工振興課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
創意工夫をもって新たに創業する人			【内容】起業家の事業立上げや事業活動に対し、補助金を交付します。事業の独創性や発展性により審査をおこない補助対象の指定事業者を決定します。 【補助金の種類】 ・事業所開設費補助(補助率1/2 上限50万円 1回限り) ・販売促進費補助(補助率1/2 上限30万円 5年以内) ・通信費補助(補助率1/2 上限6万円 3年間) ・ビジネス交流拠点地域家賃補助(補助率1/2 上限6万円 1年以内)等 【手順】指定申請書の受理 一次審査(必要書類等の形式審査) 二次審査(外部・内部審査員による審査会) 指定決定・却下 指定事業者の交付申請により、対象経費を補助。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
新事業に取り組む起業家が増加します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	指定事業者件数	件	4	5	4	4
活動指標	補助金交付件数	件	31	22	22	22
成果指標	指定事業者数(累計)	件	45	45	49	53
成果指標	事業を継続している指定事業者数	件	40	36	39	43
事業費			4,887	4,617		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	千円	4,887	4,617	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	県内他市で類似事業を行っているは一市のみであり、本市起業環境の魅力を高め持続的に新規起業家を排出する基盤的な事業として、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	これまでの補助対象事業者のうち、約8割が廃業することなく事業活動を継続しており、他事業者への波及効果など本市の経済に活力を与えています。今後も運営状況に合わせた制度や評価基準等の見直し、制度の周知などにより投資効果が高まる見込みがあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ビジネス化学習支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち		
項	01	商工費	基本事業	02	起業の促進		
目	03	企業振興費					
担当	経済産業部 商工振興課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 14年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
起業家、起業を志す人 中小事業者				【内容】 起業及び企業成長の段階に応じたセミナーを開催します。 【手順】 起業の入り口から起業実現まで一貫したセミナーをノウハウの蓄積があり、専門の相談員を有する山口商工会議所が開催します。市はその開催費の一部を補助します。 起業後のフォローセミナーを商工振興課が開催します。経営環境の見直しから新事業の展開へと経営革新を促すセミナーを、ノウハウの蓄積があり専門の相談員を有する山口商工会議所が開催します。市はその開催費の一部を補助します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
起業の段階に応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで、起業志望者の起業の実現を図ります。また、起業後も企業のライフサイクルに応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで起業した中小事業者の事業の拡大及び経営の安定を図ります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	セミナー開催数	回	6	1	1	1
活動指標	セミナー参加者数	人	60	30	30	30
成果指標	事後アンケートによる参加者の満足度割合	%	80	80	80	80
成果指標						
事業費			2,230	4,105		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,230	4,105	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	本事業の実施により、新たな起業家を継続的に輩出する環境が整い、受講生が学んだ経営ノウハウを事業活動で実践することによって経営の安定化を図ることが可能ですが、セミナー開催という事業の性質上、即時的に起業や経営安定に結びつくことはないため、貢献度は中程度だと考えられます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	参加者アンケートによるセミナーの満足度は9割を超えており、これまでのセミナー受講者の中から起業家も輩出しています。市内起業家等のニーズに対応したカリキュラムの提供及び他の経済団体等との連携により、成果の向上を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01	商工費	基本事業	03	ビジネスマッチングの促進
目	03	企業振興費			
担当	経済産業部 商工振興課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
中小事業者 農林漁業者			【内容】 ・同業、異業種等との連携により、付加価値の高い新しいサービス・商品等を提供しようとする事業展開に要する経費等を助成します(ビジネス連携支援補助金)。 【補助金の種類】 ・補助対象事業「研究開発事業」「販路開拓事業」 ・補助金額「補助率2/3 限度額100万円 評価点70点以上獲得」「補助率1/2 限度額50万円 評価点60点以上獲得」 【手順】 ・補助金申請の募集 一次審査(必要書類等の形式審査) 二次審査(審議委員による内容評価) 認定決定・却下 成果報告 補助金精算		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
中小事業者相互の連携や農林漁業者、大学等との共同研究・開発が行われています。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	新規補助金交付件数	件	4	8	8	8
活動指標						
成果指標	補助事業により新たなサービス・商品等が開発された件数	件	4	8	8	8
成果指標						
事業費			4,150	6,030		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,150	6,030		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	補助金制度の資金的な支援により、ビジネス連携の相手先となる中小企業者、農林漁業者、大学、研究機関等の経営資源を活用した新たなサービス・商品等の研究・開発への取組が期待されることから、貢献度は高いと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度のビジネス連携支援補助金の問い合わせは12件、うち申請6件、認定4件となっており、厳しい経済状況の中でも同業異業種連携による積極的なビジネス展開をおこなう事業者の取り組みやニーズが高い結果となっています。今後、ビジネス連携に対する支援メニューを充実していくことにより成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

匠のまち創造支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01	商工費	基本事業	04	匠のまちの創出
目	02	商工振興費			
担当	経済産業部 商工振興課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
大内文化特定地域内に新規出店を希望する事業者			大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し、出店にかかる経費を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【内容】・店舗及び附帯設備改修等補助 体験工房等併設の事業者 補助率 2 / 3 以内 (上限 200 万円) 大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1 / 2 以内 (上限 150 万円) 大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1 / 3 以内 (上限 100 万円)		
大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	匠のまち創造支援事業補助件数	件	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	店	1	1	1	1
成果指標						
事業費			2,300	2,300		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,300	2,300		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	大内文化特定地域内に伝統産業等の集積を図ることで、匠のまちの創出へと繋げることができるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成 21、22 年度と成果はあがりませんが、平成 21 年度に実施したアンケート結果により、出店希望者が対象となる空き家を探す点で大変苦労している事が挙げられていましたので、大内文化特定地域内で対象となる空き家の調査をし、新規出店希望者に対して情報を提供することにより、成果が向上する可能性は大いにあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中心市街地活性化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化
目	02	商工振興費			
担当	経済産業部 商工振興課		プロジェクト	交流創造	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民、近隣市町民 山口商工会議所 (株)街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等			地域再生環境整備事業 アルビ跡地事業を含む中心市街地活性化事業の円滑実施に向けた環境整備を目的に、専門家の派遣・アドバイスを受けます 空き店舗活用事業 商店街が行う少子高齢化、地域資源、農商工連携等の課題に対応した事業を支援します 中心市街地活性化支援事業 中心市街地をコーディネートするプロデューサーとしてタウンマネージャーを設置することで、空き店舗対策としての情報発信やリーシング、コーディネートや人材育成を支援します。 商店街通行量調査を実施します (隔年で簡易調査実施200千円)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	中心市街地活性化事業数	事業	6	4	4	4
活動指標						
成果指標	中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	14.0	14.0	14.0	14.0
成果指標	商店街通行量 (休日10地点)	人	53,483	56,000	56,000	56,000
事業費			27,147	11,914		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	10,000	4,000		
		一般財源	17,147	7,914		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	中心商店街は、さまざまな人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つであります。そこで賑わい創出に資する事業を提案・実施して行く事は、商店街のイメージアップと来街者の増加を図ることができ、中心市街地全体の活性化への貢献度が大きくなっています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	社会課題に対応した空き店舗事業などの各事業を実施することで、中心市街地に「賑わい」を生むことができ、多くの新規来街者を中心市街地に呼び込むことができました。 今後はこれらの「賑わい」を市全体や広域圏に関連して波及させることで、更に多くの来街者で活気のある中心市街地を目指します。
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	

あきないのまち支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化
目	02	商工振興費			
担当	経済産業部 商工振興課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
中心商店街に新規出店を希望する事業者			中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援します。 【事業主体】・山口市 【実施主体(委託先)】・山口商工会議所 【事業実施期間】・平成20年度~ (H20~H23中心市街地活性化基本計画事業年度) 【補助内容】 ・店舗改装費補助 店舗改装に係る費用の1/2の補助 (上限100万円) ・アーケード賦課金補助 賦課開始月から6か月間補助 (月額3万円限度) ・組合費等の減免補填 減免開始月から6か月間補助 (月額3万円限度)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	あきないのまち支援事業補助件数	件	3	4	4	4
活動指標						
成果指標	あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	3	4	4	4
成果指標	空店舗率	%	8	9	8	8
事業費			3,200	4,100		
財源内訳			千円			
国支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源			3,200	4,100		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援することにより 空き店舗の増加を食い止め、商店街の商業振興を行うことで、中心 市街地の活性化に貢献しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	店舗改装費半額補助だけでなく、アーケード賦課金、組合費の半年 間の補助もあることから、制度を利用した新規出店が増加していま す。 また、中心市街地活性化基本計画期間終了後に出店対象エリアを拡 充することで、成果が向上する可能性があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

にぎわいのまち支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化
目	02	商工振興費			
担当	経済産業部 商工振興課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市商店街連合会及びそれに準じる団体等			中心商店街でのイベント経費に対して補助金を交付します。 【事業主体】・山口市 【実施主体(委託先)】 ・山口商工会議所 ・補助額、補助率は実施主体の審査会で決定します。 【事業の概要】平成22年度実績分(参考) 「サマナイトフェスティバル」女みこし(山口市商店街連合会) 山口ハンド・アート・マーケット(山口新町商店街協同組合) 西門前100円商店街(山口市本町商店街振興組合) 日本のクリスマスは山口から「商店街チャリティパーティー」 (山口市商店街連合会)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
商店街でのイベントを通して、来街者が増えます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助によるイベント事業数	件	7	7	7	7
活動指標						
成果指標	補助によるイベント来街者数	人	1,300	1,300	1,300	1,300
成果指標						
事業費			1,100	2,600		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,100	2,600		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	イベントを開催することで来街者の増加につながり、中心商店街活性化に貢献しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	新たに実施するイベントも増え、また、毎年開催されるイベントも増えてきていますので、今後さらに成果の向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中心市街地活性化整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 商工振興課			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、近隣市町民 商店街振興組合 商店街協同組合 商店会				国の支援に採択された中心市街地整備事業費の一部を支援します (国の補助対象額の 1 / 6 以内) 平成 2 3 年度... 伝統的町家である梅田邸の整備を行う中市商店街に支援を行います。 中心商店街のカラー舗装の補修にかかる事業費の一部を支援します (補助率 2 / 3)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
各商店街の舗装をきれいにします。 各商店街に賑わいのある施設が出来ます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	中心市街地活性化整備事業数	事業	3	2	2	2
活動指標						
成果指標	中心市街地に魅力を感じている市民の割合	%	14.0	14.0	14.0	14.0
成果指標	商店街通行量 (休日 1 0 地点)	人	58,483	56,000	56,000	56,000
事業費			109,136	16,500		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			109,136	16,500		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	中心商店街のテナント及びアーケードは、さまざまな人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の 1 つであり、それらを補修・整備する事は中心市街地全体の活性化への貢献度が大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	中心市街地は多くの市民が集まり活動するための重要な空間であり、カラー舗装の補修や整備など修景整備で中心市街地全体の活性化につながっており、今後もこれらの整備は必要と考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中心商店街賑わい創出事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 商工振興課			プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 22年度～平成 23年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民				ふるさと雇用再生特別基金補助事業を活用し、中心商店街の空き店舗を利用し、他県の特産品等を扱うアンテナショップを常設し、商店街の賑わいと雇用の創出を図ります。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業を活用し、中心商店街にある空間や空き店舗を利用し、年間を通じたイベントを開催し、商店街の賑わいと雇用の創出を図ります。				
商店街への来街者が増加し、賑わいと雇用が創出されています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	アンテナショップ設置数	箇所	1	1	-	-	
活動指標	イベントの開催数	回	40	48	-	-	
成果指標	中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	14	14	-	-	
成果指標	新規雇用者数	人	6	9	-	-	
事業費			39,300	52,600			
財源内訳			国支出金				
			県支出金	39,300	52,600		
			地方債				
			その他				
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	中心商店街で普段では手に入りにくい地域商品をアンテナショップで購入できたり、イベントを通じた話題性の向上により商店街の魅力が高まり、多くの人で賑わい、雇用創出も図れます。	
成果状況		
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	事業の目的が雇用の創出である本事業では、アンテナショップの実施やイベントを開催することで、本来の目的を達成しており失業者の雇用を創出しています。 補助事業の期間が平成24年3月末までとなっており、継続性のある事業については事業の採算性や運営方法の検討などを要します。	
成果向上余地		
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小		

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 交流産業企画室		プロジェクト	交流創造	定住自立			
計画年度	平成 23年度～平成 23年度		事業区分	新規事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市全域								
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			本市及び圏域の「強い経済」を実現するために、民間団体と連携して、任意組織「(仮称)新成長戦略会議」を設置するとともに、新たに成長戦略ビジョンを推進します。					
「広域経済・交流圏」の形成を進めるとともに、圏域内のけん引役として、本市の「強い経済」を実現していきます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	協議回数	回	-	10			
活動指標							
成果指標	整理された課題数	数	-	5			
成果指標							
事業費				1,400			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			1,400		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ															
本市が位置している山口県中部エリアは、求心力のある福岡、広島の中核都市圏に挟まれ、人材や富が圏域外に流出していることにあわせて、少子化、高齢化に伴う人口減少が一段と進展していくという構造的な課題をもちあわせており、地域内の生産能力、消費能力の縮小均衡、ひいては、地域活力が相対的に低下していくことが懸念されています。このような中で本市においては「強い経済」の実現が求められています。	<table border="1"> <tr> <td>対2005年比</td> <td>2035年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年少人口</td> <td>9,474人</td> <td>(マーケット 34%)</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口</td> <td>25,421人</td> <td>(マーケット 20%)</td> </tr> <tr> <td>高齢人口</td> <td>14,831人</td> <td>(マーケット 34%)</td> </tr> <tr> <td>総人口</td> <td>20,066人</td> <td>(マーケット 10%)</td> </tr> </table>	対2005年比	2035年		年少人口	9,474人	(マーケット 34%)	生産年齢人口	25,421人	(マーケット 20%)	高齢人口	14,831人	(マーケット 34%)	総人口	20,066人	(マーケット 10%)
対2005年比	2035年															
年少人口	9,474人	(マーケット 34%)														
生産年齢人口	25,421人	(マーケット 20%)														
高齢人口	14,831人	(マーケット 34%)														
総人口	20,066人	(マーケット 10%)														
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他															
上位の基本事業への貢献度																
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	(仮)新成長戦略ビジョンにおいて、本市における戦略分野を明らかにし、新事業の創出を図り、地域経済の活性化をしていきます。															

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち		
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	02	商工振興費					
担当	経済産業部 交流産業企画室		プロジェクト	交流創造	定住自立		
計画年度	平成 23年度～平成 25年度	事業区分	新規事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
企業・研究機関・地域等 (以下「企業等」)			山口阿東新市基本計画等を踏まえつつ、新成長戦略分野における企業・研究機関・地域等への調査やネットワーク化、情報発信を進めます。また、事業化等が可能な資源については、研究や実証実験を共同で行っていきます。 新成長戦略分野においても、既に取り組みが始まっている (予算化・所管する所属有り) ものは対象外とします (例: 観光・雇用など)。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
生産年齢人口減少・高齢人口増加に合わせて円滑に産業構造が転換され、成長分野を中心に持続的な経済活動が営まれている。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	企業等との協議件数	件	-	30	40	40
活動指標	新成長戦略分野における地域資源の発掘件数・情報発信件数	件	-	10	15	15
成果指標	調査や実証実験を共同で行った件数	件	-	5	5	5
成果指標	事業化への目処がついた件数	件	-	1	1	1
事業費				5,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			4,000	
		その他				
		一般財源			1,000	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
本市において、本年度、(仮称)新成長戦略ビジョンの検討を行うにあたり、ビジョンをより具体的な形とすることを目的とするものであり、その社会的背景には、生産年齢人口の減少、高齢人口の増加に伴う地域内購買力の低下や購買傾向の変化といったことがあります。	対2005年比 年少人口 9,474人 (マーケット 34%) 生産年齢人口 25,421人 (マーケット 20%) 高齢人口 14,831人 (マーケット 34%) 総人口 20,066人 (マーケット 10%)
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	政策1～6に対して、産業活性化の観点から、新たな事業提案ができるように取り組むことで、まちの特徴を生かした新事業の創出を行うことが出来ます。

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 商工振興費		
担当	経済産業部 交流産業企画室	プロジェクト	交流創造 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 25年度	事業区分	新規事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	民間企業・団体、市民・市民団体、行政		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	シティセールスは、民間企業・団体、市民・市民団体、行政などの「オール山口体制」で推進してこそ大きな効果が現れるものであり、取り組むべき事項によって、民間企業などが行うもの、行政が行うもの、官民が協働で行うものなど、さまざまな主体と手法により推進していきます。 <重点プロジェクト> シティセールスサポーター戦略 観光・コンベンション集客戦略 文化・スポーツ交流戦略 個別ブランド確立戦略 企業誘致・経済交流戦略 未来都市モデル戦略		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標 トップセールス実施回数	回	-	5	5	5
活動指標 地域資源を活用したセールス事業数	件	-	10	10	10
成果指標 観光客数	万人	-	420	430	445
成果指標 企業誘致件数	件	-	3	3	3
事業費			5,000		
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		5,000		
付記事項					

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
全国的にも国際的にも知られる魅力を備えた都市は、「人・もの・文化・情報」などの交流拠点としての地位を確立しています。今後、本市が、こうした都市との競争に勝ち残っていくためには、民間企業や行政なども含めた市民自らが本市の魅力を再認識するとともに、その多彩な魅力を一人ひとりの手で国内外にプロモーションし、都市の認知度を高めていくことが必要です。	全国1047の自治体を対象に実施された「地域ブランド調査2010(株式会社ブランド総合研究所)」の市区町村ランキングで山口市は上位100位以内にランキングされていない状況です。(山口県内：萩市38位、下関市71位)
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	交流人口並びに観光客数や宿泊客数の増加につながる戦略的な取り組みです。

新山口駅北地区重点エリア整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	08	土木費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち		
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	10	ターミナルパーク整備費					
担当	ターミナルパーク整備部 計画課			プロジェクト	交流創造	定住自立	
計画年度	平成 21年度～平成 28年度	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
新山口駅北地区重点エリア(「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める、西側大規模遊休地を中心とする一帯)				小郡都市核の“産業交流拠点”としての機能強化を図るため、大規模遊休地を中心とする重点エリアにおける、広域を対象に來街動機となるとともに新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けた具体的な調査・研究・計画策定等を行います。 (H23年度) 重点エリアにおける都市機能の導入に向けた計画策定等 (H24～25年度) 重点エリア内での公共施設(機能)に係る基本設計及び用地取得等			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
大規模遊休地を中心とする重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定している状態とします。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	調査・研究・計画策定等	件	2	2	1	1	
活動指標	検討協議会の開催	回	-	-	-	-	
成果指標	計画等の策定件数	件	2	2	1	1	
成果指標							
事業費			30,000	8,000			
財源内訳			国支出金				
			県支出金	30,000	8,000		
			地方債				
			その他				
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	この事業は“産業交流拠点”小郡都市核づくりのリーディングプロジェクト「ターミナルパーク整備」の一翼を担う事業と位置付け、新山口駅TP整備事業と並行して取り組むことにより、新たな都市空間の創造や市街地の形成を通じ、産業創出につながる都市機能の集積に貢献します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	「新山口駅北地区重点エリア整備方針」を策定し、その中で、核となる機能を複合的な産業振興機能と位置付け、その具現化と民間活力の導入に向け、必要な調査・研究等を実施します。整備に向けた具体的な事業手法、施設内容等を集約し、新たな都市空間を創造します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のねらい

事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。

施策の成果指標

◇廃業事業所数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
所	1,640	-	-	-	↓	↓

市内事業所の経営が安定しているかを見る指標のひとつです。

民営事業所の廃業件数です。

◇市内事業所数(資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所)

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の推移を見守ります。

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
所	4,049	4,229	4,074	-	→	→

市内事業所の経営が安定しているかを見る指標のひとつです。

資本金1億円以下の中小企業の法人市民税納税対象事業所数です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 平成20年末の世界同時不況以降、厳しい経済情勢、雇用環境が続いていることから、成長戦略を展開していくとともに、国、県、商工団体、地域金融等との連携を図る中で、地域経済を下支える地場産業を包括的かつ機動的に支援していきます。
- ◇ 経済情勢に応じて、制度融資の見直し等を図り、中小企業の資金繰りを弾力的に支援していくとともに、雇用環境の改善と地域資源を地域経済の循環に組み入れる仕組みづくりにもチャレンジしていきます。
- ◇ 新規高卒者等の就職率が低迷していることから、昨年11月に設置した「山口市経済活性化・雇用対策本部」において、部局を超えた横断的な取り組みを進め、雇用支援等の充実を図っていきます。
- ◇ 建設業などの地場産業には、これまで蓄えてきた人材、経営ノウハウ、地域内のネットワーク等があり、これらを有効に活用して事業の複業化、経営基盤の強化等を促進するとともに、時代に即した産業構造の転換を促していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
6-⑥-1 中小企業の経営安定化	一般会計	949,669	一般会計	1,033,338
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑥-2 働く環境の充実	一般会計	59,898	一般会計	57,913
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑥-3 就業の促進	一般会計	17,706	一般会計	16,118
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	761	一般会計	646
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,028,034	一般会計	1,108,015
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-⑥-1 中小企業の経営安定化

基本事業のねらい 事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
商工会議所及び各商 工会の会員数	人	3,656	3,553	3,451 ■■■ (低)	3,900	3,950
山口市の制度融資利 用件数	件	28	19	12 ■■■ (低)	30	35

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
商工会議所及び各商工会 の会員数 目標値の変更	目標値 (24年度)	3,700	3,900	旧阿東町との合併に伴い変更
	目標値 (29年度)	3,750	3,950	

【実行計画事業】

- ① 複業化支援事業 (459 ページ)
- ② 住宅リフォーム資金助成事業 (460 ページ)
- ③ 中小企業等金融対策事業 (461 ページ)

6-⑥-2 働く環境の充実

基本事業のねらい 就業者が安心して働くことができる環境があります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
中小企業勤労福祉共 済会加入者数	人	3,267	2,949	2,879 ■■■ (低)	3,300	3,350
勤労福祉施設の利用 者数	人	88,846	85,143	83,786 ■■■ (低)	90,000	91,000

【実行計画事業】

6-⑥-3 就業の促進

基本事業のねらい 資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
新規学卒及びパート を除く一般の職業就 職率	%	34.4	31.0	29.1	■■■ (低)	35.0	40.0
新規高卒就職率	%	94.9	96.9	94.8	■■■ (低)	95.0	95.5
【実行計画事業】 ⑧ 新規学卒者雇用対策事業 (462 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】

複業化支援事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費		
担当	経済産業部 商工振興課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 25年度	事業区分	新規事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
中小企業者	【内容】 新分野に進出する際に必要な事前調査、販路拡大、開業準備、人材育成に対し補助金を支出します。 また、成長分野や積極的に転業を支援する必要がある建設業などについては、特別枠として、補助率、補助上減額の優遇を行い、地域経済の活性化のために効果的な運用を図ります。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	【補助率】 一般 補助率 1 / 2 限度額 50万円 特別枠 補助率 2 / 3 限度額 100万円 【認定条件】 市が定める公的相談機関の指導、セミナーを受けること。 認定審査会において所定以上の点数を獲得すること。		
一般的に経営基盤が不安定とされる中小企業者が、補助により転業や複業化を行うことで、新たな収益の柱を生み出すことができます。産業構造の変化等により不況となった業種から成長する業種へ転向を促すことにより、市内中小企業者の経営基盤の安定化及び事業の拡大を図ることができます。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	補助金交付件数	件	-	8	8	8
活動指標	補助金交付件数 (うち特別枠)	件	-	4	4	4
成果指標	新分野進出事業を継続している中小企業数	件	-	8	16	24
成果指標	新分野進出事業を継続している中小企業数 (うち特別枠)	件	-	4	8	12
事業費						
財源内訳		千円				
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項	本事業については、平成23年度の事業費 (当初予算) を計上していませんが、平成22年度12月補正予算 (6,000千円) を平成23年度に繰越して事業実施します。					

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
経営基盤の脆弱な企業が多い中小企業者の経営を安定させ、事業を拡大基調に乗せるために新たな収益の柱を新分野進出で作ります。中小企業者にはこれまで蓄積した機材、人材、ノウハウ等があり、不況業種から脱却し成長分野への転向を促すことで中小企業者の業績の向上からもたらされる経済的効果のみならず、雇用の維持や創出にも貢献し、他中小企業者への波及や市内産業の活性化に大きな効果があります。	これまで人口増加を起因とする経済成長局面でしたが、人口は減少に転じ、また、モノが不足していた時代からモノがあふれる時代となったことで、求められる商品・サービスはこれまでは違う形になっています。また、公共事業削減等により、経済を取り巻く環境も変化し、これまで成長していた業種の中にも不況又は衰退となる業種が現れています。このことは黒字企業の割合が多い業種の分析など各種分析から読み取れます。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応 (時限的) コスト面から現在実施が有効 (補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応 (恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	この制度により資金的な課題が解決されることで、中小企業者の新分野進出が促進され、衰退産業から成長産業へ転換することもできます。このことは、地域の産業の活性化や新たな雇用につながるため、貢献度は高いと考えます。

住宅リフォーム資金助成事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費		
担当	経済産業部 商工振興課	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 23年度～平成 23年度	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口商工会議所、山口県央商工会、徳地商工会 住宅リフォーム施工主(市民) 建設事業者		山口市内に本社及び本店を置く施工業者(法人及び個人)が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った山口市民に対して、市内の商工団体(山口商工会議所・各商工会)が発行する共通商品券を交付します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		実施主体：山口市 申請窓口：山口商工会議所、山口県央商工会、徳地商工会	
住宅リフォーム工事に対する支援を行うことにより、需要を刺激し、建築関連産業の活性化や雇用の安定を図り、また、市民生活の生活環境の向上を促進します。		【リフォーム工事】 工事費の10%(限度額10万円：共通商品券)	

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	リフォーム工事実施建設事業者数	社	-	400	0	0
活動指標						
成果指標	リフォーム補助件数	件	-	800	0	0
成果指標						
事業費				50,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			50,000	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
経済情勢の悪化により建設業の倒産は、企業倒産の中で最も多いことから、需要を刺激するための支援が必要となっています。	平成22年4月から6月の山口県が公表している「県勢やまぐち」による、企業倒産状況の業種別によっています。 企業倒産件数 4月：倒産件数10件うち建設業4件 5月：倒産件数5件うち建設業3件 6月：倒産件数10件うち建設業4件
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	住宅リフォームの需要を刺激することと、市内のみで使用できる共通商品券による補助を行うことで、工事を受注した建設業界の活性化のみならず、幅広い中小企業者をはじめとした地域経済の活性化に寄与します。

中小企業等金融対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち		
項	01	商工費	基本事業	01	中小企業の経営安定化		
目	02	商工振興費					
担当	経済産業部 商工振興課		プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市内の中小企業者			【事業概要】一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行います。 【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金 他)。 【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です。 【制度の運用】取扱金融機関に融資資金の一部を寄託することにより金融機関の資金調達コストを低減させ、長期的に融資条件の安定した制度運用を図ります。 【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託します。周知は市報、市HP、パンフレットの配布等によりおこないます。 【利子補給】中国九州北部豪雨の災害復旧融資、阿東地域事業者の設備資金融資の支払利子の一部を助成します(新規無)。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	制度融資申し込み件数	件	26	90	90	90
活動指標	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額	千円	871,351	933,823	933,823	933,823
成果指標	制度融資利用件数	件	23	85	85	85
成果指標	制度融資新規利用融資金額	千円	130,050	664,300	664,300	664,300
事業費			893,592	947,438		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	881,381	943,853	
			一般財源	12,211	3,585	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	長期・低利の資金調達は、事業所の経営基盤の強化・安定化にとって大きな要素であり、本事業の成果が基本事業の成果に直結するため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	短期資金については平成21年度に限り利子補給を行ったことにより平成22年度の利用額は減少していますが、長期資金については、新設された中小企業経営環境改善対策資金による押し上げにより、平成21年度の約12倍と大幅に伸びています。景気低迷の中、逼迫する中小企業者の資金需要に大きく貢献していることが確認できます。今後、融資制度の内容を充実していくことにより成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新規学卒者雇用対策事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち			
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進			
目	01	労働諸費						
担当	経済産業部 商工振興課		プロジェクト	生活満足	定住自立			
計画年度	平成 23年度 ~ 平成 23年度		事業区分	新規事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
・就職支援の対象は、新規高卒未就職者（市内に住民登録があり、平成23年3月に高等学校を卒業し、卒業日時点で未内定者） ・奨励金の交付対象は、新規高卒未就職者を雇用した市内の事業主			新規高卒未就職者（市内に住民登録があり、平成23年3月に高等学校を卒業し、卒業日時点で未内定者）を平成23年9月末日までに一般常用労働者として雇用した市内の事業主に対して、1人につき20万円を交付する。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			新規高卒未就職者の雇用機会の拡大、安定雇用等の雇用環境の充実、また地元雇用の促進。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	奨励金交付件数	件	-	10	-	-
活動指標						
成果指標	就職決定者数	人	-	10	-	-
成果指標	雇用事業者数	社	-	10	-	-
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項	本事業については、平成23年度の事業費（当初予算）を計上していませんが、平成22年度12月補正予算（2,000千円）を平成23年度に繰越して事業実施します。					

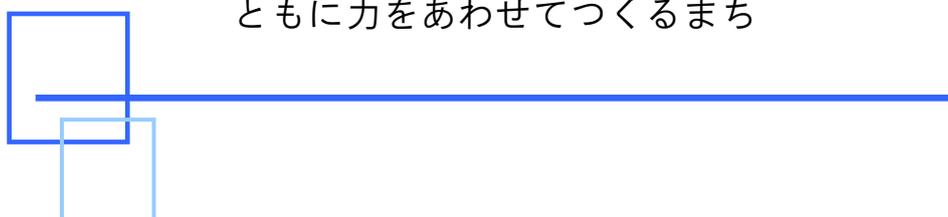
事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
景気低迷による雇用情勢の悪化により、新規高卒者において卒業時未就職者が増加しています。また、山口公共職業安定所管内での求人数が減少傾向にあり、平成21年度は前年と比較すると28%減少しています。	山口公共職業安定所管内 平成21年3月高校卒業者のうち、未就職者数16人 (平成21年3月末日現在) 平成22年3月高校卒業者のうち、未就職者数17人 (平成22年3月末日現在) (山口公共職業安定所「業務年報」による)
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	上位の基本事業は、市民の雇用機会の拡大を目的としており、本事業は新規高卒未就職者の雇用機会の拡大、地元雇用の促進を図るものであり、奨励金の交付によって新規高卒未就職者が早期に地元企業に雇用されれば、基本事業の目的を達成することに繋がり、貢献度は大きいといえます。



政策 7

ともに力をあわせてつくるまち



施策7-① 人のきずなでつくるまち

施策のねらい

地域コミュニティ(※①)活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力しあう人と人のきずながあります。

施策の成果指標

◇地域活動に参加している市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	37.5	36.2	35.6 ■■■ (低)	45.0	50.0

社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域の活動や行事に「積極的に参加している」「なるべく参加するようにしている」と回答した市民の割合です。

◇市民活動を行っている市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	10.8	10.4	10.4 ■■■ (低)	13.0	15.0

社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、「ボランティア等(NPO(※②)活動を含む)の活動をしている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 住民自治組織である「地域づくり協議会」が、行政と連携・協働して、地域課題を主体的に解決できるよう、平成22年度から導入している地域づくり交付金の充実とともに、柔軟な運用等を図り、将来の地域自治区の導入を見据えて、地域づくり協議会の組織力の強化を最優先課題として取り組んでいきます。
- ◇ 地域づくり協議会の運営に欠かせない人材育成とともに、地域コミュニティと市民活動をつなぐ機能や双方の活動を活発化させる中間支援機能の強化を図ります。
- ◇ 地域づくりの拠点である地域交流センターについては、老朽化、狭隘化していることから計画的に整備を進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
7-①-1 地域コミュニティの充実	一般会計	351,702	一般会計	381,890
	特別会計	0	特別会計	0
7-①-2 市民活動の促進	一般会計	30,065	一般会計	29,065
	特別会計	0	特別会計	0
7-①-3 活動しやすい環境の整備	一般会計	511,390	一般会計	1,384,191
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	5,000	一般会計	5,500
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	898,157	一般会計	1,800,646
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①地域コミュニティ：地域住民が自主的に参加し、その総意と協力により、住みよい地域社会を構築することを目的として構成された集まりです。
 ※②NPO：Non Profit Organizationの略で、営利を目的としないで、社会的使命(ミッション)の実現を目的とする民間組織のことです。「民間非営利組織」と呼ばれています。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

7-①-1 地域コミュニティの充実

【基本事業のねらい】 地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	23.7	26.3	26.3 ■■■ (中)	30.0	35.0
認可地縁団体(※①)数	団体	141	194	201 ■■■ (高)	270	290
地域活動に参加している市職員の割合	%	72.0	75.7	70.7 ■■■ (低)	100.0	100.0

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
認可地縁団体数 【目標値の変更】	目標値 (24年度)	170	270	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	200	290	

【実行計画事業】

- ☑ 地域の個性を活かす交付金事業 (470 ページ)
- ☑ 中山間地域活力サポート事業 (472 ページ)
- 自治会等支援事業 (469 ページ)
- 地域間交流促進事業 (471 ページ)

7-①-2 市民活動の促進

【基本事業のねらい】 日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
NPO 法人数	団体	65	64	70 ■■■ (低)	85	100
ボランティア団体数	団体	147	182	142 ■■■ (低)	170	190

【実行計画事業】

- 市民活動支援センター管理運営事業 (473 ページ)

7-①-3 活動しやすい環境の整備

基本事業のねらい 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
市民活動支援センター の利用者数	人	17,535	32,381	32,748	■■■(高)	33,050	33,300
【実行計画事業】							
⑧ 地域交流センター増築事業 (474 ページ) 宮野地域交流センター建設事業 (475 ページ) 嘉川地域交流センター建設事業 (476 ページ) 阿東地域交流センター建設事業 (477 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】
 ⑧ 暮らしの潤い確保対策事業 (478 ページ)

用語説明 ※①認可地縁団体：自治会、町内会等が市長の認可により法人格を取得したもので、これにより団体名での不動産登記が可能となりました。それまでは団体名義での不動産登記ができず、代表者名義や共有者名義による名義変更等の不具合が生じていました。

自治会等支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 (自治会等)			<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布します。 コミュニティ活動保険へ市負担で加入します。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	自治活動の手引を配布した自治会数	団体	777	777	777	777
活動指標	コミュニティ活動保険への加入	円	4,668	4,115	4,115	4,115
成果指標	総合的な地域活動を行っている()自治会等の割合	%	73.5	74.0	74.5	75.0
成果指標	自治会等の加入率	%	81	81.5	82.0	82.5
事業費			5,817	4,900		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,817	4,900		
付記事項	()総合的な地域活動を行っている自治会とは、自治会等自治振興交付金の対象事業として掲げる7項目全てを実施している自治会のことをいいます。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っている状況を目指すには、自治会等の活動を財政的に支援することが必要であり、交付金の活用により、地域におけるニーズや課題に対応した活動の持続が可能となります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成20年度及び平成21年度の実績では、平均で65.6パーセントの割合で総合的な活動を行っている状況であり、単位自治会等での活動が活発になっており、当面はこの割合が75.0パーセントとなるよう、更なる成果向上が望まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
地域づくり協議会 自治会等			<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画()に基づき行う、地域振興、地域福祉、安心・安全、環境づくり、地域個性創出に関する活動を支援します。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動(地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動)を支援します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<p>地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。</p>					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21	21
活動指標	自治会等自治振興交付金の交付件数	件	777	777	777	777
成果指標	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	27.6	28.8	30	31.2
成果指標	自治会等の加入率	%	81	81.5	82.0	82.5
事業費			318,000	344,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	2,492	2,501	
			一般財源	315,508	341,499	
付記事項	() 地域づくり計画とは、地域づくり協議会が策定した計画であって、地域におけるニーズや生活課題に対応するため、地域が主体となって取り組む活動に関する計画のことをいいます。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	交付金の交付により、地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティの活動が活性化され、地域におけるニーズや課題に対応した自主・自立の活動の持続が可能となります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	まだ、事業初段階であり、活動の分野に少し偏りが見受けられる地域もあり、地域交流センターの支援機能を更に強化することで、更なるニーズの掘り起しや課題に対する活動計画の策定・見直しを促進することで、これまで以上に成果向上を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域間交流促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 22年度～平成 24年度	事業区分	阿東 プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
地域交流センターを配置する地区住民等			<ul style="list-style-type: none"> 山間地域と臨海地域、山間地域と都市部の地域など、異なる特性をもつ地域間の交流を促進し、相互の資源活用や地域間の連携により、一地域にとどまらない相対的な地域力の向上を図ります。 平成22年度から平成24年度までの3年間で、モデル地区を選定して、例えば青少年育成事業、各種イベント、体育行事など既存の事業の拡大も含め、地域間の交流を深める事業を実施します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
異なった資源をもつ地区の住民同士が、交流し、地域づくり活動を協力しながら実施しています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	交流事業を実施した地区の数	地区	2	4	4	-
活動指標	交流イベント等の実施回数	回	4	8	8	-
成果指標	交流事業に参加した住民で、今後も地域間の交流を活かして地域づくりを行いたいと考える人の割合	%	75	80	85	-
成果指標	交流事業を行っている地区の数	地区	2	4	6	-
事業費			1,000	1,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,000	1,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	各地域が積極的に交流するようになれば、相対的に地域力を補完し合うことで、各地域の総合力も向上し、地域課題に対応した活動がさらに活発に行われます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度は、各地域の事務局の交流を実施した段階で、地域間交流の具体的な取り組みには至っていませんが、各地域に積極的に働きかけることで、当面は2～6地域での交流事業実施を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中山間地域活力サポート事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実
目	07	企画費			
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
本市の中山間地域の住民を中心にした市民			<ul style="list-style-type: none"> ・都市住民との交流を通じて、地域コミュニティを支える地域活動をする団体等を支援します。 ・過疎地域を対象とした地域おこし協力隊事業として、徳地・阿東地域に都市部の若者を1名ずつ、1年間の長期受入を行い、地域活動に従事してもらいます。 ・UJIターン促進事業を実施、都市部へ向けた情報発信等のイベントに参加します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	地域おこし協力隊の受入数	人	1	2	2	2	
活動指標	UJIターン促進フェア等への参加回数	回	1	2	2	2	
成果指標	中山間地域での地域活動に参加している市民の割合	%	35	41	42	42	
成果指標	中山間地域へのUJIターン件数	件	5	7	7	7	
事業費				4,412			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			1,900		
		その他					
		一般財源			2,512		
付記事項	本事業は、平成22年度までは「中山間地域づくり推進事業」の一事業として実施していましたが、平成23年度から事業を分割（「中山間地域活力サポート事業」、「中山間地域資源利活用事業」、「中山間地域活性化推進事業」）して事業実施します。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	中山間地域の地域活動や農林業に従事し、新たな地域資源の見つめ直しを行うため、外部からの人材を活用し、また都市部へ向けた情報発信をすることで、多様な主体による地域の活性化を図ることができることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	中山間地域の集落に都市部の若者を長期受入することで、若者の定住促進や、それを受け入れる地域の受け皿づくりが進み、地域の新たなステップアップを図る効果があります。また、今後は同様に若者の受入を行う県内他市（下関市、岩国市）との広域ネットワーク化を進めることで、定住促進や地域活性化に向けて、更に成果が向上する可能性があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市民活動支援センター管理運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	02	市民活動の促進
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 			山口市民活動支援センター「さばらんて」の管理運営業務を委託します。 (業務内容) <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加しています。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行っています。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化しています。 			<ul style="list-style-type: none"> ・「さばらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営 		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	市民活動支援センターの開館日数	日	308	308	308	308	
活動指標	市民活動支援センターの講座開催回数 (持ち込みイベント件数)	件	137	143	149	155	
成果指標	市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合	%	12.0	12.5	13.0	14.9	
成果指標	市民活動やボランティア活動を行っている団体の数	団体	370	378	385	485	
事業費			30,065	26,516			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	60	60			
		一般財源	30,005	26,456			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市民活動団体に対して活動拠点を提供や資金確保等の活動に必要な情報提供、相談等を行うことで、市民活動団体が活動しやすい環境が整い、日常的な社会的課題の解決に向け、主体的で公益性のある活動が積極的に行われるようになります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	市民活動支援センターは、すでに多くの市民活動団体の活動拠点となっており、登録団体も増加していることから、一定の成果は上がっているとと言えます。また、今後も支援していくことで、団体のより活発な活動が期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域交流センター増築事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち		
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち		
項	01 総務管理費	基本事業	03	活動しやすい環境の整備		
目	09 地域交流センター費					
担当	地域振興部 協働推進課		プロジェクト	生活満足	定住自立	
計画年度	平成 23年度～平成 24年度	事業区分	新規事業	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
地域住民 地域交流センター			施設が狭隘で地域交流スペースが確保できない地域交流センターを増築します。 (平成23年度実施施設) ・吉敷地域交流センター			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
地域交流センターに地域づくり協議会の事務スペースを含む地域交流スペースを確保することで、身近な施設として活用され、地域づくり活動が活性化しています。						

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	増築面積	m ²	-	51	50	50
活動指標	増築工事実施施設数	施設	-	1	1	1
成果指標	該当年度に施工した地域交流センターの延床面積の増加率	%	-	105.6	107.8	112.0
成果指標	地域交流センター利用者数	人	429,000	452,000	453,000	454,000
事業費						
財源内訳		千円				
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項	本事業については、平成23年度の事業費(当初予算)を計上していませんが、平成22年度12月補正予算(8,000千円)を平成23年度に繰越して事業実施します。					

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
21地域を単位とした「やまぐち式協働」を推進するためには、地域づくり協議会の活動拠点として地域交流センターを活用が不可欠で、現在の施設では十分なスペースが確保できていません。	狭隘な地域交流センターについては、基本的には老朽施設から年次的に既存施設の建替えも進めていますが、現在、十分なスペースが確保できていない地域交流センターで、具体的な建替計画がないセンターが9施設あります。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域づくりの場として活用する十分なスペースが確保されることで、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整い、活動が活性化します。

宮野地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	03	活動しやすい環境の整備
目	09	地域交流センター費			
担当	地域振興部 協働推進課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 22年度～平成 25年度	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
宮野地域住民 宮野地域交流センター			施設が老朽化し、駐車場が狭隘な宮野地域交流センターの用地を確保し、建替えを実施します。 平成22年度：地積測量 平成23年度：用地交渉、土地購入 平成24年度：造成設計・工事、仮設・解体工事 建物基本・実施設計 平成25年度：建物建設工事契約・工事 施設備品購入 平成26年度：供用開始 施設概要：延べ床面積（1,100～1,200㎡）		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	21.40	44.85	71.09	100	
活動指標							
成果指標	宮野地域交流センターの延床面積の増加率	%	0	-	-	-	
成果指標							
事業費			500	336,908			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			320,000		
		その他					
		一般財源		500	16,908		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	関係地権者との用地交渉を進めています。 平成23年度に補償算定等を行い、年度内に用地を取得します。 平成26年度の供用開始に向けて、地元建設委員会とセンターの機能面等について協議を進め、設計業務・建設業務を行っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

嘉川地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	03	活動しやすい環境の整備
目	09	地域交流センター費			
担当	地域振興部 協働推進課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 19年度～平成 24年度	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
嘉川地域住民 嘉川地域交流センター			老朽化が著しい嘉川地域交流センターについて、隣接する土地を買い増しし、建替えを実施します。 平成19年度：地積測量 平成20年度：用地交渉、土地購入 平成21年度：造成設計、造成工事（～22年12月完了） 平成22年度：建物基本・実施設計 プレハブ設置、解体工事（旧館） 平成23年度：プレハブリース、解体工事（本体） 建設工事契約・工事、備品購入 平成24年度：供用開始、プレハブ解体工事、外溝工事		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	25	99.0	100.0	-
活動指標						
成果指標	嘉川地域交流センターの延床面積の増加率	%	0	-	-	-
成果指標						
事業費			13,500	436,906		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	12,300	399,700	
			その他			
			一般財源	1,200	37,206	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	造成工事では地元との調整に不測の日数を要したものの、平成23年度の新築工事着手に向け、嘉川地域交流センター建設委員会との協議を進めています。 平成22年度中に建築設計が完了し、平成23年度に新築工事に着手します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

阿東地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	03	活動しやすい環境の整備
目	09	地域交流センター費			
担当	地域振興部 協働推進課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 22年度～平成 25年度	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
阿東地域住民 阿東地域交流センター			施設が老朽化した阿東地域交流センターを建替えます。 平成22年度：基本構想 旧徳佐小学校校舎解体 測量設計 基本設計		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成23年度：実施設計 建築工事		
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 			平成24年度：建築工事 平成25年度：供用開始		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	工事進捗率 (実施事業費 / 総事業費)	%	0	55.0	45.0	-
活動指標						
成果指標	阿東地域交流センターの延床面積の増加率	%	0	-	-	-
成果指標						
事業費			100,000	408,900		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	90,000	408,900	
			その他			
			一般財源	10,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	建設委員会とセンターの機能面等について協議を進め、平成23年度に建築設計、造成工事を完了し、新築工事に着手します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本 事業	99	施策の総合推進
目	07	企画費			
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画 年度	平成 23年度～平成 25年度	事業区分	新規事業	阿東 プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
本市の中山間地域の住民を中心にした市民			総務省の交付金事業の採択を受け、実施した事業のうち、生活支援に関する事業を継続実施していきます。 ・地域ICTを利用した商品注文の一括受取による持続可能な日用品配送ネットワークの形成や、交流の場の創出を検討することで、生活機能の確保や地域コミュニティの維持を目指します。 ・農産物の流通の仕組みにも活用し、高齢者の所得向上について、地域と協議を行っていきます。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会をめざし、新たな仕組みを構築します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動 指標	地域住民との協議回数	回	-	12	12	12
活動 指標						
成果 指標	地域で合意形成がなされ、実施された事業数	件	-	1	1	1
成果 指標	日用品配送の利用者数	人	-	50	100	200
事業費				500		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		500		
		その他				
		一般財源				
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
中山間地域が直面している買い物支援や生活交通の確保といった課題に対し、中山間地域の日常の生活機能を維持・確保し、農林業等の各種経済活動を都市部へ結びつける交流産業を構築するため、総務省の交付金事業に応募し、採択されました。その中で、実施した事業のうち、生活支援に関する事業を本事業で継続実施することとしています。	まちづくりアンケート(平成22年3月) 地域で互いの支えあいできていない 26.2% 地域で解決する課題共有できていない 46.1%
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域との協働による、先進的で創造性の高いソフト事業の実施により、中山間地域の活性化を進める事業であり、貢献度があると考えます。

施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

施策のねらい

市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

施策の成果指標

◇まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	18.8	13.0	21.7 ■■■ (高)	23.0	30.0

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市が主催するまちづくり事業等の行政活動に「積極的に参加している」「内容しだいで参加している」と回答した市民の割合です。

◇市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	26.0	25.3	26.9 ■■■ (低)	30.0	35.0

市民と行政で情報の共有ができていないかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちづくりに関する方向性や情報を「共有できている」「やや共有できている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 協働のまちづくり推進委員会において、山口市協働のまちづくり条例の進行管理を行うとともに、地域の個性を活かす交付金の事業成果の評価・検証を行います。あわせて、地域コミュニティと市民活動団体の連携を目指し、提案型協働事業の制度設計を図っていきます。
- ◇ 協働のまちづくりを推進するために、ホームページの充実など各種広報媒体による効果的な情報発信に努めるとともに、広聴機会を充実させるなど広聴機能の充実を図り、市民との情報共有と市民のまちづくりへの参画を促進します。
- ◇ 市域が広域化し、多様化する地域課題やニーズに対応するため、産学官の連携をはじめ、地域コミュニティと市民活動団体の連携など多様な主体が結びつくようなコーディネート機能の強化を図り、あわせてその機能を有する地域活性化センターの設置を検討します。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計		一般会計	
7-②-1 市民との情報共有化の推進	一般会計	73,058	一般会計	77,600
	特別会計	0	特別会計	0
7-②-2 市民の声が届く広聴の推進	一般会計	1,823	一般会計	4,733
	特別会計	0	特別会計	0
7-②-3 住民自治の意識の高揚としくみづくり	一般会計	1,431	一般会計	1,431
	特別会計	0	特別会計	0
7-②-4 産・学・官・民の連携によるまちづくり	一般会計	20,594	一般会計	10,914
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	6,503	一般会計	7,756
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	103,409	一般会計	102,434
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

7-②-1 市民との情報共有化の推進

基本事業のねらい 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
行政の情報が十分に 伝わっていると思う市民 の割合	%	76.6	80.2	78.3 ■■■ (中)	80.0	85.0
ホームページのアクセ ス数	件	2,654,656	-	2,654,656 -	3,000,000	3,500,000
【実行計画事業】 ㊦ 国民体育大会等PR推進事業 (483 ページ) ㊦ ホームページ等運営事業 (484 ページ)						

7-②-2 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のねらい 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
市に意見を伝える手段 や場が身近にあると思 う市民の割合	%	57.6	64.2	57.8 ■■■ (低)	62.0	66.0
市民の意見を収集する 媒体・手段数	件	10	9	9 ■■■ (低)	11	12
【実行計画事業】 移動市長室運営事業 (485 ページ)						

7-②-3 住民自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業のねらい 住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしくみが整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
市政に参画したいと思 う市民の割合	%	49.1	44.7	44.1 ■■■ (低)	55.0	60.0
地域計画(※①)を作 成した地域自治組織数	地域	9	12	12 ■■■ (中)	15	20
【実行計画事業】 ㊦ やまぐち式提案型協働モデル事業 (486 ページ) 協働のまちづくり推進事業 (487 ページ)						

7-②-4 産・学・官・民の連携によるまちづくり

基本事業のねらい 産・学・官・民の連携により、地域課題の解決に向けた取り組みを行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
産・学・官・民の連携で 有効的に事業が展開さ れた事例数	事例	4	3	3	■■■■ (低)	9	14
【実行計画事業】 ⑨ 中山間地域資源利活用事業 (491 ページ) 学園都市推進事業 (488 ページ) 地域活性化センター設置調査事業 (489 ページ) 地域資源発掘事業 (490 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】

用語説明 ※①地域計画：防災や防犯をはじめ、福祉や環境など地域課題の解決に向け、地域が主体となって取り組むことのできる、地域自らが策定した計画のことです。

国民体育大会等PR推進事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進
目	03	広報費			
担当	総合政策部 広報広聴課		プロジェクト	交流創造	定住自立
計画年度	平成 23年度 ~ 平成 23年度	事業区分	新規事業	阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			「市報やまぐち」に国体情報の掲載(1日号) ~開催前 カラー印刷ページを活用し、特集ページを掲載する。 市民ボランティア活動、出場選手紹介、大会概要の周知 ~閉会后 大会の様子、入賞者紹介、市民参加の様子 新聞等の媒体への広告掲載を通じた国体情報の周知 新聞メディア等を活用した広告掲載		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民が、市報やその他の媒体で国体に関する情報を得て、関心を持って大会に参画します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	市報の発行部数	部	-	1,812,000	-	-
活動指標	国体関連記事掲載回数	回		8		
成果指標	「市報やまぐち」を通じて国体に関する情報を得ている市民の割合	%	-	85	-	-
成果指標						
事業費				1,500		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,500		
		一般財源				
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
2011年開催の山口国体・障害者スポーツ大会山口大会は、「県民総参加」をスローガンに開催される今年最大のイベントです。市内に来られる多くの大会関係者を、市をあげておもてなしするため、市報を活用し、市民にむけた広報活動を強化します。	市報は市内の全世帯に配布しており、市民一人ひとりへの浸透力が高い広報媒体で、効果も期待できます。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市報は全世帯に配布しているため、市民にむけての啓発や周知に大きな効果が期待できます。

ホームページ等運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進			
目	03	広報費						
担当	総合政策部 広報広聴課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民等				<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市ホームページを開設し、暮らしに関する情報や、政策的な情報、観光情報などの情報を積極的に公開し、情報の共有化を図ります。 ・ メール機能により、市民等からの意見などを収集します。 ・ メールマガジンを発行し、登録者に情報発信します。 ・ アクセシビリティの向上に向けてホームページをリニューアルします。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
ホームページにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	作成したホームページのページ数	頁	26,600	27,100	27,600	28,100
活動指標	メールマガジン送信情報数	個	4	4	5	5
成果指標	市政に関する情報を得ている市民の割合 (ホームページ)	%	8.3	8.4	8.5	8.6
成果指標	メールマガジン登録件数 (3月末時点)	件	1,500	1,500	2,000	2,000
事業費			1,601	14,325		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	1,260	1,260		
		一般財源	341	13,065		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	IT化の進展により、ホームページによる情報の受信は定着化しており、貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	これまでも、アクセシビリティ等について問題が指摘される中、成果指標はわずかに増加していました。平成23年度に、アクセシビリティ向上にむけて、ホームページをリニューアルします。各課の作成ページ数やアクセス数を分析できるようにし、全職員が主体的に情報発信に取り組めるような環境を整備します。こうした取り組みを行っていくことから、成果向上余地は大きいと考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

移動市長室運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進
目	03	広報費			
担当	総合政策部 広報広聴課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市政に対して意見・要望等のある市民			総合支所等市内数地区で移動市長室を開催し、市政に対する意見・要望等を直接市長に提言できる場を設けます。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民の持っている意見・要望等を直接市長に言う機会がありません。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	移動市長室の開催回数	回	21	6	6	6
活動指標						
成果指標	平均参加者数	人	25.7	34.2	36.7	39.2
成果指標						
事業費			465	225		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	465	225		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市に意見を伝える場として、直接市長に提言等ができる場であり、上位の基本事業への貢献度は非常に大きいものと考えています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	成果指標は増加しており、成果が上がっていると考えられます。また、開催方法の検討などにより、成果が向上する余地はあると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち		
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり		
項	01 総務管理費	基本事業	03	住民自治の意識の高揚としくみづくり		
目	08 コミュニティ推進費					
担当	地域振興部 協働推進課	プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 23年度～平成 25年度	事業区分	新規事業	阿東プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会 ・市民活動団体 		地域づくり協議会より提案された各地域の課題について、市民活動団体のノウハウを活用し、協働により解決するモデル事業を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		地域づくり協議会と市民活動団体で合意形成がなされたものに対し、市よりの委託事業で実施。				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域と市民活動団体の連携強化及び連携における課題が抽出されています。 ・市民活動団体の活動が活性化しています。 ・協働のまちづくりにおける中間支援機能が強化されています。 						

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	地域課題提案数	件	-	10	12	15	
活動指標	提案型協働事業実施件数	件	-	3	4	5	
成果指標	市民活動団体との協働により解決された地域課題の数	件	-	3	4	5	
成果指標	市民活動を行っている団体の数	団体	-	293	295	300	
事業費				600			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			600		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
地方分権や少子・高齢化の進展などにより、新たな社会的課題や地域課題が生じています。課題の解決やきめ細かい公共サービスの提供には、新たな公共の担い手となる様々な主体との協働とその原動力となる市民の参加が必要となっています。	
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	協働推進プランに掲載された事業であり、事業結果を周知することでより協働の意識が高まることが期待され、貢献度は大きくなります。

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	03	住民自治の意識の高揚としくみづくり
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 18年度～平成 29年度	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市(行政、職員)			山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、協働推進プランの進行管理を行うものです。 ・条例の運用管理を行う「協働のまちづくり推進委員会」を開催 ・協働推進プランの進行管理 ・広報活動(市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等) ・協働推進体制の確立(地域交流センターを中心とした地域づくり支援) ・協働推進施策の研究(地域活性化センター設置の検討等)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	講座・説明会開催回数	回/年	20	20	20	20
活動指標	職員研修会・説明会開催回数	回/年	2	2	2	2
成果指標	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	21.0	22.0	23.0	23.0
成果指標	協働を理解している職員の割合	%	100	100	100	100
事業費			1,431	831		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,431	831		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	協働のまちづくり条例の理念を周知し、様々な主体がそれぞれの役割を認識し、協働推進プランが着実に推進されれば、貢献度はより大きくなります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	本事業においては、協働のまちづくり推進委員会による進行管理をはじめ、PRパンフレットの作成、講演会の開催や職員研修の実施等による啓発活動を行い、各地域においては、地域づくり協議会が組織され、地域づくり計画に沿ったまちづくりが行われるなど、その成果は順調にあがっています。 さらに真に自立した地域社会の構築を目指し、地域自治区の設置を視野に入れたまちづくりを推進していくこととしています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

学園都市推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	04	産・学・官・民の連携によるまちづくり
目	07	企画費			
担当	総合政策部 企画経営課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 18年度～平成 24年度	事業区分	阿東 プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
企業、大学等高等教育機関、住民グループ、市民			山口まち大学会議の開催 産学官民の連携推進に向けた体制や事業について、山口商工会議所、市内3大学、山口市の各長が一堂に会して、意見交換や提言を行います。 やまぐち街なか大学による取組 産学官民連携のもと、「いつでも、だれでも、おおいに、学べる」をコンセプトに、まち全体が大学のキャンパスとなり、地域課題の把握や解決に向けて、ゼミナールや研究会を企画・運営します。 地域課題の解決に向けた調査・研究		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
産学官民による、地域の課題解決や地域住民の交流を進めるための連携体制を構築して、大学、地元産業界、行政、住民が日常的に連携し、ネットワークによる事業を展開します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	やまぐち街なか大学実行委員会への参加回数	回	5	5	5	5
活動指標	産学官民連携による「まちづくり」のために実施する検討会の回数	回	10	10	10	10
成果指標	市民提案による地域課題に関する取り組みの数	件	2	2	2	2
成果指標	産学官民の連携体制により示された「まちづくり」に関する提言・構想の数	件	1	2	2	2
事業費			3,460	3,460		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,460	3,460		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域課題の解決は、行政と住民が協働して進める中で、本市に所在する大学の知的財産を活用することが重要であることから、上位の基本事業への貢献度は大きい事業です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成21年度は、産学官民の連携体制により、山口まち大学会議、やまぐち街なか大学事務局に「まちづくり」に関する提言・構想は、報告されなかったことから、成果は上がっていません。 今後は、やまぐち街なか大学による、地域に密着した課題に関する研究会等を地域において実施することで、地域による課題研究・解決の取り組みをバックアップしていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域活性化センター設置調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	04	産・学・官・民の連携によるまちづくり			
目	08	コミュニティ推進費						
担当	総合政策部 企画経営課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 22年度～平成 23年度		事業区分	継続事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
地区住民、企業、学校、市民団体、地域交流センター関係者、地域活性化センター等				地域交流センターを中心とした、様々な産学官民連携の活動において、人材や活動場所の提供など各地域外の外部資源との連携を進める上で、地域活性化センターが果たすコーディネート機能のあり方等を検討します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域活性化センターの機能及び施設のあり方を決定するための調査が完了しています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	協議・調整会議開催回数	回	10	10	-	-
活動指標						
成果指標	調査業務によって具現化が期待できる施設の機能数	件	1	3	-	-
成果指標						
事業費			8,000	1,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	8,000	1,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	産学官民の連携強化など多様な主体の連携による地域活性化に向けたサポート機能の調査であることから、上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	人材育成、中間支援、にぎわいづくりなどの施設機能の検討と合わせ、併設することで地域活性化センターの機能を高める、市民生活に必要な機能についても、庁内関係所属によるワーキングにおいて同時に検討しています。 ワーキングでまとめた方向性について、全庁的な承認、議会の同意を得る過程で、調査業務に向けた実現性が高まり、成果のさらなる向上が図られます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域資源発掘事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	04	産・学・官・民の連携によるまちづくり
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課		プロジェクト	生活満足	定住自立
計画年度	平成 22年度～平成 24年度	事業区分	阿東 プロジェクト	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
地域交流センターを配置する地区住民、企業等、学校関係者			各地区地域担当職員を中心として、地区内の関係者と協働により地域に眠っている資源を掘り起し、産業としての展開の可能性について調査・研究を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・会議等の開催 ・資源調査 ・試作品等の研究 		
地域において、産・学・官・民が連携して、地域課題の解決や地域資源を活用した地域振興等に取り組んでいます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	地域資源発掘に取り組んだ地区の数	地区	21	21	21	-
活動指標						
成果指標	産・学・公・民の連携で地域資源発掘に取り組んだ地区の割合	%	50	75.0	100.0	-
成果指標						
事業費			9,000	3,150		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	9,000	3,150		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	地域資源の発掘をキーワードに、多様な主体（産・学・官・民）の連携することで、地域力が高まり、地域課題の解決等、協働によるまちづくりがより加速します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成22年度は、事業初年度であったことから、少数地域での実施にとどまっていますが、今後は、協議の場づくりの推進や、他市の事例も含め成功事例を周知する等、啓発に力を入れ、全ての地域で多様な主体が連携した取り組みがされることを目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中山間地域資源利活用事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	02 市民と行政の協働によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	04 産・学・官・民の連携によるまちづくり
目	07 企画費		
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室	プロジェクト	生活満足 定住自立
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	新規事業
		阿東プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
本市の中山間地域の地域住民を中心にした市民		<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の地域資源の棚卸調査事業を実施し、産官学連携により、地域資源の利活用について、検討していきます。 地域資源付加価値創造支援事業として、都市農村交流の実施や地域経済循環の新たな流れを構築しようとする地域団体に対し、事業補助(上限30万円)を実施します。 	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
中山間地域の価値や重要性が理解され、交流人口が増加し、地域経済が活性化されます。			

活動、成果、事業費の見通し

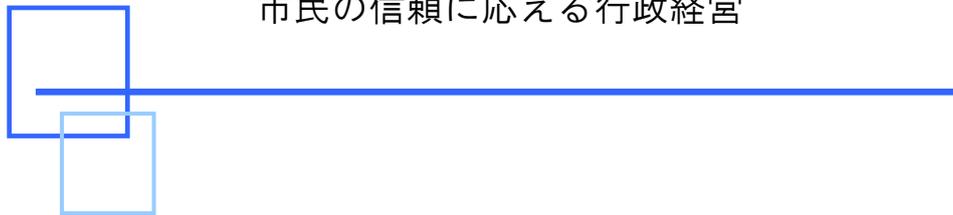
	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	補助金を活用した地域資源利活用の取組件数	件数	5	7	7	7	
活動指標							
成果指標	住民、企業等による中山間地域の資源を活用した事業	件数	5	10	10	10	
成果指標							
事業費				3,170			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			3,100		
		その他					
		一般財源			70		
付記事項	本事業は、平成22年度までは「中山間地域づくり推進事業」の一事業として実施していましたが、平成23年度から事業を分割(「中山間地域資源利活用事業」、「中山間地域活力サポート事業」、「中山間地域活性化推進事業」)して事業実施します。						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景 根拠を示すデータ
中山間地域に住む人々の生活を維持し、豊かな気持ちで暮らしていただくためには、農産物や加工品、特産品といった地域資源を活用した経済循環の仕組みを構築することが求められています。	山口・阿東新市基本計画の新産業・交流産業の創造プロジェクトとして、地域資源を活用した取組みを支援することとされています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	中山間地域において地域資源を活用した小さな経済循環を生み出し、成功例を多くつくることで、最終的に本市全体の経済活性化につながるものと考えられます。

政策 8

市民の信頼に応える行政経営



施策8-① 計画的、効果的な行政経営

施策のねらい

行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

施策の成果指標

◇経常収支比率

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	90.6	90.3	91.8 ■■■ (低)	88.5	85.0

財政の健全性を見る指標です。

人件費、扶助費、公債費など義務的性格をもつ経常経費(経常経費充当一般財源)へ、市税、地方交付税などの経常的な収入(経常一般財源総額)がどれだけ充当されたかを示す割合で、都市では80%以上の団体は財政構造が硬直化しているといわれます。

◇山口市総合計画において成果目標を達成した施策数

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
施策	0	8	10 ■■■ (中)	28	33

総合計画の達成度を見る指標です。

総合計画に成果目標を掲げる33施策のうち成果目標が達成された施策数です

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 成果に基づく行政経営システムを確立するために、スプリングレビューからサマーレビュー、予算編成と続くPDSサイクルを全庁的に浸透させるとともに、各施策の課題に客観的に対応するために、成果指標の精度を高めていきます。平成23年からは総合計画まちづくり計画(平成25~29年)の見直し作業に入ります。
- ◇ 市町村合併後の財政支援措置が終了する時期を見据え、将来にわたって持続可能な自治体経営を進めていくために、財政の健全性の確保、さらには、定員適正化の着実な推進による職員や組織のパフォーマンス(効率性、迅速性、能力発揮度)の向上を図るなど、引き続き、行財政改革を推進していきます。
- ◇ 市有財産の有効活用及び老朽化する施設等の維持管理・補修等を計画的に進めるため、公有財産の実態把握の基礎データを基に、行政サービス向上の視点から、公共施設の適正配置を進めるなど、資産の効果的な運用を進めていきます。
- ◇ また、省エネ法の改正に伴い平成22年度に策定した計画に基づき、庁舎等の空調機や照明等の設備改修を計画的に進め、エネルギー消費(原単位)を年間1%程度削減していきます。
- ◇ 「定住自立圏共生ビジョン」の着実な推進を図り、本市各地域の特性や役割を踏まえ、中心部である都市部と周辺部である農山漁村部との連携・補完関係を強め、安心できる定住の受け皿と持続可能な圏域の形成を進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立	一般会計	8,364	一般会計	8,249
	特別会計	0	特別会計	0
8-①-2 健全な財政運営の推進	一般会計	10,896,446	一般会計	10,714,202
	特別会計	0	特別会計	0
8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実	一般会計	86,728	一般会計	114,496
	特別会計	0	特別会計	0
8-①-4 効率的・効果的な事務事業の推進	一般会計	301,908	一般会計	370,252
	特別会計	0	特別会計	0
8-①-5 市有財産の有効活用	一般会計	270,781	一般会計	285,268
	特別会計	0	特別会計	0
8-①-6 広域行政の推進	一般会計	600	一般会計	600
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	14,134,702	一般会計	13,382,336
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	25,699,529	一般会計	24,875,403
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立

【基本事業のねらい】 客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	%	34.4	34.4	-	-	50.0	80.0
成果指標が妥当と思う職員の割合	%	44.7	44.7	-	-	50.0	80.0
【実行計画事業】 ⑧ 山口市総合計画まちづくり計画策定事業 (499 ページ) 行政経営システム推進事業 (500 ページ)							

8-①-2 健全な財政運営の推進

【基本事業のねらい】 健全な財政運営が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
実質公債費比率(※①)	%	17.9	12.9	12.7	■■■ (高)	17.8	17.5
地方債現在高倍率(※②)	%	241.8	211.6	200.8	■■■ (高)	250.0	240.0
基金取崩額(決算額) (財源調整目的基金)	百万円	1,300	110	916	■■■ (低)	0	0
【実行計画事業】							

8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実

【基本事業のねらい】 職員や組織のパフォーマンス(効率性、迅速性、能力発揮度)が高まっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
市職員の応接に満足している市民の割合	%	64.8	71.7	71.1 ■■■ (高)	70.0	80.0
職員の削減数	人	26	106	133 ■■■ (高)	205	250
【成果指標の見直し等】						
項目			旧	新	理由	
職員の削減数 <small>算定方法(指標名)の変更</small>	目標値 (24年度)		100.0	205	指標算定方法(指標名)を、定員適正化計画の達成率から、職員の削減数に変更。(変更後の算定方法に基づいて実績値、目標値を再算定)	
	目標値 (29年度)		-	250		
【実行計画事業】						
定員・勤務条件管理業務 (501 ページ) 公平委員会運營業務 (502 ページ)						

8-①-4 効率的・効果的な事務事業の推進

【基本事業のねらい】 事務事業が効率的・効果的に推進されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	45.15	- ■■■ (高)	100.00	100.00
ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	68.7	66.5 ■■■ (中)	70.0	75.0
行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	-	-	-	-	-
※これまで職員へのアンケート調査を実施していないため、本成果指標の目標値等を設定していませんが、今後アンケート調査の実施を通して設定していきます。						
【実行計画事業】						
事務改善推進事業 (503 ページ)						

用語説明 ※①実質公債費比率 : 財政の健全度を示す指標で、収入に対する借金の返済額の割合です。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、18%を超えると起債に許可が必要となります。

※②地方債現在高倍率 : 今後返済していく市債の残高が収入に対してどの程度になっているかを見る指標です。

8-①-5 市有財産の有効活用

【基本事業のねらい】 市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
市有財産の有効活用 件数	件	53	61	64 ■■■ (高)	107	110
市保有財産の売却額	千円	57,696	97,655	56,911 ■■■ (中)	100,000	100,000
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	112	91 ■■■ (高)	250	300

【成果指標の見直し等】

項目		旧	新	理由
市有財産の有効活用件数 <small>目標値の変更</small>	目標値 (24年度)	53	107	旧阿東町との合併に伴い変更。
	目標値 (29年度)	53	110	

【実行計画事業】

- ☑ 市有財産管理業務 (504 ページ)
- 市有財産有効活用事業 (505 ページ)

8-①-6 広域行政の推進

【基本事業のねらい】 広域的な行政や合併で効率化されます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
広域連携で有効的に行っている事業数	事業	5	6	6 ■■■ (中)	7	8

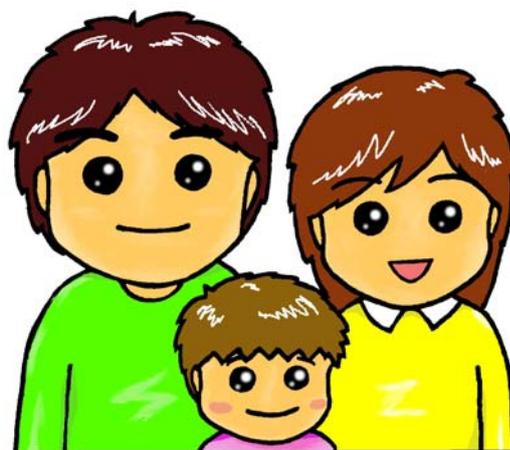
【実行計画事業】

- 中核都市づくり推進事業 (506 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】

- ☑ 改正省エネ法計画推進事業 (508 ページ)
- 行政改革大綱推進事業 (507 ページ)
- 都市づくり推進事業 (509 ページ)
- 都市連携推進事業 (510 ページ)
- 中山間地域活性化推進事務 (511 ページ)



事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果に基づく行政経営システムの確立			
目	07	企画費						
担当	総合政策部 企画経営課			プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 23年度～平成 24年度		事業区分	新規事業	阿東プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市総合計画				平成20年度から29年度までを計画期間とする本市の長期的なまちづくり指針「山口市総合計画」に掲げるめざすまちの姿を実現するため、その具体的なまちづくりの進め方を示す「まちづくり計画(基本計画)」を、中間年度にあたる平成25年度に向けて見直しを行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				【23年度】 ・市民意識調査の実施 ・策定委員会の開催等 【24年度】 ・策定委員会の開催 ・パブリックコメントの実施等 (24年度末策定予定)				
山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、本市を取り巻く時代変化や新たな課題に即したまちづくりの進め方が明らかになっています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	策定委員会の開催数	回	-	2	4	-
活動指標	庁内会議の開催数	回	-	5	10	-
成果指標	整理された課題数	件	-	10	20	-
成果指標	課題解決に向けた取り組み等の立案件数		-	5	10	-
事業費				1,092		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,092	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
現在の山口市総合計画まちづくり計画は、平成19年に策定していますが、その後、本市を取り巻く社会経済情勢や国の施策が大きく変化中、総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向けて、具体的なまちづくりの進め方(アプローチの仕方)を柔軟に見直ししていく必要があります。	・人口減少社会の到来 平成22年国勢調査(速報値)では、本市人口は196,643人で、前回調査の合計人口に比べ、2,654人(1.3%)減少 ・国の施策等の新たな展開 平成22年6月「地域主権戦略大綱」「新成長戦略」が閣議決定、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の議論の展開等
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	まちづくり計画の見直しは、本市を取り巻く様々な環境変化等を踏まえ、具体的なまちづくりの進め方を再整理するものであり、上位の施策や基本事業へ直接貢献することはもとより、総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現していくためには本事務事業は欠くことができません。

行政経営システム推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果に基づく行政経営システムの確立			
目	01	一般管理費						
担当	総合政策部 企画経営課		プロジェクト	生活満足	定住自立			
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト	マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> 市民 職員 			<p>本市の行政経営を円滑に進めるために次の取組みを行います。 事後評価と事前評価の実施等 総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行います。 事後評価結果と次年度計画の公表 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表します。 「まちづくりアンケート」の実施 市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施します。 職員研修会の開催 行政評価に関する職員研修会を年2回程度開催します。</p>					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> 行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。 								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	通常評価の事務事業数(事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数)	事業	1,200	1,200	1,200	1,200
活動指標	行政評価に関する研修会開催回数	回	2	2	2	2
成果指標	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員(担当リーダー)の割合	%	60.00	65.00	70.00	75.00
成果指標	行政評価システムを理解している職員の割合	%	75.00	80.00	85.00	90.00
事業費			8,364	7,157		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	8,364	7,157		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	本事業は行政評価の取り組みを通して行政資源の最適配分等を進めていくものであり、本市の行政経営を確立・推進していくにあたって根幹となる事業であることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況		
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	市民への説明責任としての評価結果等の公表や、施策別包括的予算制度の運用など、本市の行政経営システムは着実に確立されつつあります。 一方、職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではありませんが、今後より幅広い職階の職員を対象とした研修を実施することや、行政評価システムの運用改善を図っていくことで、行政経営システムがより機能的なものになる可能性は大きいと考えます。	
成果向上余地		
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小		

定員 勤務条件管理業務

事業の概要

会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	-	-	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実			
目	-	-						
担当	総務部 職員課		プロジェクト		定住自立			
計画年度	平成 19年度～平成 24年度	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市職員 (臨時・嘱託職員を含む)			定員管理業務 山口市定員管理計画のに基づき、職員数の純減を図りつつ、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行います。					
職員一人ひとりが最大限に能力を發揮します。			労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行います。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標						
活動指標						
成果指標						
成果指標						
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	少数精鋭の職員集団を目指し、山口市行政改革大綱及び山口市定員管理計画における職員純減目標に貢献しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	山口市行政改革大綱における職員純減目標の前期計画である山口市定員適正化計画においては、118名の目標に対し158名を純減しました。 後期計画である山口市定員管理計画においては、今後5年間で92名の純減を目標としており、さらなる効果が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

公平委員会運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実		
目	10	公平委員会費					
担当	公平委員会事務所 公平委員会事務所		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
職員			勤務条件に関する措置要求 職員の給与、勤務条件に関する措置要求を審査、判定して必要な措置を行います。 不利益処分の不服申立て 職員への不利益処分の不服申立てに対する裁決、決定を行います。 苦情相談 職員の勤務条件や職場における悩みなど苦情の相談に応じます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			公平委員会の開催 全国公平委員会連合会への加盟 各種研修会への参加				
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	公平委員会開催回数	回	2	2	2	2
活動指標						
成果指標						
成果指標						
事業費			1,833	1,833		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,833	1,833		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	中立した機関としての公平委員会が機能することにより、職員の士気が高まり、また、安心して業務に専念することができますので、上位への貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	近年、職員による勤務条件の措置要求や不利益処分の申立て等はなく、望ましい状況であると考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

事務改善推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	04	効率的・効果的な事務事業の推進		
目	01	一般管理費					
担当	総務部 行革推進課		プロジェクト		定住自立		
計画年度		事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
事務・業務職員			事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			また、これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成します。				
事務・業務は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識を持って行動します。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	業務改善等の提案等の累積件数（平成20年度をゼロベースとして考える。）	件	20	30	40	50
活動指標						
成果指標	業務改善等を実施した累積件数（平成20年度をゼロベースとして考える。）	件	5	10	15	20
成果指標	常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	100	100	100	100
事業費			33	33		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	33	33	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	事務事業を効率的・効果的に行うため、業務の改善を促す事務事業であることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	今後も引き続き事務改善の意識を醸成することによって、効果はかなり向上するものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市有財産管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	05	市有財産の有効活用		
目	06	財産管理費					
担当	総務部 管財課			プロジェクト	生活満足	定住自立	
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
公有財産				除草、修繕等を行うことにより普通財産を適切な状態に維持します。 財産台帳の管理システムの導入により、公有財産の効率的な管理を行うとともに、土地及び建物等の調査を進めます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
適正に管理している状態です。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	普通財産の改修、清掃等の回数	回	60	70	70	70
活動指標	財産台帳における調査済みの筆数	筆	6,000	12,000	18,000	24,000
成果指標						
成果指標						
事業費			20,863	30,665		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	7,485	7,485	
			一般財源	13,378	23,180	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市有財産を有効活用するためには、その基礎的なデータを整えることが必要です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	財産台帳管理システムの導入により、効率的な財産管理が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市有財産有効活用事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	05	市有財産の有効活用		
目	06	財産管理費					
担当	総務部 管財課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
普通財産				普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
普通財産を有効に活用している状態です。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	賃貸借契約の件数	件数	70	104	107	110
活動指標	土地及び建物の売却額	千円	100,000	100,000	100,000	100,000
成果指標						
成果指標						
事業費			4,200	4,100		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,200	4,100		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	未利用の普通財産を貸付け又は売却することは、市有財産の有効活用に貢献します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	一般競争入札による売却を始め、若干の普通財産の処分を行いました。また、成果向上の余地については、売却できる普通財産の数が限られていること等により余地は大きくないと考えます。
成果向上余地 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中核都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	06	広域行政の推進		
目	07	企画費					
担当	総合政策部 企画経営課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民				ホームページや広報誌、懇談会を通じて、「人口30万人規模の中核都市づくり」に向けた、近隣市町との合併に関する情報を提供するとともに、市民との対話を進めていきます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
「広域県央中核都市の実現」に向け、「人口30万人規模の中核都市づくり」に対する市民意識を醸成します。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	中核都市づくりに関する市民等との対話数 (移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等)	回	21	21	21	21
活動指標	HP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	5	5	5	5
成果指標	「人口30万人規模の中核都市づくり」の必要性を理解している市民の割合	%	50	60	65	70
成果指標						
事業費			600	600		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	600	600	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	広域行政を推進する上では、広域県央中核都市についての意識の醸成はかせないことから貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	阿東町との合併協議を通して、人口30万人規模の中核都市づくりに対する一定の市民コンセンサスを得ることができました。今後は、移動市長室などによる市民との対話を通して、新市の一体感の醸成を図るとともに、広域県央中核都市の実現に向け、更なる市民コンセンサスの醸成を図っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

行政改革大綱推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進
目	01	一般管理費			
担当	総務部 行革推進課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 18年度～平成 27年度	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市の業務 (事務事業) 市の組織体制 市の財政			<ul style="list-style-type: none"> ・ 3つの基本方針である「協働によるまちづくりの推進」、「行政組織・体制の確立」及び「行政経営システムの確立」を図ります。 ・ 新たな56の推進項目を各推進部署において計画的に実施します。 ・ 推進項目の実施状況を評価し、毎年度その実施方法等を見直します。 ・ 庁内組織の「行政改革推進本部」において進行管理を行うほか、推進項目の実施状況等について、民間有識者で組織する「行政改革推進委員会」を開催し報告するとともに、市HPに公開し、市民との情報共有を図ります。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	3	2	1	1
活動指標	「行政改革推進委員会」の開催回数	回	3	2	1	1
成果指標	推進計画に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施(継続)」となる割合	%	100	30	50	70
成果指標						
事業費			3,113	676		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,113	676	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	行政改革大綱は、本市が目指す行政運営の方向性を明らかにしたものであり、山口市総合計画を効果的・効率的に推進していくための経営方針としての役割を担うため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	推進項目については100%着手しており、これまで、着手して改革が完了しているものの、引き続き継続していくものを含め、約88.7%で着実な推進が図られている状況です。 今後は、完了の目安に達していない項目も含めて新たな行政改革大綱推進計画の中で、目的を達成できるよう努めて参ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

改正省エネ法計画推進事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	06	財産管理費					
担当	総務部 管財課		プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	新規事業	阿東 プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
本庁舎、各総合支所			H21.4.1改正、H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、市全体でエネルギー消費原単位をH21年度比5ヵ年で5%削減することとしています。削減目標として、平成25年度までに303kl、このうち本事業により30kl削減を目標に、施設内の蛍光灯を省エネタイプのものに交換していきます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			使用エネルギー平成25年度末までに30kl削減します。				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	省エネ改修にかかった経費	千円	-	10,000	10,000	10,000
活動指標						
成果指標	エネルギーの削減量 (平成21年度比)	kl	-	12	22	30
成果指標						
事業費				12,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			12,000	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
H21.4.1改正、H22.4.1施行された改正省エネ法により、中長期計画及び管理標準を策定しました。これに基づき省エネルギーに努めることが必要です。	市全体で、エネルギー消費原単位をH21年度比5ヵ年で5%削減することとしています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	省エネ措置が適正な庁舎管理に繋がり、貢献度は大きいといえます。

都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進
目	07	企画費			
担当	総合政策部 企画経営課		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市 (都市)			都市が将来にわたり持続的に成長し続ける上で不可欠な、都市価値の差別化に向けた戦略軸の設定、事業への落とし込み、都市価値の向上に向けた定点観測等といった調査・研究を、定住自立圏構想、総合特区等の国の施策を活用し、広域都市連携を図りながら実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			(調査・研究内容)		
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。			<ul style="list-style-type: none"> ・大手事業者、東アジア市場の動向把握 ・市内における活用資源の見極め ・大手事業者との協業関係の構築 ・市場性を踏まえた商品開発 ・マーケティング戦略の立案・実践 など 		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	都市づくり関連調査研究件数	件	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。	-	-	-	-	-
成果指標						
事業費			19,605	18,535		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	19,605	18,535		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	都市づくりや都市核の地域づくり、整備についての調査は、市総合計画に基づく基本的なまちづくりの方向性を定めるものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成21年度は、交流人口の増加に向けた、湯田温泉の街なか整備に係る基礎調査を実施し、次年度からの事業着手につなげることができました。本事業の成果指標は、総合計画に記載の「交流創造プロジェクト」の成果指標で測るよう設定していますが、それは「観光客数」「観光客の旅行消費額」といった中長期的な取り組みから得られる事象であることから、基礎調査を実施した年度のみについての評価は行いません。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

都市連携推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	07	企画費					
担当	総合政策部 企画経営課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
近隣市町、連携事業				広域的・国際的視野に立った地域経済基盤の形成を目的とする「広域経済・交流圏の形成」とその拠点となる「広域県央中核都市づくり」を進めることとしており、今後、近隣市町と協議を行い、国際観光など幅広い分野における都市連携を推進します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				また、九州新幹線の全線開通等といった動きを踏まえ、山口線沿線自治体等のより広域的な都市間連携の協議・検討をしていきます。			
広域経済・交流圏の形成のために近隣市町の連携関係が図られています。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	近隣市町との協議回数	回	10	10	10	10
活動指標						
成果指標	近隣市町と連携して実施する事業数	事業	3	3	3	3
成果指標						
事業費			472	472		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	472	472		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	都市連携を推進することで、地域の共通課題の解決や地域資源、都市機能の相互利活用が図られることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況		
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成21年度において、近隣市町との協議は行いましたが、具体的な事業には至っていません。今後は事業の実施に向け、地域資源の相互活用など、都市経営的な連携に加え生活機能の連携など、多岐にわたる協議・検討をしていきます。	
成果向上余地		
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小		

中山間地域活性化推進事務

事業の概要

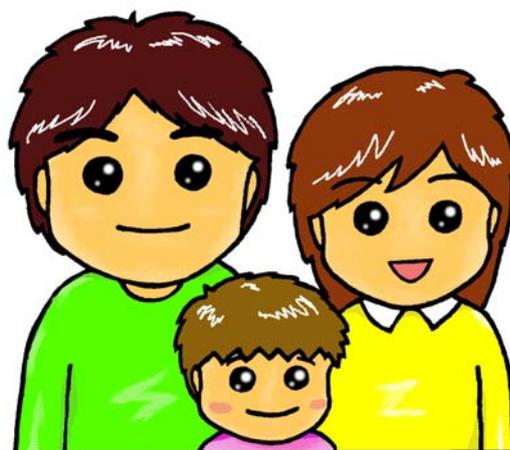
会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	07	企画費					
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 22年度～平成 25年度	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
中山間地域の市民(徳地・阿東・仁保・小鱈・鑄銭司地区)				過疎計画、辺地計画、山村振興計画等に掲載された各種事業の実績を調査し、進行管理を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				山口県過疎地域対策促進協議会、山村振興連盟等の会議に出席し、過疎地域及び山村振興地域(中山間地域)の活性化に向けた研究や意見交換を行います。			
各種計画に掲載された事業が適切に執行され、中山間地域の活性化に向けた取組が進んでいます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	各種計画の策定、見直しの回数	回	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	過疎計画、辺地計画、山村振興計画等の計画進捗度	%	60	60	60	60
成果指標						
事業費				224		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			224	
付記事項	本事業は、平成22年度までは「中山間地域づくり推進事業」の一事業として実施していましたが、平成23年度から事業を分割(「中山間地域活性化推進事務」、「中山間地域資源利活用事業」、「中山間地域活力サポート事業」)して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	過疎計画は、本市の過疎地域の実行計画といえる位置づけであり、施策への貢献度があります。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	過疎計画は、本市における過疎地域の実行計画といえる位置づけで、過疎地域の生活基盤整備から主要産業の振興まで幅広い視点で策定されています。この計画に基づき、過疎地域の活性化に向けた取組が実施されています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	計画の進捗度やその原因を分析することによって、成果向上の余地が考えられます。



施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のねらい

市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護されます。

施策の成果指標

◇公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
件	17	17	14 ■■■ (低)	0	0

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。
市民サービスを提供するときに苦情を受けた件数です。

◇個人情報漏えい事件数

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
件	0	0	0 ■■■ (高)	0	0

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。
市が取り扱う個人情報漏えい事件数です。

◇山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	65.9	69.1	67.1 ■■■ (低)	70.0	75.0

市政の透明性が向上しているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市政についての情報の提供・公開に「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 行政サービスにおいては、市民からの信頼を確保し、行政サービスへの満足度をさらに上げていくために、本市が行う事務において、現在の事務体制・予算規模の中で、これまで以上に、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧な市民サービスの提供に努めていきます。
- ◇ 課税・徴収事務においては、差押等の滞納処分の強化を図るとともに、納税しやすい環境づくりを進め、自主財源の確保に努めます。
- ◇ 入札契約制度においては、「条件付一般競争入札」の拡大(平成23年度から1000万円以上の工事について100%の実施)とともに、「総合評価方式」の本格導入に向けた体制の確立、検査職員のレベルアップを図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H22)		事業費 (H23)	
8-②-1 契約・監理事務	一般会計	882	一般会計	7,730
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-2 課税・徴収事務	一般会計	465,916	一般会計	405,986
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-3 会計処理事務	一般会計	335	一般会計	329
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-4 議会事務	一般会計	312,040	一般会計	439,749
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-5 選挙事務	一般会計	247,290	一般会計	60,855
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-6 監査事務	一般会計	4,639	一般会計	4,769
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-7 個人情報の管理と保護、発行事務	一般会計	32,369	一般会計	33,702
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-8 文書管理事務	一般会計	26,827	一般会計	92,657
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-9 情報公開事務	一般会計	342	一般会計	275
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	105,221	一般会計	120,838
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,195,861	一般会計	1,166,890
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

8-②-1 契約・監理事務

【基本事業のねらい】 公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
工事成績評定が異常に低かった件数(60点以下)	件	4	1	0 ■■■ (高)	0	0
公共工事の落札率	%	92.3	90.2	93.1 ■■■ (低)	89.0	85.0
一般競争入札の実施率	%	0.0	35.8	24.4 ■■■ (中)	70.0	70.0
【実行計画事業】 ㊦ 工事検査業務 (519 ページ)						

8-②-2 課税・徴収事務

【基本事業のねらい】 適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
課税誤りがあると認定された件数(※①)	件	1	1	2 ■■■ (高)	0	0
市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	88.75	91.07	90.85 ■■■ (中)	92.50	95.00
市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	97.25	97.46	97.64 ■■■ (中)	98.20	98.70
【実行計画事業】 市税等コールセンター運営事業 (520 ページ) コンビニエンスストア収納事業 (521 ページ)						

8-②-3 会計処理事務

【基本事業のねらい】 正確で迅速な会計処理が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
会計処理トラブル件数	件	0	0	0 ■■■ (高)	0	0
【実行計画事業】 決算書作成業務 (522 ページ)						

用語説明 ※①課税誤りがあると：「行政不服審査法に基づく異議申し立て」及び「固定資産税課税台帳に登録された価格に対する審査の申し出」がなされたうち、課税に誤りがあったと認定された件数です。

8-②-4 議会事務

【基本事業のねらい】 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
議会に関する事務処理 ミス・トラブル件数	件	0	0	0 ■■■ (高)	0	0
議会だよりを読んでいる 市民割合	%	70.2	67.8	68.7 ■■■ (低)	76.0	80.0
【実行計画事業】 議会広報業務 (523 ページ)						

8-②-5 選挙事務

【基本事業のねらい】 正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
選挙に関する事務処理 ミス・トラブル件数	件	0	0	0 ■■■ (高)	0	0
この1年間に行われた 各選挙の投票率(市長)	%	52.94	-	43.26 ■■■ (低)	54.61	57.94
この1年間に行われた各 選挙の投票率(市議会)	%	60.04	-	-	62.54	65.04
この1年間に行われた各 選挙の投票率(県知事)	%	37.21	37.21	-	38.71	40.21
この1年間に行われた各 選挙の投票率(県議会)	%	52.33	-	-	53.83	55.33
この1年間に行われた各 選挙の投票率(衆議院)	%	66.48	-	70.19 ■■■ (高)	67.48	69.48
この1年間に行われた各 選挙の投票率(参議院)	%	59.95	-	-	60.95	62.95
【実行計画事業】 選挙常時啓発事業 (524 ページ)						

8-②-6 監査事務

【基本事業のねらい】 適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
監査による改善率	%	-	-	- ■■■ (高)	100.0	100.0
法令違反件数	件	0	0	0 ■■■ (高)	0	0
【実行計画事業】 監査委員事務 (525 ページ)						

8-②-7 個人情報の管理と保護、発行事務

【基本事業のねらい】 個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
個人情報漏えいにつながる 山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0 ■■■ (高)	0	0
住民票・戸籍発行での トラブル・ミス件数	件	0	0	0 ■■■ (高)	0	0
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度総括管理業務 (526 ページ)						

8-②-8 文書管理事務

【基本事業のねらい】 行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
文書管理上のトラブル 件数	件	0	0	0 ■■■ (高)	0	0
【実行計画事業】 文書・公印管理業務 (527 ページ)						

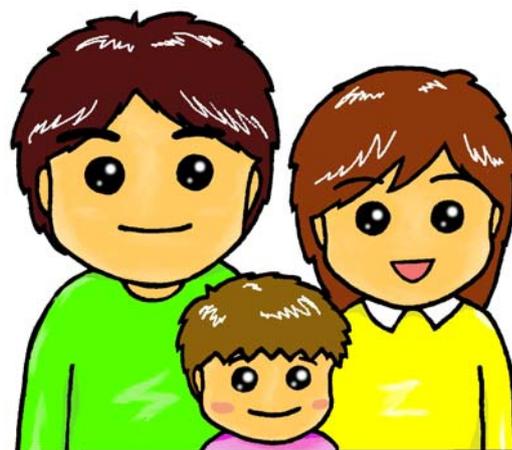
8-②-9 情報公開事務

【基本事業のねらい】 情報の公開がスムーズに行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (20年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(21年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
情報コーナーへの設置 資料数	件	164	200	197 ■■■ (中)	240	250
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度窓口業務 (528 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】



工事検査業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務		
目	01	一般管理費					
担当	総務部 契約監理課			プロジェクト	生活満足	定住自立	
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
請負代金の額が500万円以上の工事 市長が指定する工事				<p>工事成績評定は、請負代金の額が500万円以上の工事終了後に成績評定を行います。(工事現場において、契約図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行います。)</p> <p>平成23年度に工事成績評価システムを導入し、検査職員の研修会を開催することにより評価方法の標準化を行います。また、総合評価方式の本格導入に向けて目標件数を明文化し、段階的に実施件数を拡大していきます。(例：1千万円以上の工事について平成23年度25%、平成24年度50%、平成25年度100%)</p>			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
山口市が発注した建設工事について、適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上することで工物品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	工事成績評定を行った件数	件	220	220	220	220
活動指標	抜き打ち検査を実施した件数	件	10	10	10	10
成果指標	手直し等の指摘件数	件	0	0	0	0
成果指標	総合評価方式により発注した件数	件	20	50	100	200
事業費			90	6,940		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	90	6,940	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	工事検査と成績評定により施工状況の確認・評価を適切に行うことで、手抜き・粗雑工事のない適正な工事の履行を実現します。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	抜き打ち検査等の厳正な執行により、工物品質は確保されています。さらに、工事成績評定によって工事の結果を適正に判断し、業者の能力等を積極的に評価する総合評価方式を導入することで、業者のやる気と技術水準の向上を促し、より一層、工事の適正な履行と品質を確保していきます。また、工事成績評定システムの導入により、完成検査・成績評定の客観性を確保し、検査に対する信頼性の向上を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	02	徴税費	基本事業	02	課税・徴収事務		
目	03	徴収費					
担当	総務部 収納課		プロジェクト	生活満足	定住自立		
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
初期滞納者・少額滞納者			市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等での自主納付の案内を支払案内業務のノウハウを有する民間事業者へ委託します。 業務内容 山口総合支所庁舎内(3階収納課分室)において、管理者及びオペレーターが、平日は午前9時から午後5時15分まで、不在などの場合は夜間や休日と時間帯を変えて納付案内の電話をし、それでも連絡のとれない場合は催告書を発送します。 対象税目等 市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料(普通徴収)、後期高齢者医療保険料(普通徴収)、介護保険料(普通徴収)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付するようになります。				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	コールセンターからの架電件数	件	30,000	30,000	30,000	30,000
活動指標	コールセンターからの催告書発送件数	件	13,200	13,200	13,200	13,200
成果指標	コールセンターからの催告による納付件数	件	8,000	8,000	8,000	8,000
成果指標	コールセンターからの催告による納付金額	千円	215,000	215,000	215,000	215,000
事業費			17,876	18,848		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	194	194		
		一般財源	17,682	18,654		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	初期滞納者に対し、早期に接触を図ることで、うっかりとした納め忘れを防止し、滞納を恒常化させないようにすることにより、徴収率の向上に繋がっていくため、貢献度は大きいです。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	平成20年度と比較し平成21年度のコールセンターからの催告による納付件数、納付金額は下がりましたが、支払案内業務についてのノウハウを有する電話オペレーターにより、早期に自主納付の呼びかけを行い早期徴収を図るとともに、累積滞納の未然防止を図っています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

コンビニエンスストア収納事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	02	徴税費	基本事業	02	課税・徴収事務		
目	03	徴収費					
担当	総務部 収納課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 21年度～	事業区分	継続事業	阿東 プロジェクト	マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の口座振替以外の納税者							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアからも市税を納付できるようにします。				
コンビニエンスストアで納付できるようになり、納税の利便性が向上します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	コンビニエンスストア収納の啓発回数	件	3	3	3	3
活動指標						
成果指標	コンビニエンスストア収納件数	件	60,000	60,000	60,000	60,000
成果指標						
事業費			4,982	4,683		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,982	4,683		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	24時間365日いつでも支払いができるようになり、納税の利便性が向上することにより、徴収率の向上に繋がっていくため、貢献度は大きいです。	
成果状況		
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	見込んでいたコンビニエンスストア収納件数よりも少なかったですが、24時間365日いつでも支払いができるよう環境整備を行ったことから、納税者の納税の利便性は向上したと考えます。	
成果向上余地		
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小		

決算書作成業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	01	総務管理費	基本事業	03	会計処理事務		
目	05	会計管理費					
担当	会計課 会計課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市の公金			決算書を作成するにあたり次の業務を行います。 ・出納閉鎖後の数値の確認、担当課への確認依頼を行います。 ・決算書及び添付書類を作成し市長に提出します。 ・決算書印刷業者の決定・発注を行います				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
決算を調製し、出納閉鎖後3ヶ月以内に市長に提出します							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	市長へ決算書提出までの作業日数	日	60	60	60	60
活動指標						
成果指標						
成果指標						
事業費			335	329		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	6			
		一般財源	329	329		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市の各種事業を実施したことにより、決算書の作成が必要であり市としての基礎的な業務です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	適正な決算書の作成が行われています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

議会広報業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	01	議会費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務		
目	01	議会費					
担当	市議会事務局 市議会事務局			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民				<ul style="list-style-type: none"> 市議会広報紙の発行 16ページ、2色刷り(表紙・裏表紙全カラー)、年4回発行、市報にあわせ各世帯へ配布します。 市議会ホームページの更新 随時ホームページの更新を行います。 会議録検索システムの更新 山口市議会会議録がホームページ上で検索できます。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
市議会に関する情報を得ることができるようにします。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	ホームページの更新件数	件	63	66	69	72
活動指標						
成果指標	ホームページのアクセス件数	件	38,700	40,600	42,600	60,000
成果指標						
事業費			3,783	3,544		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,783	3,544		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	市民に議会の情報が正確に伝わるための手段として、議会だよりを読んでいる市民の割合は約7割であり、ホームページも含め、議会情報の発信媒体として機能しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	市民からのホームページアクセス数は増加しており、今後もより効果的、効率的な情報発信に努めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

選挙常時啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	04	選挙費	基本事業	05	選挙事務
目	02	選挙啓発費			
担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		プロジェクト		定住自立
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	阿東プロジェクト		マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 山口市明るい選挙推進協議会 山口市の小・中・高校生			選挙・政治に関する情報を発信します。 市明るい選挙推進協議会(市明推協)へ啓発広報紙の作成を委託して各世帯に配布します。発行時期：毎年3月 研修を委託します。 啓発活動を支える市明推協の推進体制充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を委託して行います。啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催します。 選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集します。 県と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を決定・表彰します。募集時期：毎年5月中旬～9月上旬 投票箱等の備品を貸出して生徒会児童会選挙を支援します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			選挙・政治に関する知識が向上します。 啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 次代を担う小中高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙(投票)に参加する有権者となります。		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
活動指標	啓発広報紙配布数	枚	74,000	75,000	75,000	75,000	
活動指標	選挙・政治に関する情報発信回数	回	1	1	1	1	
成果指標	国政選挙の投票率(衆議院議員選挙、参議院議員選挙)	%	60.95	-	-	68.48	
成果指標	地方選挙の投票率(県議会議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、市長選挙)	%	62.54	53.83	38.71	57.94	
事業費			701	707			
財源内訳		国支出金					
		県支出金		50			
		地方債					
		その他					
		一般財源		701	657		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	啓発紙の全戸配布や公開講座に加え、次代を担う小中学生へ啓発作品を募集するなど、広く市民へ啓発を実施することにより、上位の基本事業(選挙事務)のねらいの市民の投票に対する意識の向上に、大きく貢献しています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	
成果向上余地	平成21年度は衆議院議員選挙が行われ、投票率は70.19%と前回4年前に比べ、約3.7ポイント上昇しました。また同じく21年度に行われた市長選挙の投票率は43.26%で前回4年前に比べ低下しましたが、今後も地道な啓発活動により成果向上に努めていきます。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

監査委員事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	06	監査委員費	基本事業	06	監査事務		
目	01	監査委員費					
担当	監査委員事務局 監査委員事務局			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
会計・基金 監査対象課・団体				監査等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行います。 ・決算審査(地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項) ・健全化判断比率・資金不足比率審査(健全化法第3条第1項、第22条第1項) ・定期監査(地方自治法第199条第1項、第4項) ・例月出納検査(地方自治法第235条の2第1項) ・行政監査(地方自治法第199条第2項) ・工事監査(地方自治法第199条第1項、第4項) ・住民監査請求(地方自治法第242条) 全国都市監査委員会への加盟 各種研修会への参加			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	延べ実施日数	日	152	92	92	92
活動指標	監査対象件数	件	79	60	60	60
成果指標	指摘事項改善率(定期監査)	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			4,639	4,769		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,639	4,769		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	定期監査や例月出納検査など個々の監査機能の充実・強化、研修会での監査手法の研究等を行うことによって、監査事務全体の機能が高まるため、上位への貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	正確性、合规性の視点による監査は、成果が上がってきています。今後、研修等への積極的な参加や監査実施計画の見直し等により、監査の質や内容は、さらに充実すると考えています。また、監査結果等により、必要な改善措置や予算への反映等が図られるため、成果が向上する余地は大きいと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

情報公開 個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務			
目	02	文書費						
担当	総務部 総務課			プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市職員 市の事務事業				個人情報保護条例に基づく取扱事務の届出、個人情報審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会などの実施機関が個人情報を取り扱う際に指導・助言を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				情報公開条例に基づく事務処理において、その対応方法について疑義が生じた場合に指導・助言を行います。 このように、情報公開制度や個人情報保護制度に基づく事務処理や手続きをする場合に指導・助言にあたることで、制度の運用について適切で統一的な取扱いとなるように努めます。				
個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。 情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。 市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数（取扱事務の報告は除く。）	件	20	20	20	20
活動指標						
成果指標	情報公開・個人情報保護の事務に関するトラブル件数	件	20	20	20	20
成果指標						
事業費			248	199		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		248	199	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	個人情報保護制度及び情報公開制度に関しては、適正で統一的に運用することが求められ、審議会や審査会により市民によるチェックが可能な機能を有していることから、個人情報の保護や管理、情報公開事務を適切に行うことができます。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	個人情報保護制度及び情報公開制度について疑義が生じた場合に指導・助言を行うことで、制度の適切な運用を支援し、職員の意識が一層向上してきています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

文書・公印管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	01	総務管理費	基本事業	08	文書管理事務		
目	02	文書費					
担当	総務部 総務課		プロジェクト		定住自立		
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	阿東 プロジェクト		マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
文書・公印 職員			文書・公印の取扱いについて、マニュアル作成や通知を行うことなどにより、文書取扱規程及び公印規程の周知徹底を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			また、特に文書管理については、文書の起案、收受、登録、保存などの文書の総合的な運用支援のため文書管理システムにより行うよう周知徹底を図ります。				
文書・公印が適正に管理されるようになる。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	文書管理システムへの「保存済」文書の件数	件	1,500	1,500	1,500	1,500
活動指標						
成果指標						
成果指標						
事業費			300	300		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	300	300		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	文書や公印の管理は、文書管理事務の根幹です。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	これまで、文書管理システムの運用支援のため研修の実施や文書による周知を図ってきたことで、システムの活用率が向上してきました。 引き続き、文書管理システムのより一層の浸透を図ることで、文書の安全及び確実な運用及び管理が期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

情報公開 個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	01	総務管理費	基本事業	09	情報公開事務		
目	02	文書費					
担当	総合政策部 広報広聴課			プロジェクト		定住自立	
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	阿東プロジェクト		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等				<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行います。また、公開・開示決定に不服申し立てがあった場合に、審査会を開催します。 ・市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図ります。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
迅速な情報公開が行われます。 迅速な個人情報の開示が行われます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標	新規設置した資料数	冊	20	20	20	20
活動指標	条例で定める処理期限内（正式に期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数	件	80	80	80	80
成果指標	設置資料の増加数	冊	10	10	10	10
成果指標	期限内処理率（％）	％	100	100	100	100
事業費			342	275		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	190	178	
			一般財源	152	97	
付記事項						

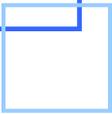
これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業	閲覧できる行政情報を増やすこと、情報公開制度等を適正に運用していくことは、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。
成果状況	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	これまで情報公開の期限内処理率は100%となっており、成果が上がっていると考えられます。また、制度に沿った運用を進めており成果向上の余地は少ないと考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	





3章 プロジェクト別計画



3章 プロジェクト別計画

ここでは主要な事業（事務事業）のうち、プロジェクト事業としたものをプロジェクト別に一覧表で示します。めざすまちの姿の実現に向けて、「政策一施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに沿って、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取り組みを行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

プロジェクト別計画は、生活満足を実感できるための取り組み「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と、まちの活力を高めるための取り組み「交流創造プロジェクト」の2つのテーマで構成しています。

平成23年度に事業実施するものには「事業費」欄に予算額を表示し、平成23年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには「●」表記をしています。

(1) 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

少子高齢化の進展や社会不安が増大する中で、健康や福祉、安心・安全分野等をはじめ、幅広い分野での多様なニーズにきめ細かく対応し、市民生活の質や満足度を高める事業を「生活満足実感プロジェクト」とします。

① 市民の満足度や市民にとっての重要度に照らして成果向上を図る

毎年実施する「山口市まちづくりアンケート」から把握した、施策に対する満足度や重要度をもとにして、市民が効果を実感できる事業の展開を図り成果向上をめざします。第4次実行計画においては、平成22年4月実施の「山口市まちづくりアンケート」の結果を踏まえ、市民にとって重要度が大きいものの、満足度が小さい次の施策から事業を選定しています。

《満足度が低い施策等》

公共交通の充実

商工業、地場産業の振興

災害対策

【公共交通の充実】

誰もが不自由なく都市核、地域核間を移動できるように基幹交通の維持、充実を図るとともに、地域特性を考慮したコミュニティ交通の充実、強化を図るなど公共交通体系の構築に取り組みます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
生活バス路線維持費補助事業	交通政策課		一般会計	—	93,000	●	●	363
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課		一般会計	—	47,000	●	●	365
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課		一般会計	—	6,000	●	●	366
グループタクシー実証実験事業	交通政策課		一般会計	—	8,000	●	●	367
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課		一般会計	—	38,000	●	●	368
交通政策推進事業	交通政策課		一般会計	—	8,000	●	●	369
国民体育大会バス待合環境整備事業	交通政策課		一般会計	—	4,000	—	—	364

【商工業、地場産業の振興】

世界同時不況以降、景気低迷と厳しい雇用環境が続いている中で、事業資金の低利貸出等を通じて、中小企業の経営安定化を図るとともに、国、県の雇用施策と連携する中で、未就職者等の早期就職ができるよう支援体制の強化を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
新規学卒者雇用対策事業	商工振興課	●	一般会計	2,000	—	—	—	462
複業化支援事業	商工振興課	●	一般会計	6,000	—	●	●	459
住宅リフォーム資金助成事業	商工振興課	●	一般会計	—	50,000	—	—	460
中小企業等金融対策事業	商工振興課	—	一般会計	17,000	947,438	●	●	461

【災害対策】

平成21年7月末の中国・九州北部豪雨災害を教訓に、災害時のあらゆる事態にも対応できる防災体制の強化に取り組むとともに、急激な増水や浸水、高潮等の被害を防ぐため、河川、海岸等の整備に取り組んでいきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	—	一般会計	—	19,000	●	●	233
排水ポンプ自動車整備事業	防災危機管理課	●	一般会計	—	37,000	●	●	220
防災マップ作成事業	防災危機管理課	—	一般会計	—	1,533	●	●	217
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	—	一般会計	—	89,500	●	●	221
中川河川改修事業	道路河川建設課	—	一般会計	—	41,000	●	●	222
大塚川河川改修事業	道路河川建設課	—	一般会計	—	40,000	—	—	223
小路川河川改修事業	道路河川建設課	—	一般会計	—	40,000	●	●	224
中津江川河川改修事業	道路河川建設課	—	一般会計	—	31,000	●	●	225
矢石川河川改修事業	道路河川建設課	—	一般会計	—	43,000	●	—	226
瀧口川河川改修事業	道路河川建設課	—	一般会計	—	40,000	●	●	227
山口東港海岸高潮対策事業	港湾課	—	一般会計	—	169,509	●	●	231
秋穂港海岸高潮対策事業	港湾課	—	一般会計	—	70,770	●	●	232
海岸保全施設整備事業	水産振興課	—	一般会計	—	74,900	●	●	230
小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	—	一般会計	814,603	38,000	●	●	147
中学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	—	一般会計	315,620	18,000	●	●	148

3章 プロジェクト別計画

《重要度が高い施策等》

高齢者・障がい者福祉

保健・医療

災害対策

【高齢者・障がい者福祉】

高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心して自立した日常生活や社会生活を送れるよう、きめ細やかな福祉サービスを提供するとともに、社会参加の機会拡充のための支援体制の充実を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
認知症ケア総合推進事業	高齢・障害福祉課		一般会計	—	5,260	●	—	72
ふれあい型給食サービス事業	高齢・障害福祉課		一般会計	—	6,219	●	●	75
友愛訪問活動促進事業	高齢・障害福祉課		一般会計	—	16,971	●	●	80
福祉優待バス乗車証交付事業	高齢・障害福祉課		一般会計	—	154,576	●	●	73
障害者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課		一般会計	—	31,505	●	●	95
民間宿泊施設バリアフリー化助成事業	高齢・障害福祉課		一般会計	—	5,000	—	—	96
オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業	高齢・障害福祉課		一般会計	—	3,000	—	—	93
地域介護・福祉空間整備費助成事業	介護保険課		一般会計	—	321,962	●	●	78
重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課		一般会計	—	796,600	●	●	94

【保健・医療】

医療費が年々増加する中において、各種健康づくりの推進をはじめ、「前立腺」等のがん検診、特定健康診査の充実を図るとともに、特定保健指導の受診率向上等に取り組みなど、市民一人ひとりの健康づくりを進めていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
予防接種事業	健康増進課		一般会計	—	686,981	●	●	23
健康診査事業	健康増進課		一般会計	—	160,490	●	●	24
不妊治療費助成事業	健康増進課		一般会計	—	7,880	●	●	27
母子保健指導事業	健康増進課		一般会計	—	2,963	●	●	28
乳幼児医療費助成事業	保険年金課		一般会計	—	443,272	●	●	45
ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課		一般会計	—	99,239	●	●	58
重度心身障害者医療費助成事業[再掲]	保険年金課		一般会計	—	796,600	●	●	94

② 施策の成果達成度や公共性に照らして成果向上を図る

全施策成果・コスト設定ポジショニング（551 ページ参照）を踏まえ、中長期的な財政計画に基づく「選択と集中」の視点から、早期の課題解決が求められる施策など、財源投下優先度の大きい施策から事業を選定しています。

子育て支援

循環型社会の構築

学校教育の充実

【子育て支援】

子育てにおける保護者の不安を少しでも解消し、子育てしやすい環境となるよう、保育園や児童クラブの待機児童解消に向けた体制・施設整備や、地域の子育て支援の場の確保を進めていくとともに、医療助成制度の充実に取り組んでいきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
児童クラブ運営事業	こども家庭課		一般会計	—	267,737	●	●	47
児童クラブ整備事業	こども家庭課		一般会計	—	16,659	●	●	48
児童健全育成事業	こども家庭課		一般会計	—	9,353	●	●	41
私立保育園運営事業	こども家庭課		一般会計	—	1,557,717	●	●	51
地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課		一般会計	—	21,515	●	●	43
子ども手当支給事業	こども家庭課		一般会計	—	3,948,639	●	●	44
私立保育園建設用地取得事業	こども家庭課	●	一般会計	—	85,000	—	—	46
私立保育園整備費助成事業	こども家庭課		一般会計	—	—	●	—	52
乳幼児医療費助成事業[再掲]	保険年金課		一般会計	—	443,272	●	●	45
ひとり親家庭医療費助成事業[再掲]	保険年金課		一般会計	—	99,239	●	●	58
母子保健指導事業[再掲]	健康増進課		一般会計	—	2,963	●	●	28

【循環型社会の構築等】

リサイクル率目標値の40%を達成するために、一般廃棄物処理実施計画に基づき、分別、資源化の取り組みを図っていくとともに、ごみの適正処理を図るために、一般廃棄物処理施設の整備及びその適正な維持管理等を行っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
一般廃棄物最終処分場整備事業	環境保全課		一般会計	—	230,491	●	●	289
資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課		一般会計	—	3,310	●	●	287
ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課		一般会計	—	8,807	●	●	286
ごみ集積施設整備事業	清掃事務所		一般会計	—	4,994	●	●	291
合併処理浄化槽設置助成事業	下水道整備課		一般会計	—	92,463	●	●	308
ミニ下水道整備事業	下水道整備課		一般会計	—	6,000	●	●	309

3章 プロジェクト別計画

【学校教育の充実】

子ども達が安全な環境のもと、楽しく学び、たくましく育つよう、学校施設の整備など教育環境の充実をはじめ、小学校の外国語活動必修化への対応や学校図書の充実などきめ細やかな教育とともに、地域の教育力の活用を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
学校図書館整備推進事業	学校教育課		一般会計	—	47,903	●	●	139
学校図書館IT化推進事業	学校教育課	●	一般会計	24,800	—	—	—	141
学校図書館支援サービス事業	市立中央図書館		一般会計	—	7,874	●	●	197
英語指導助手配置事業	学校教育課		一般会計	—	41,885	●	●	136
小学校施設増改築事業	教育施設管理課	●	一般会計	—	75,300	●	●	145
中学校施設増改築事業	教育施設管理課	●	一般会計	—	40,000	●	●	146
大殿中学校校舎増改築事業	教育施設管理課		一般会計	—	285,953	●	—	149
学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	●	一般会計	—	16,800	●	●	138
湯田中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課		一般会計	478,147	—	—	—	144
阿知須中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	●	一般会計	428,517	—	—	—	142
佐山小学校校舎増改築事業	教育施設管理課	●	一般会計	445,257	—	—	—	143
小学校施設耐震補強事業[再掲]	教育施設管理課		一般会計	814,603	38,000	●	●	147
中学校施設耐震補強事業[再掲]	教育施設管理課		一般会計	315,620	18,000	●	●	148

また、総合計画の進捗状況を示す「平成21年度まちづくり達成状況報告書」において、成果指標の動きが平成20年度に比べて「低下」している施策、また平成24年度目標値に対する達成状況が低い施策から事業を選定しています。

《成果指標が「低下」している施策等》

交通安全対策

経済・産業分野（政策全般）

【交通安全対策】

ここ数年、高齢者が関係する交通事故が増えており、警察等と連携して事故原因の検証を行い、改善できる点については早急に対応するとともに、ガードレール、カーブミラー、区画線等の交通安全施設は、必要な箇所から適宜設置を行います。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
明るいまちづくり推進事業	生活安全課		一般会計	15,226	20,948	●	●	260
交通安全施設整備事業	道路河川管理課		一般会計	32,100	32,100	●	●	253
子どもの安全サポート事業	学校教育課		一般会計	—	5,505	●	●	150

【経済・産業分野】

⇒経済・産業分野については、交流創造プロジェクトで諸施策を展開していきます。

《平成24年度目標値に対する達成状況が低い分野、施策等》

自治振興分野（政策全般）

経済・産業分野（政策全般）

【自治振興分野】

地域のことは地域で解決できる「地域内分権」を加速させていくため、その活動拠点となる地域交流センターの整備を進めていくとともに、地域特性を生かした活動が、より活性化するよう地域への交付金の充実や、職員と地域が一体となった地域づくりを進めていきます。

（単位：千円）

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課		一般会計	—	344,000	●	●	470
自治会等支援事業	協働推進課		一般会計	—	4,900	●	●	469
宮野地域交流センター建設事業	協働推進課		一般会計	—	336,908	●	●	475
嘉川地域交流センター建設事業	協働推進課		一般会計	—	436,906	●	—	476
阿東地域交流センター建設事業	協働推進課		一般会計	—	408,900	●	—	477
地域交流センター増築事業	協働推進課	●	一般会計	8,000	—	—	—	474
やまぐち式提案型協働モデル事業	協働推進課	●	一般会計	—	600	●	●	486
地域資源発掘事業	協働推進課		一般会計	—	3,150	●	—	490
地域間交流促進事業	協働推進課		一般会計	—	1,000	●	—	471
市民活動支援センター管理運営事業	協働推進課		一般会計	—	26,516	●	●	473
地域活性化センター設置調査事業	企画経営課		一般会計	—	1,000	—	—	489
社会資本整備協働事業	道路河川管理課	●	一般会計	—	30,000	●	●	352

【経済・産業分野】

⇒ 経済・産業分野については、交流創造プロジェクトで諸施策を展開していきます。

3章 プロジェクト別計画

③ 時代状況の変化に対応し政策的に成果向上を図る

時代状況の変化に対応して、新たな行政課題等に対して、テーマを定め、施策横断的に対応していきます。

行政経営の推進

新しい公共空間の構築

地球温暖化防止

次代を担う人材の育成

くらしの安心、安全

【行政経営の推進】

行財政改革の推進はもとより、計画—実行—評価の行政経営のマネジメントサイクルを円滑に機能させ、限られた行政資源を有効活用していくとともに、市民の思いを的確に反映させた行政経営を進めていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
山口市総合計画まちづくり計画策定事業	企画経営課	●	一般会計	—	1,092	●	—	499
行政経営システム推進事業	企画経営課		一般会計	—	7,157	●	●	500
工事検査業務	契約監理課		一般会計	—	6,940	●	●	519
市有財産管理業務	管財課		一般会計	—	30,665	●	●	504
市税等コールセンター運営事業	収納課		一般会計	—	18,848	●	●	520
ホームページ等運営事業	広報広聴課		一般会計	—	14,325	●	●	484

【新しい公共空間の構築】

少子高齢化の進展等により、これまでの行政サービスの枠を超えて、「公共」の範囲は拡大する傾向にあり、行政だけでなく、市民や地域、市民活動団体、民間企業など、多様な担い手の育成とネットワークづくりを進めていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	●	一般会計	—	11,794	●	●	160
学園都市推進事業	企画経営課		一般会計	—	3,460	●	●	488
中山間地域活力サポート事業	中山間地域活性化推進室	●	一般会計	—	4,412	●	●	472
中山間地域資源利活用事業	中山間地域活性化推進室	●	一般会計	—	3,170	●	●	491
暮らしの潤い確保対策事業	中山間地域活性化推進室	●	一般会計	—	500	●	●	478
コミュニティタクシー実証運行事業[再掲]	交通政策課		一般会計	—	6,000	●	●	366
やまぐち式提案型協働モデル事業[再掲]	協働推進課	●	一般会計	—	600	●	●	486

【地球温暖化の防止】

山口市環境基本計画において、温室効果ガス排出量を平成29年度には平成2年度比で2%以上削減することとしていることから、市民、事業者と緊密な連携のもと目標達成に努めていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
改正省エネ法計画推進事業	管財課	●	一般会計	—	12,000	●	●	508
ISO14001推進事業	環境保全課		一般会計	—	2,090	●	●	277
地球温暖化対策推進事業	環境保全課		一般会計	—	8,455	●	●	276
住宅用太陽光発電導入支援事業	環境保全課		一般会計	5,000	13,700	●	●	278
明るいまちづくり推進事業[再掲]	生活安全課		一般会計	15,226	20,948	●	●	260

【次代を担う人材の育成】

「日本一本を読むまち」を目指し、図書館や学校図書館などにおいて、閲覧できる図書を増やし読書環境の充実を図るとともに、高度なメディアリテラシーを通じて、メディア社会をたくましく生き抜くための素地の養成を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
阿東図書館建設事業	市立中央図書館	●	一般会計	—	153,600	●	—	193
移動図書館管理運營業務	市立中央図書館		一般会計	—	18,859	●	●	195
図書館資料整備事業	市立中央図書館		一般会計	10,000	51,412	●	●	196
学校図書館支援サービス事業[再掲]	市立中央図書館		一般会計	—	7,874	●	●	197
学校図書館整備推進事業[再掲]	学校教育課		一般会計	—	47,903	●	●	139
学校図書館IT化推進事業[再掲]	学校教育課	●	一般会計	24,800	—	—	—	141
山口情報芸術センター企画運営事業(次世代育成体験・鑑賞事業)	文化政策課		一般会計	—	200,000(64,000)	●	●	185
地域ぐるみ子育て支援推進事業[再掲]	社会教育課	●	一般会計	—	11,794	●	●	160

【くらしの安心、安全】

少子高齢化の進展や、社会経済環境の複雑化など、市民生活の幅広い分野において、安心、安全に対するニーズが高まってきていることから、施策横断的に対応していきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
消防救急デジタル無線設備更新事業	通信指令課	●	一般会計	—	17,000	●	●	244
秋穂出張所訓練塔整備事業	消防総務課	●	一般会計	—	50,000	—	—	242
元町市営アパート建替事業	建築課	●	一般会計	—	261,000	●	●	118
消費生活相談業務	生活安全課		一般会計	—	4,588	●	●	261
家庭用井戸等対策事業	環境衛生課	●	一般会計	—	3,000	●	●	268
水道管路耐震化推進事業	上下水道総務課	●	一般会計	—	26,400	●	●	269
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課		一般会計	—	21,203	●	●	354

3章 プロジェクト別計画

(2) 交流創造プロジェクト

新しいことに挑戦していく姿勢を持ち、新たな価値を生み出していくまちとなっていくための事業を「交流創造プロジェクト」とします。

交流創造プロジェクトは、政策一施策の体系の中でそれぞれ整理される事業のねらいに対し、別角度からの視点を当て、「まちとしての価値」の創造、「広域県央中核都市」の実現に特に着目し、事業展開を図っていかうとするものです。

① 時と文化の魅力創造

本市がこれまで継承し培ってきた歴史・文化を生かして、さらなる知的・文化的交流を推進するとともに、未来に向けて新たな歴史や文化、産業がはぐくまれていく、魅力あるにぎわい空間や文化と産業の結びつきを創出していきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
山口情報芸術センター企画運営事業 (メディア芸術創造発信事業) (舞台芸術創造発信事業)	文化政策課		一般会計	—	200,000 (80,000) (56,000)	●	●	185
国際アートフェスティバル調査研究事業	文化政策課		一般会計	—	3,000	●		188
大内文化まちづくり推進事業	文化政策課		一般会計	—	9,000	●	●	187
芸術家育成支援事業	文化政策課		一般会計	—	2,405	●	●	173
嘉村磯多生家活用事業	文化政策課		一般会計	—	5,287	●	●	186
館跡池泉庭園整備事業	文化財保護課		一般会計	—	9,422	—	—	179
歴史民俗資料館特別展開催事業	文化財保護課	●	一般会計	—	3,000	—	—	174

特に、山口情報芸術センターが芸術文化の創造発信拠点として、また、世界をリードするアート拠点として成長するため、メディア芸術の創造・発信機能に更に磨きをかけるとともに、特徴的機能である「Y C A M I n t e r L a b」の取り組みを市内外に紹介し、アート部門だけでなく、メディアと福祉・環境分野との連携・融合を図るなど、その可能性を提案していきます。更に、平成25年度の開館10周年を目指して、国際的なアートフェスティバルの実施に向けた調査研究を進めていきます。



② 交流産業の活力創造

官民が一体となって、臨海部から中山間地域まで、豊富な地域資源を生かした滞在・体験型旅行商品や特産品の開発、販路拡大に取り組むとともに、農林水産業との連携を通じた観光ブランドの創出に努めます。

九州新幹線の全線開通を契機とした新たな誘客を図るため、「萩往還」「S L やまぐち号」等をキーワードに県央地域を中心とする近隣市町や、魅力的な観光地と連携して周遊型の旅行商品の造成、販売を積極的に促進していきます。

また東アジア地域の経済成長を本市においても取り込むべく、積極的に訪日外国人観光客の誘客を行うとともに、その受け皿づくりを官民が連携して行っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
東アジア観光誘客推進事業	観光課		一般会計	—	7,500	●	●	385
広域観光推進事業	観光課		一般会計	—	39,700	●	●	386
地旅推進事業	観光課		一般会計	—	4,500	●	●	376
フィルムコミッション推進事業	観光課	●	一般会計	—	1,000	●	●	383
山口イヤー観光プレキャンペーン事業	観光課	●	一般会計	—	5,500	●	—	382
特産品開発等支援事業	商工振興課		一般会計	—	1,500	●	●	387

【「おいでませ！山口国体」「おいでませ！山口大会」に向けた取り組み】

官民が連携して、約17万人の選手・役員、観客を温かく迎え、最大限の経済波及効果を発揮できるように取り組むとともに、本市の魅力を全国に発信することで、再訪者の獲得を図るなど、今後の観光関連産業の振興につなげていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
第66回国民体育大会開催推進事業	総務企画課		一般会計	—	977,665	—	—	207
国民体育大会おもてなし推進事業	観光課	●	一般会計	—	24,000	—	—	381
国民体育大会関連施設整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	●	一般会計	—	7,000	—	—	205
国体関連施設周辺環境整備事業	道路河川管理課	●	一般会計	—	85,000	—	—	351
国民体育大会等PR推進事業	広報広聴課	●	一般会計	—	1,500	—	—	483
館跡池泉庭園整備事業[再掲]	文化財保護課		一般会計	—	9,422	—	—	179
歴史民俗資料館特別展開催事業[再掲]	文化財保護課	●	一般会計	—	3,000	—	—	174

3章 プロジェクト別計画

③ 広域県央中核都市の創造

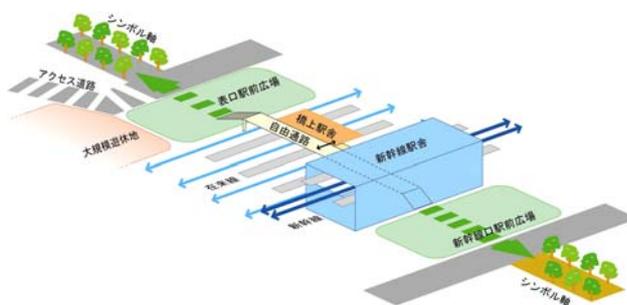
本市を取り巻く様々な環境変化や時代潮流に対応し、将来にわたり持続的に発展できるまちとなるよう、本市が有する都市機能の集積や広域交通結節点としての優位性を最大限活用するとともに近隣都市との連携を通して、広域経済・交流圏の形成を図っていくとともに、その圏域において中心的な役割を担い、都市としての強い求心力を有する「広域県央中核都市」の創造に向けた取り組みを進めていきます。

【都市核の機能強化】

広域経済・交流圏の形成を促すとともに、圏域の経済活動を牽引する“成長エンジン”としての「都市核の機能強化」について、スピード感を持って取り組んでいきます。

《小郡都市核》

小郡都市核においては、広域交通結節点として、今後の成長分野を見据えた高次都市機能の集積や、業務、金融・保険、流通等の企業間同士の取引の活性化等を図っていく中で、先導的なプロジェクトである新山口駅ターミナルパーク整備を、平成28年度の完成を目指して進めていきます



(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課		一般会計	—	1,889,050	●	●	362
新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課		一般会計	—	8,000	●	●	454

《山口都市核》

山口都市核においては、米屋町の法定再開発への支援を図るなど、まちの“顔”である中心市街地の活性化を図るとともに、足湯館の整備など“おもてなし”の空間としての湯田温泉地区の整備に向けて、官民が連携して取り組んでいきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
中心市街地活性化事業	商工振興課		一般会計	—	11,914	●	●	446
中心市街地活性化整備事業	商工振興課		一般会計	—	16,500	●	●	449
中心商店街賑わい創出事業	商工振興課		一般会計	—	52,600	—	—	450
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室		一般会計	—	152,474	●	●	332
中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室		一般会計	—	14,000	●	●	331
一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課		一般会計	—	283,273	●	●	328
街なか居住支援事業	建築課		一般会計	—	5,000	—	—	330
湯田温泉拠点施設整備事業	観光課		一般会計	—	350,000	●	●	378
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課		一般会計	—	426,500	●	●	329

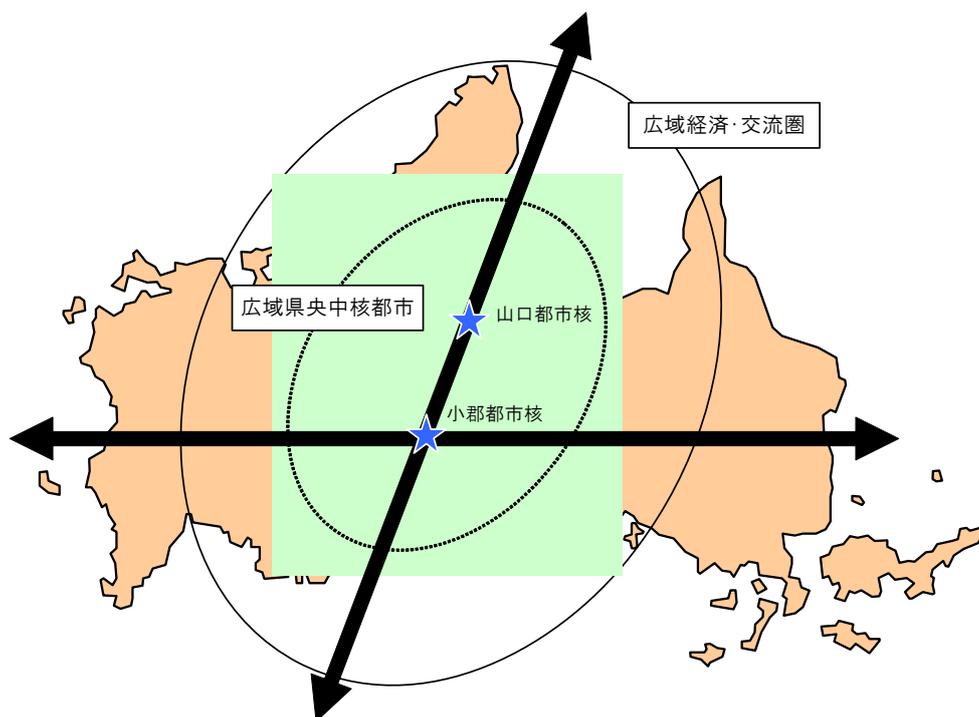
【定住自立圏、広域経済・交流圏の形成（ネットワーク機能の強化）】

広域化した市域における市民生活、経済活動を活発化し、更には、広域経済・交流圏の形成を促進する道路及び交通ネットワークの強化を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(絶対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課		一般会計	—	66,000	●	●	355
東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課		一般会計	—	316,748	●	●	344
御堀平井線道路改築事業	道路河川建設課		一般会計	14,000	211,100	—	—	345
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課		一般会計	—	227,600	●	●	346
生活バス路線維持費補助事業[再掲]	交通政策課		一般会計	—	93,000	●	●	363

■ 広域経済・交流圏と広域県央中核都市



3章 プロジェクト別計画

【成長戦略の構築】

本市の有する人的資源、多種多様な地域資源等を有機的に結びつける仕掛けづくりや、「健康・医療」「環境」などを切り口にした新たな取り組みへのチャレンジ等を通じて、内需の拡大と域外からの新たな投資を呼び込み、安定的な雇用創出を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
シティセールス推進事業	交流産業企画室	●	一般会計	—	5,000	●	●	453
(仮称)新成長戦略ビジョン推進事業	交流産業企画室	●	一般会計	—	1,400	—	—	451
新成長戦略産業創出・活性化事業	交流産業企画室	●	一般会計	—	5,000	●	●	452
戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	●	一般会計	—	5,691	●	●	439
立地等奨励事業	産業立地推進室		一般会計	—	128,061	●	●	441

【山口版グリーンニューディールの取り組み】

合併効果を最大限に発揮すべく、臨海地域から中山間地域まで、多様な地域、地勢から産み出される地域資源（森林資源、環境資源、海洋資源）をまちづくりにおける“強み”とし、それらをフルに活用できる仕組みづくりに取り組めます。

《農業の振興》

法人化の促進や、農地集積を通じた農業経営基盤の強化を図るとともに、直売所等の活用による販路の拡大や農産品の付加価値化を進めます。畜産振興は、黒毛和種の繁殖から肥育までの地域内一貫生産体制を促進するとともに、担い手の育成を図っていきます。



(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
特定農業法人設立促進事業	農業振興課	●	一般会計	13,089	25,000	●	●	395
畜産農家支援事業	農業振興課		一般会計	—	9,042	●	●	403
ふるさと振興公社運営支援事業	農業振興課		一般会計	—	10,866	●	●	400
中山間地域組織活性化促進事業	農業振興課		一般会計	—	20,000	●	—	398
集落営農貢献認定農業者支援事業	農業振興課		一般会計	—	8,000	●	—	399
園芸作物振興事業	農業振興課		一般会計	—	50,000	●	●	402
単市土地改良補助事業	農業整備課		一般会計	—	15,000	●	●	405
農地・水・環境保全向上対策事業	農業整備課		一般会計	—	58,964	—	—	406
朝一から朝市人だかり推進事業	農業振興課		一般会計	—	4,500	●	●	409

《林業の振興》

行政、森林組合、森林所有者等が連携した総合的な取り組みを行うためのプランを策定し、これに基づいて、森林整備の担い手の育成、私有林の整備や施業の集約化を図り、更には、市内産木材の利用促進を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
山口市内産木材利用促進事業	林業振興課	●	一般会計	—	11,000	●	●	424
(仮称)山口市森林マスタープラン策定事業	林業振興課		一般会計	—	10,000	—	—	425
新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業	林業振興課		一般会計	—	1,000	●	●	421
造林等補助事業	林業振興課		一般会計	—	18,000	●	●	417
特定間伐等促進事業	林業振興課		一般会計	—	48,272	●	—	420
林道七房線開設事業	林業振興課		一般会計	—	56,227	●	●	422

《南部ルーラスアメニティづくり》

南部地域にある豊かな土地から生みだされる多くの恩恵と既存ストックを最大限に活用し、「域内外の交流人口の拡大」と「地域経済活動の向上」を進めることを通じて、質の高い癒し空間の創造を目指します

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
草山公園整備事業	都市整備課		一般会計	—	25,000	●	—	326
榎野川東交流軸整備事業	都市計画課		一般会計	—	3,000	—	—	348
農山漁村交流促進事業	水産振興課	●	一般会計	—	500	●	●	434
漁港内航路浚渫等整備事業	水産振興課		一般会計	20,000	0	●	●	432
新成長戦略産業創出・活性化事業[再掲]	交流産業企画室	●	一般会計	—	5,000	●	●	452
農地・水・環境保全向上対策事業[再掲]	農業整備課		一般会計	—	58,964	—	—	406

《中山間地域の活性化》

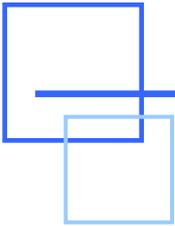
農地・森林等の多面的機能の保全や農林業の担い手育成等を図っていくとともに、中山間地域の多様な有益性や優位性を最大限に生かした活性化を、広域的な視点から進めていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	22年度補正(経対)	23年度予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
中山間地域活力サポート事業[再掲]	中山間地域活性化推進室	●	一般会計	—	4,412	●	●	472
中山間地域資源利活用事業[再掲]	中山間地域活性化推進室	●	一般会計	—	3,170	●	●	491
暮らしの潤い確保対策事業[再掲]	中山間地域活性化推進室	●	一般会計	—	500	●	●	478
中山間地域組織活性化促進事業[再掲]	農業振興課		一般会計	—	20,000	●	●	398



4章 計画期間内の財政見通し (普通会計ベース)



4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）

◇国の動向

国においては、平成23年度予算編成に関して、厳しい財政事情の下、「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）を踏まえ財政健全化の歩みを進めるとともに、新成長戦略を本格的に実施するため、限られた財源の中で、成長と雇用を軸に需要面を中心とした予算の実行を図ることにしています。

また、平成23年度から平成25年度を対象とする中期財政フレームの中では、地方歳出についても国の歳出の取り組みと基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源の総額については、上記期間中、平成22年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを明らかにしています。

◇本市の中期財政フレーム

一方、市における中期財政フレームについては、歳入においては、法人市民税は持ち直し基調にあるものの、評価替による固定資産税の減収や、都市計画税の見直し等による減収が見込まれているところです。

また、歳出については、平成23年度の国体開催、平成23年度以降に本格化する都市核の基盤整備など投資的経費の拡大に加え、扶助費など社会保障関係費の増加が見込まれているところです。

更には、平成27年度から、普通交付税の合併算定替（約35億円）が段階的に縮小され、平成33年度からはこうした支援措置がなくなってしまうことから、その時点を見据えた財政運営の準備も始めなければなりません。

平成22年度の予算編成から財政調整基金に頼らない財政運営が可能となっているところですが、中長期的には厳しい財政運営といえます。

こうしたことから、将来の財政運営の土台づくりを見据えた、新たな財政運営健全化計画（平成23年～平成27年）に基づいて、国の動向に注視しながら、歳入規模に見合った財政運営を基本に、地域経済の活性化に配慮する中で、持続可能な財政運営に努めていきます。

本市の普通会計は、一般会計、土地取得事業特別会計で構成されています。

(1) 歳入の見通し

【歳入】

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
地 方 税	26,223	25,987	25,989
地 方 交 付 税	15,660	15,735	16,068
国 庫 支 出 金	9,739	11,023	10,499
県 支 出 金	5,224	5,224	5,105
地 方 債	10,748	13,089	11,891
うち臨時財政対策債	3,630	3,630	3,630
そ の 他	7,897	7,196	7,085
歳 入 合 計	75,491	78,254	76,637

(2) 歳出の見通し

【歳出】

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
人 件 費	14,072	13,567	14,129
うち退職手当	1,147	680	1,264
扶 助 費	13,838	14,133	14,234
公 債 費	10,709	10,013	9,308
繰 出 金	6,511	6,534	6,567
普 通 建 設 事 業 費	11,662	15,355	13,373
そ の 他	18,699	18,391	18,347
歳 出 合 計	75,491	77,993	75,958

財政収支（歳入－歳出）	0	261	679
-------------	---	-----	-----



資料



資料

(1) 全施策成果・コスト設定ポジショニング

中長期的な財政計画に基づき、計画的・効果的な施策を推進していくために、「あれもこれも」ではなく「あれかこれか」の選択と集中の視点で行政資源を配分します。

全施策成果・コスト設定ポジショニングは、34施策の成果向上優先度と財源投下優先度について、市民ニーズへの貢献重要性や成果実績からみた成果指標の向上必要性等に基づいて設定したものです。

全施策成果・コスト設定ポジショニング

		財源投下優先度			
		財源優先度 小	財源優先度 中②	財源優先度 中①	財源優先度 大
成果向上優先度	大	7-2 市民と行政の協働によるまちづくり 8-1 計画的、効果的な行政経営 8-2 公正、確実な事務と市民サービスの向上	6-5 地域に活力をもたらす産業創出のまち	1-3 高齢者が生きがいを持って暮らすまち 2-2 楽しく学び、生きる力をはぐむ子ども 4-3 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち 6-1 地域の特徴を生かした観光のまち	1-2 子どもの健やかな育ちを支えあうまち 4-2 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち 5-3 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
	中	1-5 地域で支えあう福祉のまち 2-1 お互いを認め合い、人権を尊重するひと	1-6 社会保障で安心して暮らせるまち 2-6 スポーツに親しむひと 4-1 豊かな自然環境を大切にはぐむまち 7-1 人のきずなでつくるまち	1-1 一人ひとりがすすんで健康づくりを行うまち 1-4 障害者が安心して自立した生活ができるまち 5-2 快適な道路交通網の整ったまち 6-6 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	2-3 家庭、地域、学校の連携ですくすくと育つ子ども 3-1 災害、緊急事態に備えたまち 3-2 消防・救急体制が整ったまち 5-1 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
	小	3-3 交通ルールを守り、交通事故のないまち 4-4 衛生的で快適な生活環境のまち	2-5 生涯を通して学び、よりよく生きるひと 3-5 水を安心して使えるまち	2-4 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと 3-4 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち 6-2 農業で結ばれる多彩な恵みを生かしたまち 6-3 森林を守り、育て、生かしたまち 6-4 海・川の豊かな恵みを生かしたまち	

(2) 第4次実行計画事業一覧

ここでは、第4次実行計画に掲載している332の実行計画事業を、政策ごとに一覧で示します。平成23年度に事業実施するものには「事業費」欄に予算額を表示し、平成23年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには「●」表記をしています。

政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	23年度当初予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
1	①	1	生活習慣病予防事業	健康増進課			一般会計	5,411	●	●	19
1	①	2	疾病予防推進事業	保険年金課			特別会計	109,492	●	●	20
1	①	2	特定健康診査事業	保険年金課			特別会計	77,588	●	●	21
1	①	2	特定保健指導事業	健康増進課			特別会計	7,407	●	●	22
1	①	2	予防接種事業	健康増進課		●	一般会計	686,981	●	●	23・533
1	①	2	健康診査事業	健康増進課		●	一般会計	160,490	●	●	24・533
1	①	3	妊婦健康診査事業	健康増進課			一般会計	181,151	●	●	25
1	①	3	乳児健康診査事業	健康増進課			一般会計	28,688	●	●	26
1	①	3	不妊治療費助成事業	健康増進課		●	一般会計	7,880	●	●	27・533
1	①	3	母子保健指導事業	健康増進課		●	一般会計	2,963	●	●	28・533・534
1	①	4	食育推進事業	健康増進課			一般会計	2,696	●	●	29
1	①	5	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課			一般会計	43,216	●	●	30
1	①	5	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課			一般会計	41,000	●	●	31
1	①	5	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課			一般会計	100,431	●	●	32
1	①	5	産科医等確保支援事業	健康増進課			一般会計	12,000	●	●	33
1	①	99	献血推進業務	健康増進課			一般会計	0	●	●	34
1	②	1	児童健全育成事業	こども家庭課		●	一般会計	9,353	●	●	41・534
1	②	1	地域子育て支援拠点事業	こども家庭課			一般会計	80,466	●	●	42
1	②	1	地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課		●	一般会計	21,515	●	●	43・534
1	②	1	子ども手当支給事業	こども家庭課		●	一般会計	3,948,639	●	●	44・534
1	②	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課		●	一般会計	443,272	●	●	45・533・534
1	②	2	私立保育園建設用地取得事業	こども家庭課	●	●	一般会計	85,000			46・534
1	②	2	児童クラブ運営事業	こども家庭課		●	一般会計	267,737	●	●	47・534
1	②	2	児童クラブ整備事業	こども家庭課		●	一般会計	16,659	●	●	48・534
1	②	2	市立保育園管理運営業務	こども家庭課			一般会計	438,725	●	●	49
1	②	2	市立保育園施設整備事業	こども家庭課			一般会計	0	●	●	50
1	②	2	私立保育園運営事業	こども家庭課		●	一般会計	1,557,717	●	●	51・534
1	②	2	私立保育園整備費助成事業	こども家庭課		●	一般会計	0	●	●	52・534
1	②	2	病児保育事業	こども家庭課			一般会計	40,445	●	●	53
1	②	3	秋穂コミュニティセンター管理運営業務	こども家庭課			一般会計	6,056	●	●	54
1	②	4	養育支援訪問事業	こども家庭課	●		一般会計	0	●	●	55
1	②	5	母子福祉対策事業	こども家庭課			一般会計	3,897	●	●	56
1	②	5	母子家庭自立支援給付事業	こども家庭課			一般会計	31,078	●	●	57
1	②	5	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課		●	一般会計	99,239	●	●	58・533・534
1	②	6	家庭児童相談事業	こども家庭課			一般会計	3,814	●	●	59
1	③	1	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢・障害福祉課			一般会計	15,852	●	●	67
1	③	2	二次予防通所型介護予防事業	高齢・障害福祉課			特別会計	44,066	●	●	68

資料

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	23年度当初予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
1	③	2	認知症高齢者対策推進事業	高齢・障害福祉課			特別会計	609	●	●	69
1	③	2	介護予防支援運営事業	高齢・障害福祉課			特別会計	20,568	●	●	70
1	③	2	二次予防事業対象者把握事業	高齢・障害福祉課			特別会計	35,056	●	●	71
1	③	2	認知症ケア総合推進事業	高齢・障害福祉課		●	一般会計	5,260	●		72・533
1	③	3	福祉優待バス乗車証交付事業	高齢・障害福祉課		●	一般会計	154,576	●	●	73・533
1	③	3	緊急通報システム運営事業	高齢・障害福祉課			一般会計	22,746	●	●	74
1	③	3	ふれあい型給食サービス事業	高齢・障害福祉課		●	一般会計	6,219	●	●	75・533
1	③	3	介護用品支給事業	高齢・障害福祉課			特別会計	10,500	●	●	76
1	③	3	高齢者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課			一般会計	11,926	●	●	77
1	③	3	地域介護・福祉空間整備費助成事業	介護保険課		●	一般会計	321,962	●	●	78・533
1	③	4	成年後見制度利用支援事業	高齢・障害福祉課			特別会計	2,757	●	●	79
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢・障害福祉課		●	一般会計	16,971	●	●	80・533
1	③	6	地域包括支援センター運営事業	高齢・障害福祉課			特別会計	170,391	●	●	81
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	高齢・障害福祉課			一般会計	2,179,753	●	●	87
1	④	1	補装具費給付事業	高齢・障害福祉課			一般会計	44,145	●	●	88
1	④	2	自立支援医療給付事業	高齢・障害福祉課			一般会計	121,603	●	●	89
1	④	2	相談支援事業	高齢・障害福祉課			一般会計	29,828	●	●	90
1	④	2	日常生活用具給付事業	高齢・障害福祉課			一般会計	29,961	●	●	91
1	④	2	日中一時支援事業	高齢・障害福祉課			一般会計	13,582	●	●	92
1	④	2	オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業	高齢・障害福祉課		●	一般会計	3,000			93・533
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課		●	一般会計	796,600	●	●	94・533
1	④	3	障害者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課		●	一般会計	31,505	●	●	95・533
1	④	3	民間宿泊施設バリアフリー化助成事業	高齢・障害福祉課		●	一般会計	5,000			96・533
1	④	3	移動支援事業	高齢・障害福祉課			一般会計	14,198	●	●	97
1	④	99	障害者福祉計画の策定・推進業務	高齢・障害福祉課			一般会計	1,516	●	●	98
1	⑤	1	地域福祉計画の策定・推進業務	社会課			一般会計	1,408	●	●	103
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	社会課			一般会計	57,027	●	●	104
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	社会課			一般会計	219,146	●	●	105
1	⑤	99	災害時要援護者支援業務	社会課			一般会計	45	●	●	106
1	⑥	1	介護保険事業計画の策定・推進業務	介護保険課			特別会計	3,779	●	●	111
1	⑥	1	出産育児一時金	保険年金課			特別会計	91,140	●	●	112
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課			特別会計	33,555	●	●	113
1	⑥	1	後期高齢者医療保険料賦課事務	保険年金課			特別会計	6,717	●	●	114
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課			一般会計	229	●	●	115
1	⑥	2	国民年金事務	保険年金課			一般会計	4,473	●	●	116
1	⑥	3	自立支援プログラム策定実施推進事業	社会課			一般会計	5,085	●	●	117
1	⑥	4	元町市営アパート建替事業	建築課	●	●	一般会計	261,000	●	●	118・538
1	⑥	99	住宅手当緊急特別措置事業	社会課			一般会計	8,062	●	●	119

政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	23年度当初予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
2	①	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課			一般会計	2,073	●	●	125
2	①	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課			一般会計	1,535	●	●	126
2	①	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課			一般会計	11,085	●	●	127
2	②	1	学習支援事業	学校教育課			一般会計	146,398	●	●	135
2	②	2	英語指導助手配置事業	学校教育課		●	一般会計	41,885	●	●	136・535
2	②	2	マイタウンスクール推進事業	学校教育課			一般会計	1,200	●	●	137
2	②	3	学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	●	●	一般会計	16,800	●	●	138・535
2	②	3	学校図書館整備推進事業	学校教育課		●	一般会計	47,903	●	●	139・535・538
2	②	3	子ども芸術体感事業	学校教育課			一般会計	4,287	●	●	140
2	②	3	学校図書館IT化推進事業	学校教育課		●	一般会計	0			141・535・538
2	②	4	阿知須中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	●	●	一般会計	0			142・535
2	②	4	佐山小学校校舎増改築事業	教育施設管理課	●	●	一般会計	0			143・535
2	②	4	湯田中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課		●	一般会計	0			144・535
2	②	4	小学校施設増改築事業	教育施設管理課		●	一般会計	75,300	●	●	145・535
2	②	4	中学校施設増改築事業	教育施設管理課		●	一般会計	40,000	●	●	146・535
2	②	4	小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課		●	一般会計	38,000	●	●	147・532・535
2	②	4	中学校施設耐震補強事業	教育施設管理課		●	一般会計	18,000	●	●	148・532・535
2	②	4	大殿中学校校舎増改築事業	教育施設管理課		●	一般会計	285,953	●		149・535
2	②	4	子どもの安全サポート事業	学校教育課		●	一般会計	5,505	●	●	150・535
2	②	6	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課			一般会計	267,093	●	●	151
2	②	7	幼稚園教育推進事業	教育総務課			一般会計	36,266	●	●	152
2	②	7	私立幼稚園就園奨励事業	学校教育課			一般会計	181,638	●	●	153
2	③	1	子育て講座開催事業	社会教育課			一般会計	811	●	●	159
2	③	2	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	●	●	一般会計	11,794	●	●	160・537・538
2	③	3	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課			一般会計	6,327	●	●	161
2	④	1	市民文化祭開催事業	文化政策課			一般会計	1,200	●	●	169
2	④	1	C.S赤れんが企画運営事業	文化政策課			一般会計	2,000	●	●	170
2	④	2	文化振興財団企画運営事業	文化政策課			一般会計	78,861	●	●	171
2	④	2	市民会館企画運営事業	文化政策課			一般会計	4,000	●	●	172
2	④	2	芸術家育成支援事業	文化政策課		●	一般会計	2,405	●	●	173・539
2	④	3	歴史民俗資料館特別展開催事業	文化財保護課	●	●	一般会計	3,000			174・539・540
2	④	3	龍福寺本堂保存修理助成事業	文化財保護課			一般会計	9,500			175
2	④	3	名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課			一般会計	2,862	●	●	176
2	④	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課			一般会計	12,758	●	●	177
2	④	3	大内氏遺跡土地買上事業	文化財保護課			一般会計	0	●	●	178
2	④	3	館跡池泉庭園整備事業	文化財保護課		●	一般会計	9,422			179・539・540
2	④	3	土地取得事業市債管理事務	文化財保護課			特別会計	81,138	●		180

資料

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	23年度当初予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
2	④	4	東アジア都市間交流推進事業	総務課			一般会計	798	●	●	181
2	④	5	山口市菜香亭企画運営事業	文化政策課			一般会計	1,000	●	●	182
2	④	5	中原中也賞運営事業	文化政策課			一般会計	9,511	●	●	183
2	④	5	中原中也記念館企画運営事業	文化政策課			一般会計	34,683	●	●	184
2	④	5	山口情報芸術センター企画運営事業	文化政策課		●	一般会計	200,000	●	●	185・538・539
2	④	5	嘉村礪多生家活用事業	文化政策課		●	一般会計	5,287	●	●	186・539
2	④	5	大内文化まちづくり推進事業	文化政策課		●	一般会計	9,000	●	●	187・539
2	④	5	国際アートフェスティバル調査研究事業	文化政策課		●	一般会計	3,000	●		188・539
2	⑤	5	阿東図書館建設事業	山口市立中央図書館	●	●	一般会計	153,600	●		193・538
2	⑤	5	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館			一般会計	141,595	●	●	194
2	⑤	5	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館		●	一般会計	18,859	●	●	195・538
2	⑤	5	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館		●	一般会計	51,412	●	●	196・538
2	⑤	5	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館		●	一般会計	7,874	●	●	197・535・538
2	⑥	1	国体契機スポーツ振興事業	生涯学習・スポーツ振興課			一般会計	5,000			203
2	⑥	1	全国中学校駅伝競走大会助成事業	社会教育課			一般会計	10,000	●	●	204
2	⑥	2	国民体育大会関連施設整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	●	●	一般会計	7,000			205・540
2	⑥	3	地域スポーツ活動活性化事業	生涯学習・スポーツ振興課			一般会計	136	●	●	206
2	⑥	4	第66回国民体育大会開催推進事業	総務企画課		●	一般会計	977,665			207・540
2	⑥	99	(仮称)スポーツ振興計画策定事業	生涯学習・スポーツ振興課	●		一般会計	1,600	●		208

政策3 安心・安全な暮らしのできるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	23年度当初予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
3	①	1	防災マップ作成事業	防災危機管理課	●	●	一般会計	1,533	●	●	217・532
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課			一般会計	2,300	●	●	218
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課			一般会計	1,400	●	●	219
3	①	3	排水ポンプ自動車整備事業	防災危機管理課	●	●	一般会計	37,000	●	●	220・532
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課		●	一般会計	89,500	●	●	221・532
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課		●	一般会計	41,000	●	●	222・532
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課		●	一般会計	40,000			223・532
3	①	3	小路川河川改修事業	道路河川建設課		●	一般会計	40,000	●	●	224・532
3	①	3	中津江川河川改修事業	道路河川建設課		●	一般会計	31,000	●	●	225・532
3	①	3	矢石川河川改修事業	道路河川建設課		●	一般会計	43,000	●		226・532
3	①	3	瀧川河川改修事業	道路河川建設課		●	一般会計	40,000	●	●	227・532
3	①	3	山口浸水対策事業	下水道整備課			企業会計	188,092	●	●	228
3	①	3	小郡浸水対策事業	下水道整備課			企業会計	54,800	●	●	229
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産振興課		●	一般会計	74,900	●	●	230・532
3	①	4	山口東港海岸高潮対策事業	港湾課		●	一般会計	169,509	●	●	231・532
3	①	4	秋穂港海岸高潮対策事業	港湾課		●	一般会計	70,770	●	●	232・532
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課		●	一般会計	19,000	●	●	233・532
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	警防課			一般会計	1,100	●	●	239
3	②	1	救急救命士等養成事業	警防課			一般会計	7,493	●	●	240
3	②	1	高規格救急自動車整備事業	警防課			一般会計	70,166	●		241
3	②	2	秋穂出張所訓練塔整備事業	消防総務課	●	●	一般会計	50,000			242・538
3	②	2	防火水槽整備事業	警防課			一般会計	14,400	●	●	243
3	②	2	消防救急デジタル無線設備更新事業	通信指令課		●	一般会計	17,000	●	●	244・538
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課			一般会計	1,187	●	●	245
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課			一般会計	1,071	●	●	251
3	③	2	放置自転車対策事業	生活安全課			一般会計	5,368	●	●	252
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課		●	一般会計	32,100	●	●	253・535
3	④	1	防犯啓発活動事業	生活安全課			一般会計	4,217	●	●	259
3	④	2	明るいまちづくり推進事業	生活安全課		●	一般会計	20,948	●	●	260・535・538
3	④	3	消費生活相談業務	生活安全課		●	一般会計	4,588	●	●	261・538
3	⑤	1	簡易水道施設維持管理業務	阿東簡易水道事務所			特別会計	49,445	●	●	267
3	⑤	99	家庭用井戸等対策事業	環境衛生課	●	●	一般会計	3,000	●	●	268・538
3	⑤	99	水道管路耐震化推進事業	上下水道総務課	●	●	一般会計	26,400	●	●	269・538

資料

政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	23年度当初予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
4	①	1	環境保全事務	環境保全課			一般会計	544	●	●	275
4	①	2	地球温暖化対策推進事業	環境保全課		●	一般会計	8,455	●	●	276・538
4	①	2	ISO14001推進事業	環境保全課		●	一般会計	2,090	●	●	277・538
4	①	2	住宅用太陽光発電導入支援事業	環境保全課		●	一般会計	13,700	●	●	278・538
4	②	1	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課			一般会計	1,502	●	●	285
4	②	1	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課		●	一般会計	8,807	●	●	286・534
4	②	2	資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課		●	一般会計	3,310	●	●	287・534
4	②	2	資源物分別事業	資源循環推進課			一般会計	17,423	●	●	288
4	②	3	一般廃棄物最終処分場整備事業	環境保全課		●	一般会計	230,491	●	●	289・534
4	②	3	搬入物適正化事業	環境施設課			一般会計	7,235	●	●	290
4	②	3	ごみ集積施設整備事業	清掃事務所		●	一般会計	4,994	●	●	291・534
4	③	1	小郡処理場改築事業	下水道整備課			企業会計	624,767	●	●	299
4	③	1	山口管渠整備事業	下水道整備課			企業会計	1,002,532	●	●	300
4	③	1	小郡管渠整備事業	下水道整備課			企業会計	249,662	●	●	301
4	③	1	山口・小郡処理場整備事業	下水道整備課			企業会計	388,763			302
4	③	1	特環処理場整備事業	下水道整備課			企業会計	74,000			303
4	③	1	特環管渠整備事業	下水道整備課			企業会計	366,140	●	●	304
4	③	2	大海地区農業集落排水機能強化事業	農業整備課	●		特別会計	2,000	●	●	305
4	③	2	低コスト型農業集落排水施設更新事業	農業整備課			特別会計	5,000			306
4	③	3	水洗化普及対策事業	下水道整備課			企業会計	6,868	●	●	307
4	③	4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道整備課		●	一般会計	92,463	●	●	308・534
4	③	5	ミニ下水道整備事業	下水道整備課		●	一般会計	6,000	●	●	309・534
4	③	6	山口処理場改築事業	下水道整備課			企業会計	333,550	●	●	310
4	③	6	長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務	下水道施設課			特別会計	3,640	●	●	311
4	③	6	佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務	下水道施設課			特別会計	5,508	●	●	312
4	④	1	衛生対策事業	環境衛生課			一般会計	16,724	●	●	317
4	④	1	環境衛生処理事業	環境衛生課			一般会計	16,772	●	●	318
4	④	2	狂犬病予防事業	環境衛生課			一般会計	3,909	●	●	319

政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	23年度当初予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
5	①	1	住居表示実施事業	生活安全課			一般会計	19,649	●	●	325
5	①	2	草山公園整備事業	都市整備課		●	一般会計	25,000	●		326・544
5	①	3	都市景観形成事業	都市計画課			一般会計	5,000	●	●	327
5	①	4	一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課		●	一般会計	283,273	●	●	328・541
5	①	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課		●	一般会計	426,500	●	●	329・541
5	①	4	街なか居住支援事業	建築課		●	一般会計	5,000			330・541
5	①	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	14,000	●	●	331・541
5	①	4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	152,474	●	●	332・541
5	①	5	小郡駅前第三土地区画整理事業	都市整備課			特別会計	288,661	●	●	333
5	①	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課			一般会計	15,520	●	●	334
5	①	6	都心居住プロジェクト推進事業	建築課			一般会計	79,925	●	●	335
5	①	99	駐車場管理事務	都市計画課			特別会計	11,618	●	●	336
5	②	1	湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課			一般会計	32,686	●	●	341
5	②	1	生活道路改良事業	道路河川建設課			一般会計	562,800	●	●	342
5	②	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課			一般会計	70,000	●	●	343
5	②	2	東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課		●	一般会計	316,748	●	●	344・542
5	②	2	御堀平井線道路改築事業	道路河川建設課		●	一般会計	211,100			345・542
5	②	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課		●	一般会計	227,600	●	●	346・542
5	②	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課			一般会計	439,655	●	●	347
5	②	3	榎野川東交流軸整備事業	都市計画課		●	一般会計	3,000			348・544
5	②	3	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課			一般会計	109,800	●	●	349
5	②	3	東津橋歩道橋建設事業	道路河川建設課			一般会計	222,500			350
5	②	4	国体関連施設周辺環境整備事業	道路河川管理課	●	●	一般会計	85,000			351・540
5	②	4	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	●	●	一般会計	30,000	●	●	352・536
5	②	4	道路維持補修事業	道路河川管理課			一般会計	253,697	●	●	353
5	②	4	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課		●	一般会計	21,203	●	●	354・538
5	②	5	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課		●	一般会計	66,000	●	●	355・542
5	②	99	道路台帳整備事業	道路河川管理課			一般会計	52,895	●	●	356
5	③	1	交通結節点整備事業	交通政策課			一般会計	800	●	●	361
5	③	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課		●	一般会計	1,889,050	●	●	362・541
5	③	2	生活バス路線維持費補助事業	交通政策課		●	一般会計	93,000	●	●	363・531・542
5	③	3	国民体育大会バス待合環境整備事業	交通政策課	●	●	一般会計	4,000			364・531
5	③	3	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課		●	一般会計	47,000	●	●	365・531
5	③	3	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課		●	一般会計	6,000	●	●	366・531・537
5	③	3	グループタクシー実証実験事業	交通政策課		●	一般会計	8,000	●	●	367・531
5	③	3	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課		●	一般会計	38,000	●	●	368・531
5	③	99	交通政策推進事業	交通政策課		●	一般会計	8,000	●	●	369・531

資料

政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	23年度当初予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
6	①	1	国民宿舎管理運営事業	観光課			特別会計	18,426	●	●	375
6	①	1	地旅推進事業	観光課		●	一般会計	4,500	●	●	376・540
6	①	1	観光ブランド創出事業	観光課			一般会計	6,050	●		377
6	①	1	湯田温泉拠点施設整備事業	観光課		●	一般会計	350,000	●	●	378・541
6	①	2	広報宣伝事業	観光課			一般会計	22,899	●	●	379
6	①	2	観光重点宣伝助成事業	観光課			一般会計	21,350	●	●	380
6	①	3	国民体育大会おもてなし推進事業	観光課	●	●	一般会計	24,000			381・540
6	①	3	山口イヤー観光プレキャンペーン事業	観光課	●	●	一般会計	5,500	●		382・540
6	①	4	フィルムコミッション推進事業	観光課	●	●	一般会計	1,000	●	●	383・540
6	①	4	観光キャンペーン開催事業	観光課			一般会計	51,614	●	●	384
6	①	4	東アジア観光誘客推進事業	観光課		●	一般会計	7,500	●	●	385・540
6	①	4	広域観光推進事業	観光課		●	一般会計	39,700	●	●	386・540
6	①	5	特産品開発等支援事業	商工振興課		●	一般会計	1,500	●	●	387・540
6	②	1	特定農業法人設立促進事業	農業振興課	●	●	一般会計	25,000	●	●	395・543
6	②	1	新規就農者支援事業	農業振興課			一般会計	5,170	●	●	396
6	②	1	集落営農促進事業	農業振興課			一般会計	70,034	●	●	397
6	②	1	中山間地域組織活性化促進事業	農業振興課		●	一般会計	20,000	●		398・543・544
6	②	1	集落営農貢献認定農業者支援事業	農業振興課		●	一般会計	8,000	●		399・543
6	②	1	ふるさと振興公社運営支援事業	農業振興課		●	一般会計	10,866	●	●	400・543
6	②	1	農作業受委託システム調査研究事業	農業振興課			一般会計	200			401
6	②	2	園芸作物振興事業	農業振興課		●	一般会計	50,000	●	●	402・543
6	②	2	畜産農家支援事業	農業振興課		●	一般会計	9,042	●	●	403・543
6	②	3	中山間地域等直接支払事業	農業振興課			一般会計	274,425	●	●	404
6	②	3	単市土地改良補助事業	農業整備課		●	一般会計	15,000	●	●	405・543
6	②	3	農地・水・環境保全向上対策事業	農業整備課		●	一般会計	58,964			406・543・544
6	②	3	西目谷地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	農業整備課			一般会計	15,000			407
6	②	3	遊休農地調査指導事業	農業委員会事務局	●		一般会計	1,210	●	●	408
6	②	4	朝一から朝市人だかり推進事業	農業振興課		●	一般会計	4,500	●	●	409・543
6	③	1	造林等補助事業	林業振興課		●	一般会計	18,000	●	●	417・544
6	③	1	市有林育成事業	林業振興課			一般会計	40,569	●	●	418
6	③	1	特別林野管理事業	林業振興課			特別会計	9,870	●	●	419
6	③	1	特定間伐等促進事業	林業振興課		●	一般会計	48,272	●		420・544
6	③	1	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業	林業振興課		●	一般会計	1,000	●	●	421・544
6	③	2	林道七房線開設事業	林業振興課		●	一般会計	56,227	●	●	422・544
6	③	3	森林セラピー推進事業	林業振興課			一般会計	4,868	●	●	423
6	③	99	山口市内産木材利用促進事業	林業振興課	●	●	一般会計	11,000	●	●	424・544
6	③	99	(仮称)山口市森林マスタープラン策定事業	林業振興課		●	一般会計	10,000			425・544

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	23年度当初予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
6	④	1	藻場・干潟保全活動支援事業	水産振興課			一般会計	550	●	●	431
6	④	1	漁港内航路浚渫等整備事業	水産振興課		●	一般会計	0	●	●	432・544
6	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産振興課			一般会計	750	●	●	433
6	④	99	農山漁村交流促進事業	水産振興課	●	●	一般会計	500	●	●	434・544
6	⑤	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	●	●	一般会計	5,691	●	●	439・543
6	⑤	1	企業誘致推進事業	産業立地推進室			一般会計	8,059	●	●	440
6	⑤	1	立地等奨励事業	産業立地推進室		●	一般会計	128,061	●	●	441・543
6	⑤	2	起業化支援事業	商工振興課			一般会計	4,617	●	●	442
6	⑤	2	ビジネス化学習支援事業	商工振興課			一般会計	4,105	●	●	443
6	⑤	3	新事業創出チャレンジ事業	商工振興課			一般会計	6,030	●	●	444
6	⑤	4	匠のまち創造支援事業	商工振興課			一般会計	2,300	●	●	445
6	⑤	5	中心市街地活性化事業	商工振興課		●	一般会計	11,914	●	●	446・541
6	⑤	5	あきないのまち支援事業	商工振興課			一般会計	4,100	●	●	447
6	⑤	5	にぎわいのまち支援事業	商工振興課			一般会計	2,600	●	●	448
6	⑤	5	中心市街地活性化整備事業	商工振興課		●	一般会計	16,500	●	●	449・541
6	⑤	5	中心商店街賑わい創出事業	商工振興課		●	一般会計	52,600			450・541
6	⑤	99	(仮称)新成長戦略ビジョン推進事業	交流産業企画室	●	●	一般会計	1,400			451・543
6	⑤	99	新成長戦略産業創出・活性化事業	交流産業企画室	●	●	一般会計	5,000	●	●	452・543・544
6	⑤	99	シティセールス推進事業	交流産業企画室	●	●	一般会計	5,000	●	●	453・543
6	⑤	99	新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課		●	一般会計	8,000	●	●	454・541
6	⑥	1	複業化支援事業	商工振興課	●	●	一般会計	0	●	●	459・532
6	⑥	1	住宅リフォーム資金助成事業	商工振興課	●	●	一般会計	50,000			460・532
6	⑥	1	中小企業等金融対策事業	商工振興課		●	一般会計	947,438	●	●	461・532
6	⑥	3	新規学卒者雇用対策事業	商工振興課	●	●	一般会計	0			462・532

資 料

政策7 とともに力をあわせてつくるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	23年度当初予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
7	①	1	自治会等支援事業	協働推進課		●	一般会計	4,900	●	●	469・536
7	①	1	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課		●	一般会計	344,000	●	●	470・536
7	①	1	地域間交流促進事業	協働推進課		●	一般会計	1,000	●		471・536
7	①	1	中山間地域活力サポート事業	中山間地域活性化推進室		●	一般会計	4,412	●	●	472・537・544
7	①	2	市民活動支援センター管理運営事業	協働推進課		●	一般会計	26,516	●	●	473・536
7	①	3	地域交流センター増築事業	協働推進課	●	●	一般会計	0			474・536
7	①	3	宮野地域交流センター建設事業	協働推進課		●	一般会計	336,908	●	●	475・536
7	①	3	嘉川地域交流センター建設事業	協働推進課		●	一般会計	436,906	●		476・536
7	①	3	阿東地域交流センター建設事業	協働推進課		●	一般会計	408,900	●		477・536
7	①	99	暮らしの潤い確保対策事業	中山間地域活性化推進室	●	●	一般会計	500	●	●	478・537・544
7	②	1	国民体育大会等PR推進事業	広報広聴課	●	●	一般会計	1,500			483・540
7	②	1	ホームページ等運営事業	広報広聴課		●	一般会計	14,325	●	●	484・537
7	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課			一般会計	225	●	●	485
7	②	3	やまぐち式提案型協働モデル事業	協働推進課	●	●	一般会計	600	●	●	486・536・537
7	②	3	協働のまちづくり推進事業	協働推進課			一般会計	831	●	●	487
7	②	4	学園都市推進事業	企画経営課		●	一般会計	3,460	●	●	488・537
7	②	4	地域活性化センター設置調査事業	企画経営課		●	一般会計	1,000			489・536
7	②	4	地域資源発掘事業	協働推進課		●	一般会計	3,150	●		490・536
7	②	4	中山間地域資源利活用事業	中山間地域活性化推進室	●	●	一般会計	3,170	●	●	491・537・544

政策8 市民の信頼に応える行政経営

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	23年度当初予算	24年度計画	25年度計画	記載ページ
8	①	1	山口市総合計画まちづくり計画策定事業	企画経営課	●	●	一般会計	1,092	●		499・537
8	①	1	行政経営システム推進事業	企画経営課		●	一般会計	7,157	●	●	500・537
8	①	3	定員・勤務条件管理業務	職員課			一般会計	0	●	●	501
8	①	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所			一般会計	1,833	●	●	502
8	①	4	事務改善推進事業	行革推進課			一般会計	33	●	●	503
8	①	5	市有財産管理業務	管財課		●	一般会計	30,665	●	●	504・537
8	①	5	市有財産有効活用事業	管財課			一般会計	4,100	●	●	505
8	①	6	中核都市づくり推進事業	企画経営課			一般会計	600	●	●	506
8	①	99	行政改革大綱推進事業	行革推進課			一般会計	676	●	●	507
8	①	99	改正省エネ法計画推進事業	管財課	●	●	一般会計	12,000	●	●	508・538
8	①	99	都市づくり推進事業	企画経営課			一般会計	18,535	●	●	509
8	①	99	都市連携推進事業	企画経営課			一般会計	472	●	●	510
8	①	99	中山間地域活性化推進事務	中山間地域活性化推進室			一般会計	224	●	●	511
8	②	1	工事検査業務	契約監理課		●	一般会計	6,940	●	●	519・537
8	②	2	市税等コールセンター運営事業	収納課		●	一般会計	18,848	●	●	520・537
8	②	2	コンビニエンスストア収納事業	収納課			一般会計	4,683	●	●	521
8	②	3	決算書作成業務	会計課			一般会計	329	●	●	522
8	②	4	議会広報業務	市議会事務局			一般会計	3,544	●	●	523
8	②	5	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局			一般会計	707	●	●	524
8	②	6	監査委員事務	監査委員事務局			一般会計	4,769	●	●	525
8	②	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課			一般会計	199	●	●	526
8	②	8	文書・公印管理業務	総務課			一般会計	300	●	●	527
8	②	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課			一般会計	275	●	●	528

YAMAGUCHI

山口市総合政策部企画経営課
〒753-8650 山口県山口市龜山町2-1
TEL 083-934-2747 FAX 083-934-2642
<http://www.city.yamaguchi.lg.jp>
発行 平成23年(2011年)3月

2011-2013